

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-152694

(P2002-152694A)

(43) 公開日 平成14年5月24日 (2002.5.24)

| (51) Int.Cl. ⁷ | 識別記号 | F I | テ-テコ-ト(参考) |
|---------------------------|-------|--------------|-------------------|
| H 04 N 7/08 | | H 04 H 1/00 | B 5 C 0 5 3 |
| | 7/081 | H 04 N 7/173 | 6 4 0 Z 5 C 0 6 3 |
| H 04 H 1/00 | | | Z 5 C 0 6 4 |
| H 04 N 5/91 | 7/173 | 5/91 | N |
| | | 6 4 0 | |

審査請求 未請求 請求項の数46 O.L (全105頁)

(21) 出願番号 特願2000-344510(P2000-344510)

(22) 出願日 平成12年11月10日 (2000.11.10)

(71) 出願人 000002185

ソニー株式会社

東京都品川区北品川6丁目7番35号

(72) 発明者 柳田 昇

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ
ー株式会社内

(72) 発明者 吉田 卓美

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ
ー株式会社内

(74) 代理人 100067736

弁理士 小池 覧 (外2名)

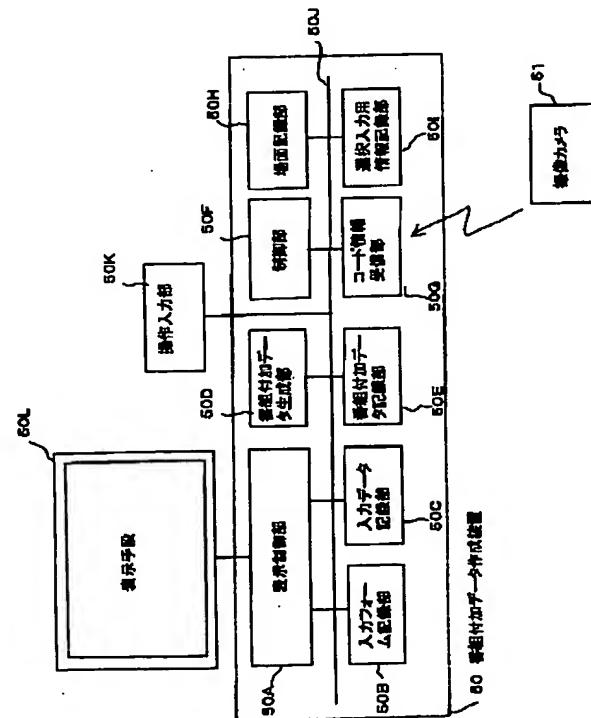
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 番組付加データ作成装置、映像番組収集装置及び映像番組データ作成装置

(57) 【要約】

【課題】 番組付加データを効率良く作成できるシス
テムの構築が望まれる。

【解決手段】 収録される映像番組の各場面に関する番
組付加データの作成装置として、作成対象とする場面に
関する情報を入力項目とする入力フォームを画面上に表
示させる表示制御部と、入力フォームを通じて入力され
た情報に、対応場面を特定する情報を関連付けて出力す
る番組付加データ生成部とを備えるものを提案する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 収録された映像番組の各場面に関する番組付加データの作成装置であって、
作成対象とする場面に関する情報を入力項目とする入力
フォームを画面上に表示させる表示制御部と、
入力フォームを通じて入力された情報に、対応場面を特定する情報と関連付けて出力する番組付加データ生成部
とを備えることを特徴とする番組付加データ作成装置。

【請求項 2】 映像素材の特定用に発生されたコード情報
を、撮像カメラより実時間で受信するコード情報受信
部と、
作業者が選択操作した時点に受信されたコード情報を、
上記対応場面を特定する情報として取り込む場面記録部
とを備えることを特徴とする請求項 1 記載の番組付加データ作成装置。

【請求項 3】 番組データと共に記録された映像素材特定用のコード情報を読み出すコード情報抽出部と、
作業者が選択操作した時点の番組データに付されている
コード情報を、上記対応場面を特定する情報として取り
込む場面記録部とを備えることを特徴とする請求項 1 記載の番組付加データ作成装置。

【請求項 4】 各入力項目欄に入力すべき情報を予め記
録した記録媒体を備え、
上記表示制御部は、入力すべき情報を入力フォームの入
力項目欄に選択入力可能に表示させることを特徴とする
請求項 1 記載の番組付加データ作成装置。

【請求項 5】 各入力項目欄に入力すべき情報を予め記
録した記録媒体と、画面上に表示された入力すべき情報
のうち作業者が選択した情報を、ドラッグアンドドロップ
方式で所定の入力項目欄に入力する入力制御部とを備
えることを特徴とする請求項 1 記載の番組付加データ作
成装置。

【請求項 6】 上記表示制御部は、上記場面に関する情
報として入力する項目が協賛事業者から提供を受けたも
のか否かを確認するのに使用するチェック項目欄を入力
項目として表示させる機能を備えることを特徴とする請
求項 1 記載の番組付加データ作成装置。

【請求項 7】 上記場面に関する情報として入力された
項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関す
るものか否かを自動的に判定する協賛情報判定部と、
入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は
役務に関するもののとき、当該情報の存在を示すフラグ
データを有意レベルに設定するフラグ付与部とを備える
ことを特徴とする請求項 1 記載の番組付加データ作成装
置。

【請求項 8】 上記場面に関する情報として入力された
項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関す
るものか否かを自動的に判定する協賛情報判定部と、
入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は
役務に関するもののとき、画面上に表示されるチェック

項目欄に自動的にチェックを入れるチェック付与部とを
備えることを特徴とする請求項 1 記載の番組付加データ
作成装置。

【請求項 9】 収録された映像番組の各場面に関する番
組付加データの作成装置であって、
作成対象とする場面に関する情報を表示する第 1 の表示領域と、時
間軸に沿って各場面に対応するインデックス画面を配列
する第 2 の表示領域とを画面上に表示させる表示制御部
と、

上記第 1 の表示領域に表示された入力すべき情報のうち
作業者が選択した情報を、上記第 2 の表示領域のインデ
ックス画面上にドラッグアンドドロップ方式で入力する
入力制御部と、

ドラッグアンドドロップ方式で入力された情報に、ドラ
ッグアンドドロップ動作で関連付けられたインデックス
画面が表わす対応場面を特定する情報を関連付けて出力
する番組付加データ生成部とを備えることを特徴とする
番組付加データ作成装置。

【請求項 10】 収録された映像番組の各場面に関する番組付加データの作成装置であって、
作成対象とする場面に関する情報を表示する第 1 の表示領域と、時
間軸に沿って各場面に対応するインデックス画面を配列
する第 2 の表示領域と、作成対象とする場面に関する情
報が入力されている場面の位置と入力された情報の簡易
的な内容をインデックス画面と関連付けて表示する第 3
の表示領域とを画面上に表示させる表示制御部と、
上記第 1 の表示領域に表示された入力すべき情報のうち
作業者が選択した情報を、上記第 2 の表示領域に表示さ
れたインデックス画面に関連する位置の上記第 3 の表示
領域上にドラッグアンドドロップ方式で入力する入力制
御部と、

ドラッグアンドドロップ方式で入力された情報に、ドラ
ッグアンドドロップ動作で関連付けられたインデックス
画面が表わす対応場面を特定する情報を関連付けて出力
する番組付加データ生成部とを備えることを特徴とする
番組付加データ作成装置。

【請求項 11】 上記表示制御部は、リストファイルを構成する複数の場面の範囲を時間軸に沿って表示する第
4 の表示領域に表示させることを特徴とする請求項 9 又は 10 記載の番組付加データ作成装置。

【請求項 12】 場面に関する情報を視聴者に提示する
ためのレイアウト情報を記録したレイアウト情報保持部
を備え、上記番組付加データ生成部は、各場面について
入力された情報と上記レイアウト情報を結合して番組
付加データを生成することを特徴とする請求項 9 又は 1
0 記載の番組付加データ作成装置。

【請求項 13】 場面に関する情報を視聴者に提示する
ためのレイアウト情報を記録したレイアウト情報保持部

を備え、上記番組付加データ生成部は、各場面について入力された情報と、対応する場面のインデックス画面と、上記レイアウト情報を結合して番組付加データを生成することを特徴とする請求項9又は10記載の番組付加データ作成装置。

【請求項14】 複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するためのレイアウト情報を記録したレイアウト情報保持部を備え、上記番組付加データ生成部は、リストファイルを構成する複数の場面それぞれについての情報と、各場面に対応するインデックス画面と、上記レイアウト情報を結合して番組付加データを生成することを特徴とする請求項9又は10記載の番組付加データ作成装置。

【請求項15】 上記表示制御部は、各場面に関連付けられた情報の詳細な内容を一覧表示する第5の表示領域を表示させることを特徴とする請求項9又は10記載の番組付加データ作成装置。

【請求項16】 上記番組付加データ生成部は、番組付加データを構成するインデックス画面に、対応する場面を動画再生するためのリンク情報を埋め込む機能を備えることを特徴とする請求項13記載の番組付加データ作成装置。

【請求項17】 上記番組付加データ生成部は、番組付加データを構成する各インデックス画面に、対応する場面を動画再生するためのリンク情報を埋め込む機能を備えることを特徴とする請求項14記載の番組付加データ作成装置。

【請求項18】 上記番組付加データ生成部は、番組付加データを構成するインデックス画面に、対応する場面で使用される楽音を再生するためのリンク情報を埋め込む機能を備えることを特徴とする請求項13記載の番組付加データ作成装置。

【請求項19】 上記番組付加データ生成部は、番組付加データを構成する各インデックス画面に、対応する場面で使用される楽音を再生するためのリンク情報を埋め込む機能を備えることを特徴とする請求項14記載の番組付加データ作成装置。

【請求項20】 映像データと音響データを含む番組データを編集素材とする映像番組編集装置において、収録される映像番組の各場面に関する番組付加データの作成装置であって、作成対象とする場面に関する情報を入力項目とする入力フォームを画面上に表示させる表示制御部と、入力フォームを通じて入力された情報に、対応場面を特定する情報を関連付けて出力する番組付加データ生成部とを有する番組付加データ作成装置を備えることを特徴とする映像番組編集装置。

【請求項21】 映像データ及び音響データからなる番組データに、番組付加データを多重して映像番組データを生成する映像番組データ作成装置において、番組付加データを記録フォーマット又は伝送フォーマッ

トに基づく所定のデータ単位に分割するデータ分割部と、

当該分割された番組付加データを番組データに多重し、映像番組データとして出力する多重処理部とを備えることを特徴とする映像番組データ作成装置。

【請求項22】 映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースと通信し、当該データベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手するアクセス情報入手部と、上記アクセス情報入手部が入手したアクセス状況に関する情報を基に、場面単位でのアクセス回数の最新値を生成し、対応する番組付加データに関連付けるアクセス回数付与部とを備えることを特徴とする請求項21記載の映像番組データ作成装置。

【請求項23】 映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースと通信し、当該データベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手するアクセス情報入手部と、上記アクセス情報入手部が入手したアクセス状況に関する情報を基に、商品又は役務単位でのアクセス回数の最新値を生成し、対応する番組付加データに関連付けるアクセス回数付与部とを備えることを特徴とする請求項21記載の映像番組データ作成装置。

【請求項24】 上記映像番組データを不特定の視聴者に放送形式で送信する放送装置であることを特徴とする請求項21記載の映像番組データ作成装置。

【請求項25】 上記映像番組データを特定の視聴者に通信形式で送信する配信装置であることを特徴とする請求項21記載の映像番組データ作成装置。

【請求項26】 上記映像番組データの出力先を記録媒体とする記録装置であることを特徴とする請求項21記載の映像番組データ作成装置。

【請求項27】 収録される映像番組の各場面に関する番組付加データの作成画面表示方法であって、作成対象とする場面に関する情報を入力項目とする入力フォームを記憶媒体から読み出す処理ステップと、上記処理ステップで読み出された入力フォームを画面上に表示させる処理ステップとを備えることを特徴とする番組付加データの作成画面表示方法。

【請求項28】 作業者による場面の選択操作を待ち受け、選択操作がなされた時点に撮像カメラから受信された映像素材特定用のコード情報を記録する処理ステップと、

上記処理ステップで記録された映像素材特定用のコード情報を、入力フォームに関連付けて表示させる処理ステップとを備えることを特徴とする請求項27記載の番組付加データの作成画面表示方法。

【請求項29】 上記入力フォームの各入力項目欄に、作業者が入力すべき情報を選択入力可能に一覧表示させる処理ステップと、

一覧表示された情報のうち作業者が選択した情報を入力事項として入力項目欄に表示する処理ステップとを備えることを特徴とする請求項27記載の番組付加データの作成画面表示方法。

【請求項30】 画面上に表示された入力すべき情報のうち作業者が選択した情報であって、ドラッグアンドドロップ方式で入力のあった情報を入力事項として入力項目欄に表示する処理ステップを備えることを特徴とする請求項27記載の番組付加データの作成画面表示方法。

【請求項31】 上記場面に関する情報として入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものか否かを自動的に判定する処理ステップと、入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するもののとき、画面上に表示されるチェック項目欄に自動的にチェック記号を付して表示する処理ステップとを備えることを特徴とする請求項27記載の番組付加データの作成画面表示方法。

【請求項32】 収録された映像番組の各場面に関する番組付加データの作成画面表示方法であって、作成対象とする場面に関する情報として入力すべき商品又は役務に関する情報を表示する第1の表示領域と、時間軸に沿った各場面に対応するインデックス画面を配列する第2の表示領域とを画面上に表示させる処理ステップと、上記第1の表示領域に表示された情報のうちいずれかが作業者によって選択され、時間軸に沿って配置された各場面のインデックス画面上にドラッグアンドドロップされたとき、所定位置に対応する入力事項として選択された情報を画面上に表示する処理ステップとを備えることを特徴とする番組付加データの作成画面表示方法。

【請求項33】 収録された映像番組の各場面に関する番組付加データの作成画面表示方法であって、作成対象とする場面に関する情報として入力すべき商品又は役務に関する情報を表示する第1の表示領域と、時間軸に沿った各場面に対応するインデックス画面を配列する第2の表示領域と、作成対象とする場面に関する情報が入力されている場面の位置と入力された情報の簡易的な内容をインデックス画面と関連付けて表示する第3の表示領域とを画面上に表示させる処理ステップと、上記第1の表示領域に表示された情報のうちいずれかが作業者によって選択され、上記第2の表示領域に表示されたインデックス画面に関連する位置の上記第3の表示領域上にドラッグアンドドロップされたとき、ドロップ位置への入力事項として選択された情報を画面上に表示する処理ステップとを備えることを特徴とする番組付加データの作成画面表示方法。

【請求項34】 コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、収録される映像番組の各場面に関する番組付加データの作成の際、コンピュータに、作成対象とする場面に関する情報を入力項目とする入力

フォームを画面上に表示させる機能と、入力フォームを通じて入力された情報に対応場面を特定する情報を関連付け、番組付加データを生成する機能とを実現させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項35】 コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、収録された映像番組の各場面に関する番組付加データの作成の際、コンピュータに、作成対象とする場面に関する情報として入力すべき商品又は役務に関する情報を表示する第1の表示領域と、時間軸に沿って各場面に対応するインデックス画面を配列する第2の表示領域とを画面上に表示させる表示機能と、

上記第1の表示領域に表示された入力すべき情報のうち作業者が選択した情報を、上記第2の表示領域のインデックス画面上にドラッグアンドドロップ方式で入力する入力制御機能と、

ドラッグアンドドロップ方式で入力された情報に、ドラッグアンドドロップ動作で関連付けられたインデックス画面が表わす対応場面を特定する情報を関連付けて出力する番組付加データ生成機能とを実現させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項36】 コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、収録された映像番組の各場面に関する番組付加データの作成の際、コンピュータに、

作成対象とする場面に関する情報として入力すべき商品又は役務に関する情報を表示する第1の表示領域と、時間軸に沿って各場面に対応するインデックス画面を配列する第2の表示領域と、作成対象とする場面に関する情報が入力されている場面の位置と入力された情報の簡易的な内容をインデックス画面と関連付けて表示する第3の表示領域とを画面上に表示させる表示機能と、

上記第1の表示領域に表示された入力すべき情報のうち作業者が選択した情報を、上記第2の表示領域に表示されたインデックス画面に関連する位置の上記第3の表示領域上にドラッグアンドドロップ方式で入力する入力制御機能と、

ドラッグアンドドロップ方式で入力された情報に、ドラッグアンドドロップ動作で関連付けられたインデックス画面が表わす対応場面を特定する情報を関連付けて出力する番組付加データ生成機能とを実現させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項37】 収録された映像番組の各場面に関する番組付加データを記録した記録媒体であって、各場面に対応する番組付加データに、入力フォームを通じて入力された各場面に関する情報と、作業者が選択操作した時点の映像素材特定用のコード情報と、が記録されたことを特徴とする記録媒体。

【請求項38】 各番組付加データに、協賛事業者から提供を受けた商品又は役務が被写体に含まれる場合か否かを示すフラグデータを含むことを特徴とする請求項37記載の記録媒体。

【請求項39】 各番組付加データにインデックス画面が対応付けられていることを特徴とする請求項37記載の記録媒体。

【請求項40】 各番組付加データに対応付けられた、場面に関する情報を視聴者に提示するためのレイアウト情報を含むことを特徴とする請求項37記載の記録媒体。

【請求項41】 関連する番組付加データに対応付けて、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するためのレイアウト情報を含むことを特徴とする請求項37記載の記録媒体。

【請求項42】 映像データ及び音響データからなる番組データに、番組付加データを多重した映像番組データを所定のデータフォーマットで記録した記録媒体であって、上記番組付加データには対応する場面のインデックス画面が対応付けられていることを特徴とする記録媒体。

【請求項43】 映像データ及び音響データからなる番組データに、番組付加データを多重した映像番組データを所定のデータフォーマットで記録した記録媒体であって、上記番組付加データには場面に関する情報を視聴者に提示するためのレイアウト情報を含むことを特徴とする記録媒体。

【請求項44】 映像データ及び音響データからなる番組データに、番組付加データを多重した映像番組データを所定のデータフォーマットで記録した記録媒体であって、関連する上記番組付加データには複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するためのレイアウト情報を含むことを特徴とする記録媒体。

【請求項45】 映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースへの視聴者からのアクセス状況を、場面単位で集計した結果を含むことを特徴とする請求項42乃至44のいずれかに記載の記録媒体。

【請求項46】 映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースへの視聴者からのアクセス状況を商品又は役務単位で集計した結果を含むことを特徴とする請求項42乃至44のいずれかに記載の記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、映像番組の各場面に関する付加情報データの作成等に用いられる番組付加データ作成装置、映像番組編集装置及び映像番組データ作成装置に関し、より具体的には、映像番組運動型の付加情報データ作成システムにおける番組付加データ作成

装置、映像番組編集装置、映像番組データ作成装置、番組付加データの作成画面表示方法、及び記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】今日実施されるプロジェクトの多くは、必要とされる資材や役務の一部を協賛事業者から提供を受ける手法を採用する。例えば、テレビジョン番組の制作であれば、出演者の衣装、アクセサリー類、スタジオ内のセット、小物、ロケーション現場などを協賛事業者から提供を受ける手法を採用する。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところで現在、テレビジョン番組その他の映像番組においては、音響データや映像データと共に映像番組に関する各種の情報を番組付加データとして放送し又は配信することが予定されており、当該番組付加データを用いた様々なサービスの実現が期待されている。

【0004】例えば、歌番組を見ながら歌手のプロフィールを見るといった補間型のサービスの他、映像番組を見ながら画面に現れる商品を注文するといった双方向のサービスの実現が期待されている。

【0005】ところで、かかるサービスが視聴者にとって魅力的なものとなるには、番組付加データとして提供される情報が豊富であること、提供される情報へのアクセスが容易であることが必須である。

【0006】しかしながら、限られた時間内にその作成(すなわち、情報の入力)を完了することは映像番組の作成者にとって大きな負担になることは間違いない、効率的に番組付加データを作成できる装置や方法が必要になると考えられる。

【0007】本願明細書は、以上の課題を考慮してなされたもので、映像番組の制作者が番組付加データを効率よく作成することができ、しかも、視聴者に対しては必要とする情報に容易にアクセスできるような番組付加データを作成できるような番組付加データ作成装置、映像番組編集装置及び映像番組データ作成装置を提供することを目的とし、より具体的には、映像番組運動型の付加情報データ作成システムにおける番組付加データ作成装置、映像番組編集装置、映像番組データ作成装置、番組付加データの作成画面表示方法、及び記録媒体を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】かかる課題を解決するため以下の手段を提案する。なお、以下の手段を任意に組み合わせることで、各手段で得られる効果を集合した番組付加データの作成システムを構築できる。勿論、映像データの作成システムと統合することで、より包括的なシステムを構築することもできる。また、記録媒体においても、以下の各手段を任意に組み合わせることにより、組み合わせに応じた使い勝手の得られる記録媒体を

実現できる。

【0009】また、本願出願人が別出願とした協賛取引支援システム（協賛依頼者と協賛事業者間の協賛取引をネットワーク上で実現するシステム）で蓄積された協賛関連データを流用できるようにすることにより、一層の作業の効率化を実現できる。

【0010】その他、以下の手段を構成する機能部は、ハードウェアとして実現されても良いし、ソフトウェアとして実現されても良い。

【0011】第1の手段として、収録される映像番組の各場面に関する番組付加データの作成装置であって、作成対象とする場面に関する情報を入力項目とする入力フォームを画面上に表示させる表示制御部と、入力フォームを通じて入力された情報に、対応場面を特定する情報を関連付けて出力する番組付加データ生成部とを備えるものを提案する。

【0012】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、入力フォームに必要な情報を入力するだけで、入力対象とする場面に対応した番組付加データを作成できる。これにより、誰もが簡単に又は効率的に一定の項目を含む番組付加データを作成することが可能となる。またこのことは、作業者によって生じ得る入力項目の順序や内容の個人差を最小化できることに通じるため、作業の分散化を図る上でも好適である。

【0013】また、作成される番組付加データには、対応する場面を特定する情報が付されているため、編集時や2次使用時にも映像番組との関連付けを容易に行うことができる。

【0014】なおここでの入力フォームは、被写体や効果音の1つ1つを単位としたものであっても良いし、場面を単位としたもの（同一場面に現れる複数の被写体や効果音に関する情報をまとめて入力できるもの）であっても良い。

【0015】もっとも、撮影現場で使用する装置の場合には、入力作業に使用できる時間自体が限られるため、入力フォームの入力項目は必要最小限であることが望ましい。例えば、商品や役務の提供事業者や製造事業者名だけを入力し、商品や役務の具体的な情報は入力しないフォームとしても良い。反対に、商品や役務の分類や名称など、代表的なもののみを入力事項とするフォームとしても良い。この種のフォームを利用することにより番組付加データの仮入力を短時間で済ませることが可能となる。勿論この場合、最終的な番組付加データの作成は、当該現場で作成された番組付加データに編集室等が必要な情報を付加することによって行う。

【0016】なお、入力対象となる商品又は役務の事業者名や具体的な情報は、映像番組に商品や役務を提供している協賛事業者に関するものに限定しても良い。このようにすれば、入力対象を限定できるので入力作業の更なる効率化を実現できる。また、入力事項を協賛品や協

賛役務に関するものに限定することにより、オンライン上での取引が可能な商品や役務をまとめた番組付加データを作成することができる。

【0017】なおここでの「映像番組」には、テレビジョン番組、映画番組その他の番組を含む。映像番組には、伝送経路を通じて伝送されるものと、記録媒体の形態で流通されるものとが考えられる。因みに、伝送経路は有線経路であるか、無線経路であるかを問わない。また、伝送方式にあっても、放送形式であるか、インターネット送信（配信）形式であるかを問わない。

【0018】また、「場面に関する情報」には、いわゆる被写体になった商品や役務に関する情報だけでなく、効果音（主題歌、挿入歌、BGMを含む）に使用された商品や役務に関する情報、時間や撮影場所に関する情報、出演者や撮影者などの人のに関する情報も含まれる。なお、撮影場所に関する情報にはGPS（global positioning system）情報も含み得る。

【0019】因みに、GPS情報は、番組付加データ作成装置に内蔵又は接続されたGPS受信機から与えられる場合、撮像データの付属情報として撮像カメラ（GPS受信機は内蔵していても外付けでも良い。）経由又は記録媒体経由で与えられる場合、手入力で与えられる場合、GPS受信機の記録データが別途与えられる場合（記録媒体を含む）等が考えられる。

【0020】なお、商品や役務に関する情報としては、例えば、ブランド名（コード）、商品のカテゴリー名称（コード）、商品・サービス名（コード）、メーカー名（コード）、商品や役務の提供者名（コード）、 kontakt先（URL、e-mail）、料金その他が含まれる。

【0021】また、「対応場面を特定する情報」としては、例えば、シーン番号、ショット番号、テイク番号、UMID（Unique Material Identifier）、Reel Number（Roll/Tape Number）等が考えられる。一般には、あまり映像単位を小さくすると作業量が膨大となるため、手入力の場合にはシーン番号やタイムコードが使用されるものと考えられるが、ユニーク性を考えると、UMID等のコード情報が入力されることが望ましい。なお、装置による自動入力の場合には、グローバルなユニーク性が保証されているUMID等のコード情報が使用されるものと考えられる。もっとも、全世界的にユニークであることが望ましい。

【0022】また、入力装置として機能する端末には、付加情報データ作成専用の装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、携帯情報端末（PDA）、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、通信機能付き腕時計、その他を用い得る。もっとも、撮影現場で使用する場合には携帯可能なものが望ましい。また、撮影現場とは別の場所でデータの作成を行

う場合には、据え置き型の装置を使用し得る。

【0023】なお、番組付加データ作成装置は、作成された番組付加データを内部に記録することなくそのまま出力しても良いし（一般には外部の記録媒体に一時記録する。）、内部に設けた記録部において適当な記録媒体に記録しても良い。

【0024】因みに記録部には、各種の記録媒体が用いられる。記録媒体としては、磁気記録方式の媒体（磁気テープ、フロッピー（登録商標）ディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ型の媒体（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0025】第2の手段として、第1の手段に、映像素材の特定用に発生されたコード情報を、撮像カメラより実時間で受信するコード情報受信部と、作業者が選択操作した時点に受信されたコード情報を、上記対応場面を特定する情報として取り込む場面記録部とを更に備えるものを提案する。

【0026】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、対応場面を特定する情報の自動入力を可能とでき、入力作業者の手間を低減できる。また、番組付加データを作業者の選択した場面に関連付けることができ、予め入力場面を特定しておく場合に比して臨機応変な番組付加データの作成を可能とできる。この機能は、主に、撮影現場で使用される番組付加データ作成装置に使用して好適である。

【0027】なおここでの「コード情報」は、例えば、映像番組の各場面をグローバルに一意に特定できるUMID (Unique Material Identifier) コードを使用する。コード情報は撮像カメラ内で発生される。「撮像カメラ」としては、カメラ単体（記録系を有しないもの）やVTR一体型のカメラ、電子スチルカメラ等の撮像装置を用い得る。

【0028】また、「コード情報受信部」と撮像カメラとは、電気的、電波的又は光学的な手段で情報を伝送する有線回線（例えば、銅線、光ファイバ）又は無線回線（短波、超短波、マイクロ波、赤外線）を介して接続されているものとする。なお、伝送方式は同期方式か、非同期方式かを問わない。また、固定長パケットを用いるか、任意長パケットを用いるかを問わない。

【0029】第3の手段として、第1の手段に、番組データと共に記録された映像素材特定用のコード情報を読み出すコード情報抽出部と、作業者が選択操作した時点の番組データに付されているコード情報を、上記対応場面を特定する情報として取り込む場面記録部とを更に備えるものを提案する。

【0030】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、第2の手段と同様、対応場面を特定する情報の自動入力を可能とでき、入力作業者の手間を低減できる。ま

た、番組付加データを作業者の選択した場面に関連付けることができ、予め入力場面を特定しておく場合に比して臨機応変な番組付加データの作成を可能とできる。この機能は、主に、記録媒体に一旦記録された映像素材を編集対象とする編集装置や当該編集装置と連動して動作するものに使用して好適である。

【0031】なお、「番組データ」とは、映像データと音響データを含むものとする。また、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0032】第4の手段として、第1の手段に、各入力項目欄に入力すべき情報を予め記録した記録媒体を更に備え、かつ、表示制御部が、入力すべき情報を入力フォームの入力項目欄に選択入力可能に表示させるものを提案する。

【0033】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、各入力項目に入力すべき情報が選択可能に表示されるため、作業者は、表示された項目のうち適当なものを選択するだけで必要な情報の入力を済ませることができる。すなわち、作業効率を格段に向上できる。

【0034】なおここでの「記録媒体」は、内蔵型のものでも良いし、着脱自在なものでも良い。因みに、「記録媒体」としては、磁気記録方式の媒体（磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ型の媒体（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0035】また、「入力すべき情報」として記録媒体に記録されている情報は、作業者が予め手作業で入力しておいたものでも良いし、本願出願人が別出願とした協賛取引支援システム（協賛依頼者と協賛事業者間の協賛取引をネットワーク上で実現するシステム）で蓄積された協賛関連情報のうち選択的に抽出したものであっても良い。

【0036】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0037】第5の手段として、第1の手段に、各入力項目欄に入力すべき情報を予め記録した記録媒体と、画面上に表示された入力すべき情報のうち作業者が選択した情報を、ドラッグアンドドロップ方式で所定の入力項目欄に入力する入力制御部とを更に備えるものを提案する。

【0038】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、各入力項目に入力すべき情報をドラッグアンドドロップ方式で入力できるため、作業者は、表示された情報のうち適当なものを選択するだけで必要な情報の入力を済ませることができる。すなわち、作業効率を格段に向上できる。

【0039】なおここでの「記録媒体」も、第4の手段

における「記録媒体」と同様、内蔵型のものでも良いし、着脱自在なものでも良い。「記録媒体」として想定される媒体の種類についても、第4の手段における「記録媒体」と同様である。また、「入力すべき情報」として記録媒体に記録されている情報も、作業者が予め手作業で入力しておいたものでも良いし、本願出願人が別出願とした協賛取引支援システム（協賛依頼者と協賛事業者間の協賛取引をネットワーク上で実現するシステム）で蓄積された協賛関連情報のうち選択的に抽出したものであっても良い。

【0040】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0041】第6の手段として、第1の手段における表示制御部に、場面に関する情報として入力する項目が協賛事業者から提供を受けたものか否かを確認するのに使用するチェック項目欄を入力項目として表示させる機能を設けたものを提案する。

【0042】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、入力する項目が協賛事業者から提供を受けたものか否かをチェックしながら入力作業を行うことができる。ここで、チェック内容を番組付加データの一部として保存すれば、番組付加データの二次利用時に様々な利用の仕方を提供できる。例えば、協賛品又は協賛役務に関する情報のみを選択的に抽出させたり、協賛品又は協賛役務に関する情報以外を選択的に抽出させたりできる。また、協賛品や協賛役務を含む番組付加データの選択や、その反対に協賛品や協賛役務を含まない番組付加データの選択に使用できる。勿論、入力作業時の入力確認用にも利用できる。

【0043】なお、チェック用の項目欄は各情報との対応関係が分かる位置に表示されていれば良い。例えば、各情報の入力項目とは別に表示されても良いし、各情報の入力項目の1つとして表示されても良い。視認性の上では、入力項目とは別に表示する方が確認に便利である。

【0044】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0045】第7の手段として、第1の手段に、場面に関する情報として入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものか否かを自動的に判定する協賛情報判定部と、入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものとき、当該情報の存在を示すフラグデータを有意レベルに設定するフラグ付与部とを更に備えるものを提案する。

【0046】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、入力する項目が協賛事業者から提供を受けたものか否かのチェックを一々行わなくても、番組付加データや管理データのフラグを有意レベルに自動設定できるため、少ない入力入力作業により有効な情報の収集を実現できる。

【0047】ここで、チェック内容を番組付加データの一部として保存すれば、番組付加データの二次利用時に様々な利用の仕方を提供できる。例えば、協賛品又は協賛役務に関する情報のみを選択的に抽出させたり、協賛品又は協賛役務に関する情報以外を選択的に抽出させたりできる。また、協賛品や協賛役務を含む番組付加データの選択や、その反対に協賛品や協賛役務を含まない番組付加データの選択に使用できる。勿論、入力作業時の入力確認用にも利用できる。

【0048】ところで、入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものか否かを自動判定するために参照する基準データは、当該番組付加データ作成装置と同一筐体内に設けた記録媒体に格納されていても良いし、ネットワークを介して接続された外部のデータベースその他の記録媒体に格納されていても良い。ここで、記録媒体としては、磁気記録方式の媒体（磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ型の媒体（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0049】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0050】第8の手段として、第1の手段に、上記場面に関する情報として入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものか否かを自動的に判定する協賛情報判定部と、入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものとき、画面上に表示されるチェック項目欄に自動的にチェックを入れるチェック付与部を更に備えるものを提案する。

【0051】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、入力する項目が協賛事業者から提供を受けたものか否かのチェックを一々行わなくても、入力装置が自動的に判定し、その結果を画面上のチェック項目欄に表示できるため、少ない入力作業により有効な情報の収集を実現できる。また、当該機能は、作業者の入力間違いを防ぐ上でも有効である。

【0052】勿論、入力フォームを通じて入力された項目が、協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものか否かの確認は、自動的に付与されるチェックの有無で確認できるため、作業者の側でも登録内容に誤りがないか確認しながら入力作業を進めることができる。

【0053】また、当該機能を第7の手段と組み合わせて使用すれば、番組付加データの二次利用時に様々な利用の仕方を提供できる装置を実現できる。

【0054】なお、入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものか否かを自動判定するために参照する基準データは、第7の手段における基準データと同様、当該番組付加データ作成装置と同一

筐体内に設けた記録媒体に格納されていても良いし、ネットワークを介して接続された外部のデータベースその他の記録媒体に格納されていても良い。ここでの記録媒体も、磁気記録方式の媒体（磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ型の媒体（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0055】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0056】第9の手段として、収録された映像番組の各場面に関する番組付加データの作成装置であって、作成対象とする場面に関する情報として入力すべき商品又は役務に関する情報を表示する第1の表示領域と、時間軸に沿って各場面に対応するインデックス画面を配列する第2の表示領域とを画面上に表示させる表示制御部と、第1の表示領域に表示された入力すべき情報のうち作業者が選択した情報を、第2の表示領域のインデックス画面上にドラッグアンドドロップ方式で入力する入力制御部と、ドラッグアンドドロップ方式で入力された情報に、ドラッグアンドドロップ動作で関連付けられたインデックス画面が表わす対応場面を特定する情報を関連付けて出力する番組付加データ生成部とを備えるものを提案する。

【0057】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、映像番組を構成する各場面の内容をインデックス画面で目視確認しながら番組付加データの作成を行えるため、入力誤りを生じ難くできる。因みに、この番組付加データ作成装置は、記録媒体に一旦記録された映像素材を編集対象とする編集装置や当該編集装置と連動して動作するものに使用して好適である。

【0058】なお、第1の表示領域に表示される「商品又は役務に関する情報」は、必ずしも番組付加データに記録すべく用意された全ての情報である必要はなく、作業者が入力作業を行う上で有意な代表的な情報だけで良い。このようにすれば、作業者の視認性の向上が期待でき、その分、作業効率の向上を実現できる。なお、この情報には、ドラッグアンドドロップの作業を簡易にするためと、入力された内容を確認する際の利便性を高めるため商品又は役務ごとにアイコンを用意しても良い。

【0059】またここで「インデックス画面」は、一般に対応する場面の代表的なフレーム画像が使用される。例えば、該当場面の先頭フレームや、協賛品等の確認が容易な代表的なフレーム、該当場面の末尾フレーム等が考えられる。因みに、代表的なフレームは、予め定めた規則に基づいて装置が自動的に作成しても良いし、作業者が任意に選択したものでも良いし、対応場面を特定する情報であっても良い。また、シーン単位の動画データへのリンク情報や個別商品・役務に関する静止画

データへのリンク情報であっても良い。

【0060】ところで、「インデックス画面」は必ずしも映像番組から取り出した又は生成した画像である必要はなく、効果音（主題歌、挿入歌、BGM等）であることを識別可能とするコンピュータ画像や絵文字等であっても良い。勿論、通常の映像場面と同様、効果音が使用されている場面のフレーム画像等を用いることも可能である。

【0061】なお、この第9の手段では、作成対象とする場面に関する情報をドラッグアンドドロップ方式で入力するものとしているが、インデックス画面を指定することで別途表示される入力フォームに手入力で情報を入力する方法の他、入力すべき情報の中から選択的に入力する方法も選択できる。

【0062】またこの場合も、入力装置として機能する端末には、付加情報データ作成専用の装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、携帯情報端末（PDA）、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、通信機能付き時計、その他を用い得る。

【0063】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0064】第10の手段として、収録された映像番組の各場面に関する番組付加データの作成装置であって、作成対象とする場面に関する情報として入力すべき商品又は役務に関する情報を表示する第1の表示領域と、時間軸に沿って各場面に対応するインデックス画面を配列する第2の表示領域と、作成対象とする場面に関する情報が入力されている場面の位置と入力された情報の簡易的な内容をインデックス画面と関連付けて表示する第3の表示領域とを画面上に表示させる表示制御部と、第1の表示領域に表示された入力すべき情報のうち作業者が選択した情報を、第2の表示領域に表示されたインデックス画面に関連する位置の第3の表示領域上にドラッグアンドドロップ方式で入力する入力制御部と、ドラッグアンドドロップ方式で入力された情報に、ドラッグアンドドロップ動作で関連付けられたインデックス画面が表わす対応場面を特定する情報を関連付けて出力する番組付加データ生成部とを備えるものを提案する。

【0065】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、映像番組を構成する各場面の内容をインデックス画面で目視確認しながら番組付加データの作成を行えるため、入力誤りを生じ難くできる。因みに、この番組付加データ作成装置は、記録媒体に一旦記録された映像素材を編集対象とする編集装置や当該編集装置と連動して動作するものに使用して好適である。

【0066】この場合も、第1の表示領域に表示される「商品又は役務に関する情報」は、必ずしも番組付加データに記録すべく用意された全ての情報である必要はなく、作業者が入力作業を行う上で有意な代表的な情報だ

けで良い。このようにすれば、作業者の視認性の向上が期待でき、その分、作業効率の向上を実現できる。またこの情報の場合も、ドラッグアンドドロップの作業を簡単にするためにと、入力された内容を確認する際の利便性を高めるため商品又は役務ごとにアイコンを用意しても良い。

【0067】なお、第3の表示領域に表示される「入力された情報の簡易的な内容」としては、入力された内容を確認する際の利便性を高めるために用意した商品又は役務の内容を表わすアイコンや、商品や役務の分類を示す文字情報が考えられる。

【0068】この第10の手段の場合も、作成対象とする場面に関する情報をドラッグアンドドロップ方式で入力するものとしているが、インデックス画面を指定することで別途表示される入力フォームに手入力で情報を入力する方法の他、入力すべき情報の中から選択的に入力する方法も選択できる。

【0069】またこの場合も、入力装置として機能する端末には、付加情報データ作成専用の装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、携帯情報端末（PDA）、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、通信機能付き時計、その他を用い得る。

【0070】なお、「インデックス画面」その他の用語であって、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0071】第11の手段として、第9又は第10の手段における表示制御部に、リストファイルを構成する複数の場面の範囲を時間軸に沿って表示する第4の表示領域に表示させる機能を備えるものを提案する。

【0072】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、リストファイルを構成する場面の範囲を予め確認できるため、必要に応じてリストファイルを構成する場面の範囲を自由に編集できる。

【0073】ここで「リストファイル」は、対象範囲に属する複数の場面それぞれに関する番組付加データの集合体の意味で使用する。もっとも、各番組付加データと対応場面との対応関係は保存されているものとする。

【0074】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0075】第12の手段として、第9又は第10の手段に、場面に関する情報を視聴者に提示するためのレイアウト情報を記録したレイアウト情報保持部を更に備えると共に、番組付加データ生成部に各場面について入力された情報とレイアウト情報を結合して番組付加データを生成する機能を設けたものを提案する。

【0076】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、各場面に関する情報を表示するのに適したレイアウト情報を番組付加データに含めることができるため、番組付加データを作成する事業者間でのレイアウトの差別化を実現できる。

化を実現できる。勿論、視聴者にとっても、各場面の情報の確認を容易なものとできる。

【0077】ここで「レイアウト情報保持部」は記録媒体である。因みに、記録媒体としては、磁気記録方式の媒体（磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ型の媒体（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0078】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0079】第13の手段として、第9又は第10の手段に、場面に関する情報を視聴者に提示するためのレイアウト情報を記録したレイアウト情報保持部を更に備えると共に、番組付加データ生成部に各場面について入力された情報と、対応する場面のインデックス画面と、レイアウト情報を結合して番組付加データを生成する機能を設けたものを提案する。

【0080】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、第12の手段で作成される番組付加データの内容に、インデックス画面を追加したものを作成できるため、番組付加データが映像番組のどの場面に関連するか確認したい場合にも容易に確認可能となる。特に、視聴者が映像番組の視聴とは別に番組付加データの内容のみを取り出して確認しようとする場合に有効である。

【0081】因みに、ここでの「レイアウト情報」には、インデックス画面を含む場合と含まない場合が考えられる。また、「レイアウト情報保持部」その他の用語であって、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0082】第14の手段として、第9又は第10の手段に、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するためのレイアウト情報を記録したレイアウト情報保持部を更に備えると共に、番組付加データ生成部に、リストファイルを構成する複数の場面それぞれについての情報と、各場面に対応するインデックス画面と、レイアウト情報を結合して番組付加データを生成する機能を設けたものを提案する。

【0083】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、リストファイルを構成する複数の場面に関する情報を一覧形式で表示するのに適したレイアウト情報を番組付加データに含めることができるために、番組付加データを作成する事業者間でのレイアウトの差別化を実現できる。勿論、視聴者にとっても、情報の確認を容易なものとできる。また、かかるリストファイル表示用のレイアウト情報を用意することにより、必要な場面の番組付加データへのアクセス性を向上できる。

【0084】更に、この第14の手段の場合には、各場面に対応するインデックス画面も含められるため、インデックス画面が存在しない場合に比して、目的とする場

面へのアクセス性を向上できる。特に、視聴者は映像番組の視聴中に関心をもった場面の映像はおぼろげながらも記憶しているため、当該インデックス画面を用意することは視聴者側の使い勝手を向上する上でも非常に有効である。

【0085】もっとも、この第14の手段では、各場面に対応するインデックス画面も番組付加データに含める構成としているが、これらインデックス画面を除いたものとすることもできる。

【0086】またここでも、「レイアウト情報保持部」は記録媒体でなり、記録媒体としては、磁気記録方式の媒体（磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DV D、MD、MO等）、半導体メモリ型の媒体（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0087】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0088】第15の手段として、第9又は第10の手段における表示制御部に、各場面に関連付けられた情報の詳細な内容を一覧表示する第5の表示領域を表示させる機能を設けるものを提案する。

【0089】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、第3の表示領域の表示内容だけでは確認できないような詳細な情報を作業者が確認できるようになるため、視認性が良く作業のし易い装置を実現できる。

【0090】なお、この第5の表示領域は画面上に常に表示されている必要はなく、作業者の操作によって画面上に表示されるようにすれば、画面の視認性を一層高めることができる。

【0091】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0092】第16の手段として、第13の手段における番組付加データ生成部に、番組付加データを構成するインデックス画面に、対応する場面を動画再生するためのリンク情報を埋め込む機能を備えるものを提案する。

【0093】かかる番組付加データ作成装置を用いれば、対応する場面の内容を実際の映像にて確認することができ、作業者のみならず視聴者の使い勝手を一段と向上させることができる。

【0094】なお「リンク情報」は、対応場面の映像データにアクセスするための情報である。例えば、UMIDが考えられる。映像データの記録媒体上のアドレスが分かっている場合にはそのアドレスでも良い。

【0095】またここでの「動画再生」は、場面を確認するためのものであるため、全画面サイズでの動画再生である必要はなく、画面サイズを縮小した又は画素数をまびた簡略化画像の動画再生で良い。また、再生速度も可変速としても良い。例えば、2倍速、1/2倍速等と可変できるようにして良い。用途に応じた速度で再生することで、聴覚性を損なうことなく内容を確認することができる。

生することで、視認性を損なうことなく内容を確認することができる。

【0096】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0097】第17の手段として、第14の手段における番組付加データ生成部に、番組付加データを構成する各インデックス画面に、対応する場面を動画再生するためのリンク情報を埋め込む機能を備えるものを提案する。

【0098】かかる番組付加データ作成装置と前述の第16の手段との違いは、対象とする番組付加データが單一の場面についてのものか、複数場面についてのものかの違いである。この手段の場合も、レイアウト情報に基づいて画面上に一覧表示された各場面に対応するインデックス画面のそれぞれを動画再生させることができため、作業者のみならず視聴者の使い勝手も一段と向上させることができる。

【0099】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0100】第18の手段として、第13の手段における番組付加データ生成部に、番組付加データを構成するインデックス画面に、対応する場面で使用される楽音を再生するためのリンク情報を埋め込む機能を備えるものを提案する。

【0101】かかる番組付加データ作成装置は、前述の第16及び第17の手段と、インデックス画面に楽音の再生機能をもたせた点で異なる。かかる機能を設けることで、対応する場面の内容を実際の楽音にて確認することができ、作業者のみならず視聴者の使い勝手を一段と向上させることができる。

【0102】なお「リンク情報」は、対応場面の音響データにアクセスするための情報である。例えば、UMIDが用いられる。音響データの記録媒体上のアドレスが分かっている場合にはそのアドレスでも良い。また、楽音の再生機能としているが、音声の再生機能も含む。

【0103】またここでの「楽音の再生」は、場面を確認するためのものであるため、場面全体を通しての楽音の再生である必要はなく、代表的な部分の楽音の再生でも良い。また、再生速度も可変速としても良い。例えば、2倍速、1/2倍速等と可変できるようにしても良い。用途に応じた速度で再生することで、聴覚性を損なうことなく内容を確認することができる。

【0104】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0105】第19の手段として、第14の手段における番組付加データ生成部に、番組付加データを構成するインデックス画面に、対応する場面で使用される楽音を再生するためのリンク情報を埋め込む機能を備えるものを提案する。

【0106】かかる番組付加データ作成装置と前述の第

18の手段との違いは、対象とする番組付加データが单一の場面についてのものか、複数場面についてのものかの違いである。この手段の場合も、画面上に一覧表示されたインデックス画面のそれぞれに対応する場面の楽音を再生させて内容を確認できるため、作業者のみならず視聴者の使い勝手も一段と向上させることができる。

【0107】なお、上述の手段と共に通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0108】第20の手段として、映像データと音響データを含む番組データを編集素材とする映像番組編集装置に、第1の手段に記載の番組付加データ作成装置を備えるものを提案する。

【0109】この第20の手段によれば、第1の手段の機能を取り込んで多機能化した映像番組編集装置を得ることができる。1台の装置で既存の映像編集だけでなく、番組付加データの作成や編集も実行できることにより、作業者の操作性を向上できる。また、設置スペースの点でも有利である。なお、番組付加データ作成装置としては、第1の手段に述べたものだけでなく、第2～第19の手段のいずれかを適用することもできる。

【0110】またここでの「番組データ」は、映像番組の映像データと音響データの意味であり、テレビジョン番組のデータのみならず、映画番組その他の番組のデータを含む。

【0111】基本的にこの映像番組編集装置は専用装置を想定するが、コンピュータ端末その他のデータ処理装置を適用し得る。

【0112】なお、上述の手段と共に通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0113】第21の手段として、映像データ及び音響データからなる番組データに、番組付加データを多重して映像番組データを生成する映像番組データ作成装置において、番組付加データを記録フォーマット又は伝送フォーマットに基づく所定のデータ単位に分割するデータ分割部と、当該分割された番組付加データを番組データに多重し、映像番組データとして出力する多重処理部とを備えるものを提案する。

【0114】かかる映像番組データ作成装置を用いれば、仮に番組付加データのデータ量が記録フォーマットや伝送フォーマットに規定されているデータ量を超える場合にも、対象とするフォーマットに応じた所定のデータ単位に分割して番組データに多重できるので、処理対象とする番組付加データからデータ量の制約を無くすことができる。すなわち、番組製作者にとって番組制作システムの構築が容易であるといった効果が期待できる。なお言うまでもなく、番組付加データのデータ量がフォーマットに基づく所定のデータ単位より小さい場合には、データ分割部にてデータを分割する必要はない。

【0115】なおこの映像番組データ作成装置では、1つのトランSPORTストリームに番組データと番組付加

データを格納することを前提としているが、番組データのトランSPORTストリームと番組付加データのトランSPORTストリームとを別とする場合には、フォーマットに基づく所定のデータ単位を超える場合のみ、番組付加データを分割する構成とすれば良い。

【0116】またここでは、番組付加データ一般を対象としているが、協賛事業者から提供を受けた商品及び又は役務に関する番組付加データを対象とすれば、協賛事業者によって提供された商品や役務に対して視聴者のアクセスを容易にできるという効果が期待できる。またこのことは、協賛事業者が商品や役務を提供することの利点に通じるため、商品や役務を提供する動機付けとなり得る。

【0117】この映像番組データ作成装置の場合も、基本的には専用装置を想定するが、コンピュータ端末その他のデータ処理装置を適用し得る。

【0118】なお、上述の手段と共に通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0119】第22の手段として、第21の手段に、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースと通信し、当該データベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手するアクセス情報入手部と、アクセス情報入手部が入手したアクセス状況に関する情報を基に、場面単位でのアクセス回数の最新値を生成し、対応する番組付加データに関連付けるアクセス回数付与部とを更に備えるものを提案する。

【0120】かかる映像番組データ作成装置を用いれば、作成される映像番組データ中に、各場面の被写体に現れる商品又は役務に対する視聴者の関心度の高さを示すアクセス回数を含めることができるために、視聴者が番組付加データの内容を確認するときの一つの指標を提供できる。

【0121】ここでの「商品及び又は役務に関する詳細情報」には、例えば、提供又は販売事業者名、購入可能な場所又は提供可能な場所、期間、対価、支払条件、商品や役務のイメージ画面その他が考えられる。

【0122】また、これら詳細情報を管理する「データベース」は、映像番組データ作成装置の管理者が管理するものであっても良いし、他の事業者が管理するものであっても良い。また、この「データベース」は単なる情報の提供用に限らず、オンラインショッピング機能を提供するものでも良い。いずれにしても、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務との関連付けをコンピュータによるデータ処理で把握できる情報を備えるものであれば良い。

【0123】また、「アクセス状況に関する情報」は、対象商品や役務に関する詳細情報への購買等を伴わない単なるアクセス数と、購買等までに至ったアクセス数との和に関する情報でも良いし、いずれか一方のみのア

セス数に関する情報でも良い。

【0124】また、この第22の手段の場合、「アクセス回数付与部」が場面単位でのアクセス回数の最新値を生成するとしているが、データベースにおいてかかる最新値までも管理している場合には、当該最新値の情報を直接入手して対応する番組付加データに関連付ければ良い。

【0125】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0126】第23の手段として、第21の手段に、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースと通信し、当該データベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手するアクセス情報入手部と、アクセス情報入手部が入手したアクセス状況に関する情報を基に、商品又は役務単位でのアクセス回数の最新値を生成し、対応する番組付加データに関連付けるアクセス回数付与部とを更に備えるものを提案する。

【0127】かかる映像番組データ作成装置と第22の手段との違いは、アクセス回数の最新値の対象がこの手段の場合、商品又は役務単位の点である。第22の手段では、これら商品又は役務単位でのアクセス回数を共通する場面単位で集計したものと関連付けることとしたが、この第23の手段の場合には商品又は役務単位での情報を提供する。これによって、視聴者は具体的にどの商品や役務に対して他の視聴者が関心をもったか確認できる。

【0128】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0129】ところで、第22の手段におけるアクセス回数の関連付け機能と第23の手段におけるアクセス回数の関連付け機能とを組み合わせれば、視聴者はより多くの利益を享受できる。例えば、場面単位でアクセス回数の多い番組付加データを選択し、さらに同一場面の番組付加データに対応付けられている商品や役務のうちアクセス回数の多いものを選択して確認するといった使い方を提供できる。

【0130】第24の手段として、第21の手段における映像番組データ作成装置が、映像番組データを不特定の視聴者に放送形式で送信する放送装置であるものを提案する。

【0131】ここでの放送は、無線回線（地上波によるか衛星波によるかは問わない。）であるか、有線回線（光信号によるか電磁気信号によるかは問わない。）であるかを問わない。因みに、この放送は、インターネット網を使用したストリーミング配信でも良い。また、第24の手段では、第21の手段のみについて言及しているが、第22の手段や第23の手段についても同様のことが成り立つ。

【0132】なお、上述の手段と共通する他の用語は、

上述の手段における説明と同じである。

【0133】第25の手段として、第21の手段における映像番組データ作成装置が、映像番組データを特定の視聴者に通信形式で送信する配信装置であるものを提案する。

【0134】ここでの通信も、無線回線（地上波によるか衛星波によるかは問わない。）であるか、有線回線（光信号によるか電磁気信号によるかは問わない。）であるかを問わない。また、第25の手段では、第21の手段のみについて言及しているが、第22の手段や第23の手段についても同様のことが成り立つ。なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0135】第26の手段として、第21の手段における映像番組データ作成装置が、映像番組データの出力先を記録媒体とする記録装置であるものを提案する。

【0136】ここでの記録媒体は、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ型の媒体（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0137】なお、第26の手段の場合も、第21の手段のみについて言及しているが、第22の手段や第23の手段についても同様のことが成り立つ。なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0138】第27の手段として、収録される映像番組の各場面に関する番組付加データの作成画面表示方法であって、作成対象とする場面に関する情報を入力項目とする入力フォームを記憶媒体から読み出す処理ステップと、上記処理ステップで読み出された入力フォームを画面上に表示させる処理ステップとを備えるものを提案する。

【0139】かかる番組付加データの作成画面表示方法を用いれば、番組付加データの作成に必要な最小限の入力項目が入力フォームとして提示されるため、作業者は入力項目に必要な情報を書き込むだけで番組付加データを作成できる。これにより、誰もが簡単に又は効率的に一定の項目を含む番組付加データを作成することが可能となる。またこのことは、作業者によって生じ得る入力項目の順序や内容の個人差を最小化できることに通じるため、作業の分散化を図る上でも好適である。

【0140】また、作成される番組付加データには、対応する場面を特定する情報が付されているため、編集時や2次使用時にも映像番組との関連付けを容易に行うことができる。

【0141】なおここでの入力フォームは、被写体や効果音の1つ1つを単位としたものであっても良いし、場面を単位としたもの（同一場面に現れる複数の被写体や

効果音に関する情報をまとめて入力できるもの)であつても良い。

【0142】もっとも、撮影現場で使用的装置の場合には、入力作業に使用できる時間自体が限られるため、入力フォームの入力項目は必要最小限であることが望ましい。例えば、商品や役務の提供事業者や製造事業者名だけを入力し、商品や役務の具体的な情報は入力しないフォームとしても良い。反対に、商品や役務の分類や名称など、代表的なもののみを入力事項とするフォームとしても良い。この種のフォームを利用することにより番組付加データの仮入力を短時間で済ませることが可能となる。勿論この場合、最終的な番組付加データの作成は、当該現場で作成された番組付加データに編集室等で必要な情報を付加することによって行う。

【0143】なお、入力対象となる商品又は役務の事業者名や具体的な情報は、映像番組に商品や役務を提供している協賛事業者に関するものに限定しても良い。このようにすれば、入力対象を限定できるので入力作業の更なる効率化を実現できる。また、入力事項を協賛品や協賛役務に関するものに限定することにより、オンライン上で取引が可能な商品や役務をまとめた番組付加データを作成することができる。

【0144】因みに、当該方法が実行される端末は専用装置のみならず、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、その他が考えられる。また、当該方法の各ステップが同一装置上で実行される必要はなく、異なる装置上で実行されても良い。以下の各方法についても同じである。

【0145】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0146】第28の手段として、第27の手段に、作業者による場面の選択操作を待ち受け、選択操作がなされた時点に撮像カメラから受信された映像素材特定用のコード情報を記録する処理ステップと、上記処理ステップで記録された映像素材特定用のコード情報を、入力フォームに関連付けて表示させる処理ステップとを更に備えるものを提案する。

【0147】かかる番組付加データの作成画面表示方法を用いれば、対応場面を特定するコード情報の自動入力を可能とでき、入力作業者の手間を低減できる。また、当該コード情報は、作業者が選択操作した時点に関連付けられるため、予め入力場面を特定しておく場合に比して臨機応変な番組付加データの作成を可能とできる。この機能は、主に、撮影現場で使用される番組付加データ作成装置に使用して好適である。

【0148】因みに、この第28の手段では、映像素材特定用のコード情報が撮像カメラから受信されるものとしたが、映像データの再生時に同時に読み出されるもの

であっても良い。

【0149】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0150】第29の手段として、第27の手段に、上記入力フォームの各入力項目欄に、作業者が入力すべき情報を選択入力可能に一覧表示させる処理ステップと、一覧表示された情報のうち作業者が選択した情報を入力事項として入力項目欄に表示する処理ステップとを更に備えるものを提案する。

【0151】かかる番組付加データの作成画面表示方法を用いれば、各入力項目に入力すべき情報が選択可能に表示されるため、作業者は、表示された項目のうち適當なものを選択するだけで必要な情報の入力を済ませることができる。すなわち、作業効率を格段に向上できる。

【0152】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0153】第30の手段として、第27の手段に、画面上に表示された入力すべき情報のうち作業者が選択した情報であって、ドラッグアンドドロップ方式で入力のあった情報を入力事項として入力項目欄に表示する処理ステップを備えるものを提案する。

【0154】かかる番組付加データの作成画面表示方法を用いれば、各入力項目に入力すべき情報をドラッグアンドドロップ方式で入力できるため、作業者は、表示された情報のうち適當なものを選択するだけで必要な情報の入力を済ませることができる。すなわち、作業効率を格段に向上できる。

【0155】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0156】第31の手段として、第27の手段に、上記場面に関する情報として入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものか否かを自動的に判定する処理ステップと、入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものとき、画面上に表示されるチェック項目欄に自動的にチェック記号を付して表示する処理ステップとを更に備えるものを提案する。

【0157】かかる番組付加データの作成画面表示方法を用いれば、入力する項目が協賛事業者から提供を受けたものか否かのチェックを一々行わなくても、入力装置が自動的に判定し、その結果を画面上のチェック項目欄に表示できるため、少ない入力作業により有効な情報の収集を実現できる。また、当該機能は、作業者の入力間違いを防ぐ上でも有効である。

【0158】勿論、入力フォームを通じて入力された項目が、協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものか否かの確認は、自動的に付与されるチェックの有無で確認できるため、作業者の側でも登録内容に誤りがないか確認しながら入力作業を進めることができる。

【0159】なお、当該機能の実行時に得られる、入力

フォームを通じて入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものであるか否かの情報を、番組付加データへのフラグ付加機能と組み合わせて使用すれば、番組付加データの二次利用時に様々な利用の仕方を提供できる装置を実現できる。

【0160】なお、入力された項目が協賛事業者から提供を受けた商品又は役務に関するものであるか否かを自動判定するために参照する基準データは、第7の手段における基準データと同様、当該番組付加データ作成装置と同一筐体内に設けた記録媒体に格納されていても良いし、ネットワークを介して接続された外部のデータベースその他の記録媒体に格納されていても良い。

【0161】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0162】第32の手段として、収録された映像番組の各場面に関する番組付加データの作成画面表示方法であって、作成対象とする場面に関する情報として入力すべき商品又は役務に関する情報を表示する第1の表示領域と、時間軸に沿った各場面に対応するインデックス画面を配列する第2の表示領域とを画面上に表示させる処理ステップと、上記第1の表示領域に表示された情報のうちいずれかが作業者によって選択され、時間軸に沿って配置された各場面のインデックス画面上にドラッグアンドドロップされたとき、所定位置に対応する入力事項として選択された情報を画面上に表示する処理ステップとを備えるものを提案する。

【0163】かかる番組付加データの作成画面表示方法を用いれば、映像番組を構成する各場面の内容をインデックス画面で目視確認しながら番組付加データの作成を行えるため、入力誤りを生じ難くできる。

【0164】なお、第1の表示領域に表示される「商品又は役務に関する情報」は、必ずしも番組付加データに記録すべく用意された全ての情報である必要はなく、作業者が入力作業を行う上で有意な代表的な情報だけで良い。このようにすれば、作業者の視認性の向上が期待でき、その分、作業効率の向上を実現できる。なお、この情報には、ドラッグアンドドロップの作業を簡易にするためと、入力された内容を確認する際の利便性を高めるため商品又は役務ごとにアイコンを用意しても良い。

【0165】またここでの「インデックス画面」は、一般に対応する場面の代表的なフレーム画像が使用される。例えば、該当場面の先頭フレームや、協賛品等の確認が容易な代表的なフレーム、該当場面の末尾フレーム等が考えられる。因みに、代表的なフレームは、予め定めた規則に基づいて装置が自動的に作成しても良いし、作業者が任意に選択したものでも良いし、番組付加データに対応場面を特定する情報として記録されているデータに対応するものでも良い。

【0166】ところで、「インデックス画面」は必ずしも映像番組から取り出した又は生成した画像である必要

はなく、効果音（主題歌、挿入歌、BGM等）であることが識別可能とするコンピュータ画像や絵文字等であっても良い。勿論、通常の映像場面と同様、効果音が使用されている場面のフレーム画像等を用いることも可能である。

【0167】なお、この第32の手段では、作成対象とする場面に関する情報をドラッグアンドドロップ方式で入力するものとしているが、インデックス画面を指定することで別途表示される入力フォームに手入力で情報を入力する方法の他、入力すべき情報の中から選択的に入力する方法も選択できる。

【0168】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0169】第33の手段として、収録された映像番組の各場面に関する番組付加データの作成画面表示方法であって、作成対象とする場面に関する情報として入力すべき商品又は役務に関する情報を表示する第1の表示領域と、時間軸に沿った各場面に対応するインデックス画面を配列する第2の表示領域と、作成対象とする場面に関する情報が入力されている場面の位置と入力された情報の簡易的な内容をインデックス画面と関連付けて表示する第3の表示領域とを画面上に表示させる処理ステップと、上記第1の表示領域に表示された情報のうちいずれかが作業者によって選択され、上記第2の表示領域に表示されたインデックス画面に関連する位置の上記第3の表示領域上にドラッグアンドドロップされたとき、ドロップ位置への入力事項として選択された情報を画面上に表示する処理ステップとを備えるものを提案する。

【0170】かかる番組付加データの作成画面表示方法を用いれば、映像番組を構成する各場面の内容をインデックス画面で目視確認しながら番組付加データの作成を行えるため、入力誤りを生じ難くできる。

【0171】この場合も、第1の表示領域に表示される「商品又は役務に関する情報」は、必ずしも番組付加データに記録すべく用意された全ての情報である必要はなく、作業者が入力作業を行う上で有意な代表的な情報だけで良い。このようにすれば、作業者の視認性の向上が期待でき、その分、作業効率の向上を実現できる。またこの情報の場合も、ドラッグアンドドロップの作業を簡易にするためと、入力された内容を確認する際の利便性を高めるため商品又は役務ごとにアイコンを用意しても良い。

【0172】なお、第3の表示領域に表示される「入力された情報の簡易的な内容」としては、入力された内容を確認する際の利便性を高めるために用意した商品又は役務の内容を表わすアイコンや、商品や役務の分類を示す文字情報が考えられる。

【0173】この第33の手段の場合も、作成対象とする場面に関する情報をドラッグアンドドロップ方式で入力するものとしているが、インデックス画面を指定する

ことで別途表示される入力フォームに手入力で情報を入力する方法の他、入力すべき情報の中から選択的に入力する方法も選択できる。

【0174】因みに、当該方法が実行される端末は専用装置のみならず、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、その他が考えられる。また、当該方法の各ステップが同一装置上で実行される必要はなく、異なる装置上で実行されても良い。

【0175】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0176】第34の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、収録される映像番組の各場面に関する番組付加データの作成の際、コンピュータに、作成対象とする場面に関する情報を入力項目とする入力フォームを画面上に表示させる機能と、入力フォームを通じて入力された情報に対応場面を特定する情報を関連付け、番組付加データを生成する機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

【0177】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの作成専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールするだけで、番組付加データ作成装置として使用することができる。

【0178】ここで、既存の端末としては、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、その他が考えられる。また、記録媒体には、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ型の媒体（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。以下の各記録媒体についても同様である。

【0179】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここでは番組付加データ作成プログラムの配布を記録媒体で行うとしたが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うことも考えられる。

【0180】第35の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、収録された映像番組の各場面に関する番組付加データの作成の際、コンピュータに、作成対象とする場面に関する情報を表示する第1の表示領域と、時間軸に沿って各場面に対応するインデックス画面を配列する第2の表示領域とを画面上に表示させる表示機能と、上記第1の表示領域に表示された入力すべき情報のうち作業者が選択した情報を、上記第2の表示領域に表示されたインデックス画面に関連する位置の上記第3の表示領域上にドラッグアンドドロップ方式で入力する入力制御機能と、ドラッグアンドドロップ方式で入力された情報に、ドラッグアンドドロップ動作で関連付けられたインデックス画面が表わす対応場面を特定する情報を関連付けて出力する番組付加データ生成機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

のインデックス画面上にドラッグアンドドロップ方式で入力する入力制御機能と、ドラッグアンドドロップ方式で入力された情報に、ドラッグアンドドロップ動作で関連付けられたインデックス画面が表わす対応場面を特定する情報を関連付けて出力する番組付加データ生成機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

【0181】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの作成専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールするだけで、番組付加データ作成装置として使用することができる。

【0182】ここで、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここでは番組付加データ作成プログラムの配布を記録媒体で行うとしたが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うことも考えられる。

【0183】第36の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、収録された映像番組の各場面に関する番組付加データの作成の際、コンピュータに、作成対象とする場面に関する情報を表示する第1の表示領域と、時間軸に沿って各場面に対応するインデックス画面を配列する第2の表示領域と、作成対象とする場面に関する情報が入力されている場面の位置と入力された情報の簡易的な内容をインデックス画面と関連付けて表示する第3の表示領域とを画面上に表示させる表示機能と、上記第1の表示領域に表示された入力すべき情報のうち作業者が選択した情報を、上記第2の表示領域に表示されたインデックス画面に関連する位置の上記第3の表示領域上にドラッグアンドドロップ方式で入力する入力制御機能と、ドラッグアンドドロップ方式で入力された情報に、ドラッグアンドドロップ動作で関連付けられたインデックス画面が表わす対応場面を特定する情報を関連付けて出力する番組付加データ生成機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

【0184】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの作成専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールするだけで、番組付加データ作成装置として使用することができる。

【0185】ここで、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここでは番組付加データ作成プログラムの配布を記録媒体で行うとしたが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うことも考えられる。

【0186】第37の手段として、収録された映像番組の各場面に関する番組付加データを記録した記録媒体であって、各場面に対応する番組付加データに、入力フォームを通じて入力された各場面に関する情報を、作業者のうち作業者が選択した情報を、上記第2の表示領域

が選択操作した時点の映像素材特定用のコード情報と、が記録されたものを提案する。

【0187】かかる記録媒体を用いれば、入力装置や入力フォームのレイアウトの違いを気にせずに番組付加データの受渡しを可能とできる。なお、ここでの受け渡しは、映像番組の制作現場内での受渡しの他、制作現場から他の事業者への受渡しや制作現場から視聴者への受渡しにも利用できる。

【0188】また、各番組付加データを関連付ける映像素材特定用のコード情報も含むため、当該記録媒体があれば対応する番組データとの関連付けも容易に行うことができる。因みに、この記録媒体には番組データも含まれていても良い。

【0189】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここでは番組付加データの配布を記録媒体で行う場合を想定しているが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うこととも考えられる。

【0190】第38の手段として、第37の手段に記載の記録媒体における各番組付加データに、協賛事業者から提供を受けた商品又は役務が被写体に含まれる場面か否かを示すフラグデータを含むものを提案する。

【0191】かかる記録媒体を用いれば、協賛事業者から提供を受けた商品又は役務が被写体に含まれる場面に関するか否かの判定をコンピュータによるデータ処理として実現できるため、当該データの分類を短時間で実行できる。この情報は作成者側にとっても、視聴者側にとっても非常に有効である。

【0192】例えば、製作者は番組付加データの内容を人手によって確認しなくとも、協賛事業者から提供を受けた商品又は役務が被写体に含まれる場面だけを簡単に抽出できるため、作業効率が上がる効果が期待できる。また、視聴者や他の事業者においても、商品や役務情報へのアクセスが可能な番組付加データだけを簡単に抽出できるため、二次利用が容易となると言った効果が期待できる。

【0193】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここでは番組付加データの配布を記録媒体で行う場合を想定しているが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うこととも考えられる。

【0194】第39の手段として、第37の手段に記載の記録媒体における各番組付加データにインデックス画面を対応付けたものを提案する。

【0195】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データに記録されているおおよその内容をインデックス画面で確認できるため、番組付加データの閲覧効率を向上できる。また、インデックス画面は基本的に静止画として提供されるため、映像番組自体が進行している場合や番組付加データの内容を単独で確認する場合は、番組付加

データの内容を視覚的に確認できるため、使い勝手が格段に向上すると考えられる。

【0196】なお、インデックス画面は静止画データとして当該記録媒体に記録されていても良いし、当該記録媒体外に存在していても良い。後者の場合、インデックス画面へのリンク情報のみが番組付加データに対応付けるための情報として記録媒体に記録されれば良い。

【0197】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここでは番組付加データの配布を記録媒体で行う場合を想定しているが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うこととも考えられる。

【0198】第40の手段として、第37の手段に記載の記録媒体に各番組付加データに対応付けられた、場面に関する情報を視聴者に提示するためのレイアウト情報を含むものを提案する。

【0199】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データを作成する事業者間でのレイアウトの差別化を実現できる。勿論、視聴者にとっても、各場面の情報の確認を容易なものとできる。

【0200】なお、上述の手段と共に他の用語について、上述の手段での解釈と同じとする。因みに、ここでは番組付加データの配布を記録媒体で行う場合を想定しているが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うこととも考えられる。

【0201】第41の手段として、第37の手段に記載の記録媒体に、関連する番組付加データに対応付けて、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するためのレイアウト情報を含むものを提案する。

【0202】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データを作成する事業者間でのレイアウトの差別化を実現できる。勿論、視聴者にとっても、各場面の情報の確認を容易なものとできる。

【0203】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここでは番組付加データの配布を記録媒体で行う場合を想定しているが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うこととも考えられる。

【0204】第42の手段として、映像データ及び音響データからなる番組データに、番組付加データを多重した映像番組データを所定のデータフォーマットで記録した記録媒体であって、上記番組付加データには対応する場面のインデックス画面が対応付けられているものを提案する。

【0205】かかる記録媒体を用いれば、映像番組の視聴も、番組付加データの内容の確認や検索も1つの記録媒体で実現できる。特に、映像番組自体が進行している場合や番組付加データの内容を単独で確認する場合には、番組付加データの内容をインデックス画面（静止画）として確認できるため、使い勝手が格段に向上す

る。

【0206】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここでは番組付加データの配布を記録媒体で行う場合を想定しているが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うことも考えられる。

【0207】第43の手段として、映像データ及び音響データからなる番組データに、番組付加データを多重した映像番組データを所定のデータフォーマットで記録した記録媒体であって、上記番組付加データには場面に関する情報を視聴者に提示するためのレイアウト情報を含むものを提案する。

【0208】かかる記録媒体を用いれば、映像番組の視聴も、番組付加データの内容の確認や検索も1つの記録媒体で実現できる。特に、レイアウト情報を含めることで、番組付加データを作成する事業者間でのレイアウトの差別化を実現できる。勿論、視聴者にとっても、各場面の情報の確認を容易なものとできる。

【0209】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここでは番組付加データの配布を記録媒体で行う場合を想定しているが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うことも考えられる。

【0210】第44の手段として、映像データ及び音響データからなる番組データに、番組付加データを多重した映像番組データを所定のデータフォーマットで記録した記録媒体であって、関連する上記番組付加データには複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するためのレイアウト情報を含むものを提案する。

【0211】かかる記録媒体を用いれば、複数の場面に関する情報を一覧形式で確認できるため、視聴者にとって目的とする情報へのアクセスを容易とできる。また、当該レイアウト情報を番組付加データに含めることで、事業者間でのレイアウトの差別化も実現できる。

【0212】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここでは番組付加データの配布を記録媒体で行う場合を想定しているが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うことも考えられる。

【0213】第45の手段として、第42乃至第44のいずれかの手段に記載の記録媒体に、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースへの視聴者からのアクセス状況を、場面単位で集計した結果を含めたものを提案する。

【0214】かかる記録媒体を用いれば、各場面の被写体に現れる商品又は役務に対する視聴者の関心度の高さを場面単位で確認できるため、視聴者が番組付加データの内容を確認するときの一つの指標を提供できる。なお、このように記録媒体としてアクセス回数を提供する方法は、過去の一時点での情報しか提供できないため、

視聴者側において当該情報の更新が行われることが望ましい。

【0215】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここでは番組付加データの配布を記録媒体で行う場合を想定しているが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うことも考えられる。

【0216】第46の手段として、第42乃至第44のいずれかの手段に記載の記録媒体に、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースへの視聴者からのアクセス状況を商品又は役務単位で集計した結果を含めたものを提案する。

【0217】かかる記録媒体を用いれば、各場面の被写体に現れる商品又は役務に対する視聴者の関心度の高さを個別商品又は役務単位で確認できるため、視聴者が番組付加データの内容を確認するときの一つの指標を提供できる。なお、このように記録媒体としてアクセス回数を提供する方法は、過去の一時点での情報しか提供できないため、視聴者側において当該情報の更新が行われることが望ましい。

【0218】なお、上述の手段と共に他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここでは番組付加データの配布を記録媒体で行う場合を想定しているが、ネットワーク（伝送媒体）を介して行うことも考えられる。

【0219】ところで、上述の第45の手段と第46の手段においては、記録媒体に記録するアクセス回数の集計単位をそれぞれ異なるものとしたが、これら異なる集計単位の情報の両方を1つの記録媒体上に記録するようにもしても良い。

【0220】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について図面を参照しながら説明する。

(A) 本願明細書で想定する全体システム

(A-1) 概念構成例

まず、本願明細書で想定する全体システムの概念構成例を説明する。本願明細書で想定する全体システムは、あるプロジェクトへの協賛を取り付けるステージと、提供された商品や役務を使用してプロジェクトを実行（制作や配信を含む。）するステージと、実行結果をオンラインショッピングに結び付けるステージとの3つを基本構成とする。

【0221】ここでは、「プロジェクト」をデジタル放送番組の制作とする場合について説明する。図1に、デジタル放送システムの概念構成例を示す。なお、言うまでもなく図1は一例であり、デジタル放送システムには様々な形態が考えられる。

【0222】図1に示すデジタル放送システムは、およそ3つの部分システムから構成される。1つは、デジタル放送番組への商品・役務の協賛依頼に係る取引

をオンラインで実現する協賛取引支援システムである。1つは、協賛事業者から提供を受けた商品・役務に関する情報を映像番組の各場面に関連付ける番組付加データを作成する付加情報データ作成システムである。1つは、各場面に関連付けられている番組付加データを受信又は再生し、オンラインショッピングを実現する番組付加データ処理システムである。

【0223】図1の場合、協賛取引支援システムは、協賛事業者1と放送事業者2と協賛取引仲介事業者4の三者で構成される。また、付加情報データ作成システムは、放送事業者2とショッピング仲介事業者5の二者で構成される。また、番組付加データ処理システムは、視聴者3とショッピング仲介事業者5と協賛事業者1の三者で構成される。

【0224】もっとも、各部分システムにおける仲介事業者の存在は必須ではない。仲介事業者が介在しない場合、取引に必要な機能は協賛事業者1、放送事業者2、視聴者3のいずれかで実行される。

【0225】なお、協賛取引仲介事業者4とショッピング仲介事業者5は異なる事業者が運営するのが一般的であるが、同一の事業者が運営することも勿論あり得る。

【0226】(a) 協賛取引支援システム

図1における協賛取引支援システムの場合、映像番組の作成への協賛を依頼する依頼者が放送事業者2であり、当該依頼に応じる用意のある事業者が協賛事業者1である。そして、当該協賛取引を仲介するのが協賛取引仲介事業者4である。

【0227】一般的な協賛取引は次のように実行される。まず、依頼者である放送事業者が仲介事業者に協賛依頼を発する。勿論、この協賛依頼はオンライン上で実行される。仲介事業者は、データベースに登録されている事業者（登録会員）に宛て、放送事業者から受けた協賛依頼を協賛事業者に送付する。

【0228】ここでの送付方法については様々な方法が考えられる。例えば、登録者全員に無条件に送付する方法、協賛依頼の内容に基づいて選択的に送付する方法（これには、依頼者である放送事業者の設定した条件を考慮する方法や、協賛依頼を仲介する仲介者が設定した条件を考慮する方法や、受けて側となる協賛事業者が設定した条件を考慮する方法や、これらの任意の組み合わせを考慮する方法）がある。

【0229】この送付にはメタデータ枠（番組付加データへの掲載権）も付随させる。すなわち、協賛に応じる場合には提供された商品・役務の情報を、番組データ（一般には映像データと音響データであるが、いずれか一方の場合もある。）の付属情報であるメタデータ（番組付加データ）に含める権利を付随させる。

【0230】かかる協賛依頼を受信した協賛事業者は、協賛依頼に応じる場合には協賛承諾を仲介事業者に通知する。仲介事業者は承諾の内容が依頼事項を満足するか

判断し、満足する場合（例えば、依頼先が1者に限られる場合に承諾した協賛事業者が1者である場合や提供される商品の数量が依頼時の数量を満足する場合）には、確定した取引の内容を放送事業者に通知する。

【0231】ただし、承諾の内容が協賛事項を量的に満たしていない場合（例えば、承諾した事業者の数が予定数を超える場合、承諾した複数の事業者の提供可能な商品数等が予定数を超える場合等）、仲介事業者は、放送事業者にとっての条件が有利になるものを特定し、又は、承諾した各事業者から提供を受ける商品数等の配分を調整し、確定した取引の内容を放送事業者に通知する。このとき、仲介事業者と協賛事業者との間では、必要に応じて何度かのやり取りが行われる。

【0232】なお、承諾の内容が協賛事項を質的に満たしていない場合（例えば、希望条件を地理的に満たさない場合、希望条件を時間的に満たさない場合等）、仲介事業者は、取引の不成立を協賛事業者に通知する。因みに、協賛取引が成立しない場合、仲介事業者は、対象（物や役務）ごとの協賛取引の不成立を放送事業者に通知する。

【0233】以上が一般的な協賛取引の流れである。なお、仲介事業者による協賛依頼の送信が行われる前に協賛取引が成立する可能性の高い事業者が判明した場合には、当事者にのみ相手方の出現を通知する方法も考えられる。これは、協賛に応じる用意のある事業者自らが協賛に応じても良い条件をデータベースに登録しておくことで実現される。この場合、仲介事業者は、依頼者から受信した協賛依頼の内容とデータベースに登録されている事前登録情報とのマッチングを行うことで契約当事者を確定する。

【0234】(b) 付加情報データ作成システム

図1における付加情報データ作成システムの場合、映像番組を制作して配信するのが放送事業者2であり、映像番組の各場面に関連付ける番組付加データを作成するのがショッピング仲介事業者5である。もっとも、協賛取引を仲介した協賛取引仲介事業者4が番組付加データの作成主体となることもあり得るし、放送事業者1が自ら番組付加データの作成主体となることもあり得る。

【0235】なおここでの放送事業者には、映像番組の制作を専門とする制作会社も含まれる。また、通信技術の発達や各種機器の低価格化した今日では、かかる放送事業者に個人もなり得る。

【0236】一般的な映像番組の制作と配信は次のように実行される。まず、放送事業者（通常、制作会社と配信会社で構成される。）は、映像番組の制作（撮影、蓄積、編集その他）に際し、映像番組の各場面に関する番組付加データ（メタデータ）を作成し記録する。ここでの番組付加データ（メタデータ）は、主に、一般キーデータや管理データと呼ばれるものである。これはデータの管理等に必要なデータである。また、多くの蓄積情報

からデータを検索するのにも使用される。例えば、映像素材をグローバルな範囲（例えば、局単位、系列単位、国単位）で一意に特定可能なコード情報（例えば、UMID (Unique Material Identifier)）、シーンナンバー、出演者、位置・場所（例えば、G P S 情報）、番組プログラム名が該当する。もっとも、全世界的な範囲で一意に特定可能なコード情報を利用できることが望ましい。

【0237】また、各場面の商品・役務のデータも記録される。一般に、これらの情報は協賛品に限る必要はない。ただし、本願明細書では、当該商品・役務データをオンラインショッピングにも利用するため、協賛の対象となっているものののみを記録するか、協賛対象か非協賛対象かの識別が可能なようにしておく。

【0238】図1の場合には、撮影時に記録した最小限の情報（例えば、協賛事業者名や商品・役務の一般名（例えば、めがね、小売り等））のみが番組付加データ（メタデータ）を最終的に制作する仲介事業者に与えられる。勿論、構築するシステムによっては、より詳しい情報まで放送事業者側で作成される場合もあり得るし、商品や役務についてのデータはどちら記録しない場合もあり得る。

【0239】仲介事業者は、放送事業者から通知を受けた商品・役務に関するより詳細な情報を協賛事業者やデータベース（協賛取引仲介事業者が管理するものでも良いし、各協賛事業者が個別に管理するものでも良い。）から収集する。この後、仲介事業者は、レイアウト情報（画面内の配置情報）を含む記述言語（BML (broadcast markup language) や XML (extensible markup language) を用いて視聴者への提供画面を制作し、当該画面情報を番組付加データとして放送事業者に送る。

【0240】もっとも、レイアウト情報（テンプレート画面（表示方法を規定するタグと情報の貼り付け位置を表わしたもの）と、収集した商品・役務に関する情報を別データとする番組付加データを放送事業者に送る場合もあり得る。

【0241】このように、番組付加データ（メタデータ）には、レイアウト情報と商品・役務データとが一体になったもの（記述言語に従って展開すればそのまま視聴できる画面に完成しているもの）と、レイアウト情報と商品・役務データとが別になっているもの（視聴者に提示する際にレイアウト情報に商品・役務データを貼り付けるもの）がある。

【0242】この他、仲介事業者は、番組付加データに対応する各場面を簡易表示するインデックス情報も必要に応じて作成し、放送事業者に送付する。

【0243】いずれの場合にも、仲介事業者は、番組付加データに各場面を特定するコード情報を付与する。このコード情報が存在することにより、放送事業者は、対応する場面の映像と番組付加データとの対応付けを確実

に行うことができる。

【0244】仲介事業者から番組付加データを入手した放送事業者は、コード情報を基に番組データと番組付加データとを対応付け、最終的な出力形態である放送波として送出する。なお、図1は衛星放送の場合について表わしているが、地上波の場合もあるし、有線ケーブル（電力線、電話線、光ケーブル、その他）を通じて放送する場合もある。勿論、出力形態は放送に限らず、通信形態を探る場合もある。また、パッケージメディアとして配布するために、該当メディアに記録することも考えられる。

【0245】(c) デジタル映像番組受信再生システム

図1におけるデジタル映像番組受信再生システムの場合、映像番組を受信する又は再生するのが視聴者3であり、視聴者の要求に応じて詳細な商品情報の提供や注文を受付けるのがショッピング仲介事業者5であり、視聴者との間で成立した売買契約に基づいて商品・役務を提供するのが協賛事業者5である。

【0246】もっとも、ショッピング仲介事業者が介在しないシステムも考えられる。また、番組付加データ（メタデータ）として与えられる商品や役務の情報で十分な場合には、仲介事業者から商品・役務情報を入手しない構成もあり得る。

【0247】一般的な映像番組の視聴及びオンラインショッピングは次のように実行される。視聴者は、映像番組の視聴している際、興味をいだいた商品や役務が現れる場面でその番組付加データを表示する操作（多くはリモートコントローラの操作）を行う。このとき、該当場面に対応する番組付加データが存在すれば、その情報が表示画面の全面又は一部を利用して表示される。

【0248】一般には、商品・役務に関する情報の表示画面（本願明細書ではメタポケットやメタモールと呼ぶ。メタポケットは特定の場面に現れる商品・役務に関する情報の表示画面又は当該情報に対応する番組付加データの意味で使用する。メタモールは複数の場面に関するメタポケットを一画面上で一覧できるようにした表示画面又は当該情報に対応する番組付加データの意味で使用する。）が表示される。

【0249】なお、かかる表示画面の表示は、本編である映像番組と同時進行で行う場合もあれば、映像番組とは独立に（例えば、映像番組の放送又は再生が終わった後で）行う場合もある。

【0250】表示画面の内容は、画面上に現れる单一の商品・役務についての情報だけの場合もあれば、1つの画面上に現れている複数の商品・役務の情報全てが表示される場合もある。また図1では、表示対象とする商品・役務が協賛事業者によって提供されたものを想定しているが、協賛対象となっていない商品・役務も含み得る。また、協賛対象ではなく番組の提供者の商品・役務

も含み得る。

【0251】この表示内容についても様々な方法が考えられるが、具体例については後述する。ここでは視聴者が特定の商品又は役務について、現に画面上に表示されている情報よりも詳細な情報の表示を要求したとする。当該要求が視聴者の特定の操作によって入力されると、表示装置と共に視聴システムを構成する通信機能付きの端末（一般にはテレビジョン受像機やセットトップボックス）より仲介事業者に対して情報の配信が要求される。因みに、ここでの要求が送信される上り方向の伝送路には電話網、パケット網、インターネット網その他が考えられる。勿論、当該伝送媒体が有線であるか無線であるかは問わない。

【0252】仲介事業者は、視聴者から当該要求を受信すると、要求の対象となっている情報をデータベースから読み出して送信する。この情報は、対象場面や当該場面に現れる各商品や役務に対する視聴者の注目度情報（例えば、アクセス回数）を含み得る。かかる情報を提供できる点が仲介事業者を設ける利点の1つである。

【0253】この後、視聴者は興味をもった商品の購入を希望すれば、その意思表示である注文データを上りの伝送路に送出し、協賛事業者との間での売買契約を完了する。なお、注文データを確定的に送信する前に、買い物かご画面（商品の購入意思を協賛事業者側に実際に送信する前に、購入対象を再確認できる画面。カート画面ともいう。）で確認できるのは、現在運用されているインターネットショッピングと同じである。

【0254】こうして視聴者の購入意思が協賛事業者に通知されると、その後は、通常の商取引と同様に商品の発送と料金の支払いが行われる。なお、図1では表わしていないが、視聴者が仲介事業者や協賛事業者と通信する際に、当該通信（商品情報の入手や注文）を行う契機となった映像番組や場面の情報を含めることにより、新たな映像番組の企画や協賛時の参考資料として使用できる。

【0255】(d) 番組付加データの流れ

図2に、番組付加データの流れから見たデジタル放送システムの概念構成例を示す。図2では、番組付加データの取扱い種類を一応の基準として、デジタル放送システムをおおよそ4つの部分システムに分類して表わしたものである。部分システムは、協賛取引仲介システム6と、制作・放送システム7と、受信・再生システム8と、ショッピング仲介システム9の4つである。図2では、協賛事業者は専ら協賛取引仲介システムに属し、視聴者は受信・再生システムに属する。

【0256】協賛取引仲介システム6には、映像番組を視聴した視聴者から集積されたフィードバック情報（アクセス情報や成約情報、管理データ等）がショッピング仲介システム9から与えられる。アクセス情報としては、どの番組のどの場面からどの商品・役務にアクセス

が生じたかの情報や視聴者の性別・年齢層はどうか等の情報が考えられる。成約情報としては、購買契約が成立した件数やその内容等が考えられる。管理データとしては、番組プログラム名、放送日時、番組枠等が考えられる。

【0257】協賛取引仲介システム6では、これらの情報が映像番組の企画や協賛への賛同資料として用いられ、新たな映像番組についての協賛取引が実行される。この取引で確定した情報（協賛者としての企業名や協賛対象となる商品・役務情報）が制作・放送システム7に与えられる。

【0258】制作・放送システム7では、映像番組の制作の際に発生した各種のデータ、例えば企画データ、撮影データ、蓄積データ、編集データ、配信データに、協賛取引仲介システム6やショッピング仲介システムから与えられる情報が関連付けられて管理される。

【0259】因みに、企画データとしては、例えば、番組の制作趣旨、ターゲット、企画スタッフその他が考えられる。また、撮影データとしては、例えば、撮影時の日時、場所、天候、撮影スタッフ、各場面で使用した協賛品や役務、撮影機材その他が考えられる。また、蓄積データとしては、例えば、記録媒体の固体番号及びアドレスが考えられる。また、編集データとしては、例えば、編集場面、使用した特殊効果、編集スタッフその他が考えられる。また、配信データとしては、例えば、配信日時、地域、著作権情報、配信者情報、使用権限その他が考えられる。

【0260】また、ショッピング仲介システム9からは、アクセス回数情報や成約情報、商品・役務情報が与えられる。また、図1のシステムのように番組付加データ（メタデータ）をショッピング仲介事業者が行う場合には、作成された番組付加データも与えられる。

【0261】これらの情報は各番組の各場面を特定する情報（例えば、UMIDを使用する。）を通じて相互に関連付けられている。従って、各種情報の蓄積場所に係わらず、読み出しや編集を自由に行うことができる。なお、これらのうち用途に応じて選択されたものが最終的に、制作・放送システム7から受信・再生システム8に配信される。

【0262】ここで、受信・再生システム8は、制作・放送システム7から与えられる番組付加データとして、少なくとも一般キーデータと管理データを入手する。商品・役務データについては、制作・放送システム7から番組データと共に配信される場合もあれば、必要に応じてショッピング仲介システム9から供給される場合もある。

【0263】また、受信・再生システム8は、必要に応じてインデックス画面（内部で生成する場合、制作・放送システムやショッピング仲介システムより得る場合がある。）やアクセス回数（制作・放送システムやショッ

ピング仲介システムより得る。)を利用して、商品・役務データを画面上に表示する。

【0264】なお、商品・役務に関する情報の表示画面を生成するレイアウト情報は、一般に制作・放送システムやショッピング仲介システムより提供される。もっとも、これらの情報を視聴者側の端末内に用意しておくことも可能である。

【0265】また、受信・再生システム8は、視聴者が商品・役務に関する詳細情報を要求する場合、個人情報、アクセス情報、管理データ等をショッピング仲介システム9に送る。同様に、受信・再生システム8は、映像番組の場面に現れる商品・役務の購入申し込みを行う場合、購入申し込み情報、個人情報(例えば、名前、住所、郵便番号、性別、年齢等)、アクセス情報(例えば、情報が蓄積されているアドレス情報)、管理データ等をショッピング仲介システム9に送る。

【0266】かくして、ショッピング仲介システム9には、映像番組に付属する番組付加データに基づいた情報の提供や商品・役務の購入に関連する番組付加データが蓄積される。これらの情報は、ショッピング仲介システム9で商取引が行われる上で有益な情報となる他、前述のように協賛取引仲介システム6で実行される次回以降の協賛取引の有益な参考情報となる。

【0267】(A-2) 構築例

図3に、デジタル放送システムの構築例を示す。図3は、当該システムを構成する全ての端末がネットワーク10を通じて接続される場合の構成例である。因みに図3は、協賛取引仲介事業者とショッピング仲介事業者が同じ場合又は異なる事業者が仮想LAN(Local Area Network)を構築している場合の例である。

【0268】この場合、仲介事業者と放送事業者、協賛事業者、視聴者のそれぞれは、広帯域WAN(Wide Area Network)を通じて接続されるものとする。当該LANと広帯域WANとの接続は、ゲートウェイとして機能するWWW(World Wide Web)サーバ11を使用する。放送事業者、協賛事業者、視聴者のそれとは、専用のWWWサーバ11を使用する。

【0269】次に、仲介事業者が管理・運営するLANの構成を説明する。当該LANは、ネットワーク10上に設置される各種システムを制御対象とするシステム制御部12と、その制御対象となる協賛取引仲介処理マネージメントシステム13、ショッピング仲介処理マネージメントシステム14、課金/決済処理システム15、顧客管理システム16とで構成される。

【0270】協賛取引仲介処理マネージメントシステム13は、その管理部13Aと、検索処理コンピュータ13Bと、協賛企業データベース13Cと、WWWサイト制作コンピュータ13Dを主要な構成要素とする。協賛取引仲介処理管理部13Aも実際にはコンピュータで構成される。因みに、コンピュータは、CPU、記憶部

(RAM、ROM)、周辺装置、出入力部その他がバスを介して接続されてなる。また、各コンピュータで実行される機能は、一般にアプリケーションプログラム(ソフトウェア)として実現される。

【0271】検索処理コンピュータ13Bは、協賛企業データベース13Cを検索し、放送事業者(協賛依頼者)の協賛依頼を満たす協賛事業者の検索や協賛依頼の配信先の決定を行うためのものである。WWWサイト制作コンピュータ13Dは、協賛依頼者である放送事業者が協賛依頼を入力したり、協賛依頼に対する応答の結果を確認するための画面を作成するためのものである。協賛企業データベース13Cには、協賛依頼の配信先を決定するのに必要な一般事項や、協賛依頼を受け得る際の条件が登録項目として蓄積される。

【0272】ショッピング仲介処理マネージメントシステム14は、その管理部14Aと、メタポケット作成コンピュータ14Bと、メタモール作成コンピュータ14Cと、メタデータデータベース14Dを主要な構成要素とする。ショッピング仲介処理管理部14Aも実際にはコンピュータで構成される。コンピュータの構成は上述の通りである。また、各コンピュータで実行される機能についても上述の通りである。

【0273】メタポケット生成コンピュータ14Bは、メタポケット(特定の場面に現れる商品・役務に関する情報の表示画面又は当該情報に対応する番組付加データ)を生成するためのものである。生成されたメタポケットは放送局に与える場合もあれば、視聴者の要求に応じて適宜配信する場合もある。メタポケットの生成に必要な場面情報や商品情報は、一般に放送事業者や協賛事業者から入手するが、協賛企業データベース13Cから入手する場合もある。

【0274】メタモール生成コンピュータ14Cは、メタモール(複数の場面に関するメタポケットを一画面上で一覧できるようにした表示画面又は当該情報に対応する番組付加データ)を生成するためのものである。生成されたメタモールは放送局に与える場合もあれば、視聴者の要求に応じて適宜配信する場合もある。やはり、メタモールの生成に必要な場面情報や商品情報は、一般に放送事業者や協賛事業者から入手するが、協賛企業データベース13Cから入手する場合もある。

【0275】メタデータデータベース14Dは、生成されたメタポケットやメタモールを蓄積しておくためのものである。

【0276】また、課金/決済処理システム15は、オンラインショッピングやサービスの利用(情報の閲覧や課金対象となるデータのダウンロードその他)に係る課金処理や決済処理を実行するためのコンピュータシステムである。顧客管理システム16は、課金/決済処理システム15で取り扱う顧客(視聴者)の情報を蓄積し、必要に応じて検索するためのものである。

【0277】仲介事業者システムをかかる構成として、映像番組の企画段階（協賛者の獲得）と視聴者による番組付加データ（メタデータ）の利用段階との橋渡しが可能なデジタル放送システムの構築が実現できる。

【0278】以上が本願明細書で想定する全体システムをデジタル放送システムに適用する場合の概念構成と構築例の説明である。続いて、本願明細書で想定する全体システムを構成する各部分システムの具体的な構築例を説明する。

【0279】(B) 協賛取引支援システム

プロジェクトへの協賛を依頼する依頼者と登録会員との協賛取引をオンライン上で実現する協賛取引支援システムの代表例には、依頼者と協賛事業者の2者で構築されるシステムと、依頼者と仲介事業者と協賛事業者の3者で構築されるシステムとがある。

【0280】前者のシステムは、主に電子メールでのやり取りや依頼者の管理するWWW(World Wide Web)画面を通じてのやり取りとして実現される。一方、後者のシステムは、主に仲介事業者を介在する電子メールでのやり取りや仲介事業者が管理するWWW画面を通じてのやり取りとして実現される。

【0281】なお、仲介事業者は1者である必要はなく、取引の窓口になる事業者と取引情報を保守管理する事業者とが別であっても良い。この場合、後述する仲介サーバを構成する機能要素を異なる事業者の端末に分散して設ければ良い。

【0282】(B-1) 協賛依頼者側端末

協賛取引支援システムを構築する場合における協賛依頼者側の端末には、協賛依頼を作成して協賛事業者に送信する機能と、協賛依頼に対する協賛事業者側からの応答を受けて内容を確認する機能が必要となる。实际上、かかる機能は1つの端末上で実現される場合がほとんどであると考えられるが、以下では各機能の実行に必要な技術要素を明確にすべく個別に説明することとする。

【0283】(a) 協賛依頼条件入力装置

(a-1) 端末構成

図4及び図5に、協賛依頼条件の入力機能を備える協賛依頼条件入力装置の実施形態例を示す。なお図4は、主に、協賛取引支援システムが協賛依頼者と、仲介事業者と、登録会員の三者で構築される場合に用いられる。一方図5は、主に、協賛取引支援システムが協賛依頼者と登録会員の二者で構築される場合に用い得る。

【0284】まず図4について説明する。協賛依頼条件入力装置20は、表示制御部20Aと、入力フォーム記録部20Bと、入力データ記録部20Cと、配信先特定部20Dと、特定規則記録部20Eと、制御部20Fと、通信部20Gと、操作入力部20Hと、バス20Iと、表示手段20Jとを備えている。

【0285】なお図4においては、操作入力部20Hと

表示手段20Jが装置本体に対して外部接続される場合について表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。一方、記録部や通信部については装置本体に内蔵されるように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部に接続されても良い。以下、各機能部の構成を説明する。

【0286】表示制御部20Aは、受信又は再生された画像データを表示手段20Jに応じた信号形式（データ形式）で再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力（NTSCビデオ、コンポジット・ビデオ、S-ビデオ）やRGB出力がある。表示制御部20Aには、用途によってはデータのデコード機能（例えば、MPEG(Moving Picture Experts Group)）も備える。

【0287】入力フォーム記録部20Bは、協賛取引用の入力フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は入力フォーム格納用にのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0288】記録される入力フォームの詳細については後述する。入力フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。入力フォームの展開は、例えば表示制御部20A内に設けられているビデオRAM上で行う。

【0289】入力データ記録部20Cは、操作入力部20Hを通じて入力されたデータを通信用に記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。も良い。

【0290】なお、入力フォーム記録部20Bや入力データ記録部20Cは、表示制御部20Aの内部に設けられても良い。また、これら記録部20B及び20Cや特定規則記録部20Eは、いずれも協賛依頼条件入力装置20の筐体内に設けられている場合に限らず、外付けされる場合もあり得る。

【0291】配信先特定部20Dと特定規則記録部20Eは、協賛依頼を会員データベースに登録されている会員全員に無条件で同報するのではなく（結果として全員に同報される場合はある。）、協賛依頼と何らかの関係又は直接的な関係を有する登録会員にのみ同報するための処理を実行するために設けられた手段である。

【0292】図4では、当該特定機能を協賛依頼者側の端末に設けているが、これらを仲介事業者側の端末（仲介サーバ）に設けることも可能である。また、いずれか

一方のみを協賛依頼者側の端末に設け、他方は仲介事業者側などに設けることも可能である。要するに、配信先特定部20Dが特定規則記録部20Eに記録されている特定規則を読み出して配信先の決定を行えるようになつていれば、いずれの端末に搭載されていても構わない。

【0293】この構成の協賛依頼条件入力装置20の場合、特定された登録会員への協賛依頼の配信の実行は、当該協賛依頼条件入力装置が行う場合が一般的であると考えられるが、協賛依頼に配信先を記載したデータを添付して仲介事業者や通信事業者等に発信し、仲介事業者や通信事業者等にデータの同報を行わせるようにしても良い。

【0294】配信先特定部20Dは、前述のように特定規則記録部20Eに記録されている特定規則に基づいて協賛依頼に何らかの又は直接的な関係を有する登録会員を特定する機能を実現する情報処理手段である。ここで、配信先特定部20Dは、入力データ記録部20Cより入力データを読み出すと、入力データと特定規則に定める関係を有する会員情報の検索処理を実行する。検索処理は、配信先登録部20Dが会員データベース21を直接制御することで行っても良いし、必要な情報を会員データベース21に与え、会員データベース21側で実行された検索結果のみを別途受け取るようにして良い。

【0295】なお図4では、会員データベース21では登録会員が事前に登録した配信希望条件21Aが存在するように記載しているが、配信希望条件21Aが存在しない場合も考えられる。因みに、配信希望条件21Aが存在する場合には、配信範囲の決定に協賛依頼の配信を受ける登録会員側の希望が加味されることになる。この会員データベース21は仲介事業者が管理する場合を想定している。

【0296】かかる特定規則に基づいて配信範囲を決定することにより、協賛依頼者が一々相手先を特定して入力する手間を無くすことができる。また、入力フォームを埋めるだけで適当な範囲が協賛範囲の配信先となるため作業効率も高い。もっとも、入力項目において配信先を登録者全員としておけば、積極的に全員への配信を行うこともできる。その反対に入力項目において特定グループのみが配信範囲となるようにすることもできる。

【0297】また、かかる特定規則に基づく配信範囲の決定は、会員データベースの登録内容に依存するため、今まで取引機会のなかった登録会員に対しても協賛を依頼することができる。このことは、ビジネス機会が拡大するという効果も意味する。

【0298】なお、特定規則としては、入力項目のうち一部又は全部の項目についての論理和条件や論理積条件その他の複合的な論理式条件を考えられる。因みに、特定規則としては、過去の配信傾向や成約傾向、具体的にはそれぞれの有無や数を考慮に入れることもあり得る。

また、協賛の結果提供された商品・役務に対する消費者からのアクセス件数や成約件数を考慮に入れることもできる。例えば、これらの数が一定以上であることを論理式条件の1つに加えることで、過去の協賛において高い効果の得られたものを選択することが可能となる。

【0299】特定規則記録部20Eは、特定規則を記録しておく記録媒体である。ここでの記録媒体も、CD-ROMのような読み出し専用の記録媒体の他、書き込み可能な各種の記録媒体が考えられる。前述のように特定規則記録部20Eは、協賛依頼者側の端末にあっても、仲介事業者側の端末にあっても良い。

【0300】また、特定規則記録部20Eに記録される特定規則は、協賛依頼者側で作成又は編集を加えたものであって良い。かかる場合には、協賛依頼の配信範囲に協賛依頼者の意思を反映させることができる。なお、特定規則を登録しておけば、常に配信範囲を同程度とできる。勿論、協賛依頼の内容によっては、内容に応じた特定規則を作成又は編集することにより、より適した範囲に協賛依頼を配信できる。

【0301】これに対し、特定規則記録部20Eに記録される特定規則は、仲介事業者側で作成又は編集を加えたものであっても良い。かかる場合は、協賛依頼の配信範囲に仲介事業者の意思を反映させることができる。一般に、仲介事業者側には過去の配信範囲に対する応答状況や成約傾向に関する情報等が蓄積されているので、配信範囲をより適切な範囲とすることが期待できる。勿論この場合も、協賛依頼の内容によっては、内容に応じた特定規則を作成又は編集することにより、より適した範囲に協賛依頼を配信できる。

【0302】なお、上述のいずれの場合も、論理式条件や参照項目を異にする複数種類の特定規則を用意しておき、協賛依頼の内容（例えば、協賛対象となるプロジェクトの種類やターゲットとする顧客層）に基づいて適用する特定規則を切替えるように設定しておくことも可能である。

【0303】なお言うまでもなく、特定規則には、協賛依頼条件入力装置の製造又は販売する事業者が初期設定したもの他、当該配信先の特定機能をコンピュータに実現させるアプリケーションプログラムを提供するソフトウェア制作会社が初期設定したものもあり得る。

【0304】なお、どのような特定規則を用いるにしても、無条件に登録会員の全てに協賛依頼を配信する場合と異なり配信範囲を絞り込むことができるため、協賛依頼者の側、協賛の用意がある事業者の側、ネットワークを管理する事業者の側のいずれも利点がある。例えば、依頼内容に無関係な相手先にまで配信されるのを希望しない協賛依頼者にとって、協賛を期待できる範囲に配信範囲を限定できる利点がある。また、協賛に応じる意思のある登録会員にあっても協賛の意思のないプロジェクトに対する協賛依頼が大量に送られてくるのを回避で

きるという利点がある。また、ネットワークを管理する事業者においてもネットワークを流れるデータ量が必要以上に増加するのを免れることができ、過度の設備投資を回避できるという利点がある。

【0305】この他、制御部20Fは、協賛依頼条件入力装置20を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を探る。通常、制御部20Fの機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

【0306】通信部20Gは、ネットワークを通じて外部と通信するための手段である。通信部20Gにはネットワークに応じた通信機器が使用される。ネットワークには有線網もあれば、無線通信網もある。例えば、電話網、IP網、専用線網、ATM網である。また、通信形式も回線接続形式もあればパケット接続形式もある。また、ネットワークがアナログ回線の場合もあれば、デジタル回線の場合もある。通信部20Gは図4のように内蔵である必要はなく、外付けであっても良い。この通信部20Gを通じて協賛依頼が送信される。また、必要に応じて会員データベース21との通信に使用される。

【0307】操作入力部20Hは、協賛依頼の内容を入力したり、各種の指示を協賛依頼条件入力装置20に与えるためのものである。操作入力部20Hとしては、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤル（クリック機能付きを含む）、押しボタンキーその他がある。バス20Iはデータの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他である。

【0308】表示手段20Jは、協賛依頼条件その他の情報の表示用に使用される装置である。図4では、協賛依頼条件入力装置20とは別筐体の装置、例えば、モニタ装置やテレビジョン受像機の表示部が接続される場合を表わしている。なお前述したように、表示手段20Jと協賛依頼条件入力装置20とが同じ筐体内に設けられても良い。

【0309】因みに、協賛依頼条件入力装置20を構成する各部を装置本体に外付けする場合の接続方式は有線接続に限らず、無線接続（例えば、ブルートゥース）であっても良い。

【0310】図4に示す協賛依頼条件入力装置20としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ATM）、その他を用い得る。

【0311】なお、協賛依頼条件入力装置20と電話網やデータ網等のネットワークを介して接続される会員データベース21や登録会員端末22の詳細構成について

は後述する。因みに、会員データベース21に登録される情報の詳細（配信希望条件21Aも）は、後述する協賛取引仲介サーバの説明にて行う。

【0312】次に図5について説明する。図5に示す協賛依頼条件入力装置20は、協賛事業者側に会員データベース21が設けられている点で図4と異なっている。ここで、会員データベース21は、協賛依頼条件入力装置20の筐体内に設けられているが、必ずしても内蔵されている必要はなく、筐体に対して外部接続されていても良い。図4との違いは、会員データベース21の管理主体が協賛依頼者であることである。

【0313】この場合、協賛事業者に関する情報の登録は協賛依頼者が行う場合が一般的であるが、協賛依頼に応じる意思を有する協賛事業者がネットワークを介して個別に登録することもできる。協賛事業者が配信される協賛依頼に対する配信希望条件を有する場合も同様である。なお、図4の場合と同じく、会員データベース21に登録される情報の詳細は、後述する仲介サーバの説明にて行う。

【0314】(a-2) 入力フォーム画面

図6に協賛依頼条件入力フォームの一例を示す。かかる入力フォームに情報を書き込むだけで必要最小限名情報を備える依頼書（依頼データ）を作成できるという効果が期待できる。ネットワークが発達した今日では、かかる協賛依頼は企業間における協賛取引のみならず、企業と個人、個人と個人の間でも実行されることが予想されるため、かかるインターフェース技術の必要性は高い。

【0315】図6の入力フォーム25は、その入力項目としてプロジェクト名25A、実行日時25B、プロジェクトの内容25C、ターゲット25D、協賛希望条件25E～25G、希望金額25Hと、各入力項目に対応する入力欄25Iとを有している。なお、画面上には送信ボタン25Jも表示される。

【0316】因みに、入力項目の「プロジェクト」に入力されるべき事項としては、映像番組（テレビジョン番組、映画番組（映画館で上映されるものも含む。）、その他の番組を含む。）の制作、ラジオ番組の制作、宣伝広告、ビジネス企画、ゲームの作成、各種イベント（展示会、スポーツ、コンテスト、地域おこし、祭り等）、各種基金、各種団体その他が考えられる。勿論、協賛依頼の作成時にはこれらのうちのいずれかが入力される。

【0317】また、入力項目の「実行日時」に入力されるべき事項としては、プロジェクトの実施日時や放送時間帯が入力される。「入力項目の内容」に入力されるべき事項としては、プロジェクト名（例えば、番組名）、運営者名、目的（例えば、プロジェクトの趣旨・主題）、日時（実施日時や放送日時）、場所（実施場所や放送エリア）その他が入力される。また、入力項目の「ターゲット（対象者層）」に入力されるべき事項としては、地域、年齢層、性別、収入、資産その他が入力さ

れる。また、入力項目の「協賛希望条件」に入力されるべき事項としては、商品や役務、数量、日時（実施日時や使用日時等）、場所（使用場所や引き渡し場所等）、金額、使用条件、当該協賛依頼の配信条件（事業分野、特定グループ、特定者、特定地域（G P S 情報を含む）等）その他が入力される。また、入力項目の「希望金額」に入力されるべき事項としては、協賛希望商品や役務の提供に伴う対価が入力される。もっとも、この項目は協賛希望条件の一部として入力しても良い。

【0318】なお、これらの入力項目は登録会員が協賛依頼に応じるか否か判断する上で重要な情報となるため、目的に応じて最適化したものを用いることが望ましい。また、入力項目に対応する各入力欄25Iへの入力は、キーボード入力する場合、各入力項目毎に表示される入力事項例の中から選択的に入力する場合その他が考えられる。

【0319】因みに、全ての項目又は基本的な情報が入力された段階で送信ボタン25Jが操作されると（クリックされると）、入力データ記録部20Cに記録されている情報が配信先特定部20Dで決定された配信先へと配信される。配信先の決定手法については上述した通りである。

【0320】(a-3) 協賛依頼条件データ

図7に協賛依頼条件入力装置20から登録会員端末22に宛てて送信される協賛依頼条件データ26のデータ構造例を示す。

【0321】協賛依頼条件データ26は、管理ID情報26Aと、依頼元情報26Bと、送信先情報26Cと、依頼者名情報26Dと、プロジェクト名26Eと、実行日時26Fと、プロジェクトの内容26Gと、対象者層情報26Hと、協賛希望条件26Iと、その他の情報となる。

【0322】ここで、管理ID情報26Aは協賛依頼者や仲介事業者等が協賛依頼を管理するための識別情報である。依頼元情報26Bは協賛依頼の発信元をネットワーク上で特定するための情報である。例えば、URL、電子メールアドレス、電話番号が該当する。送信先情報26Cは協賛依頼の送信先をネットワーク上で特定するための情報である。送信先情報26Cも依頼元情報26Bと同種の情報が保持される。因みに、送信先情報26Cには、会員データベース21に登録されている情報であって、配信先特定部20Dが配信先に決定した登録会員に関するものが用いられる。

【0323】依頼者名情報26Dは協賛依頼の依頼者として登録されている情報が書き込まれる。もっとも、図6の入力フォーム上で入力対象とすることも可能である。プロジェクト名26E、実行日時26F、プロジェクトの内容26Gは入力フォーム25で入力された事が複写されて使用される。対象者層情報26Hと協賛希望条件情報26Iも、入力フォーム25で入力された事

項が複写されて使用される。なお、協賛希望条件情報26Iは入力フォーム25で入力された協賛希望条件の1つ1つに対応しても良いし、複数の協賛希望条件を1つにまとめることも可能である。

【0324】(a-4) 協賛依頼時の処理動作

図8に、協賛依頼条件入力装置20における協賛依頼の入力処理手順を示す。制御部20Fは当該機能実行用のアプリケーションプログラムの実行が指定されると、入力フォーム記録部20Bより入力フォームの読み出しを行なう（ステップS1）。ここで、アプリケーションプログラムは、不図示の記憶媒体や記録媒体に格納されている。制御部20Fは読み出された入力フォームを表示制御部20Aで展開し、所定の信号形式（データ形式）にて表示手段20Jに出力する。この結果、表示手段20Jにより入力フォームが画面上に表示される（ステップS2）。

【0325】協賛依頼者（操作者を含む）は、表示された入力項目を確認しながら、協賛を必要とするプロジェクト名、実行日時、協賛条件（依頼したい商品や役務の情報を含む。）を順次入力する。この間、制御部20Fは必要最小限の情報の入力が完了したか否かの判定を行なっている（ステップS3）。具体的には送信ボタン25Jが操作されたか否かで判断する。すなわち、送信ボタン25Jが操作されている場合には入力確定と判断する（判定結果として肯定結果を得る）。これに対して、送信ボタン25Jが操作されていない場合には、入力未確定と判断する（判定結果として否定結果を得る）。

【0326】もっとも、当該判定は送信ボタン25Jが操作された場合にのみ実行することとしても良い。すなわち、送信ボタン25Jの操作をトリガーとして必要最小限の情報が入力されたか否かの判定を行い、必要事項が入力されている場合には肯定結果を未入力項目がある場合には否定結果を得るようにしても良い。

【0327】肯定結果を得た制御部20Fは配信先特定部20Dに協賛依頼の情報を与え、協賛依頼の配信先を特定する処理を実行させる（ステップS4）。この処理で配信先が決定すると、制御部20Fは入力フォームを用いて入力された情報に管理ID情報を付して送信データを作成する（ステップS5）。この後、制御部20Fは作成された送信データを保存と通信部20Gを通じての配信とを実行する。かかる処理動作によって、協賛依頼は商品や役務を提供する用意のある協賛事業者（登録会員）のしかるべき範囲に配信される。

【0328】(b) 応答結果受信装置

(b-1) 端末構成

図9に、協賛依頼に応じる登録会員から通知のあった応答データの確認機能を備える応答結果受信装置の実施形態例を説明する。なお、応答結果受信装置は、通常前述の協賛依頼条件入力装置と同じ端末上で実現される。このため図9には、図4及び図5と共に同一の

符号を付して示している。なお、図9は、主に、協賛取引支援システムが協賛依頼者と仲介事業者と登録会員の三者で構築される場合に用い得る。

【0329】応答結果受信装置30は、表示制御部20Aと、表示フォーム記録部30Aと、応答データ記録部30Bと、制御部20Fと、通信部20Gと、操作入力部20Hと、バス20Iと、表示手段20Jとを備えている。図9では、表示手段20Jや操作入力部20Hを筐体の外に設けているが装置本体である筐体内に設けても良いことは協賛依頼条件入力装置20の場合と同じである。同様に、図9では装置本体である筐体内に設けられている各種の記録部や通信部を筐体の外に設けても良い。

【0330】入力フォーム記録部30Aは、応答結果の表示フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は応答結果の表示フォームにのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共に用することも可能である。かかる媒体にも、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0331】記録される応答フォームの詳細については後述する。応答フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。応答フォームの展開は、例えば表示制御部20A内に設けられているビデオRAM上で行う。

【0332】応答データ記録部30Bは、操作入力部20Hを通じて入力されたデータを管理用に記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体には、一般にRAMが使用されるが、入力データを書き込むことができる記録媒体であれば種類は問わない。また、この応答データ記録部30Bも入力データ専用の記録部である必要はない。例えば、応答データ記録部30Bを、表示フォーム記録部30Aと物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。なお、表示フォーム記録部30Aや応答データ記録部30Bは、表示制御部20Aの内部に設けられていても良い。

【0333】なお図9では、協賛取引支援システムが主に三者で構築される場合を想定するため、協賛依頼者側に会員データベース21が設けられていないが、協賛取引支援システムが主に二者で構築される場合には、協賛依頼者側に会員データベース21が配置される。このとき、会員データベース21には確定して協賛依頼条件等が協賛依頼の管理ID情報と共に記録される。

【0334】(b-2) 応答結果確認フォーム画面

図10に応答結果確認フォームの一例を示す。かかる確認フォームには、協賛依頼に対する応答結果を確認する上で必要な最小限の事項が表示されるため、応答内容の確認を容易に実行できる。また、応答結果の表示項目は一定の規則に従って提示されるため、応答内容の管理も容易となる。すなわち、一般に多くの応答内容を受け取ることになる依頼者にとって、応答内容の比較や内容の把握が容易となるという効果が期待できる。特に、前提となる協賛依頼は企業間における協賛取引のみならず、企業と個人、個人と個人の間でも実行されることが予想されるため、かかるインターフェース技術の必要性は高い。

【0335】図10の確認フォーム31は、その表示項目として応答者名31A、依頼者名31B、プロジェクト名31C、協賛可能な商品・役務31D、協賛条件31E～31G、要求金額31Hと、各表示項目に対応する表示欄31Iとを有している。なお、画面上には確認済みボタン31Jも表示される。

【0336】ここで、依頼者名31Bとプロジェクト名31Cは、主に依頼者自身が協賛依頼を確認するのに用いる情報である。また、応答者名31Aや協賛可能な商品・役務31Dは、協賛依頼に応じた事業者と何についての応答なのかを確認するのに有用な情報である。協賛条件31E～31Gには通常、協賛依頼時と同じ情報がそのまま表示される。この情報に何らかの変更が生じている場合には表示色を変える等の機能と組み合わせることが望ましい。因みに当該機能を実現するには、保持している協賛条件と受信した協賛条件との一致判定を行って、その判定結果を表示制御部20Aや制御部20Fに与えれば良い。

【0337】また、要求金額31Hには、協賛に応じる事業者がどのような対価を要求するかが表示される。因みに、この項目のみを登録会員側で入力可能としていれば、同一の協賛依頼に対して複数の応答があった場合にも条件の比較を容易に行うことができる。以上の表示項目の内容について協賛取引を成立させる場合には、確認済みボタン31Jを操作すれば良い。

【0338】(b-3) 応答結果データ

図11に登録会員端末22から応答結果受信装置30宛て送信される応答結果データ32のデータ構造例を示す。

【0339】応答結果データ32は、管理ID情報（応答者側）32Aと、管理ID情報（依頼者側）32Bと、応答元情報32Cと、送信先情報32Dと、登録会員名32Eと、協賛可能な商品・役務の内容32Fと、協賛条件情報32Gと、その他の情報とでなる。

【0340】ここで、管理ID情報（応答者側）32Aは協賛依頼に応じる登録会員側で付される情報であるが、登録会員側だけでなく仲介事業者や応答結果を受信する依頼者側で応答結果データを管理するために使用さ

れる識別情報である。一方、管理ID情報（依頼者側）32Bは応答結果を受信する依頼者等が協賛依頼を管理するための識別情報である。

【0341】応答元情報32Cは応答結果の送信元をネットワーク上で特定するための情報である。例えば、URL、電子メールアドレス、電話番号が該当する。送信元情報32Dは協賛依頼の送信先をネットワーク上で特定するための情報である。送信先情報にも応答元情報32Cと同種の情報が保持される。なお、送信先情報32Dは協賛依頼条件データ26に記載されていたものが使用される。

【0342】登録会員名32Eは協賛依頼に応じる登録会員の名前が書き込まれる。この情報があることで、協賛依頼に応じる事業者の識別が容易となる。また、このように別項目として情報が記録されることにより、データの並び替えや抽出にも便利である。協賛可能な商品・役務の内容32Fは応答結果データを送信した事業者が協賛に応じた商品や役務を容易に確認できるようにするために書き込まれる。協賛条件情報32Gは協賛希望条件情報26Iに対応するものが複写されて用いられる。もっとも、協賛依頼に応じる登録会員の側で別途協賛条件の修正等を行った場合には修正後の情報が記録される。この場合は、修正あり情報が一緒に保存されていることが望ましい。

【0343】(b-4) 応答結果受信時の処理動作
制御部20Fは応答結果データの受信を確認すると、当該機能実行用のアプリケーションプログラムの実行を指示し、表示フォーム記録部30Aより表示フォームの読み出しを行う。この場合も、アプリケーションプログラムは、不図示の記憶媒体や記録媒体に格納されている。なお、制御部20Fは応答結果データの受信時、受信した応答結果データを応答データ記録部30Bに記録する。

【0344】制御部20Fは表示フォームと共に応答結果データを読み出して表示制御部20Aに与え、当該表示制御部20A内に設けられている表示用RAM上で読み込んだ情報の展開を行う。なお、読み込んだ応答結果データと表示フォームとの項目が一致していない場合には、制御部20Fが応答結果データの埋め込み場所を指定する。表示制御部20Aで展開された情報は、所定の信号形式（データ形式）にて表示手段20Jに出力される。この結果、画面上には応答結果データ32の内容が一覧表示される。このとき、応答結果データ32が複数ある場合には、順番に表示される場合もあれば、1つの画面上に同時に表示される場合もある。

【0345】なお、協賛依頼者は応答結果データの内容を確認し、協賛取引を成立させる事業者が確定した場合には、例えば、当該事業者から受信した応答結果データの表示画面上で確認済みボタン31Jを操作する。なお、確認済みボタン31Jとは別に協賛取引成立のため

のボタンが用意されている場合にはそのボタンが操作される。いずれにしても協賛取引がボタン操作によって確定すると、確定した情報が不図示の記録媒体等や応答データ記録部30Bに記録されると共に、その成立が会員データベース21に登録される。

【0346】また、直接又は間接的に協賛取引の成立した登録会員に宛てて取引の成立が通知される。望ましくは、協賛取引の成立しなかった登録会員に対しても協賛取引の不成立が通知される。

【0347】(B-2) 協賛取引仲介事業者側端末
(a-1) 端末構成

図12に、協賛取引を仲介する仲介取引仲介サーバの実施形態例を説明する。なお、協賛取引仲介サーバは、協賛取引支援システムが協賛依頼者と、仲介事業者と、登録会員の三者で構築される場合に用いられる。

【0348】因みに、図12における会員データベース21は、協賛依頼条件入力装置20の説明で用いた会員データベース21と同じものである。図12の場合、会員データベース21は協賛取引仲介サーバ35の筐体内に設けているが、装置本体と同一筐体内に設ける必要はないことはいうまでもない。例えば、会員データベースがネットワーク上に配置されていても良い。この場合でも、ネットワークを通じて仮想的に1つのシステムを構築していれば良い。その他の機能部についても同様である。また、ここでのネットワークは有線網に限らず、無線網であっても良い。

【0349】図12に示す協賛取引仲介サーバ35は、制御部35Aと、特定規則記録部35Bと、配信先特定部35Cと、配信部35Dと、協賛事前登録受付部35Eと、事前登録条件判定部35Fと、通信部35Gと、バス35Hとを備えている。なお、この構成は、仲介事業者側で協賛依頼の配信先を決定する場合の構成であり、協賛依頼の配信先の決定を依頼者側の端末で行う場合には、制御部35A、会員データベース21、通信部35Gで構成されることになる。以下、各部の構成を説明する。

【0350】制御部35Aは、協賛取引仲介サーバ35を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を探る。通常、制御部35Aの機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。この実施形態の場合、協賛取引仲介サーバ35は、登録会員から送ってきた協賛依頼に対する応答の会員データベース21への登録処理と、協賛依頼者への応答処理も実行する。

【0351】なお、当該機能を実行する専用の処理部（すなわち、協賛依頼に対する応答を受信する応答結果データ受信部と、当該応答結果データを会員データベース21に登録する応答結果データ登録部と、応答結果データに記載されている送信先に宛てて当該データを送信

する応答結果データ送信部)を用いても良い。もっとも、これらの機能は制御部35Aの機能として実現される。この他、確定した協賛取引の情報を会員データベース21に登録する処理動作も行う。

【0352】特定規則記録部35Bは、協賛依頼条件入力装置20(図4)の特定規則記録部20Eに相当するものである。また、配信先特定部35Cは、協賛依頼条件入力装置20(図4)の配信先特定部20Dに相当するものである。従って、前述の特定規則記録部20Eと配信先特定部20Dについての説明は、特定規則記録部35Bと配信先特定部35Cについても該当する。

【0353】なおここで、特定規則記録部35Bに記録される特定規則は、仲介事業者側で作成又は編集を加えたものを想定する。この場合、協賛依頼の配信範囲に仲介事業者の意思を反映させることができる。一般に、仲介事業者側には過去の配信範囲に対する応答状況や成約傾向に関する情報等が蓄積されているので、配信範囲が適切な範囲となることが期待される。もっとも、特定規則は、協賛の依頼者側で作成又は編集を加えたものでも良い。この場合には、協賛依頼の配信範囲に依頼者側の意思を反映させることができる。

【0354】配信先特定部35Cは、特定規則記録部35Bに記録されている特定規則に基づいて会員データベース21を検索し、協賛依頼に何らかの又は直接的な関係を有する登録会員を特定する機能を実現する。この場合も、会員データベース21の検索は、配信先特定部35Cが会員データベース21を直接制御することによって行っても良いし、必要な情報のみを会員データベース21に与えて検索結果のみを受け取るようにしても良い。

【0355】なお図12の場合、協賛取引仲介サーバ35内には後述する事前登録条件判定部35Fが存在し、当該判定処理を配信先特定処理の前に実行する必要があるため、協賛依頼受信時の動作が前述の説明と一部異なるものになる。当該協賛依頼受信時の動作については後述する。

【0356】協賛事前登録受信部35Eと事前登録条件判定部35Fは、協賛を依頼する事業者側とこれに応じる事業者側との意思が合致する場合に、当該事業者間の取引を他の事業者間の取引に優先させることを目的とする手段である。因みに、特定規則に基づく配信先の特定処理は、協賛依頼の配信範囲の最適化を目的とする手段である。これらは、すなわち協賛事前登録受信部35Eと事前登録条件判定部35Fは、前述の協賛依頼条件入力装置20側に設けることも可能である。

【0357】協賛事前登録受信部35Eは、協賛依頼に応じる意思をもつ登録会員側が協賛依頼を受け入れる際に希望する条件を予め会員データベース21に登録するための手段である。ここでの登録内容は、一般に、協賛依頼条件入力装置20側で入力される協賛依頼条件と同

じである。もっとも、完全に同一である必要はない。登録される情報については後述する。

【0358】事前登録条件判定部35Fは、協賛依頼が受信された場合、協賛依頼の配信先を決定する前に当該協賛依頼を満足する条件を登録している登録会員が存在しないか判定又は検索する機能を実現する情報処理手段である。事前登録条件判定部35Fは、通信部35Gを介して受信した協賛依頼に基づいて会員データベース21を検索し、協賛依頼の条件と合致する事前登録情報の有無を判定するよう構成されている。

【0359】ここでの判定は基本的に一致検出であるが、協賛条件のうち数値的に表わすことができるもの(例えば、要求金額、数量)については、協賛条件よりも依頼者側に有利な条件(要求金額についてであれば協賛依頼よりも安いこと、数量であれば協賛依頼よりも数量が多いこと)であれば、協賛依頼の条件に合致するものが存在すると判定する。また、登録されている協賛条件よりも受信された協賛依頼の要件の方が多い場合には、登録されている要件について協賛依頼の要件を満たしていれば、協賛依頼の条件に合致するものと判定する。

【0360】事前登録条件判定部35Fは、協賛依頼に合致する登録会員が存在する場合、配信先の特定処理を実行することなく、該当する登録会員と協賛依頼者に両者の要求を満たす相手方が存在する旨を通知する。このとき、相手方の要求条件も通知する。なお、協賛依頼に合致する登録会員が一者である場合には、この時点で取引の成立とすることも理論的には可能であるが、機械的な合致検出の結果であるので、当該合致検出の通知を受けた当事者間での合意を経た後に協賛取引の成立とすることが望ましい。これに対し、協賛依頼に合致する登録会員が存在しない場合、事前登録条件判定部35Fは、受信した協賛依頼を配信先特定部35Cに与えるように動作する。

【0361】通信部35Gは、協賛依頼条件入力装置20における通信部20Gと同様に、ネットワークを通じて外部と通信するための手段である。従って、通信部35Gにはネットワークに応じた通信機器が使用される。ネットワークにどのようなものがあるかは前述の通りである。なお、通信部35Gは図12のように内蔵である必要はなく、外付けであっても良い。この通信部35Gを通じて協賛依頼とこれに対する登録会員の応答その他が送信される。また、必要に応じて会員データベース21との通信に使用される。

【0362】バス35Hはデータの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他である。なお、図12においては操作入力部や表示手段を表わしていないが、図4における操作入力部20Hや表示手段20Jに相当するものが通常接続されている。

【0363】会員データベース21及び配信希望条件2

1 Aについては、次の項目にて別に説明する。因みに、図12に示す協賛取引仲介サーバ35としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットアップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ATM）、その他を用い得る。

【0364】(a-2)会員データベース

図13に、会員データベース21のデータ構造例を示す。会員データベース21は、大容量の記憶媒体又は記録媒体からなる記憶手段と、外部と通信するための通信部と、システム全体を管理する制御部（例えば、マイクロプロセッサ、RAM、ROM、入出力部で構成されるコンピュータシステムである。）とである。大容量の記録媒体としては、磁気ディスク（例えば、ハードディスク）、光磁気ディスク（例えば、MO）、光ディスク（例えば、DVD）、半導体メモリその他が考えられる。

【0365】会員データベース21は、配信希望条件21Aと、管理情報21B～21Lと、商品関連情報21M～21Rと、役務関連情報21Q～21Sと、協賛依頼に応じる場合の条件21T、その他の情報からなる。なお、配信希望条件21Aは登録しないシステムも考えられる。また、配信希望条件21Aを登録システムの場合にも、当該情報を登録するかしないかは協賛事業者の判断による。

【0366】ここでは、配信希望条件21Aが登録されるシステムであるものとして説明する。配信希望条件21Aは、配信される協賛依頼の内容を協賛依頼の受け取り側である登録会員（協賛事業者）が事前に登録しておく情報である。例えば、協賛に応じる用意のある商品や役務の情報、協賛依頼者を特定する情報、時期（提供時期、実施時期その他）や場所（提供場所、実施場所、相手方の所在地その他）に関する情報が登録される。

【0367】この配信希望条件21Aは、協賛取引に応じる場合の条件21Tのような個別の商品・役務に対する具体的な協賛受任要件というよりも、一般登録情報（管理情報、商品関連情報、役務関連情報）で特定された配信範囲をさらに絞り込むための要件として機能する。なお、一般登録情報は、登録会員や仲介事業者によって事前に登録される。

【0368】管理情報は、管理ID情報21B、登録日情報21C、更新日情報21D、登録者名情報21E、業種情報21F、所在地情報21G、連絡先情報としての電話番号21H、メールアドレス情報21I、同じくURL情報21J、GPS情報21K、郵便番号情報21Lその他である。

【0369】ここで、管理ID情報21Bは一連の情報を識別するための情報である。登録日情報21Cと更新

日情報21Dはデータの管理情報である。登録者名情報21Eは協賛取引の主体となる登録会員名である。業種情報21Fは登録会員の主要な業種情報が記録される。この情報は協賛依頼の配信範囲を特定する際の1つの指標となる。一般に、登録会員が登録するが、仲介事業者が登録することもある。所在地21Gには一般に本社所在地や協賛取引の処理担当者が所属する支社等の情報が記録される。この情報も協賛依頼の配信範囲を特定する際の1つの指標となる。

【0370】電話番号21Hは仲介事業者や協賛依頼者が電話連絡するための情報である。メールアドレス21Iは協賛依頼やこれに関連する通信をネットワーク上で行うための宛先情報として使用される。URL情報21Jは登録会員が公開している情報にアクセスするための情報である。GPS情報21Kは所在地や提供場所に関する情報を電子地図上に表示するためのものである。この情報を協賛依頼の配信範囲を特定するための指標に用いることも可能である。また、当該情報をカーナビゲーションシステムの目的地に登録して相手方を訪問するといった使い方もできる。郵便番号21Lも所在地等の絞り込みに用いる上で有効な情報である。

【0371】商品関連情報と役務関連情報は、登録会員が提供する意思のあるもの、又は、取り扱っている商品等について個別に登録される。すなわち、登録する商品や役務が複数ある場合には、当該商品・役務の数だけ当該一組の情報が記録される。商品関連情報としては、商品・役務を提供できる場所情報21M、取扱商品区分21N、取扱商品名21O、メーカ名21Pその他が記録される。また、役務関連情報としては、商品・役務を提供できる場所21Q、取扱役務コード21R、取扱役務名21Sが記録される。

【0372】ここで、商品・役務を提供できる場所情報としては、個別の商品又は役務ごとに応じた情報が登録される。取扱商品区分21Nや取扱役務区分21Rはコンピュータ処理上有益な情報であり、JIS規格その他の一統した基準に基づいて付されることが望ましい。取扱商品名21Rや取扱役務名21Sには、例えば登録会員が商品や役務の提供に使用する商標やトレードマークが記録される。もっとも、商品や役務の一般名称を使用しても良い。メーカ名21Rは商品の製造元情報である。図13では役務について対応する情報を登録していないが、登録会員が役務を仲介する者である場合には、役務を直接提供する提供者名が記録される。

【0373】協賛依頼に応じる場合の条件21Tは、登録会員が特定の商品や役務について協賛依頼を受ける場合の具体的な条件を登録するための情報である。この情報が前述の協賛事前登録受付部35Eが登録する情報であり、事前登録条件判定部35Fが協賛依頼の受信時に参照する情報である。前述のように、当該協賛依頼に応じる場合の条件21Tは、通常、協賛依頼の入力項目と

同様の項目について登録される。

【0374】(a-3)処理動作

統いて、協賛取引仲介サーバが実行する仲介処理動作の内容を各場合に分けて説明する。なお以下の説明では、協賛取引仲介サーバ35が図12に示す構成を有するものとする。

(1)協賛条件事前登録時

制御部35Aは、登録会員端末22より協賛依頼に応じる場合の条件をデータ内容とする通知を受信した場合、当該通知を協賛事前登録受付部35Eに与える。協賛事前登録受付部35Eは、当該通知を発した登録会員の情報を手がかりとして会員データベース21を検索し、該当する登録会員の登録情報として協賛依頼に応じる場合の条件21Tを追加する。この情報の追加は個別の商品・役務について行われる。また、登録会員からの通知によって個別に削除することも可能である。当該情報を用いることにより、登録会員は市場状況に応じた条件を適宜設定することができる。もっとも、短期的な取引目的で使用するか、長期的な目的で使用するかは登録会員の自由である。

【0375】(2)協賛依頼受信時

図14に、協賛取引仲介サーバ35が協賛依頼を受信する場合に実行される処理手順を示す。制御部35Aは、協賛依頼者の側より協賛依頼が受信されたことを確認すると、当該協賛依頼の協賛依頼条件を不図示の記憶領域（例えば、RAMである）に取り込むと共に、協賛依頼の受信を事前登録条件判定部35Fに通知する（ステップS11）。

【0376】事前登録条件判定部35Fは、登録会員データベース21に登録されている協賛依頼に応じる場合の条件21Tの中に、協賛依頼の内容を満たすものがあるか否か判定する（ステップS12）。このとき、協賛依頼の内容を満たす事前登録情報が存在する場合には（1つ存在するか複数存在するかは問わない。）、肯定結果を得てステップS13の処理へ進む。これに対し、協賛依頼の内容を満たす事前登録情報が存在しない場合には（いずれの登録会員についても協賛依頼に応じる場合の条件21Tが登録されていない場合を含む。）、否定結果を得てステップS14の処理に進む。

【0377】さて、ステップS13の処理に進んだ場合、事前登録条件判定部35Fは、協賛依頼の内容を満たす条件を事前に登録していた登録会員と協賛依頼を発した依頼者の双方に、双方の条件を満たす相手が存在する旨を通知する。この通知は通信部35Gを通じて行う。当該通知に対して協賛取引が確定する場合の処理動作は後述する。

【0378】一方、ステップS14の処理に進む場合、処理動作は事前登録条件判定部35Fから配信先特定部35Cへと処理動作が引き継がれる。以下の配信先特定部35Cにおける処理動作は、当該機能を協賛依頼者側

の端末に設ける場合にも同様に成立する。配信先特定部35Cは、配信先の特定に使用する特定規則を特定規則記録部35Bより読み出し、読み出した特定規則に基づいて会員データベース21を検索する。このとき、配信先特定部35Cは、会員データベース21に登録されている情報のうち一般登録情報（管理情報、商品関連情報、役務関連情報）を対象として検索を実行する。

【0379】かくして、配信先特定部35Cは、協賛依頼を配信する登録会員を確定する（ステップS16）。通常、協賛依頼の配信先には特定規則を満たす登録会員が抽出される。ただし、特定規則を満たす登録会員が存在しない場合には、会員データベース21に登録されている全ての登録会員が協賛依頼の配信先として確定される。

【0380】次に、配信先特定部35Cは、配信先に確定した登録会員を対象として個別に配信希望条件21Aが登録されているか否か判定する（ステップS16）。ここで、肯定結果が得られた場合（配信希望条件21Aが存在する場合）、配信先特定部35Cは、協賛依頼が各登録会員の登録している配信希望条件21Aも満たすか否か判定し、満たすものだけを抽出する（ステップS17）。一方、否定結果が得られた場合（配信希望条件21Aが存在しない場合）、配信先特定部35Cは、当該ステップS17の処理は行わない。すなわち、かかる条件に該当する登録会員については協賛依頼を配信しない理由がないため、この判定の時点では配信範囲に含まれることが確定する。

【0381】かくして最終的な配信範囲が確定すると、配信先特定部35Cは、確定した登録会員に対して協賛依頼を配信する（ステップS18）。このとき、配信先特定部35Cは、会員データベース21に登録されているメールアドレス情報21Iを使用して当該情報の存在を通知する。もっとも、FAX番号が登録されている場合にはファックスによる発呼処理を行うこともできる。以上により、協賛依頼の配信処理は終了する。

【0382】(3)応答結果データ受信時

制御部35Aは、協賛依頼の配信を受けた登録会員の側から協賛依頼に対する応答結果（協賛に応じる場合と応じない場合の二種類の応答がある。）をデータ内容とする通知を受信した場合、通知の内容を会員データベース21に登録する。この登録情報は、以後の協賛依頼の配信先を特定する際に利用することもできる。例えば、同種の協賛依頼に対する応答結果が協賛に応じないものであった場合、次回以降の配信先から除外のような設定とすることも可能である。

【0383】もっとも、たまたま前回は協賛に応じなかった場合もあり得るので、登録会員側が今後も同種の協賛依頼の配信を希望しない旨の情報が付されている場合に限るのが登録会員の意図を尊重した設定とできる。

【0384】この後、制御部35Aは、応答結果が協賛

依頼を応じるものであったものを選択的に依頼者側に送出する。このとき、制御部35Aは、応答結果データ32に付されている送信先情報や管理ID情報から特定される協賛依頼者の連絡先情報に基づいてデータの送信を行う。因みに、この時点では、複数の応答結果データ32が協賛依頼者側に送信される可能性がある。

【0385】(4) 登録結果通知受信時

制御部35Aは、協賛依頼者端末20又は登録会員端末22の一方又は双方から協賛取引がどのような結論で確定したかをデータ内容とする通知を受信した場合、当該通知をの内容を会員データベース21に登録する。

【0386】当該登録情報は、次回以降に実行される協賛取引の配信範囲の特定処理に使用されたり、協賛対象であるプロジェクトの運用情報として使用される。例えば、協賛対象であるプロジェクトが映像番組の作成である場合、番組制作に番組付加データとして提供することもできる。かかるデータの引き出しが可能となることにより、該当情報の利用効率の向上が期待できる。すなわち、システム全体から見れば同じ内容のデータが、異なる時点及び場所において何度も入力し直されるような無駄を無くし得る。

【0387】かくして、会員データベース21は、単に協賛取引のためだけの価値にとどまらず、商取引や各種のプロジェクトにおける有益な情報源としての価値をもつことになる。なお、会員データベース21からの当該データの読み出しを有料とすれば、入力や管理に要する経費の回収も可能となる。

【0388】因みに、会員データベース21からのデータの取り出し方法としては、伝送路を使用する場合（有線路であるか無線路であるかを問わない。）の他、記録媒体を使用する場合も考えられる。記録媒体には、CD-ROMの他、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気ディスク方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（例えば、不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0389】(B-3) 登録会員側端末

協賛取引支援システムを構築する場合における登録会員側の端末には、協賛取引に直接関係する機能（例えば、協賛依頼を受信する機能、受信した協賛依頼に対する登録会員の応答を送信する機能）と、協賛依頼の配信を受けるために必要な登録機能が必要となる。実際に、かかる機能は1つの端末上で実現される場合がほとんどであると考えられるが、以下では各機能の実行に必要な技術要素を明確にすべく個別に説明することとする。

【0390】(a) 協賛依頼受信装置

(a-1) 端末構成

図15に、協賛依頼の受信機能と当該依頼に対する応答機能を備える協賛依頼受信装置22の実施形態例を説明する。協賛依頼受信装置22は、表示制御部22Aと、

依頼内容確認フォーム記録部22Bと、協賛依頼データ記録部22Cと、制御部22Dと、通信部22Eと、操作入力部22Fと、バス22Gと、表示手段22Hとを備えている。

【0391】図15の場合も、表示手段22Hと操作入力部22Fが装置本体に対して外部接続されているように表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。また、記録部や通信部については装置本体に内蔵されているように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部に接続されても良い。なお、外部接続する場合の接続形態は、有線路接続の場合だけでなく、無線路接続の場合も含み得る。以下、各機能部の構成を説明する。

【0392】表示制御部22Aは、図4の表示制御部20Aと同様、受信又は再生された画像データを表示手段22Hに応じた信号形式（データ形式）で再生出力する手段である。表示制御部22Aの信号形式やデコード機能についても、表示制御部20Aと同じことがなりつつ。

【0393】依頼内容確認フォーム22Bは、協賛依頼の内容を表示するのに使用される確認フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は協賛取引用の入力フォームにのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共に用いられることも可能である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0394】記録される入力フォームの詳細については後述する。入力フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。入力フォームの展開は、例えば表示制御部20A内に設けられているビデオRAM上で行う。

【0395】協賛依頼データ記録部22Cは、通信部22Eを介して受信した協賛依頼条件データ26を記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。なお、協賛依頼条件データ26は（協賛取引に関連してやり取りされるその他の情報についても同じ）、図7に対応するデータのみからなるデータであっても良いし、HTML(HyperText Markup Language)ファイルのようにレイアウト情報（スタイルシート）が記述されているものでも良いし、XML(Extensible Markup Language)ファイルのようにレイアウト情報（スタイルシート）をデータから分離したものでも良い。

【0396】制御部22Dは、協賛依頼受信装置22を

構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を探る。通常、制御部20Fの機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

【0397】通信部22Eも、図4の通信部20Gと同様、ネットワークを通じて外部と通信するための手段である。想定するネットワークは、前述の図4についての説明と同じである。操作入力部22Fも、図4の操作入力部20Hと同じである。表示手段22Hも、図4の表示手段20Jと同じである。

【0398】図15に示す協賛依頼受信装置22としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ATM）、その他を用い得る。

【0399】(a-2) 確認フォーム画面

図16に依頼内容確認フォームの一例を示す。かかる確認フォームを使用すれば、協賛取引を行うか判断する上で必要な最小限の項目を一定規則に従って提示できるため、依頼内容の確認と管理を容易にできる。特に、登録会員が大量の協賛依頼を受信する場合には判断の定式化を実現できる。また、確認事項が定式化される結果、企業間における協賛取引のみならず、企業と個人、個人と個人の間での協賛取引においても、また作業者の年齢層や性別に係わらず使い勝手の良いシステムとできる。

【0400】図16の確認フォーム36は、その表示項目として依頼者36A、プロジェクト名36B、実行日時36C、プロジェクトの内容36D、ターゲット36E、協賛希望条件36F～36H、希望金額36Iと、各表示項目に対応する詳細情報欄36Iとを有している。なお、画面上には協賛依頼を受ける場合（協賛する場合）に操作するボタン36Kと、協賛依頼を断る場合（協賛しない場合）に操作するボタン36Lとも表示される。

【0401】ここで、各表示項目に対応する詳細情報欄36Iには、協賛依頼として受信した協賛依頼条件データ26のうち対応する情報が複写されて表示される。例えば、図16の場合、依頼者は「あいう放送」であり、プロジェクト名は「テレビ番組ABCD」であることが分かる。また、実行日時は「2001年1月3日21:00から22:00放送」であり、プロジェクトの内容は「流行しそうなもの」で、ターゲットを「独身者」とすることが分かる。図16の場合、取材時期が2000年11月であり、希望金額は0円（無料）であることを希望することが分かる。

【0402】かかる協賛依頼に応じる場合、協賛事業者（その担当者を含む。）はボタン36Kを操作する（クリックする）。このとき、図11に示すような応答結果

データ32が、協賛依頼受信装置22より仲介事業者又は協賛依頼者宛て送信される。一方、かかる協賛依頼に応じない場合、協賛事業者はボタン32Lを操作する。このとき、協賛依頼に応じない旨のデータからなる応答結果データが、協賛依頼受信装置22より仲介事業者又は協賛依頼者宛て送信される。

【0403】なお、依頼内容確認フォーム36の表示項目が受信された受信された協賛依頼条件データの項目よりも少ない場合には、表示されていない情報がある旨を画面上に表示し、別途全ての情報を確認できるようにする。

【0404】(a-3) 処理動作

制御部22Dは、協賛依頼条件データ26を受信すると、当該データに含まれる情報を依頼内容確認フォーム記録部22Bに格納されている依頼内容確認フォーム36に基づいて画面上に表示する。因みに、協賛依頼条件データ26に依頼内容確認フォーム36が含まれる場合（協賛依頼条件データ26と一体不可分の場合もあれば、分離独立して含まれる場合も含む。）には、当該確認フォームを使用して画面上に表示する。

【0405】事業者側の担当者が表示画面上で協賛依頼の内容を確認し、協賛に応じても良い場合には、画面上のアイコン等を通じて協賛する旨を入力する。この協賛に応じる意思は、制御部22Dよりネットワークへ返送される。一方、協賛に応じられない場合には、画面上のアイコン等を通じて協賛しない旨を入力する。この場合も、協賛に応じない意思が、制御部22Dよりネットワークへ返送される。

【0406】(b) 登録情報入力装置

(b-1) 端末構成

図17に、協賛依頼の配信を受けるために必要な登録機能を備える事前登録情報入力装置39の実施形態例を説明する。事前登録情報入力装置39は、表示制御部39Aと、一般事項登録フォーム記録部39Bと、協賛条件事前登録フォーム記録部39Cと、配信希望条件記録部39Dと、入力データ記録部39Eと、制御部39Fと、通信部39Gと、バス39Hと、操作入力部39Iと、表示手段39Jとを備えている。

【0407】図17の場合も、表示手段39Jと操作入力部39Iが装置本体に対して外部接続されているように表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。また、記録部や通信部については装置本体に内蔵されているように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部に接続されても良い。なお、外部接続する場合の接続形態は、有線路接続の場合だけでなく、無線路接続の場合も含み得る。以下、各機能部の構成を説明する。

【0408】表示制御部39Aは、前述の他の表示制御部と同様、受信又は再生された画像データを表示手段2

2Hに応じた信号形式（データ形式）で再生出力する手段である。表示制御部39Aの信号形式やデコード機能についても同様である。

【0409】一般事項登録フォーム記録部39Bは、会員データベース21に記録する一般登録情報（管理情報、商品関連情報、役務関連情報）に関する登録フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は登録フォームにのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共に用いることも可能である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0410】記録されている登録フォームの詳細については後述する。登録フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。登録フォームの展開は、例えば表示制御部39A内に設けられているビデオRAM上で行う。

【0411】協賛条件事前登録フォーム記録部39Cは、協賛事業者が協賛に応じる場合の条件を会員データベース21に事前登録する際に使用する登録フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体も登録フォームにのみ用いる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共に用いることも可能である。かかる媒体の具体例については、一般事項登録フォーム記録部39Bと同様である。

【0412】記録されている登録フォームの詳細については後述する。この場合も登録フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。登録フォームの展開は、例えば表示制御部39A内に設けられているビデオRAM上で行う。

【0413】配信希望条件記録部39Dは、一般登録情報で特定された配信範囲をさらに絞り込むための要件を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体も配信希望条件の記録にのみ用いる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共に用いることも可能である。かかる媒体の具体例については、一般事項登録フォーム記録部39Bと同様である。

【0414】なお図17では、当該配信希望条件の登録フォーム記録部を表示していないが、当該希望条件の入力用に登録フォームを使用しても良い。この場合に、協賛条件事前登録フォームと同様の登録フォームを使用すれば良い。なお、配信希望条件は、操作入力部39Iを利用して協賛事業者（担当者を含む。）が登録する。

【0415】入力データ記録部39Eは、操作入力部39Iを通じて入力されたデータを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体についても、前述の媒体についての記述が適用される。すなわち、当該媒体は入力データの記録にのみ用いる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共に用いることも可能である。かかる媒体の具体例については、一般事項登録フォーム記録部39Bと同様である。

【0416】制御部39Fは、事前登録情報入力装置39を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を探る。通常、制御部35Aの機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

【0417】また、通信部39Gは、ネットワークを通じて外部と通信するための手段である。従って、通信部39Gにはネットワークに応じた通信機器が使用される。ネットワークにどのようなものがあるかは前述の場合と同様である。バス39Hはデータの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他である。

【0418】操作入力部39Iは、登録事項を入力したり、各種の指示を事前登録情報入力装置39に与えるためのものである。操作入力部39Iとしては、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤルキー、押しボタンキーその他がある。表示手段39Jは、協賛依頼条件その他の情報の表示用に使用される装置である。図17は、モニタ装置やテレビジョン受像機の表示部が接続される場合を表わしている。

【0419】図17に示す事前登録情報入力装置39としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ATM）、その他を用い得る。

【0420】(b-2) 一般事項登録フォーム画面
図18に一般事項登録フォームの一例を示す。かかる登録フォームに情報を書き込むだけで会員データベース21に備えるべき基本的な情報の書き込みを行うことができる。ネットワークが発達した今日では、かかる協賛依頼は企業間における協賛取引のみならず、企業と個人、個人と個人の間でも実行されることが予想されるため、かかるインターフェース技術の必要性は高い。

【0421】図18の登録フォーム40は、その入力項目として登録者名40A、業種40B、所在地40C、連絡先（電話）40D、連絡先（メールアドレス）40E、連絡先（URL）40F、GPS情報40G、提供場所40H、商品・役務名40I、メーカー名40Jと、各入力項目に対応する入力欄40Kとを有している。な

お、画面上には送信ボタン40Lも表示される。

【0422】これらの項目が前述の会員データベース21(図13)に記録される。なお、図13の例のように、商品・役務区分や郵便番号を入力項目としても良い。因みに、入力項目に対応する各入力欄40Kへの入力は、キーボード入力する場合、各入力項目毎に表示される入力事項例の中から選択的に入力する場合その他が考えられる。また、全ての項目又は基本的な情報が入力された段階で送信ボタン40Lが操作されると(クリックされると)、入力データ記録部39Eに記録されている情報が会員データベース21を管理する端末に宛てて送信される。

【0423】(b-3) 協賛条件登録フォーム画面
図19に協賛条件登録フォーム画面の一例を示す。かかる登録フォームに情報を書き込むことで、協賛依頼の条件を満たす限り優先的な配信を確保できる。また、この登録フォームは協賛依頼条件との一致判定に使用する趣旨から協賛依頼の入力フォームの項目と対応していることが望まれる。かかる登録フォームを使用すれば、協賛取引が企業間のみならず、企業と個人、個人と個人の間で実行される場合でも実効性のある登録を可能とできる。

【0424】図19の登録フォーム42は、その入力項目として協賛者名42A、協賛可能な商品・役務42B、協賛条件42C~42E、要求金額42Fと、各入力項目に対応する入力欄42Gとを有している。なお、画面上には送信ボタン42Hも表示される。

【0425】これらの項目が前述の会員データベース21(図13)に、協賛依頼に応じる場合の条件21Tとして記録される。因みに、入力項目に対応する各入力欄42Gへの入力は、キーボード入力する場合、各入力項目毎に表示される入力事項例の中から選択的に入力する場合その他が考えられる。また、全ての項目又は基本的な情報が入力された段階で送信ボタン42Hが操作されると(クリックされると)、入力データ記録部39Eに記録されている情報が会員データベース21を管理する端末に宛てて送信される。

【0426】なお、配信希望条件21Aの登録に同種の登録フォームを使用する場合には、登録した情報が、会員データベース21(図13)に、配信希望条件21Aとして記録される。

【0427】(b-4) 処理動作

制御部39Fは、一般登録情報の登録が操作者により指示されると、一般事項登録フォーム記録部39Bに保持されている登録フォーム40を読み出して表示制御部39Aに与え、表示手段39Jの画面上に表示させる。操作者は、画面上に表示された入力項目に従い、協賛事業者に関する基本的な情報を入力する。入力された情報は入力データ記録部39Eに一旦保存され、送信ボタン40Lの操作によって入力が確定すると、通信部39Gを

介して会員データベース21へ送信される。

【0428】なお、協賛条件の事前登録処理や配信希望条件の登録処理についても、一般登録情報の登録処理動作と同様である。違いは、画面上に表示される登録フォームが協賛条件登録フォーム42に変更するだけである。

【0429】(B-4)まとめ

以上のような協賛取引支援システムを構築することにより、事業者同士の協賛取引だけでなく、事業者と個人間又は個人間同士の協賛取引についても効率的な協賛取引の成立を実現できる。特に、協賛依頼の配信範囲を依頼者側、仲介事業者側、協賛事業者側の意向に応じて自由に変更できるため、協賛取引参加者のいずれにも使い勝手の良いシステムとできる。また、協賛の成果、すなわち協賛対象に対する消費者のアクセス動向や成約数をも反映できるため、協賛効果の高いプロジェクトの成立と効率的な広告機会の提供を実現できる。

【0430】また当該協賛取引で蓄積された情報を後述する付加情報データ作成システムやデジタル映像番組受信再生システムで2次利用することができ、各システムにおける情報の重複入力の弊害を無くすことができる。特に、最終消費者にとって魅力的なデータ放送を実現するには番組付加データの充実が必要とされるため、制作効率の向上を期待できる利点は非常に大きい。

【0431】(C) 付加情報データ作成システム

付加情報データ作成システムには、専らコンテンツ素材の作成現場で使用される1次入力用のシステムと、コンテンツ素材を編集・加工してコンテンツに仕上げる現場で使用される2次入力用のシステムとが考えられる。

【0432】なお前者は、専ら分業化された末端の現場(取材現場、撮影現場、実演現場等)のように、データの入力に割り当てるができる時間的余裕が比較的少ない現場で使用される。他方後者は、専ら作成されたコンテンツ素材に2次的な価値を付与する現場(放送局、映像制作会社等)のように、データの入力に割り当てるができる時間的余裕が比較的多い現場で使用される。もっとも、これらの場合分けは便宜的なものであり、その使用態様に限定されるものではない。

【0433】なお以下では、前述の協賛取引支援システムで作成された情報(会員データベース21に登録されている協賛取引関連情報)を有効活用することにより、より効率的な付加情報データ作成システムの構築が可能な映像番組作成システムについて説明する。

【0434】(C-1) 付加情報データ

(1) 基本構造

図20に付加情報データの一例を示す。図20は、映像番組データ(コンテンツ)と付加情報データとの関係を表わしている。映像番組データ44は、本体の情報である番組データ(エッセンス)45と、番組付加データ(メタデータ)46とからなる。

【0435】映像番組における番組データ45は、映像データ45Aと音響データ45Bとで構成される。もつともラジオ番組の場合には音響データのみから構成される。一方、番組付加データ46は、一般キーデータ46Aと、管理データ46Bと、商品・役務データ46Cと、レイアウト情報46Dと、インデックス画面46Eとで構成される。ただし、レイアウト情報46Dやインデックス画面46Eは必要に応じて記録されるもので必須の情報ではない。

【0436】一般キーデータ46Aは、番組データそのものに関する基本情報が記録されるデータ領域であり、例えばUMID、メタポケットID（メタモールID）、シーン番号、著作権、出演者、位置・場所（GPS情報を含む）その他が記録される。

【0437】ここで、UMIDは映像素材をグローバルな範囲（例えば、局単位、系列単位、国単位）で一意に特定可能なコード情報の一例である。因みに、場面を特定する情報としては、例えばシーン番号、ショット番号、テイク番号、リール番号その他がある。メタポケットIDは、当該場面に対応するメタポケットの識別番号を与える。この情報は一般に編集段階で付与される。また、メタモールIDは、当該場面に対応するメタモールの識別番号を与える。この情報も一般に編集段階で付与される。なおここでのGPS情報には、主に撮影場所を特定する情報が入力される。

【0438】管理データ46Bは、放送局その他が映像資産を管理する上で必要な情報が記録されるデータ領域であり、例えば本放送日時、番組枠名、番組プログラム名、契約登録日、有効期限、条件その他が記録される。因みに、条件には、コマーシャルとして使用するための条件がある。

【0439】商品・役務データ46Cは、対応する場面に現れる商品や役務に関する情報が記録されるデータ領域であり、例えばブランド名、商品カテゴリー名称、商品・役務名、協賛企業名、連絡先、URL、メールアドレス、在庫数、アクセス回数、納期、価格、GPS情報その他が記録される。

【0440】これらの情報は必要に応じて記録されるもので常に全ての項目が記録されるわけではない。また基本的に、1つの商品又は役務ごとにかかる一連の情報が記録される。因みに、商品・役務データ46Cは協賛対象や番組の提供に関するものに限る必要はない。すなわち、全ての商品・役務について情報を記録することができる。なおここでのGPS情報には主に商品を購入できる店舗や役務の提供を受けることができる店舗を特定する情報が入力される。

【0441】レイアウト情報46Dは、番組付加データ46の内容を視聴者に提示するための情報であり、特にメタポケットやメタモールの表示用に用意される。なお、かかるレイアウト情報46Dは、商品・役務データ

46Cと一体不可分の関係にある場合もある。ここでは、レイアウト情報を商品・役務データと分離できるものとして表わしている。

【0442】インデックス画面46Eは、番組付加データの対応する場面の内容を簡易に確認するための画像であり、一般に対応する場面の代表的なフレーム画像（静止画）が記録される。もっとも、画像データそのものが記録されている必要はなく、対応する場面の映像データへのリンク情報であっても良い。また、当該データ領域には、動画データや音響データを再生するためのリンク情報が記録されていても良い。

【0443】(2) 商品・役務データの具体例

図21に、商品・役務データとして記録される情報の具体例を示す。なお図21は、比較的頻度の高いと思われるものについてのみ表わしている。勿論、これに限られるものではないことは言うまでもない。

【0444】映画、ドラマ、バラエティなどの映像番組（図21(A)）では、例えば出演者の着用している衣装、アクセサリー類、マーク、ヘアスタイル、スタジオ内のセットで使用されている調度品や小物その他が記録される。また、スポーツ番組（図21(B)）では、スポーツ施設、広告板（塔）に表示されている企業ロゴその他の商用マークやスポーツ用品その他が記録される。またこれらの他、音楽や映像に関する情報（図21(C)）として、主題歌、挿入歌、BGM等の楽曲に関する情報や番組で引用された画像ファイルに関する情報などが記録される。

【0445】これらの情報が番組付加データとして番組データに関連付けて記録されることにより、番組データそのものの商業的価値の向上を期待できる。すなわち、特定の商品（单品又はセット商品）や役務を販売することを目的とした映像番組（いわゆるテレビショッピング）は勿論のこと、それ以外の全ての映像番組も商品や役務の販売に結び付けられるプラットホームと位置付けることが可能となる。

【0446】もっともこれらを実現するには大量の情報を短時間で入力し管理する作業が必要となるが、前述の協賛取引支援システムで蓄積された情報を有効活用することで、必要となる労力の大幅な削減と経済的なシステム運用が可能となる。以下では、協賛取引支援システムで蓄積された情報の有効活用を考慮した付加情報データ作成システムの構成例を説明する。

【0447】(C-2) 1次入力用システム

まず最初に、映像素材の作成現場や番組付加データの初期入力作業を想定した1次入力システムについて説明する。もっとも、1次と2次は便宜上の区分であるので、以下説明する1次入力システムを2次入力システムとして使用することも可能であるし、2次入力システムを1次入力システムとして使用することも可能である。すなわち、各システムの用途を限定する趣旨ではない。

【0448】(a) 端末構成

図22及び図23に、主に携帯型の番組付加データ作成装置に使用される実施形態例を示す。また図24に、主に据置型の番組付加データ作成装置に使用される実施形態例を示す。因みに、図22と図23に示す番組付加データ作成装置と図24に示す番組付加データ作成装置との違いは、場面を特定する情報を前者が撮影中の撮像カメラから直接取り込むのに対し、後者が再生画像から取り込む点にある。

【0449】まず図22について説明する。図22は、番組付加データ作成装置の基本的な機能構成を表わしたものである。番組付加データ作成装置50は、表示制御部50Aと、入力フォーム記録部50Bと、入力データ記録部50Cと、番組付加データ生成部50Dと、番組付加データ記録部50Eと、制御部50Fと、コード情報受信部50Gと、場面記録部50Hと、選択入力用情報記録部50Iと、バス50Jと、操作入力部50Kと、表示手段50Lとを備えている。

【0450】なお図22においては、操作入力部50Kと表示手段50Lが装置本体に対して外部接続される場合について表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。一方、記録部やコード情報受信部はいずれも装置本体内に内蔵されるよう表わしているが、これらについても装置本体に対して外部接続されていても良い。因みに外部接続の方法には有線接続（シリアルかパラレルかを問わない。また、同軸ケーブルか、ツイストペアケーブルか、光ファイバか否かを問わない。）の他、無線接続（無線帯域は問わない。また、スペクトル拡散方式（例えばブルートゥース）か否かを問わない。）も考えられる。

【0451】表示制御部50Aは、表示手段50Lに応じた信号形式（データ形式）で画像データを再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力（NTSCビデオ、コンポジット・ビデオ、Sビデオ）やRGB出力がある。表示制御部50Aには、用途によってはデータのデコード機能（例えば、MPEG（Moving Picture Experts Group））も備える。

【0452】入力フォーム記録部50Bは、番組付加データの入力フォームを記憶しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は番組付加データの入力フォーム格納用にのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共にすることも可能である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0453】記録される入力フォームの詳細については

後述する。入力フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。入力フォームの展開は、例えば表示制御部50A内に設けられているビデオRAM上で行う。

【0454】入力データ記録部50Cは、操作入力部50Kを通じて入力されたデータを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体には、一般にRAMが使用されるが、入力データを書き込むことができる媒体であれば種類は問わない。また、この入力データ記録部50Cも入力データ専用の記録部である必要はない。例えば、入力データ記録部50Cを、入力フォーム記録部50Bと物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。なお、入力フォーム記録部50Bや入力データ記録部50Cは、表示制御部50Aの内部に設けられていても良い。

【0455】番組付加データ生成部50Dは、入力データ記録部50Cに記録されている入力データと場面記録部50Hに記録されているコード情報（例えば、場面情報としてのUMIDやタイムコード）その他を結合して番組付加データを生成する手段である。もっとも、当該番組付加データ生成部50Dに図20に示すような番組付加データ46を生成させることもできる。ただし、時間的な制約が多い撮影現場その他の作成現場用の番組付加データ生成部50Dでは、場面を特定する情報と商品や役務の提供会社名等限られた情報のみからなる番組付加データを作成対象とするものと思われる。

【0456】番組付加データ記録部50Eは、作成された番組付加データを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0457】なお、記録された番組付加データを他の装置（例えば、番組付加データの加工・編集装置）に通信方式（有線か無線かを問わない。）で伝送する場合には、番組付加データの通信機能を有する通信手段（伝送媒体に応じた通信機能が求められる。）を番組付加データ作成装置に設ければ良い。もっとも、DVDや不揮発性メモリ等の装置本体から分離可能な媒体を記録媒体や記憶媒体に用いる場合には、当該媒体を装置本体から取り出して他の装置に受け渡すこともできる。

【0458】制御部50Fは、番組付加データ作成装置50を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を探る。通常、制御部50Fの機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

【0459】コード情報受信部50Gは、撮影中の撮像カメラ51より実時間で通知される番組データの場面特定情報（例えば、UMIDやタイムコード）を受信して取り込むための手段である。コード情報受信部50Gに求められる機能は、撮像カメラ51と装置本体との伝送方式に応じたものが使用される。なお、図22においては無線方式での通信形態を表わしているが、勿論、有線方式での通信形態を除く意味ではない。ただし、無線方式の方が入力場所の制約がないため便利である。また、有線ケーブルを用意しなくて済む利点もある。

【0460】なお、当該コード情報受信部に場面の変化点を検出する手段（場面変化抽出部）を設け、場面の変化点が検出される度に新たなコード情報を場面記録部50Hに自動的に記録できるようにしても良い。因みに、UMIDであれば1つのシーンについて1つのコードが割り当てられるため、当該コード情報の変化点を監視すれば場面の変化点を検出することができる。

【0461】場面記録部50Hは、操作入力部50Kから与えられる場面情報取り込み信号に基づいて、当該信号の入力時にコード情報受信部50Gが取り込んでいるコード情報を書き込むための記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。勿論、他の記録部と物理的には同じ媒体を使用し、記憶領域のみを異なるものとしても良い。

【0462】選択入力用情報記録部50Iは、番組付加データを構成する情報の入力に選択入力機能を用意する場合に設けられる機能である。従って、全てを手入力とする場合にはこの記録部は不要である。当該記録部に記録されている情報は、当該番組付加データ作成装置50の操作者が事前に登録しておいた情報でも良いし、前述の協賛取引支援システムやデータベースシステムから入手した商品・役務に関する情報であっても良い。協賛取引支援システムやデータベースシステムから情報を入手する方法としては、通信による方法と媒体で供給を受ける方法と考えられる。通信による場合には有線形式か無線形式か問わない。

【0463】ここでの情報は商品・役務に関して登録されている全ての情報でも良いが、あまり選択項目が多くなるとかえって作業効率を低下させるおそれがある。従って、現場の使用を想定する場合には、商品・役務を提供する会社名や商品・役務の一般名称程度に留めておくこと望ましいと考える。もっとも、撮影作業と並行して入力するのでなければ、選択項目の検索性に工夫を施すことにより、より詳細な情報まで選択できるため、当該用途に応じた情報を記録すれば良い。

【0464】かかる媒体には、例えば、CD-ROM、

磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。勿論、他の記録部と物理的には同じ媒体を使用し、記憶領域のみを異なるものとしても良い。また、媒体形式で情報の提供を受ける場合には、CD-ROMや不揮発性メモリ等の利用が考えられる。

【0465】バス50Jは、データの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他である。操作入力部50Kとしては、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤル（クリック機能付きを含む）、押しボタンキーその他がある。

【0466】表示手段50Lは、番組付加データの入力画面その他の画面を表示するのに使用される装置である。携帯型の装置の場合には、液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置が使用される。勿論、据え置き型として使用する場合には、モニタ装置やテレビジョン受像機を用い得る。

【0467】なお、撮像カメラ51は、カメラ単体のみからなる装置であっても良いし、記録装置付きのカメラ装置（いわゆるカメラ一体型レコーダ）でも良い。また、静止画撮影用の電子カメラでも良い。因みに、撮影に関する一般キーデータは番組データと共に所定の記録媒体に記録される。

【0468】次に図23について説明する。図23は、図22の番組付加データ作成装置に更なる入力補助機能を追加した機能構成を表わしたものである。図23は図22と対応する部分に同一符号を付して示しているので、異なる機能部分についてのみ説明する。追加部分は協賛情報判定部50Mと、協賛商品・役務記録部50Nと、フラグ付与部50Oと、チェック付与部50Pの4つである。

【0469】協賛情報判定部50Mは、協賛商品・役務記録部50Nに記録されている情報に入力された商品・役務情報と一致するものがあるか判定する手段である。この機能は、具体的な商品・役務に関する情報が入力される場合に特に有効な機能である。なお当該判定部の機能は、一般に、制御部50Fが実行するアプリケーションプログラムの1つとして実現される。

【0470】協賛商品・役務記録部50Nは、協賛情報判定部50Mによる判定用の情報を記録している記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。勿論、

他の記録部と物理的には同じ媒体を使用し、記憶領域のみを異なるものとしても良い。従って、例えば選択入力用情報記録部50Iと共にすることも可能である。

【0471】なおこの情報は、映像番組の作成のために協賛を受けた商品や役務についての情報であるため、前述の協賛取引支援システムにて蓄積された該当情報が存在する場合にはそれを流用することで情報の有効活用を実現できる。もっとも、当該協賛取引支援システムを用いない場合には、別途入力された情報を使用すれば良い。

【0472】フラグ付与部50Oは、協賛情報判定部50Mによる判定の結果、入力情報が協賛対象商品又は役務である場合にその旨を表わすフラグデータを番組付加データに付与する手段である。具体的には、対象商品・役務が協賛されているか否かの表示用に確保されているデータ部分を有為レベルに設定する（フラグを付与する）ための手段である。当該情報が番組付加データに記録することにより、協賛品の情報のみを集めた画面を作成するといった信号処理も可能となる。

【0473】チェック付与部50Pは、フラグ付与部50Oと同じ情報を表示画面に反映させるための手段である。すなわち、チェック付与部50Pは、協賛情報判定部50Mによる判定の結果、入力情報が協賛対象商品又は役務に該当する場合に、表示画面上のチェック項目欄に自動的にチェック記号を付与するための手段である。勿論、入力項目に協賛品等であるか否かを示す表示欄が存在することが前提である。もっとも、入力者自身が当該情報を手入力することも可能である。当該機能の設けることで入力効率の向上と誤入力の回避を実現できる。

【0474】なお、フラグ付与部50O及びチェック付与部50Pは、いずれも制御部50Fが実行するアプリケーションプログラムの1つとして実現される。これらの機能は、協賛情報判定部50Mとセットで搭載される。これらの機能は、通常双方共に搭載されるが、いずれか一方のみを搭載する構成とすることもできる。

【0475】続いて、図24について説明する。図24は、番組付加データを作成しようとする場面情報を、記録媒体から再生される一般キーデータから取り出すことで入手する番組付加データ作成装置の構成例である。図24も図22の場合と同様に、基本的な機能についてのみ表わしている。従って、図23に示す協賛情報判定部50M、協賛商品・役務記録部50N、フラグ付与部50O、チェック付与部50Pを搭載することも可能である。

【0476】図24に示す番組付加データ作成装置が図22と違う点は、コード情報受信部50Gがコード情報抽出部50Qに置き換わっている点と、映像番組データ再生装置50Rが図中に現れる点である。

【0477】ここで、コード情報抽出部50Qは、映像番組データ再生装置50Rの再生信号を常時監視してお

り、場面特定情報（例えば、UMIDやタイムコード）を抽出する手段である。なお、図24の番組付加データ作成装置の場合には、表示手段50Lの画面上か他のモニタ装置の画面上に再生映像が表示されていることが必要となる。番組付加データを作成しようとしている作業者は、何らかの画面上に再生されている映像（音声その他の音響も含む。）を確認しながら商品・役務等に関する番組付加データの作成に適した場面で場面の選択操作を実行することになる。なお、このコード情報抽出部50Qに場面変化抽出部を設け、場面の変化点が検出される度に新たなコード情報を場面記録部50Hに自動的に記録できるようにしても良い。

【0478】映像番組データ再生装置50Rは、何らかの媒体（CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等）に記録された映像番組データを再生する装置であり、媒体の種類や記録フォーマットに応じた再生信号系が搭載されている。

【0479】もっとも、再生専用装置である必要はない、撮像カメラ51から与えられる映像番組データを所定のフォーマットで所定の媒体に記録する記録系を搭載しても良い。なお図24では、映像番組データ再生装置50Rを番組付加データ作成装置50の筐体内に配置しているが、装置本体に対して外部接続されていても良いのは勿論である。この場合、装置本体には映像番組データ再生装置50Rと通信するための通信機能が必要となる。因みに、映像番組データ再生装置50Rを装置本体に対して外部接続する場合には、番組付加データ作成装置50を携帯型の装置とすることが容易となる。

【0480】以上、図22～図24に示す番組付加データ作成装置50としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ATM）、その他を用い得る。

【0481】(b) 入力フォーム画面

図25～図27に入力フォーム画面の一例を示す。これらは専ら入力時間が限られる現場用に適した入力フォームである。かかる入力フォームを用いることで、何人が入力作業を行う場合でも入力項目の統一を実現できる。特に映像番組の作成には非常に多くの人員及び制作会社が関与することになるため、入力項目を統一できることの利点は映像資産を管理する上でも非常に大きい。また、この特性を積極的に利用することより、入力作業を複数人に分散し効率的な入力を図ることもできる。

【0482】図25に第1の入力画面例を示す。図25

の場合、表示画面53の上段に情報入力欄54が、中段に入力済情報表示欄55が、下段に操作ボタンとしての決定ボタン56、修正ボタン57、場面入力ボタン58、協賛ボタン59が表示される。ここでは場面入力を手動で行う場合を想定しているため場面入力ボタン58が表わされている。またここでは、協賛事業者から提供を受けた協賛品又は役務であることの入力を手入力で行うことを想定しているため協賛ボタン59が設けられている。

【0483】情報入力欄54には、入力項目54A～54Cと、これらに対応する入力欄54D～54Fとが表示される。図25の場合、入力項目は場面情報54A、タイムコード54B、会社名54Cである。因みに、ここでの会社名は各場面の映像に現れる商品や役務を製造した又は提供する会社に関するものである。

【0484】入力欄54D～54Fのうち、場面情報54Aとタイムコード54Bに対応する入力欄54D及び54Eについては、場面入力ボタン58が操作された時点のコード情報が自動的に表示される。もっとも場面情報やタイムコードの自動入力を実行する場合には、当該コード情報が自動的に表示される。従って、この画面例で作業者が手入力する項目は会社名54Cのみである。因みに、協賛品（又は協賛役務）か否かの情報は協賛ボタン59の操作で入力する。もっとも図25の場合には、入力対象が協賛品（協賛役務）か否かの情報を情報入力欄54に表示しない設定をしているが、これらを表示させることも可能である。

【0485】情報入力欄54に情報を手入力する手段としては、不図示の入力キー（文字が割り付けられているもの）、ダイヤルキー、キーボードその他を使用する。また、ペン入力機能を用いても良い。ここで、情報入力欄54に入力した内容の確定には決定ボタン56を使用する。入力が確定した情報は入力済情報表示欄55に表示される。

【0486】入力済情報表示欄55には、入力済情報が一覧表示される領域の他に、スクロールバー55A、タイトルバー55Bが表示される。タイトルバー55Bには情報入力欄54の入力項目に対応する項目が通常表示される。図25の場合、情報入力欄に54にない項目、すなわち「協賛品」がタイトルバー55Bに表示されているが、これは協賛ボタン59の操作で入力された情報の確認用である。もっとも、協賛品（又は協賛役務）か否かの情報については、入力済表示欄55の画面上で入力できるようにしても良い。入力方法としては、チェック欄を指定した状態で協賛ボタン59を操作する方法やチェック欄を入力ペン等でタッチすることで行う方法

（例えば、表示画面を覆う透明電極からなる位置検出手段によってペン先の位置を検出する方法）が考えられる。チェックされた項目は、チェックされていない他の項目と区別可能な状態に表示が変化する。図25において

ては、チェック欄が55Cに示すように塗りつぶし表示される。

【0487】修正ボタン57は入力された情報を修正したい場合に使用される。例えば、修正したい入力列を指定した状態で修正ボタン57を操作する。修正ボタン57が操作されることで、修正対象となった情報が再び情報入力欄54に表示され、修正可能な状態になる。

【0488】なお、1つの場面に対して複数の会社名を登録したい場合には、例えば、複数入力用の機能が割り当てられているボタンを押しながら決定ボタン56を操作して場面情報54Dとタイムコード54Eを保存させても良いし、場面特定情報（図25の場合、場面情報とタイムコード）の複写ボタンを設けておき、入力済情報表示欄55の画面上で選択された入力情報の場面特定情報を入力欄54D及び54Eに複写させるようにしても良い。また、自動的に入力欄の場面特定情報が更新される機能を備える場合には、作業者が特定の操作を行うまで入力欄54D及び54Eの情報が更新されないようにしても良い。

【0489】図26に第2の入力画面例を示す。図26は、番組付加データ作成装置50に選択入力用情報記録部50Iが搭載されている場合の表示例である。図26では、入力項目「会社名」に対する入力欄54Fに選択入力機能が割り付けられている。図26は、入力欄54Fに対する選択候補画面54Gが展開表示されている状態を表わしている。かかる入力画面の場合、入力作業者は選択候補画面54Gに一覧表示されている項目の中から1つを選択するだけで良い。

【0490】図27に第3の入力画面例を示す。図27は、前述の2つの入力画面例とは異なり、情報の入力にドラッグアンドドロップ方式を採用する。このため、この第3の表示画面例では、選択項目表示欄60に入力候補を一覧表示する方式を採用する。図27の場合、入力候補の情報が割振られた候補ボタン60Cが表示される。情報入力欄60にスクロールバー60Aとタイトルバー60Bが表示される点は前述の入力画面例と同じである。

【0491】また、この第3の入力画面例では、選択項目表示欄60の下段に、入力済情報の確認欄であると共に新規情報の入力欄としても機能する入力済情報表示欄61を表示する。もっとも、入力済情報表示欄61にスクロールバー61Aやタイトルバー61Bが表示される点は上述の入力画面例と同じである。また、協賛品（協賛役務）のチェック欄がチェックされた項目の表示が61Cのように変化することも上述の入力画面例と同じである。

【0492】この図27の場合、商品・役務の会社名の入力は、場面入力ボタン58の操作によって取り込まれた又は場面変化の自動検出により取り込まれた場面特定情報（場面情報とタイムコード）の表示位置に選択した

候補ボタン60Cをドラッグアンドドロップ操作することにより行う。もっとも、ドラッグアンドドロップによらなくても、例えばいずれかの候補ボタン60Cを選択した状態で決定ボタン56を操作することで情報の入力を実行させるようにしても良い。

【0493】なお、前述の3つの入力画面例では場面特定情報として、場面情報（例えば、UMID）とタイムコード（例えば、時：分：秒：フレーム番号）が自動入力されるものとして説明したが、これらの情報も手入力するようにしても良い。また、場面情報とタイムコードのいずれか一方のみを入力対象としても良い。表示についても同様である。

【0494】(c) 入力作業時の処理動作

図28及び図29に、番組付加データ作成装置50による入力作業時の処理手順例を示す。なお図28は選択入力機能を有する番組付加データ作成装置50に関するものであり、図29はドラッグアンドドロップ機能を有する番組付加データ作成装置50に関するものである。なお、図28及び図29のいずれにも、入力情報が協賛対象商品又は役務に該当する場合に、表示画面のチェック項目欄に自動的にチェック記号を付与する機能が搭載されているものとする。

【0495】まず、図28について説明する。制御部50Fは当該機能実行用のアプリケーションプログラムの実行が指定されると、入力フォーム記録部50Bから入力フォームの読み出しを行う（ステップS21）。制御部50Fは読み出された入力フォームを表示制御部50Aで展開し、所定の信号形式（データ形式）にて表示手段50Lに出力する。かくして画面上には、例えば図26に示すような入力フォームが表示される（ステップS22）。

【0496】この表示画面で、制御部50Fは入力場面の選択操作があったか否か判定する（ステップS23）。この選択操作は場面入力ボタン58を通じて行われる。場面入力ボタン58の操作を通じた場面の選択が認識されると（ステップS23で肯定結果）、制御部50Fは当該時点に取り込まれているコード情報を場面記録部50Hに記録する。例えば、コード情報の取り込み経路には、コード情報受信部50Gによるものや（図22、図23）、コード情報抽出部50Qによるもの（図24）が考えられる。この後、制御部50Fは取り込んだ情報を表示制御部50Aに与え、表示中の入力フォームに関連付けて表示する。

【0497】続いて、制御部50Fは、特定された入力項目が選択入力可能な項目か否か判定する。例えば、図25の「会社名」のように操作者が直接入力する項目（任意の文字列を入力する項目）が指定された場合には否定結果を、図26の「会社名」のように操作者が選択入力する項目が指定された場合には肯定結果を得る。

【0498】肯定結果が得られた場合、制御部50Fは

該当する項目について予め用意されている情報、すなはち選択入力用情報記録部50Iに記録されている情報を読み出して表示制御部50Aに与え、図26のように入力候補を一覧表示する（ステップS26）。この状態である候補が選択されると（不図示のカーソル移動キーなどによって項目が選択され、決定ボタン56が操作されると）、制御部50Fは、決定された情報を入力欄54Fに表示する（ステップS27）。一方、否定結果が得られた場合、制御部50Fは該当する項目について操作者が入力した情報を入力欄54Fに表示する（ステップS28）。

【0499】このように入力項目が確定すると、制御部50Fは協賛情報判定部50Mに入力された情報が協賛商品又は協賛役務に関するものか否か判定させる（ステップS29）。入力情報が協賛商品又は協賛役務であると判定されると（ステップS29で肯定結果が得られる）チェック付与部50Pから表示制御部50Aにチェック記号を付与するように指示が出され、チェック項目欄にチェック記号（例えば、55C）を表示させて1つの商品・役務についての入力処理を終了する（ステップS30）。

【0500】一方、入力情報が協賛商品又は協賛役務でないと判定されると（ステップS29で否定結果が得られる）、チェック付与部50Pから表示制御部50Aに対して何らの指示も出されないか、又はチェック記号を付さないような指示が出される。この結果、表示画面については何らの変更もなく1つの商品・役務についての入力処理を終了する。

【0501】もっとも入力処理の終了を確定するために決定ボタン56による操作を必要としても良い。また図28では番組付加データ作成装置に協賛商品・役務の自動判定機能と自動チェック付与機能とが設けられているものとして説明したが、一般に会社名レベルでの入力のみでは協賛対象か否かの自動判定はあまり意味をもたないため、手入力で協賛品項目のチェック欄をチェックすることが考えられる。

【0502】次に、図29について説明する。制御部50Fは当該機能実行用のアプリケーションプログラムの実行が指定されると、入力フォーム記録部50Bから入力フォームの読み出しを行う（ステップS31）。制御部50Fは読み出された入力フォームを表示制御部50Aで展開し、所定の信号形式（データ形式）にて表示手段50Lに出力する。かくして画面上には、例えば図27に示すような入力フォームが表示される（ステップS32）。

【0503】この表示画面で、制御部50Fは入力場面の選択操作があったか否か判定する（ステップS33）。この選択操作は場面入力ボタン58を通じて行われる。場面入力ボタン58の操作を通じた場面の選択が認識されると（ステップS33で肯定結果）、制御部50Fは

0 Fは当該時点に取り込まれているコード情報を場面記録部50 Hに記録する。コード情報の取り込み経路については図28の説明と同じである。この後、制御部50 Fは取り込んだ情報を表示制御部50 Aに与え、表示中の入力フォームに関連付けて表示する。

【0504】次に、制御部50 Fは、選択項目表示欄60に表示されている項目のうち操作者によって選択されたものが何であるか、選択された情報のドラッグアンドドロップ先がいずれの領域であるかを監視し、ドロップ先が入力済情報表示欄61の所定位置であるとき当該位置に選択された情報を表示させる。このとき、ドロップ先は現在入力対象としている情報の場面特定情報が表示されている表示列上に限定しても良いし、單に入力済情報表示欄61のいずれかの位置としても良い。

【0505】この後の処理は、図28と同じ符号を付して示してあるように、図28の処理と同じであるので省略する。

【0506】(C-3) 2次入力用システム

統いて、映像素材の編集現場や番組付加データの後入力作業を想定した2次入力システムについて説明する。前述のように1次と2次は便宜上の区分であるので、以下説明する2次入力システムを1次入力システムとして使用することも可能である。また、当該システムは、必ずしも映像制作事業者側に設けられる必要は無く、視聴者と協賛企業との商取引を仲介する仲介事業者側に設けられても良い。

【0507】(a) 端末構成

図30及び図31に番組付加データ作成装置の実施形態例を示し、図32に当該装置を備える映像番組編集装置の実施形態例を示す。なお、番組付加データ作成装置の最終出力形態には伝送路出力型と記録出力型がある。以下、各場合について説明する。

【0508】まず図30及び図31について説明する。図30に示す番組付加データ作成装置63は、表示制御部63 Aと、入力データ記録部63 Bと、番組付加データ記録部63 Cと、制御部63 Dと、番組付加データ生成部63 Eと、インデックス画面記録部63 Fと、インデックス画面作成部63 Gと、レイアウト情報保持部63 Hと、リンク情報埋込機能部63 Iと、インターフェース63 Jと、バス63 Kと、操作入力部63 Lと、表示手段63 Mとを備えている。

【0509】なお図30においては、操作入力部63 Kと表示手段63 Mが装置本体に対して外部接続される場合について表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。一方、記録部や各種機能部はいずれも装置本体に内蔵されるように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部接続されていても良い。因みに外部接続の方法には有線接続(シリアルかパラレルか)を問わない。また、同軸ケーブル

ルか、ツイストペアケーブルか、光ファイバか否かを問わない。)の他、無線接続(無線帯域は問わない。また、スペクトル拡散方式(例えばブルートゥース)か否かを問わない。)も考えられる。

【0510】表示制御部63 Aは、表示手段63 Mに応じた信号形式(データ形式)で画像データを再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力(NTSCビデオ、コンポジット・ビデオ、S-ビデオ)やRGB出力がある。表示制御部63 Aには、用途によってはデータのデコード機能(例えば、MPEG(Moving Picture Experts Group))も備える。

【0511】入力データ記録部63 Bは、操作入力部63 Lを通じて入力されたデータを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体には、一般にRAMが使用されるが、入力データを書き込むことができる記録媒体であれば種類は問わない。また、この入力データ記録部63 Bも入力データ専用の記録部である必要はない。例えば、入力データ記録部63 Bを、番組付加データ記録部63 Cその他と物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。なお、入力データ記録部63 Bや番組付加データ記録部63 C等は、表示制御部63 Aの内部に設けられていても良い。

【0512】番組付加データ記録部63 Cは、作成された番組付加データを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。

【0513】制御部63 Dは、番組付加データ作成装置63を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を探る。通常、制御部63 Dの機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

【0514】番組付加データ生成部63 Eは、入力データ記録部50 Cに記録されている入力データとレイアウト情報保持部63 Hに記録されているレイアウト情報(視聴者に提示する際に使用されるレイアウト情報)その他を結合して番組付加データを生成する手段である。この番組付加データ生成部63 Eでは、一般に図20に示すような番組付加データ46が生成される。

【0515】インデックス画面記録部63 Fは、番組付加データの対応する映像番組の場面の確認用に用いられるインデックス画面を記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体には、一般にRAMが使用されるが、入力データを書き込むことができる媒体であれば種類は問わない。また、このインデックス画面記録部63 Fもインデックス画面データ専用の記録部である必要はない。例えば、インデックス画面記録部63 Fを、前

述の番組付加データ記録部 63C その他と物理的に同じ媒体で実現し、記録領域としても良い。

【0516】インデックス画面作成部 63G は、番組付加データに対応する場面の代表的なフレーム画像をインデックス画面として抽出する手段である。インデックス画面は対応場面の確認に用いるための画像であるため、一般に本放送で使用される映像よりも画像情報を低減したものが生成される。ただし、常に画像品質を落とす必要は無く、本放送と同じ情報を備えていても良い。

【0517】通常、インデックス画面には、各場面の内容を代表するフレーム画像が用いられる。例えば、対応場面の先頭フレーム、作業者の選択した協賛商品や協賛役務の確認の容易なフレーム、対応場面の末尾フレームその他が考えられる。このようにフレーム画像の選択規則が定められている場合、インデックス画面作成部 63G がインデックス画面を自動的に作成することも可能である。もっとも、作業者の選択による場合には、操作入力部 63K から指示されたタイムコードのフレーム画像を使用する。この他、インデックス画面をコンピュータグラフィック等で表すことも可能である。

【0518】レイアウト情報保持部 63H は、視聴者による番組付加データの確認が容易になるように番組付加データの表示位置や修飾情報を規定するレイアウト情報を保持する記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型 CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO 等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM 等）等が考えられる。勿論、他の記録部と物理的には同じ媒体を使用し、記憶領域のみを異なるものとしても良い。

【0519】レイアウト情報には、例えば、XML (Extensible Markup Language) ファイルのスタイルシートその他が考えられる。汎用性を考えると、商品や役務に関する詳細情報その他から独立して取り扱えるものが望ましい。なお、HTML (Hypertext Markup Language) 形式による番組付加データの表示を否定するものではない。番組付加データの表記にどのような言語を使用するかは、どのような経路によって情報を提供するかによる。

【0520】レイアウト情報の詳細については後述するが、1つの情報提供画面にて1つの商品・役務についての情報のみを提供する方法、1つの情報提供画面にて1つの場面に現れる複数の商品・役務についての情報の提供を可能とする方法（前述のメタポケット）、1つの情報提供画面にて複数の場面に現れる情報（各場面には複数の商品・役務についての情報が対応付けられている）の提供を可能とする方法（前述のメタモール）が考えられる。

【0521】リンク情報埋込機能部 63I は、インデッ

クス画面を番組付加データに埋め込む場合にインデックス画面に対応する場面の映像データの動画再生機能や音響データの再生機能をリンクさせるためのリンク情報を埋め込むための手段である。例えば、対応場面の場面特定情報（UMID やタイムコード）を有する番組データ（映像データや音響データ）のファイル情報、動画再生機能や音響データの再生機能用に別途用意されているファイル情報へのリンク情報が記録される。なお、動画再生機能や音響再生用に別途用意するデータは、簡易提示用に編集したものや場面の一部期間のデータであっても良い。

【0522】インターフェース 63J は、ローカルエリアネットワーク（LAN）70とのインターフェース手段である。なお図30ではバス型の LAN を使用しているが、接続形態にはリング型やスター型など幾つかの方法が考えられる。

【0523】バス 63K はデータの入出力バスであり、例えば ISA バス、EISA バス、PCI バスその他である。操作入力部 63L としては、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤル（クリック機能付きを含む）、押しボタンキーその他がある。

【0524】表示手段 63M は、番組付加データの入力画面その他の画面を表示するのに使用される装置である。一般にモニタ装置が使用される。もっとも一般家庭で用いられる場合にはテレビジョン受像機の画面が用いられる。また、携帯型の装置の場合には、液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置が使用される。

【0525】図30に示す番組付加データ作成装置 63 としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ATM）、その他を用い得る。

【0526】図30に示す番組付加データ作成装置 63 に、番組付加データベース 65、商品・役務情報データベース 66、番組データ再生装置 67、送出用データ作成装置 68、多重処理装置 69 が LAN 70 経由で接続される。

【0527】番組付加データデータベース 65 は、1 次入力用システムにて制作された番組付加データを取り込んで蓄積するのに用いられる他、前述の番組付加データ作成装置 63 で新たに作成された番組付加データを蓄積するのにも使用される。なお1次入力用システムからのデータの取り込みには不図示のインターフェース機器が使用され、番組付加データはデータ伝送の形態又は記録媒体の形態で取り込まれる。伝送方式や記録媒体の形態については問わない。

【0528】商品・役務情報データベース66は、番組付加データの作成に必要な商品・役務に関する詳細情報を蓄積しておくためのデータベースである。蓄積されている情報は当該2次入力用システムにて別途入力されたものでも良いし、前述の協賛取引支援システムから入手した情報であっても良い。協賛取引支援システムから入手する場合も、一連の情報は伝送の形態又は記録媒体の形態で取り込まれる。伝送方式や記録媒体の形態については問わない。

【0529】番組データ再生装置67は、編集済みの番組データを再生するための手段である。当該手段には番組データが記録されている媒体に応じたものが使用される。例えば、番組データが磁気テープに記録されている場合にはビデオテープレコーダ（VTR）が使用され、番組データがハードディスクに記録されている場合にはハードディスク駆動装置が使用される。勿論、番組データが光学式の媒体に記録されている場合には光学式の再生装置が使用される。なお、番組データ再生装置67で再生された番組データ（映像データや音響データ）は番組付加データ作成装置63で使用される他、視聴者側への本放送等に使用される。

【0530】送出用データ作成装置68は、番組付加データを映像データと共にに出力するために、番組付加データを出力形態に応じたデータ形式に変換する手段である。送出用データ作成装置68の構成例を図31に示す。図31の場合、送出用データ作成装置68は、LANインターフェース68Aと、番組付加データをパケット形態のデータに変換するパケット処理部68Bと、外部と通信するための通信部68Cと、アクセス情報入手部68Dと、アクセス回数付与部68Eと、バス68Fとを有する。

【0531】なお図31の場合、パケット処理部68Bを用いて番組付加データを伝送フォーマットに応じたデータ構造のパケットに変換しているが、ファイル転送方式で番組付加データを転送することもできる。アクセス情報入手部68Dは、各番組付加データに関連する商品・役務に関する視聴者側の関心の高さを表わす1つの指標であるアクセス情報を商取引仲介事業者のデータベースより入手するための手段である。当該情報の入手には通信部68Cが使用される。言うまでもなく、通信部68Cには外部データベースとの接続に使用される通信回線に応じたものが使用される。通信形態は無線によるか有線によるか問わない。

【0532】なお、アクセス回数付与部68Eは、商品・役務毎におけるアクセス回数の集計結果や場面単位におけるアクセス回数の集計結果を番組付加データに付与するための手段である。かかる機能を送出用データ作成装置68内に設けることにより、常に最新のアクセス情報の付された番組付加データを放送形態又は通信形態で配信することができる。なお、アクセス回数の集計処理

は送出用データ作成装置68内で行っても良いし、外部のデータベースから直接受け取る方式を採用しても良い。

【0533】この送出用データ作成装置68は、後述する多重処理装置69と共に映像番組データ作成装置73を構成する。因みに、多重処理装置69は、送出用データ作成装置68でパケット化された番組付加データを、番組データ再生装置67から与えられる番組データ（パケット化されている）に多重化する手段である。当該多重処理の結果、最終出力形態の映像番組データが生成される。

【0534】なお、ゲートウェイ71は、インターネットや無線通信網等とLAN70を相互接続するためのハードウェア手段又はソフトウェア手段である。図30の場合、映像番組データ（多重処理装置69の出力）又は番組データのみ若しくは番組付加データのみを送信するために使用される。一般に当該送信は通信形式にて行われる。

【0535】記録装置72は、需要者への配布用に映像番組データを記録媒体に記録する手段である。当該記録装置72には記録媒体に応じたものが使用される。一般には容量の関係から大容量のものが使用されるが、番組付加データのみを記録する場合には容量の小さいものでも可能である。

【0536】記録媒体には、例えばCD-ROM、磁気記録方式の媒体（磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ等）等が考えられる。また記録方法には、電気的に行う方法（データに応じて磁気や光量を変化させ、記録媒体に記録していく方法）の他、半導体製造技術を用いる方法（原盤を作成してスタンパーする方法）が考えられる。

【0537】送信機73は、有線路（光ケーブル、電源線、電話線その他）や無線路（地上波又は衛星波。放送形式か通信形式かを問わない。）を介して映像番組データや番組付加データ等を視聴者に送信又は配信するための手段である。

【0538】図30は番組付加データ作成装置を使用して構成される一般的な放送局内システム又は映像制作事業者内システムの構成例である。なお、番組付加データ作成装置の機能は、既存の映像番組編集装置に内蔵せることも可能である。図32では、番組付加データ作成機能付きの映像番組編集装置の構成例を示す。

【0539】図32に示す映像番組編集装置75は、表示制御部75Aと、制御部75Bと、システム制御部75Cと、ディスク制御部75Dと、ハードディスク装置75Eと、映像特殊効果処理部75Fと、映像入出力部75Gと、ビデオテープレコーダ（VTR）75Hと、

音声入出力／ミキサ部 75 I と、番組付加データ作成処理部 75 J と、操作入力部 75 K と、表示装置 75 L とを備えている。

【054.0】なお図3.2の場合も、操作入力部 75 K と表示手段 75 L が装置本体に対して外部接続される場合について表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。一方、ハードディスク装置 75 E やビデオテープレコーダ 75 H はいずれも装置本体に内蔵されるように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部接続されていても良い。因みに外部接続の方法には有線接続（シリアルかパラレルかを問わない。また、同軸ケーブルか、ツイストペアケーブルか、光ファイバか否かを問わない。）の他、無線接続（無線帯域は問わない。また、スペクトル拡散方式（例えばブルートゥース）か否かを問わない。）も考えられる。

【054.1】表示制御部 75 A は、表示手段 75 M に応じた信号形式（データ形式）で画像データを再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力（NTSCビデオ、コンポジット・ビデオ、S-ビデオ）やRGB出力がある。表示制御部 75 A には、用途によってはデータのデコード機能（例えば、MPEG (Moving Picture Experts Group)）も備える。

【054.2】制御部 75 B は、操作入力部 75 L を通じて入力される指示に応じて各部の制御や信号処理を命じる手段である。一般にマイクロプロセッサ構成を探る。また、システム制御部 75 C は、ビデオテープレコーダ 75 H の読み書き制御や信号処理を制御する手段である。制御部 75 B と同じく一般にマイクロプロセッサ構成を探る。なお、これら制御部の機能はオペレーションシステムプログラムやアプリケーションプログラムによって規定される。

【054.3】ディスク制御部 75 D は、ハードディスク装置 75 E の読み書きを制御する手段である。ここでのハードディスク装置 75 E には、編集中の映像データや音響データが格納される。映像特殊効果処理部 75 F は、映像入出力部 75 G を介して読み出した映像データに対し、編集作業者の指定した任意の特殊効果を施す手段である。例えば、ワイプ、スーパーインポーズ、キー合成、拡大・縮小その他の二次元効果処理や三次元効果処理が実行される。当該映像特殊効果処理部 75 F は、一般にスイッチャとの組み合わせで構成される。

【054.4】映像入出力部 75 G は、複数台のビデオテープレコーダ 75 H との間で映像データを読み書きするための手段である。各ビデオテープレコーダ 75 H には、映像素材としての映像番組データや編集済みの映像番組データが記録されている。

【054.5】一方、音声入出力／ミキサ部 75 I は、複数台のビデオテープレコーダ 75 H との間で音響データ

を読み書きすると共に、音響データにミキシング処理を行う手段である。なお、図3.2においては編集素材としての映像番組データや編集済みの映像番組データの格納手段としてビデオテープを使用しているが、光ディスク装置その他の大容量媒体を使用し得る。

【054.6】番組付加データ作成処理部 75 J は、前述の番組付加データ作成装置 6.3 の機能を実現する手段である。すなわち、番組付加データ生成機能やインデックス画面作成機能その他が実行される。バス 75 K はデータの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他である。

【054.7】操作入力部 75 L は、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤル（クリック機能付きを含む）、押しボタンキーその他で構成される。表示手段 75 M は、番組付加データの入力画面その他の画面を表示するのに使用される装置である。一般にモニタ装置が使用される。もっとも一般家庭で用いられる場合にはテレビジョン受像機の画面が用いられる。また、携帯型の装置の場合には、液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置が使用される。

【054.8】なお当該映像番組編集装置 75 についても、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ATM）、その他を用い得る。

【054.9】(b) データ作成画面
続いて、番組付加データの作成中に表示手段 6.3 M に表示される作成画面の表示例を説明する。

【055.0】(b-1) 表示例 1
まず図3.3の第1の表示画面7.7について説明する。図3.3の表示画面7.7は、タイトルバー 7.7 A と、作成対象とする場面に関する情報として入力すべき商品又は役務に関する情報が表示される入力項目表示領域 7.7 B と、各場面に対する商品・役務データの間連付け状態を時間軸に沿って表示する入力済情報表示領域 7.8 C となる。

【055.1】なお図3.3は、協賛関係の商品・役務に関する番組付加データを作成するためのものである。従って、入力項目表示領域 7.7 B には、協賛商品・役務の一覧のみが表示されている。しかし、協賛対象となっていない商品や役務の情報が表示されても良い。

【055.2】入力項目表示領域 7.7 B には、協賛商品や役務の提供者と提供される商品や役務に関する具体的な情報が表示される。商品・役務に関する情報には画面上での確認を容易にするため図記号（アイコン）が付与されている。これらアイコンは、その表示形態や表示色、また文字情報等から、対応する協賛商品や役務の識別が

可能なようになっている。図33では、協賛者を表わすローマ文字と当該協賛者が提供する商品・役務を表わす数字との組み合わせでなる記号が各アイコンに割り当てられている。

【0553】入力済情報表示領域77Cには、時間軸となるタイムコード欄77C5、各場面の内容を表わす映像欄77C1（当該表示欄には各場面のインデックス画面が表示される。）、各場面で用いられる効果音やBGMの内容を表わす音響欄77C2（当該表示欄には各場面で用いられる音響の内容を表わす絵記号（アイコン）が表示される。）、番組付加データとして入力される商品・役務に関する情報を表わすデータ欄77C3（当該表示欄には各場面に関連付けられている賞品・役務の内容を表わす絵記号（アイコン）が表示される。）、同一画面で一覧表示される複数の場面の範囲を与えるリスト欄77C4（当該表示欄には対象となる場面の範囲が棒グラフなどで表示される。）。

【0554】因みに、映像欄77C1に表示されるインデックス画面は、番組付加データ作成装置63の内部で作成しても良いし（インデックス画面作成部63Gで作成する。）、映像編集装置75で用いられているものも流用しても良い。

【0555】なお、データ欄77C3への商品・役務に関する情報の割り付け方法には幾つかの方法がある。1つは、入力項目表示領域77Bで選択されたアイコンをドラッグアンドドロップ方式で行う方法である。この場合、操作者は選択したアイコンを対応する場面のインデックス画面上にドロップする方法と選択したアイコンを対応する場面のデータ欄にドロップする方法が考えられる。いずれの入力方法を用いた場合でも、データ欄77C3の該当位置には入力された商品・役務の内容を表わす絵記号が表示される。

【0556】ところで、1次入力用システムにおいて既に協賛者名レベルでの情報の入力が済んでいる場合（図33の場合、ローマ文字の「A」や「B」の入力が済んでいる場合）、前述のドラッグアンドドロップ動作によって画面上の表示がドロップされた内容に置き換えられる。例えば、「A」のみの表示が「A-1」に置き換えられる。

【0557】もっとも入力方法はドラッグアンドドロップ方式に限らない。例えば、データ欄77C3に表示された協賛者名のみからなるアイコンを選択操作すると

（例えば、クリックすると）、入力項目表示領域77Bの選択候補の表示が変化するようにし（例えば、点滅したり、表示色が変わるようにし）、操作者によって選択候補の1つが特定されることでデータ欄77C3の入力が完了するようにしても良い。

【0558】ただし、表示可能な面積には限りがあるため、一般的には図33に示すような表示、すなわち複数の商品・役務に関する情報が1つの場面に対応付けられ

ている場合でもいずれか1つのみが表示されることが多い。勿論、複数の商品・役務に関する情報が登録されていることが表示の仕方で分かる場合もある。例えば、アイコンの並列表示や表示領域をずらした重ね表示を行えば表示内容の確認が可能である。

【0559】(b-2) 表示例2

しかしながら、アイコンを並列表示する場合も、表示領域をずらしながら重ね表示する場合も内容の確認が難しくなるのは避けられない。そこで、図34の第2の表示画面78を用意する。図34の表示画面78では、前述の第1の表示画面77上に、データ欄77C3の拡大表示窓（ウィンドウ）77Dを重ねて表示する。

【0560】図34は1つの場面に間連付けられる商品・役務の数がおよそ3つである場合の例である（図中、データ欄77C10、77C20、77C30）。勿論、3つ以上の商品・役務が間連付けられる場合もあるが、その場合には表示領域に表示されない部分を画面上に設けたスクロールバーの操作を通じて確認できるように入ったり、拡大表示窓77Dに表示される情報をデータ欄77C3の内容に限定するなどしてより多くの情報を表示できるようにする等の方法が考えられる。

【0561】因みに、実際の編集作業では複数の場面に現れる同一の商品・役務に関する情報を一度に確認したい場合もある。この場合には、例えば、当該機能の割り当てられている何らかの操作キーを押しながら、入力項目表示領域77Bのある商品・役務を特定するような操作を作業者が行うと、データ欄77C3に表示されている間連情報の表示が変化する（例えば、点滅したり、表示色が変わるように）機能を制御部63Dに実行せざるにすれば、編集作業の効率化を実現できる。同様の機能を実現する方法としては操作の順番を入れ替えたもの、例えば最初に入力項目表示領域77Bのある商品・役務を特定する操作を行った状態で、当該機能の割り当てられている何らかの操作キーを押す方法も考えられる。当該機能は第1の表示画面77においても利用できる。

【0562】(b-3) 表示例3

以上説明した2つの表示画面を用意することで、編集作業に携わる作業者は、どの場面にどのような商品・役務情報が関連付けられているか確認ができる。ただし、かかる情報がどのように視聴者に提示されるかを確認することができなければ実用には耐えられない。

【0563】そこで、図35に示すような第3の表示画面79を用意する。この画面は、ある場面について関連付けられている複数の商品・役務に関する情報がどのように表示されるかを表わしたものである。すなわち、本願明細書におけるメタポケットの表示例である。当該画面の詳細は後述する視聴者側のシステム説明にて行う。このため、図35においては概略のみ説明する。

【0564】当該表示画面79は、当該番組付加データ

の識別コード情報や商品・役務の詳細情報を表わす情報表示欄79Aと、当該表示画面79に関連付けられている他の表示画面へのリンク情報が埋め込まれているジャンプボタン79B～79Dと、当該表示画面の閉動作が関連付けられている出口ボタン79Eとが表示される。

【0565】情報表示欄79Aの表示内容は、第1及び第2の表示画面における入力結果に連動している。なお、当該情報表示欄79Aの表示が不適切な場合には、この画面上で表示位置の修正等を行う。当該情報が最終的に番組付加データとして出力されることになる。生成された番組付加データは番組付加データ記録部63Cに記録される。

【0566】因みに、ジャンプボタンの1つであるメタカート79Bは、視聴者等が購入を希望した商品等の情報であって仲介事業者側に確定的に送信されていないものを確認するための画面にジャンプするためのボタンである。編集段階では予め用意されているテンプレート画面しか存在しないため、画面例の説明は行わない。

【0567】(b-4) 表示例4

図36に第4の表示画面80を示す。この表示画面80は、例えば、図35に示したジャンプボタンの1つであるメタモール79Cが操作された場合に表示される画面の表示例であり、図33のリスト欄77C4の内容に対応するものである。

【0568】図36は、それぞれ異なる3つの場面のメタポケットを1つの画面上で確認可能とする場合の画面例80である。図36では、各場面の確認が容易なように、各場面に対応付けてインデックス画面が表示されている。なお当該表示画面においては1つの場面に割り当て可能な表示領域80Aがメタポケットの場合よりも狭くなるため、各メタポケットのいくつかの情報のみを選択的に表示することが行われる。選択表示方法としては、各メタポケットの先頭から所定数の情報を表示する方法が例えれば考えられる。

【0569】(b-5) 表示例5

図37に第5の表示画面81を示す。この表示画面81は、例えば、図35に示したジャンプボタンの1つである商品情報サイト79Dが操作された場合に表示される画面の表示例である。この表示画面は、個別の商品・役務に関する情報の表示画面が番組付加データ作成装置側に用意されている場合の確認用である。

【0570】もっとも、当該情報が協賛事業者のホームページ上や仲介事業者のホームページ上にある場合には、一般にはその内容を確認する必要がないため、当該機能は必要ない。ただし、当該ホームページにアクセスしてその内容を確認できるようにしておくことは自由である。

【0571】(c) 処理動作

最後に、当該番組付加データ作成装置63を用いた編集作業時の処理動作を説明する。

【0572】図38は、図33の入力済情報表示領域77Cにおけるデータ欄77C3に何らの情報が登録されていない状態における作業手順である。制御部63Dは、レイアウト情報保持部63Hから表示例1(図35)に対応するレイアウト情報を読み出す。次に、制御部63Dは、商品・役務情報データベース66から読み出した当該映像番組に関連する協賛商品・役務に関する情報を入力項目表示領域77Bに表示する。また同時に、制御部63Dは、映像編集装置やインデックス画面作成部63Gから読み出したインデックス画面を対応場面に関連付けて表示する(ステップS41)。

【0573】この状態において、制御部63Dは入力項目表示欄77Bに表示されているいずれかの商品又は役務を表わすアイコンが選択されたか否か判定する(ステップS42)。この判定動作は、否定結果が得られている間繰り返される。やがて、操作者の選択があり肯定結果が得られると、制御部63Dは選択されたアイコンがドラッグアンドドロップされた先のインデックス画面(映像欄77C1)に対応するデータ欄77C3に該当情報を表示する。なおここではアイコンのドロップ先をインデックス画面の表示欄としたが、データ欄77C3上としても良い。

【0574】次の作業は図39に基づいて実行される。制御部63Dは、レイアウト情報保持部63Hから表示例1(図35)に対応するレイアウト情報を読み出すと共に、商品・役務情報データベース66から読み出した当該映像番組に関連する協賛商品・役務に関する情報を入力項目表示領域77Bに表示する。また、制御部63Dは、映像編集装置やインデックス画面作成部63Gから読み出したインデックス画面を対応場面に関連付けて表示すると共に、先に入力された商品・役務情報を入力データ記録部63Bから読み出してデータ欄77C3に表示する(ステップS45)。

【0575】この状態において、制御部63Dは入力項目表示欄77Bに表示されているいずれかの商品又は役務を表わすアイコンが選択されたか否か判定する(ステップS46)。この判定動作は、否定結果が得られている間繰り返される。やがて、操作者の選択があり肯定結果が得られると、制御部63Dは選択されたアイコンがドラッグアンドドロップされた先のデータ欄77C3に該当情報を表示する。なおここではアイコンのドロップ先をデータ欄77C3としているが、図38の例のようにインデックス画面(映像欄77C1)上としても良い。

【0576】かかる図39の動作を繰り返すことにより、番組付加データを構成する商品・役務に関する情報の入力が実行されることになる。

【0577】(c-4) まとめ

以上のような番組付加データ作成システムを構築することにより、視聴者にとって魅力的なデータ放送やデータ

配信を実現するのに不可欠な豊富な商品・役務情報の入力・編集を効率的に実現できる。特に、映像番組への商品や役務の協賛を取り付ける際に蓄積した商品・役務情報の有効利用が可能とされるため、制作現場のみならず、編集現場その他においても作業効率の向上を実現できる。

【0578】(D) デジタル映像番組受信再生システム

デジタル映像番組受信システムは、デジタル映像番組を受信する又は再生する視聴者側のシステムと、被写体商品・役務に対する視聴者側の関心を情報の提供や商取引に結び付ける仲介事業者側のシステムとに大別することができる。以下、各システムについて説明する。

【0579】(D-1) 番組付加データ処理装置

(a) 端末構成

視聴者側システムを構築する番組付加データ処理装置には、デジタル映像番組を直接受信する又は再生するもの（ここでは「1次端末」という。）と、1次端末から必要とする情報の転送を受けるもの（ここでは「2次端末」という。）とが存在する。なお、デジタル映像番組の入手方法には、地上波や衛星波を通じて（無線で）受信する方法、電話線（ISDNを含む。）、光ファイバ網、ケーブルテレビ回線その他の有線回線を通じて受信する方法、記録媒体から再生する方法が含まれる。

【0580】またここでは番組付加データ処理装置としているが、番組付加データの専用装置である必要はなく、番組データの復調、復号機能や出力機能も備える複合装置であっても良い。

【0581】(a-1) 1次端末

図40～図43に、1次端末の4つの実施形態例を示す。なお、いずれの場合も再生装置85Mと、操作入力部85Nと、表示手段85Oとが装置本体に対して外部接続されるように表わしているが、装置本体と一体又は内蔵されていても良い。その反対に装置本体内に設けられている各機能部や記録部についても装置本体に対して外部接続されていても良い。なお言うまでもなく、装置本体と外部装置との接続は有線接続に限らず、無線接続でも良い。当該装置間の通信方法や伝送方法については具体的な接続方式による。

【0582】まず図40について説明する。番組付加データ処理装置85は、表示制御部85Aと、アクセス回数計算部85Bと、入力データ記録部85Cと、番組付加データ記録部85Dと、番組付加データ抽出部85Eと、制御部85Fと、受信部85Gと、インデックス画面記録部85Hと、通信部85Iと、インデックス画面作成部85Jと、商品・役務情報有無判定部85Kと、バス85L、再生装置85Mと、操作入力部85Nと、表示手段85Oとを備えている。

【0583】このうち表示制御部85Aは、受信又は再生された画像データを表示手段85Oに応じた信号形式

（データ形式）で再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力（NTSCビデオ、コンポジット・ビデオ、S-ビデオ）やRGB出力がある。表示制御部85Aには、用途によってはデータのデコード機能（例えば、MPEG（Moving Picture Experts Group））も備える。

【0584】なおここで受信波には、放送形態で受信される場合と通信形態で受信される場合と考えられる。いずれの伝送形態を探る場合でも、受信波の伝搬経路には無線経路（例えば、地上波、衛星波）と有線経路（例えば、電話線、データ線、光ファイバ）と考えられる。

【0585】アクセス回数計算部85Bは、各商品・役務単位のアクセス回数を基に場面単位のアクセス回数を算出する手段である。当該手段は場面単位でのアクセス回数を表示する機能を有しない又は必要としない端末には不要なものである。また、受信データ（デジタル映像番組とは独立に別途受信される場合も含む。）又は再生データとして場面単位のアクセス回数を入手できる場合にも不要なものである。

【0586】アクセス回数計算部85Bは、商品・役務に関する個別のアクセス回数の入手経路に係わらず、各場面に被写体として現れる商品・役務（一般に、番組付加データに現れるものに限る。）のアクセス回数の総和を当該場面についてのアクセス回数として計算する。計算結果は、画面上に番組付加データの内容を表示する際に（例えば、メタポケットを表示する場合やメタモールを表示する場合に）使用される。すなわち、受信した又は再生した番組付加データ中に場面単位のアクセス情報が含まれない場合にも、場面単位での視聴者の関心度を示すアクセス回数を関連付けて表示できる。

【0587】ここでの入手経路には、映像番組データとして入手する場合（すなわち、番組データと共に番組付加データとして入手する場合）、番組付加データ単独として入手する場合、アクセス回数単独で入手する場合を考えられる。なお、伝送媒体は有線路であるか無線路であるかを問わない。また、記録媒体の再生データとして読み出すこともできる。

【0588】入力データ記録部85Cは、操作入力部85Nを通じて入力されたデータを通信用に記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。もっとも一般にはRAMが使用されるものと思われる。

【0589】入力データ記録部85Cは入力データ専用の記録部である必要はない。例えば、入力データ記録部

85Cを、番組付加データ記録部85Dと物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。なお、入力データ記録部85Bは、表示制御部85Aの内部に設けられていても良い。

【0590】番組付加データ記録部85Dは、受信データ又は再生データとして入手された番組付加データを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体も一般にRAMが使用されるが、入力データ記録部85Cと同様に、番組付加データを書き込むことができる媒体であればその種類は問わない。また、番組付加データ記録部85Dは番組付加データ専用の記録部である必要はない。例えば、前述の入力データ記録部85Cと物理的に同じ媒体を共用することもできる。

【0591】番組付加データ抽出部85Eは、受信された又は再生された映像番組データより番組付加データを分離し抽出する手段である。番組付加データは、例えば図20に示したものがある。この機能は専用のハードウェアとして実現しても良いし、ソフトウェアとして実現しても良い。

【0592】制御部85Fは、番組付加データ処理装置85を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を探る。通常、制御部20Fの機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

【0593】受信部85Gは、無線路又は有線路を介して伝送されてきた映像番組データ又は番組付加データを受信する手段である。当該受信部では所定の復調処理と復号処理も実行される。

【0594】インデックス画面記録部85Hは、番組付加データから抽出されたインデックス画面、又は、外部より通信回線を通じて受信されたインデックス画面（例えば、商取引を仲介する仲介データベースより受信されたもの）、又は、番組付加データ処理装置85内で作成されたインデックス画面を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。

【0595】かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。もっとも一般にはRAMが使用されるものと思われる。

【0596】通信部85Iは、ネットワークを通じて外部の端末と通信を行うための手段である。ネットワークは有線路でも無線路でも良い。また、番組付加データや映像番組データの受信に双向路を使用する場合には、前述の受信部85Gと通信部85Iとを共用する構成としても良い。

【0597】ここで、通信部85Iは、視聴者の側において画面上に表示される番組付加データの内容だけでは

不十分であるとして外部のデータベースにアクセスする場合（すなわち、被写体である商品・役務に関するより詳しい情報をダウンロードする場合）や被写体である商品や役務についての購入意思の伝達に使用される。また、番組付加データを個別にダウンロードする場合にも使用される。インデックス画面作成部85Jは、番組付加データの内容確認に使用する代表的なフレーム画像を基にインデックス画面を作成する手段である。インデックス画面は対応場面の確認に用いるための画像であるため、一般に本放送で使用される映像よりも画像情報を低減したものとして生成される。ただし、常に画像品質を落とす必要は無く、本放送と同じ情報を備えていても良い。

【0598】通常、インデックス画面には、各場面の内容を代表するフレーム画像が用いられる。例えば、対応場面の先頭フレーム、視聴者の選択した協賛商品や協賛役務の確認の容易なフレーム、対応場面の末尾フレームその他が考えられる。このようにフレーム画像の選択規則が定められている場合、インデックス画面作成部85Jがインデックス画面を自動的に作成することも可能である。もっとも、視聴者の選択による場合には、操作入力部85Nから指示された時点（タイムコード）のフレーム画像を使用する。この他、インデックス画面をコンピュータグラフィック等で表すことも可能である。

【0599】なお、インデックス画面作成部85Jは、インデックス画面が番組付加データの一部として又は単独で入手可能な場合には装置内になくても良い。もっとも、視聴者がインデックス画面に使用する場面の一時点を任意に選択できるようにする場合には、インデックス画面作成部85Jを設けることに意味がある。

【0600】商品・役務情報有無判定部85Kは、番組付加データ中に商品・役務に関する情報が含まれるか否かを表わす識別情報が埋め込まれている場合に、処理対象である番組付加データが商品・役務に関するものか否かをデータ内容を解析することなく判定可能とする手段である。

【0601】当該判定部を用いれば、商品・役務に関する情報を含む番組付加データと、それ以外の番組付加データとを少ない信号処理量で区別することができる。また、商品・役務に関する情報を含む番組付加データのみを表示制御部85Aに選択的に与え、画面上に表示させることや媒体に格納することもできる。

【0602】また、インデックス画面を番組付加データ処理装置内で作成する場合において、商品・役務に関する情報が含まれていない場合には、インデックス画面にて商品や役務を確認する必要がないためインデックス画面の作成を行わないようによくすることもできる。もっともこれは、インデックス画面を商品・役務の確認用に限る場合であり、他の用途で必要とされる場合にはインデックス画面を作成させても良い。

【0603】因みに、番組付加データ中に協賛対象に関する情報が含まれる場合には、商品・役務情報有無判定部85Kと同様に、番組付加データ中の該当情報から協賛対象に関する情報が含まれるか否かを判定する協賛有無判定部を設けることもできる。

【0604】これらの判定部は、前述の付加情報データ作成システムにおいて各場面ごとに被写体として現れる商品・役務に関する情報を1つにまとめる表示画面（本願明細書におけるメタポケット）を作成しない場合には特に有効である。

【0605】例えば、受信信号や再生信号中に含まれる番組付加データの構成単位が商品又は役務単位である場合、各場面を特定する情報（例えば、UMIDやタイムコード）を検索キーに用いて同一場面に関連する番組付加データを抽出した後、前述の判定部を使用してそれらの中から商品又は役務に関するものや協賛対象になっているものを選別して取り出すといった使い方が可能となる。そして選別された商品・役務に関する情報からメタポケットを制作するといった使い方を実現できる。

【0606】バス85Lはデータの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他である。再生装置85Mは映像番組データや番組付加データが記録媒体として配布される場合にこれを再生するための手段である。再生装置85Mには、映像番組データや番組付加データが記録されている記録媒体に応じたものが使用される。通常、番組データであれば大容量のものが要求されるためDVDやMOといった媒体が一般に想定される。一方、番組付加データであれば番組データよりもデータ量が非常に少なくて済むため、上述の媒体に加えて不揮発性メモリやCD-ROMその他の媒体が想定される。もっとも、格納可能な容量は技術の進歩で大きく変化するのに加え、新たな媒体も逐次出現することが予測されるためその名称や適応関係については問わない。他の媒体に関する記載についても同様である。

【0607】操作入力部85Nは、例えはキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤル（クリック機能付きを含む）、押しボタンキーその他がある。また、リモートコントローラも含まれる。

【0608】表示手段85Oは、番組付加データの内容確認に使用される装置である。一般には、映像番組も表示できるものが使用される。一般にテレビジョン受像機の画面が使用される。もっとも、モニタ装置も適用できる。また、携帯型の装置の場合には、液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置が使用される。

【0609】なお図40に示す「番組付加データ処理装置」として機能する端末には、番組付加データを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、携帯情報端末（PDA）、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家

電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、リモートコントローラその他を用い得る。因みに、以下の各番組付加データ処理装置についても同じである。

【0610】次に図41について説明する。図40との対応部分に同一符号を付して示す図41が図40と相違する点は、商品・役務情報有無判定部85Kが選択場面位置記録部85Pに置き換わっている点である。選択場面位置記録部85Pは、視聴者が番組付加データの表示位置として選択した場面位置の情報を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。一般にはRAMが使用されるものと思われるが、その他の媒体を使用しても良い。

【0611】当該機能を設けることにより、インデックス画面として表示する場面位置を視聴者の選択に委ねることができる。特に、視聴者が関心をもつ商品や役務は千差万別であるため、映像制作側で用意したインデックス画面が視聴者の関心をもった商品・役務に適しているとは限らない。そこで、当該機能を設けることにより、視聴者にとって確認の容易な場面位置をインデックス画面に採用させることができる。インデックス画面の作成に当該視聴者の選択機能を発揮させる場合には、前述の図40の場合にも当該選択場面位置記録部85Pを設ける必要がある。

【0612】続いて図42について説明する。図40との対応部分に同一符号を付して示す図42が図40と相違する点は、インデックス画面作成部85Jがインデックス画面抽出部85Qに置き換わっている点と、商品・役務情報有無判定部85Kがメタポケット・メタモール作成部85Rに置き換わっている点である。

【0613】インデックス画面抽出部85Qは、受信データ又は再生データにインデックス画面が含まれている場合に（番組付加データの一部としてか単独でかは問わない。）、インデックス画面を抽出するためのものである。

【0614】メタポケット・メタモール作成部85Rは、番組付加データ中にメタポケット（特定場面に現れる商品・役務に関する情報に対応する番組付加データであって、一般にレイアウト情報を含む。）やメタモール（複数の場面のそれぞれに対応するメタポケットを一画面上で一覧できるようにした番組付加データであって、一般にレイアウト情報を含む。）が含まれていない場合に、受信又は再生した番組付加データの情報に基づいて対応する情報を作成するための手段である。

【0615】因みに、メタモールは特定の規則又は視聴者の指定に基づいて定まる複数の場面に関するメタデータより該当情報を作成することも可能であるし、個別の商品・役務に関する情報から作成することも可能である。

【0616】続いて図43について説明する。図40と

の対応部分に同一符号を付して示す図41が図40と相違する点は、インデックス画面記録部85Hとインデックス画面作成部85Jと商品・役務情報有無判定部85Kの3つが、外部データ有無検出部85Qに置き換わっている点である。

【0617】かかる外部データ有無検出部85Qは、番組付加データ中に該当場面に関する情報が外部に存在することを示すデータ（フラグ）が使用される場合に有効な手段である。これは番組付加データのデータ量を低減させる場合や会員性のサービスを提供する場合に有効である。すなわち、受信又は再生される番組付加データ中に視聴者にとって有意な商品・役務情報が含まれないことにより、データ量が格段に少なくて済むのに加え、特定会員以外の視聴者に情報が提供されないようにできる。

【0618】外部データ有無検出部85Qで外部データの存在が検出された場合、通信部85Iを通じて外部データベース等にアクセスが行われ、必要とする情報のダウンロードが実行される。なお、アクセス先の情報は予め登録されていても良いし、番組付加データ中に記録されていても良い。また、特定会員についてのみのサービスとする場合には、不図示の認証手段が使用される。

【0619】(a-2) 2次端末
図44に、2次端末の実施形態例を示す。なお図44においては、いずれの機能部も装置本体に内蔵又は一体化されている場合について表わしているが、装置本体と外部接続されていても良い。装置本体と外部装置との接続は有線接続に限らず、無線接続でも良い。当該装置間の通信方法や伝送方法については具体的な接続方式による。

【0620】なお、2次端末の装置例を図44のように表わしたのは、2次端末として携帯型の端末を想定したためである。勿論、2次端末は据え置き型の装置でも良いが、1次端末は視聴者宅で、2次端末は外出先で使用するといった使い分けをする場合に便利である。このため図44では、テレビジョン受像機などの1次端末（番組付加データ処理装置）85との間で無線通信して必要な情報を入手する例を表示している。もっとも、2次端末と1次端末との接続は有線接続であっても良いのは言うまでもない。

【0621】図44に示す番組付加データ処理装置87は、表示制御部87Aと、番組付加データ記録部87Bと、入力データ記録部87Cと、制御部87Dと、通信部（ダウンロード部）87Eと、バス87Fと、操作入力部87Gと、表示手段87Hとを備えている。なお、図44には示していないが、2次端末で使用するデータを1次端末より記録媒体の形態で入手することも考えられる。この場合には再生装置が必要となる。

【0622】表示制御部87Aは、受信又は再生された画像データを表示手段87Hに応じた信号形式（データ

形式）で再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力（NTSCビデオ、コンポジット・ビデオ、S-ビデオ）やRGB出力がある。表示制御部87Aには、用途によってはデータのデコード機能（例えば、MPEG（Moving Picture Experts Group））も備える。

【0623】番組付加データ記録部87Bは、受信又は再生した番組付加データを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。もっとも一般にはRAMが使用されるものと思われる。

【0624】番組付加データ記録部87Bは番組付加データ専用の記録部である必要はない。例えば、番組付加データ記録部87Bを入力データ記録部87Cと物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。

【0625】入力データ記録部87Cは操作入力部87Gを通じて入力されたデータを通信用に記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体も一般にRAMが使用されるが、番組付加データ記録部87Bと同様に、入力データを書き込むことができる媒体であればその種類は問わない。また、入力データ記録部87Cは入力データ専用の記録部である必要はない。また、当該入力データ記録部87Cは表示制御部87Aの内部に設けられていても良い。

【0626】制御部87Dは番組付加データ処理装置87を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を探る。通常、制御部87Dの機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

【0627】通信部87Eは外部と通信して（特に1次端末85と通信して）必要とする情報を入手するための手段である。前述のように通信経路は有線路でも無線路でも良い。1次端末以外の外部機器等と通信する場合も同じである。

【0628】バス87Fはデータの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他である。操作入力部87Gは、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤル（クリック機能付きを含む）、押しボタンキーその他がある。また、リモートコントローラも含まれる。

【0629】表示手段87Hは、番組付加データの内容確認に使用される装置である。一般には、映像番組も表示できるものが使用される。携帯型の装置の場合には、液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置が使用される。もっとも、据え置き型の装置の場合には、テレビジ

ヨン受像機の表示部やモニタ装置を使用することもできる。

【0630】なお図44に示す「番組付加データ処理装置」として機能する端末には、番組付加データを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、携帯情報端末（PDA）、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、リモートコントローラその他を用い得る。

【0631】(b) 表示画面例

続いて、番組付加データ処理装置85及び87の表示画面例を説明する。

【0632】(b-1) 番組付加データの存在通知画面図45及び図46に、商品・役務に関する番組付加データ（例えば、メタモール、メタポケット（リストファイル））が映像番組（本放送）に関連付けられている場面における画面表示の一例を示す。ただし、この画面表示は商品・役務に関する番組付加データが関連付けられていることを視聴者に通知する表示機能が、視聴者によって「有効状態」に設定されている場合になされるものである。一方、視聴者が当該機能を「無効状態」に設定している場合には、図45や図46の表示はなされない。

【0633】図45は、表示領域を本放送領域90と補助情報領域91とに分割表示する場合の表示例である。この図45の場合、商品・役務に関する番組付加データが関連付けられている場面の通知記号91Aは補助情報領域91に表示される。これに対し、図46は、表示領域の全体を本放送領域90に使用する場合の表示例である。この図46の場合、商品・役務に関する番組付加データが関連付けられている場面の通知記号91Aは本放送画面上にスーパーインポーズ表示される。なお、図45の場合にも本放送画面上にスーパーインポーズ表示することは可能である。

【0634】この他、リモートコントローラやテレビジョン受像機その他電子機器のフロントパネルに設けられたインジゲーターの表示を変えることで通知する方法（例えば、点灯、点滅、表示色の変更等）や、通知用の音を発生させることで通知する方法が考えられる。

【0635】(b-2) 商品・役務情報の提示画面

(1) メタポケット表示例

図47～図50に、各場面に現れる商品・役務に関する情報の表示画面例、すなわち本願明細書でいうメタポケットの表示例を説明する。なお、当該メタポケットは番組付加データとして受信又は再生される場合の他、番組付加データ処理装置における信号処理にて作成される場合も考えられる。

【0636】図47～図49は、同じレイアウト構造をもつ表示画面例である。図47は映画、ドラマ番組、バラエティ番組に関するもの、図48はスポーツ番

組に関するもの、図49は映像番組で使用されている音楽や映像に関する情報の表示例である。それぞれ対象に応じた内容が商品・役務情報として表示されている。

【0637】まず、これら表示画面に共通するレイアウト構造を図47を例に説明する。これら表示画面93Aは、メタポケットの管理情報である識別番号表示欄93Aと、当該メタポケットに現れる商品・役務に対する視聴者からのアクセス状況を場面単位で集計した場面単位アクセス情報表示欄93Bと、商品・役務情報表示欄93Cと、当該メタポケットに現れる個別の商品・役務に対する視聴者からのアクセス情報を示す商品・役務単位アクセス情報表示欄93Dと、メタカートへのリンク情報が埋め込まれているメタカートジャンプボタン93Eと、メタモールへのリンク情報が埋め込まれているメタモールジャンプボタン93Fと、画面上で選択された商品・役務に関する詳細情報へのリンク情報が埋め込まれている商品情報サイトジャンプボタン93Gと、購入意思の入力に使用される購入ボタン93Hと、メタポケット表示の終了ボタン93Iとを備えている。

【0638】図47の場合、視聴者は、対応場面に現れる複数の被写体に関する情報、例えば、出演者の衣装、ヘアマーク、サングラス、テーブル、ソファー、ロケーション施設等の商品・役務に関する情報を一度入手することができる。これらの情報は、いわゆるテレビショッピングにおける対象商品・役務に関する情報とは異なり、出演者の身に付いている衣装や小物、またスタジオ等で使用される調度品に関する情報であり、従来では情報提供の対象とはならなかった情報である。

【0639】かかる情報が表示されることで、商品や役務を提供した事業者には新たな宣伝広告の機会、ひいては商取引の機会が与えられる。また、視聴者にとっても画一的な情報の提供ではなく、自らの選択で興味をもった商品・役務に関する情報を入手できるようになる。

【0640】なお図47の場合には、商品・役務情報表示欄93Cに商品アイテムの分類と、商品名と、協賛企業名と、URLのみを表示する構成とし、どちらかといふと各商品や役務に関する情報を入手するためのプラットホームとしての機能を全面に出しているが、当該画面にて商品・役務の価格や取扱店に関する情報も確認できるようにすることも可能である。

【0641】ところで図47の場面単位アクセス情報表示欄93Bや商品・役務単位アクセス情報表示欄93Dに表示されるアクセス回数は、視聴者が商品や役務を選択した後に商品情報サイトジャンプボタン93Gを操作して情報を入手した回数であっても良いし、さらに進んで商品や役務の購入まで至った回数を集計したものであっても良い。

【0642】当該アクセス回数に関する情報は、視聴者宅と通信回線を通じて接続された情報提供サーバ（商取引の仲介を行う事業者とは別でも良い。）から入手する

場合だけでなく、放送局や配信局から直接最新の情報が放送又は配信されてくる場合、ある時点の情報を記録した記録媒体から入手する場合その他が考えられる。

【0643】メタカートジャンプボタン93E、メタモールジャンプボタン93F、商品情報サイトジャンプボタン93Gを操作した際に表示される表示画面例については後述する。

【0644】因みに図48の場合には、スポーツ番組の被写体に現れる選手のユニフォームや靴についての情報を入手できる。また、競技場や体育館についての施設情報を入手できる。また図49の場合には、映像番組で使用されている楽音の演奏者に関する情報やBGM情報、映像番組で使用されている編集技術や特殊効果技術についての情報を入手することも可能である。

【0645】次に図50について説明する。図50と前述の図47～図49との違いは、インデックス画面93Jが表示対象の1つに加わっていることである。本放送と共にメタポケットを表示する場合には、メタポケットの内容を本放送で確認可能であるが、その一方で本放送の映像は変化するのが一般である。このため、本放送と共にメタポケットを表示する場合でも、インデックス画面93Jが表示されることで、商品アイテムをじっくり選択することができる。

【0646】また、後日メタポケットの内容を確認する場合にも、商品や役務に関する情報と共に同一画面上に該当画面のインデックス画面93Jが表示されれば、視聴者の記憶に頼らなくても必要な情報へのアクセスを行えるため、メタポケットの確認と本放送の視聴とを別々に扱うことができる。このことはメタポケットの利用価値の向上を意味する。例えば、忙しい人であれば、家庭内で録画しておいた映像番組の番組付加データ（メタデータ）のうちメタポケットに相当するものを携帯用の端末等に取り込んで外出先で内容を確認したり、関心をもった商品や役務の購入を申し込むといった使い方をすることが想定されるが、インデックス画面93Iが表示されれば場面の内容を確実に把握できるため便利である。

【0647】(2) メタモール表示例

図51と図52に、複数の場面についての商品・役務情報を同一画面上に一覧表示する表示画面例、すなわち本願明細書でいうメタモールの表示例を説明する。なお、当該メタモールについても番組付加データとして受信又は再生される場合の他、番組付加データ処理装置における信号処理にて作成される場合も考えられる。

【0648】まず図51のレイアウト構造を説明する。表示画面95は、メタモールの管理情報であるメタモール識別番号表示欄95Aと、当該メタモールが一覧表示の対象とするメタポケットの管理情報であるメタポケット識別番号表示欄95Bと、各メタポケットの場面内容を表わすインデックス画面95Cと、商品・役務情報表示欄95Dと、メタカートへのリンク情報が埋め込まれ

ているメタカートジャンプボタン95Eと、画面上で選択された商品・役務に関する詳細情報へのリンク情報が埋め込まれている商品情報サイトジャンプボタン95Fと、購入意思の入力に使用される購入ボタン95Gと、スクロールボタン95Hと、購入意思のキャンセルボタン95Iと、メタモール表示の終了ボタン95Jとを備えている。

【0649】図51に示すように、多くの場面情報を表示する関係上、1つの場面（すなわちメタポケット）の表示領域は限定され、これに伴い1つの場面について表示される項目数も限られることになる。なお、図51の表示例では各商品・役務に関する情報の表示内容として商品説明の欄が設けられているが、前述のメタポケットの表示例のように商品説明の欄がなくても良い。その反対にメタポケットの表示画面例において、各商品・役務に関する情報の表示内容として商品説明の欄が設けられていても良い。

【0650】また図51の場合、メタポケットのそれにインデックス画面95Cが対応付けられて表示されている。このため、視聴者による場面の確認が容易となる。もっとも、インデックス画面を表示しない場合も考えられる。ただし、その場合は文字情報のみを頼りに目的とする場面を特定する必要がある。

【0651】なお、メタモール95は1つの映像番組に対して複数存在しても良いし、1つの映像番組に対して1つのみ存在しても良い。いずれの場合も、メタモール95を構成する全ての場面を一度に表示できないときは、画面上のスクロールボタン95Hを使用して目的とする場面を確認できるようになることができる。

【0652】図52に、メタモール95の第2の表示例を示す。図52の図51との違いは、各場面のそれぞれに場面単位アクセス情報表示欄95Jが表示される点と、各商品・役務のそれに商品・役務単位アクセス情報表示欄95Kが表示される点の2点である。

【0653】図52に示すように場面単位で小計されたアクセス回数情報が表示されることで、どの場面に人気商品が存在するかの指標に使用できると共に、各場面に含まれるいずれの商品・役務に人気が集中しているかの指標として使用できる。

(3) メタカート表示例

図53に、メタポケット画面やメタモール画面のメタカートジャンプボタンが操作された場合に表示されるメタカート画面の表示例を示す。メタカートは、視聴者が購入意思を示した商品・役務に対する商取引を確定する前に、再度購入商品・役務の内容を確認するのに使用される画面である。

【0654】かかる表示画面97は、購入予定商品の属する場面を特定するためのメタポケット識別番号表示欄97Aと、対応場面全体から見たアクセス回数が表示される場面単位アクセス情報表示欄97Bと、各場面の内

容を表わすインデックス画面97Cと、購入意思を示した商品・役務についてのアクセス状況を示す商品・役務単位アクセス情報表示欄97Dと、商品・役務情報表示欄97Eと、メタモールへのリンク情報が埋め込まれているメタモールジャンプボタン97Fと、購入意思の入力に使用される購入ボタン97Gと、画面上で選択された商品・役務に関する詳細情報へのリンク情報が埋め込まれている商品情報サイトジャンプボタン97Hと、スクロールボタン97Iと、メタカート表示の終了ボタン97Jとを備えている。

【0655】このように買い物かご画面としてのメタカートにおいてもインデックス画面97Cが表示されるので、購入対象とする商品や役務の内容を映像として確認することができる。このため、商品や役務がどのようなものであったか確認したくなった場合でも購入を申し込んだ画面に戻らなくても良くなり、面倒な手間を省くことができる。またこのことは、購入意思の確定までに要する時間の短縮をも意味するため、商取引を仲介する事業者の側にとっても商取引の成立を早めることができる利点がある。

【0656】また、場面単位でのアクセス情報や商品・役務単位でのアクセス情報も表示されるため、購入しようとしている商品や役務についての他の視聴者の人気の高さも同一画面上で確認できる。このことは商品や役務に対する人気度がどのようなものであったか確認したくなった場合でも購入を申し込んだ画面に戻らなくても良くなり、面倒な手間を省くことができる。因みに、場面単位でのアクセス情報は表示しなくとも良い。

【0657】なお、メタモールジャンプボタン97Fのみ表示しているが、メタポケットへのリンク情報が埋め込まれているメタポケットジャンプボタンを表示しても良いし、メタモールジャンプボタン97Fとメタポケットジャンプボタンの両方を表示しても良い。

【0658】(4) 商品情報サイト表示例

図54に、商品情報サイトの表示画面例を示す。当該表示画面はメタポケットやメタモールに表示された情報では不十分な場合に、詳細な情報を確認できるようにするための画面例である。当該場面の情報は商品や役務を提供している各事業者がホームページをもつサーバ上に格納されていても良いし、視聴者と事業者との商取引を仲介する仲介事業者のサーバ上に格納されていても良い。

【0659】表示画面98は、当該商品や役務が関連する（リンク元になった）場面情報表示欄98Aと、各商品についてのアクセス状況を表示する商品・役務単位アクセス情報表示欄98Bと、各商品のイメージ画像や対応場面のインデックス画面が表示される画像表示欄98Cと、商品・役務の内容が表示される商品・役務表示欄98Dと、メタポケットへのリンク情報が埋め込まれているメタポケットジャンプボタン98Eと、メタモールへのリンク情報が埋め込まれているメタモールジャンプ

ボタン98Fと、メタカートへのリンク情報が埋め込まれているメタカートジャンプボタン98Gと、購入意思の入力に使用される購入ボタン98Hと、更なる詳細情報がある場合にそれを表示させるための詳細情報表示ボタン98Iと、協賛企業サイトへのリンク情報が埋め込まれている協賛企業サイトジャンプボタン98Jと、スクロールボタン98Kと、商品情報サイト表示の終了を指示する終了ボタン98Lとを備えている。

【0660】ここで、商品・役務単位アクセス情報表示欄には各商品や役務を提供している事業者の管理する通算のアクセス情報が表示されても良いし、仲介事業者のもつ情報が表示されても良い。

【0661】図54では、画像表示欄98Cに商品・役務の内容を示す画像を1つだけ表示させているが複数の画像を表示させることも勿論可能である。

【0662】(5) その他の表示例

図55と図56に他の表示画面例を示す。図55は、視聴者によるメタモール画面へのアクセスを容易とするための画面例である。表示画面99は、現に放送中のテレビプログラムに関するメタモール情報を表示するリアルタイムメタモール欄99Aと、既に放送済みメタモール情報を検索して表示するための放送済みメタモール欄99Bとを備えている。

【0663】リアルタイムメタモール欄99Aに表示される情報は受信データ中に所定間隔で挿入されていても良いし、視聴者からの要求により仲介事業者側の端末から配信されるものでも良い。一方、放送済みメタモール欄99Bに表示される情報は、視聴者が過去に受信した情報であって記録媒体に蓄積されているものについて表示するようにしても良いし、視聴者からの要求により仲介事業者側の端末から配信されるものでも良い。因みに図55の場合には、放送日、時間帯、チャンネルのそれぞれが選択項目として与えられ、選択が確定された時点で必要な情報が読み出されて表示される。

【0664】図56に示す表示画面100は、前述のメタポケット100Aと、メタモール100Bと、本放送画面100Cを同一画面上に配置して表示する場合の表示例を表わしている。これら的情報を画面上で同時に確認できることにより、本放送を楽しみながら気に入った商品・役務に関する詳細情報の入手や購入が可能となる。なお、本放送画面100Cには本放送の映像の他、メタポケットに対応する場面のインデックス画面やメタポケット又はメタモールで選択された商品・役務について用意されているイメージ画像等が表示される。

【0665】(c) 処理動作

図57に、視聴者側の端末である番組付加データ処理装置85で実現される番組付加データの内容確認時、具体的にはメタポケット又はメタモール表示時における処理動作の一例を説明する。

【0666】制御部85Fは、視聴者からの操作入力を

受付けると、指示内容が複数場面の情報の一覧表示を求めているか（すなわち、メタモールの表示を求めているか）否か判定する（ステップS50）。この判定動作において否定結果が得られると、すなわちメタポケットの表示が求められていると判定すると、制御部85Fは表示対象とする場面を特定する処理を実行する（ステップS51）。例えば、操作時点に表示中の映像番組に付されている場面特定情報（UMIDやタイムコード情報）を取り込むことで表示対象とする場面を特定する。

【0667】このように表示対象とする場面が確定すると、制御部85Fは、例えば特定された場面特定情報（UMIDやタイムコード情報）と同じ場面特定情報の付された番組付加データであって商品・役務に関するもの又は特定された場面特定情報に含まれる場面特定情報を有する番組付加データであって商品・役務に関するものを読み出す（ステップS52）。

【0668】この後、制御部85Fは、特定された場面に関連するアクセス回数情報を読み出す（ステップS53）。読み出された情報は表示に使用される他、各種の信号処理に使用される。例えば、場面単位のアクセス回数を端末内で計算して表示するのに使用される。この計算には、商品・役務のそれぞれに付されているアクセス情報を用いる。また、メタカートその他の画面にてアクセス回数情報を表示するのにも使用される。

【0669】また、制御部85Fは、特定された場面の確認用にインデックス画面を端末内で作成する又は番組付加データから読み出す処理を実行する（ステップS54）。視聴者にインデックス画面の選択権がある場合や受信された又は再生された番組付加データにインデックス画面が含まれていない場合にはインデックス画面の作成処理が実行される。

【0670】これらの処理の後、制御部85Fは、読み出した情報を单一場面の情報表示用のレイアウト情報（メタポケット用のレイアウト情報）に基づいて配置し、画面上に表示する（ステップS55）。なお、受信した又は再生した番組付加データにインデックス画面やアクセス回数が既に含まれており、そのまま表示できる状態になっている場合には表示場面の特定後該当データの表示を行う。

【0671】これに対し、ステップS50の判定動作において肯定結果が得られた場合には、すなわちメタモールの表示が求められていると判定された場合には、制御部85Fは表示対象とする複数場面を特定する処理を実行する（ステップS56）。例えば、操作時点を起点として過去複数場面を表示対象としたり、当該表示用に視聴者が指定しておいた場面情報を読み出して表示対象とする。また、番組付加データに表示対象とする場面の情報が含まれる場合にはその情報が使用される。

【0672】場面の特定が終了すると、制御部85Fは、例えば特定された場面特定情報（UMIDやタイム

コード情報）と同じ場面特定情報の付された番組付加データであって商品・役務に関するもの又は特定された場面特定情報に含まれる場面特定情報を有する番組付加データであって商品・役務に関するものを読み出す（ステップS57）。ここでの商品・役務情報の読み出しは複数の場面それぞれについて行われる。

【0673】この後、制御部85Fは、特定された場面のそれぞれについて関連するアクセス回数情報を読み出す（ステップS58）。読み出された情報は表示に使用される他、各種の信号処理に使用される。例えば、場面単位のアクセス回数を端末内で計算して表示するのに使用される。この計算には、商品・役務のそれぞれに付されているアクセス情報を用いる。また、メタカートその他の画面にてアクセス回数情報を表示するのにも使用される。

【0674】また、制御部85Fは、特定された場面の確認用にインデックス画面を端末内で作成する又は番組付加データから読み出す処理を実行する（ステップS59）。視聴者にインデックス画面の選択権がある場合や受信された又は再生された番組付加データにインデックス画面が含まれていない場合にはインデックス画面の作成処理が実行される。

【0675】これらの処理の後、制御部85Fは、読み出した情報を複数場面の情報表示用のレイアウト情報（メタモール用のレイアウト情報）に基づいて配置し、画面上に表示する（ステップS60）。なお、受信した又は再生した番組付加データにインデックス画面やアクセス回数が既に含まれており、そのまま表示できる状態になっている場合には表示場面の特定後該当データの表示を行う。

【0676】(D-2) サーバ側端末

(a) 端末構成

視聴者と映像制作者の間や視聴者と協賛事業者との間にあって視聴者への情報の提供や商取引の仲介を実行する仲介事業者側システムを構築するサーバ装置の構成を説明する。

【0677】図58及び図59に、サーバ装置の2つの実施形態例を示す。なお、図58と図59には共通部分に同一符号を付して示している。因みに、図58と図59の違いは商品・役務データベース105Eがサーバ装置内にあるか、ネットワーク上に設けられているかである。

【0678】サーバ装置105は、情報提供部105Aと、レイアウト情報保持部105Bと、制御部105Cと、アクセス情報入手部105Dと、商品・役務データベース105Eと、通信機能部105Fと、リストファイル作成部105Gと、インデックス画面作成部105Hと、インデックス画面記録部105Iと、アクセス回数計算部105Jと、バス105Kとを備えている。

【0679】図58や図59には表示手段や操作入力部

を表していないが、実際には情報の入力用や管理用にこれらの手段が設けられている。なお図58では、サーバ装置本体内に全ての機能部が設けられているように表しているが、機能部の一部については外部に設けられても良い。接続形態は有線方式でも良いし、無線方式でも良い。

【0680】情報提供部105Aは、前述のメタモールに相当するデータファイルをサーバ装置側から提供する場合に用いる機能である。情報提供部105Aは、視聴者からの要求に従い、視聴者の指定した映像番組の該当場面についてのファイルデータ（各映像番組について用意されている情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリストファイル）を商品・役務データベース105Eから読み出して提供するための手段である。なお、当該ファイルデータは映像制作者側より供給されてデータベースに格納されている場合もあれば、後述するリストファイル作成部105Gにおいて作成され格納されている場合もある。

【0681】レイアウト情報保持部105Bは、前述のメタポケットやメタモールに相当するデータファイルをサーバ装置側で作成するのに用いたり、視聴者に提供するためのレイアウト情報を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。保持されるレイアウト情報は、メタポケット用のもののみでも良いし、メタモール用のもののみでも良い。当該媒体は、レイアウト情報の保持のみに用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。

【0682】かかる媒体にも、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0683】制御部105Cは、サーバ装置を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を探る。通常、制御部105Cの機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

【0684】アクセス情報入手部105Dは、商品・役務データベース105Eから視聴者が要求している商品・役務に関するアクセス情報の最新値を入手する手段である。入手された情報は通信機能部105Fを通じて要求した視聴者へ提供される。なおここでの情報提供は、アクセス情報単独の場合もあれば、視聴者の指定した商品・役務に関する詳細情報と一緒にもある。なお、サーバ装置側で視聴者の画面上に表示される画面まで作成する場合には、このアクセス情報をレイアウト情報に応じた所定位置に貼り付けるようにする。

【0685】商品・役務データベース105Eは、映像

番組の被写体に現れる商品や役務についての詳細情報が記録されているデータベースである。前述の協賛取引支援システムに用いられるデータベースと共に用することもできる。ここで情報は、協賛取引支援システムから入手するようにしても良いし、映像番組に商品や役務を提供した事業者から入手するようにしても良い。勿論、サーバ装置の管理者が入力するようにしても良いが、既存の情報を流用することによりデータベースの効率的な運用が可能となる。

【0686】なお、商品・役務データベース105Eには、映像番組の各場面に対応する番組付加データ（メタポケットに相当するもの）が記録されていても良い。もっとも、当該データについては商品・役務データベース105Eと別媒体に保持されていても良い。

【0687】通信機能部105Fは、ネットワークを通じて外部と通信するための手段である。通信機能部105Fにはネットワークに応じた通信機器が使用される。ネットワークには有線網もあれば、無線通信網もある。例えば、電話網、IP網、専用線網、ATM網である。また、通信形式も回線接続形式もあればパケット接続形式もある。また、ネットワークがアナログ回線の場合もあれば、デジタル回線の場合もある。通信機能部105Fは図58のように内蔵である必要はなく、外付けであっても良い。この通信機能部105Fを通じ、例えばアクセス情報やメタモール画面、インデックス情報が送信される。

【0688】リストファイル作成部105Gは、本願明細書におけるメタモールに相当するデータファイルを作成するための手段である。メタモールを構成する場面はサーバ装置の操作者側で決定する場合もあるし、視聴者側からメタモールを構成する場面が指定される場合もある。また例えば、視聴者側からリストファイルの表示を要求した時点を特定する情報が得られた場合（映像番組と場面を通知する情報が得られた場合）には、リストファイル作成部10に保持している作成規則に基づいて使用場面を特定する方法もある。例えば、通知場面から前方複数場面をメタモールを構成する場面として特定する方法や通知場面に対して前後複数場面をメタモールを構成する場面として特定する方法もある。

【0689】リストファイル作成部105Gは、例えば、特定された場面のメタポケットデータをメタモール用のレイアウト情報に従って配置することで完成した画面データをリストファイルとする。この他、リストファイル作成部105Gは、例えば、特定された場面のメタポケットデータを検索して求めたメタポケットデータ（ファイル）とメタモール用のレイアウト情報とを1つのファイルにまとめたものをリストファイルとする。

【0690】インデックス画面作成部105Hは、インデックス画面付きのメタポケットやメタモールを仲介サーバ装置側で作成するために用いる手段である。もっと

も、インデックス画面のみを単独で視聴者側に提供するために用いても良い。インデックス画面として使用する画像や映像素材は一般に映像制作者側より提供を受けれる。インデックス画面に動画再生機能や音声再生機能を埋め込む場合には、動画ファイルや音声ファイルへのリンク情報も作成するようにしても良い。

【0691】インデックス画面記録部105Iは、インデックス画面作成部105Hで作成されたインデックス画面や映像制作者等から提供を受けたインデックス画面を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体もインデックス画面の格納用にのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。またこの媒体の場合も、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

【0692】アクセス回数計算部105Jは、視聴者による商品・役務データベース105Eへの商品・役務情報の読み出し要求（アクセス）や成約状況を監視して商品・役務データベース105Eが保持するアクセス回数を更新したり、場面単位のアクセス回数を計算するのに使用する手段である。例えば、商品・役務に関する詳細情報の提供がインターネット上で行われる場合には、CGI（Common Gateway Interface）等のアプリケーションにて実現される。因みに、CGIを使用する場合の動作手順は次のように実行される。

【0693】例えば、ある視聴者が商品・役務の詳細情報の提供を要求したことを確認すると、視聴者への該当情報の送信が実行される前に、提供される情報中に含まれるアクセスカウンタの記述に基づいて当該アクセス回数計算部105Jが起動される（アクセスカウンタCGIが起動される）ので、起動されたアクセスカウンタCGIが提供対象である情報（ここでは、商品・役務の詳細情報）のカウント値を1つ増加させる。この処理を実行するのがアクセス回数計算部105Jである。

【0694】計算されたアクセス回数はリストファイルや商品・役務の詳細情報に使用される他、アクセス回数単独で視聴者に提供される場合もある。視聴者側が記録媒体に記録されている番組付加データを再生して使用されている場合には、アクセス回数を別途計算して視聴者に提供することに利用価値がある。つまり、視聴者は常に最新の情報を基に購入時の参考とできる。

【0695】バス105Kは、データの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他である。

【0696】図58に示すサーバ装置105としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セ

ットトップボックス、PCカード、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計その他を用い得る。

【0697】次に、図59に示すサーバ装置105について説明する。当該サーバ装置105の場合、商品・役務データベース105Eがネットワークを介してサーバ装置105に接続される構成を探る。この構成は、視聴者への情報の提供サービスや商取引の仲介サービスを実行する事業者と、商品・役務データベース105Eを運用する事業者とが異なる場合に一般的に使用される。もっとも、両事業者が同じ場合でも図59に示すような接続形態を探ることはあり得る。

【0698】（D-3）端末間の処理動作

図60及び図61に、メタポケット画面やメタモール画面を表示させる際に視聴者側の端末（1次端末か2次端末かを問わない。）とサーバ装置との間でどのように処理が進行するかを示す。

【0699】まず図60にメタポケットの表示と商取引完了までの処理手順例を示す。まず、視聴者は視聴中の映像番組に現れる商品・役務に関する番組付加データの存在情報を知覚し、メタポケット画面の表示をリモートコントローラ等を通じて指示する（ステップS65）。この表示指示は視聴者側の端末装置（番組付加データ処理装置）に通知される。

【0700】当該表示指示の通知を受信した端末装置は、映像番組の場面情報を基に表示対象とするメタポケット画面の識別番号（ID）を検出する（ステップS66）。メタポケットIDが検出されると、端末装置は、メタポケットIDを基に関連データを読み出す（ステップS67）。なお該当する関連データが存在しない場合には、端末装置から外部のデータベース（ショッピング仲介サーバとは限らない。）に情報のダウンロードを要求する。いずれにしてもメタポケットIDに関する関連データが得られると、端末装置の画面上に視聴者の指示した場面に関連つけられているメタポケット画面が表示される（ステップS68）。

【0701】メタポケット画面では、映像番組の1つの場面に現れる複数の被写体についての情報が1つの画面上に表示される。また、メタポケット画面には場面の内容を表すインデックス画面や各被写体についてのアクセス情報及び場面単位でのアクセス情報が表示される。

【0702】ここで、視聴者が画面上で何らかの商品又は役務を指定した上で更なる詳細情報の表示を指示すると（ステップS69）。当該指示が端末装置を通じてネットワークを介して接続されたショッピング仲介サーバに送信される。当該要求を受信したショッピング仲介サーバは、該当情報に対する視聴者からの関心の高さを表すアクセスカウンタの値を更新すると共に（ステップS70）、要求のあった対応商品データを要求元である端末装置宛て送信する（ステップS71）。端末装置

では通知のあった情報を画面上に表示する（ステップS72）。

【0703】この後、表示内容を見て購入意思をもった視聴者が購入ボタンを押すと（ステップS75）、購入ボタンが操作されたことが端末装置に通知され、購入対象である商品・役務の情報がメタカードに登録される（ステップS74）。なお、メタカードの情報をショッピング仲介サーバ側にもつ場合には、当該操作と購入対象情報がショッピング仲介サーバ側に通知される。この段階ではまだ視聴者とショッピング仲介事業者との商取引は確定していない。

【0704】この後、視聴者がメタカードに登録している商品・役務情報の確認を要求すると（ステップS75）、その指示操作が端末装置に通知され、メタカードに登録されている情報が画面上に表示される（ステップS76）。なお、メタカードの情報がショッピング仲介サーバ側に保持されている場合には、記録されている情報がショッピング仲介サーバ側から通知され表示される。このとき、メタカード画面には登録されている商品・役務を購入するきっかけとなった映像番組の場面を表すインデックス画面や当該商品・役務単位のアクセス情報、場面単位のアクセス情報が表示される。

【0705】この後、視聴者がメタカードに登録されている商品・役務の内容を確認し、購入意思の再度の確認を行うと、すなわち購入ボタンを操作すると（ステップS77）、当該操作の情報が端末装置を通じてショッピング仲介サーバ側に通知される。当該通知を受けたショッピング仲介サーバでは購入者情報、購入商品・役務情報を確定的に受け付ける処理を実行する（ステップS78）。

【0706】登録された情報はその後、以後の協賛取引の参考資料や配信範囲の自動設定パラメータに使用される。ショッピング仲介サーバにて購入申し込み（承諾）の受付を登録すると、受付の登録完了を対象端末装置に返送する。その情報が端末装置において画面上に表示される（ステップS79）。

【0707】次に図61にメタモールの表示と商取引完了までの処理手順を示す。なお、図61（A）はメタモール画面の表示内容が操作時に既に決まっている場合の例であり、図61（B）はメタモール画面の表示内容が指示されてから決まる場合の例である。

【0708】図61（A）の場合、視聴者が視聴中の映像番組に現れる商品・役務に関する番組付加データの存在情報を知覚し、メタモール画面の表示をリモートコントローラ等を通じて指示する（ステップS80）。この表示指示は視聴者側の端末装置（番組付加データ処理装置）に通知される。

【0709】当該表示指示の通知を受信した端末装置は、映像番組の場面情報を基に表示対象とするメタモール画面の識別番号（ID）を検出する（ステップS81）。

1）。メタモールIDが検出されると、端末装置は、メタモールIDを基に関連データを読み出す（ステップS82）。なおこの場合も、該当する関連データが存在しない場合には、端末装置から外部のデータベース（ショッピング仲介サーバとは限らない。）に情報のダウンロードを要求する。いずれにしてもメタモールIDに関する関連データが得られると、端末装置の画面上に視聴者の指示した場面に関連つけられているメタモール画面が表示される（ステップS83）。

【0710】メタモール画面では、映像番組を構成する複数場面の情報が1つの画面上で確認可能に表示される。勿論、各場面に対応する商品・役務情報には、1つの場面に現れる複数の商品・役務情報が表示される。また、各場面にはその内容を表すインデックス画面や各被写体についてのアクセス情報及び場面単位でのアクセス情報が表示される。その後の処理は図60の場合と同様であるので説明を省略する。

【0711】一方、図61（B）の場合、視聴者が視聴中の映像番組に現れる商品・役務に関する番組付加データの存在情報を知覚し、メタモール画面の表示をリモートコントローラ等を通じて指示する（ステップS80）。この表示指示は視聴者側の端末装置（番組付加データ処理装置）に通知される。

【0712】当該表示指示の通知を受信した端末装置は、指示入力があった時点の場面位置を特定し、特定された場面位置を基準にメタモール画面を構成する場面の範囲情報を読み出す（ステップS84）。生放送の場合には通常、メタモール画面の表示指示があった時点よりも前の時間軸上に存在する所定個数の場面がメタモール画面を構成する場面範囲として設定される。一方、再生放送の場合には、メタモール画面の表示指示があった時点を中心として時間軸上の前後に存在する所定個数の場面をメタモール画面を構成する場面範囲として設定する。なお、視聴者がメタモール画面として表示したい場面を事前に入力していた場合にはそれの中からメタモール画面を構成する場面が設定される。

【0713】メタモール画面を構成する場面が特定されると、例えば端末装置は当該場面に対応するメタポケット画面の識別番号（ID）を検出する（ステップS85）。メタポケットIDが検出されると、端末装置は、メタポケットIDを基に関連データを読み出す（ステップS86）。なお該当する関連データが存在しない場合には、端末装置から外部のデータベース（ショッピング仲介サーバとは限らない。）に情報のダウンロードを要求する。いずれにしてもメタポケットIDに関する関連データが得られると、端末装置は、これらの関連データを基にメタモール画面を作成する（ステップS87）。

【0714】メタモール画面の作成が完了すると、端末装置は、作成されたメタモール画面を画面上に表示する（ステップS88）。その後の処理は図60の場合と同

様であるので説明を省略する。なお、メタモール画面のレイアウトや表示内容は図61(A)の場合と同様である。

【0715】因みに図60及び図61の処理手順は一例であり、前述の各実施形態例にて説明したように、サービスの提供態様に応じた処理動作が考えられる。

【0716】(D-4)まとめ

以上のようなディジタル映像番組受信再生システムを構築することにより、視聴者にとって使い勝手の良い機器構成とマンマシン・インターフェースを実現できる。特に視聴者は1つの場面に関連付けられた番組付加データ画面(メタポケット画面やメタモール画面)上で、各場面に被写体として現れる複数商品・役務についての情報を入手可能となるため、いわゆるテレビショッピング番組以外の全ての映像番組を商品・役務情報へのプラットホームとして利用することが可能となる。

【0717】また、番組付加データとして1つの場面に関する情報が画面上に表示されるだけでなく、一度に複数の場面の情報を同一画面上で確認できるようになるため(メタモール画面)、目的とする場面へのアクセスを少ない操作で実現できるようになる。このことは広範囲の年齢層にとって使い勝手の良い画面を提供できることを意味する。

【0718】その他、単に各場面に現れる商品・役務の情報を提供するだけでなく、それら商品・役務に対する視聴者からのアクセス状況をカウント数として提供するため、視聴者が商品・役務を購入する際の有益な情報を与えることができる。なお、場面単位で集計したアクセス回数は大雑把に場面を選択するのに有益な情報である。

【0719】また、各場面に現れる商品・役務情報を表示する際に、対応場面のインデックス画面が表示されるようにすることで、映像番組の視聴と番組付加データの確認時点を切り離すことができ、視聴者にとっての使い勝手を向上できる。特に、家庭での生活時間が限られる勤労世帯や若者には、1次端末で入手した番組付加データを2次端末に採り込んで移動先で確認するといった使い方も支持を受け得ると考えられるが、その場合にもインデックス画面があることで目的とする場面に早く到達できるという効果に加え、目的とする商品・役務の内容を視覚的に確認できるといった効果が期待できる。その結果、商取引に至る件数をかかる仕組みを採用しない場合に比して各段に増加させることができる。

【0720】

【発明の効果】各請求項に記載の発明によれば、以下の効果を奏すことができる。

【0721】請求項1に記載の番組付加データ作成装置によれば、番組付加データの作成に必要な項目が入力フォームとして提示されるため、作業者は表示された入力項目に必要な事項を書き込むだけで場面に対応した番組

付加データを作成できる。また、作成される番組付加データには、対応する場面を特定する情報が自動的に付されるため、編集時や2次使用時にも映像番組との関連付けを容易に行うことができる。

【0722】請求項2に記載の番組付加データ作成装置によれば、撮像カメラより対応場面を特定する情報を自動入力でき、入力作業者の手間を低減できる。特にこの機能により、作業者の選択した場面に応じた場面特定情報の入力がきわめて容易になる。

【0723】請求項3に記載の番組付加データ作成装置によれば、再生データより対応場面を特定する情報を自動入力でき、入力作業者の手間を低減できる。特にこの機能により、作業者の選択した場面に応じた場面特定情報の入力がきわめて容易になる。

【0724】請求項4に記載の番組付加データ作成装置によれば、各入力項目に入力すべき情報が選択可能に表示されるため、作業者は、表示された項目のうち適当なものを選択するだけで必要な情報の入力を済ませることができる。すなわち、作業効率を格段に向上できる。

【0725】請求項5に記載の番組付加データ作成装置によれば、各入力項目に入力すべき情報をドラッグアンドドロップ方式で入力できるため、作業者は、表示された情報のうち適当なものを選択するだけで必要な情報の入力を済ませることができる。すなわち、作業効率を格段に向上できる。

【0726】請求項6に記載の番組付加データ作成装置によれば、入力する項目が協賛事業者から提供を受けたものか否かをチェックしながら入力作業を行うことができる。

【0727】請求項7に記載の番組付加データ作成装置によれば、入力する項目が協賛事業者から提供を受けたものか否かのチェックを一々行わなくても、番組付加データや管理データのフラグを有意レベルに自動設定できるため、少ない入力入力作業でより有効な情報の収集を実現できる。

【0728】請求項8に記載の番組付加データ作成装置によれば、入力する項目が協賛事業者から提供を受けたものか否かのチェックを一々行わなくても、入力装置が自動的に判定し、その結果を画面上のチェック項目欄に表示できるため、少ない入力入力作業でより有効な情報の収集を実現できる。

【0729】請求項9に記載の番組付加データ作成装置によれば、映像番組を構成する各場面の内容をインデックス画面で目視確認しながら番組付加データの作成を行えるため、入力誤りを生じ難くできる。

【0730】請求項10に記載の番組付加データ作成装置によれば、映像番組を構成する各場面の内容をインデックス画面で目視確認しながら番組付加データの作成を行えるため、入力誤りを生じ難くできる。

【0731】請求項11に記載の番組付加データ作成装

置によれば、リストファイルを構成する場面の範囲を予め確認できるため、必要に応じてリストファイルを構成する場面の範囲を自由に編集できる。

【0732】請求項12に記載の番組付加データ作成装置によれば、各場面に関する情報を表示するのに適したレイアウト情報を番組付加データに含めることができるため、番組付加データを作成する事業者間でのレイアウトの差別化を実現できる。勿論、視聴者にとっても、各場面の情報の確認を容易なものとできる。

【0733】請求項14に記載の番組付加データ作成装置によれば、リストファイルを構成する複数の場面に関する情報を一覧形式で表示するのに適したレイアウト情報を番組付加データに含めることができるため、必要な場面の番組付加データへのアクセス性を向上できる。

【0734】請求項15に記載の番組付加データ作成装置によれば、第3の表示領域の表示内容だけでは確認できないような詳細な情報を作業者が確認できるようになるため、視認性が良く作業のし易い装置を実現できる。

【0735】請求項16に記載の番組付加データ作成装置によれば、対応する場面の内容を実際の映像にて確認することができ、作業者のみならず視聴者の使い勝手を一段と向上させることができる。

【0736】請求項17に記載の番組付加データ作成装置によれば、レイアウト情報に基づいて画面上に一覧表示された各場面に対応するインデックス画面のそれぞれを動画再生させることができるために、作業者のみならず視聴者の使い勝手も一段と向上させることができる。

【0737】請求項18に記載の番組付加データ作成装置によれば、対応する場面の内容を実際の楽音にて確認することができ、作業者のみならず視聴者の使い勝手を一段と向上させることができる。

【0738】請求項19に記載の番組付加データ作成装置によれば、画面上に一覧表示されたインデックス画面のそれぞれに対応する場面の楽音を再生させて内容を確認するため、作業者のみならず視聴者の使い勝手も一段と向上させることができる。

【0739】請求項20に記載の映像番組編集装置によれば、第1の手段の機能を取り込んで多機能化した映像番組編集装置を得ることができる。1台の装置で既存の映像編集だけでなく、番組付加データの作成や編集も実行できることにより、作業者の操作性を向上できる。

【0740】請求項21に記載の映像番組データ作成装置によれば、仮に番組付加データのデータ量が記録フォーマットや伝送フォーマットに規定されているデータ量を超える場合にも、対象とするフォーマットに応じた所定のデータ単位に分割して番組データに多重できるので、処理対象とする番組付加データからデータ量の制約を無くすことができる。

【0741】請求項22に記載の映像番組データ作成装置によれば、作成される映像番組データ中に、各場面に

被写体として現れる商品又は役務に対する視聴者の関心度の高さを示すアクセス回数を総合した情報を含めることができるので、視聴者が番組付加データの内容を確認するときの一つの指標を提供できる。

【0742】請求項23に記載の映像番組データ作成装置によれば、作成される映像番組データ中に、各場面に被写体として現れる商品又は役務単位での視聴者の関心度の高さを示すアクセス回数を含めることができるので、視聴者は具体的にどの商品や役務に対して他の視聴者が関心をもったか確認できる。

【0743】請求項24に記載の映像番組データ作成装置によれば、番組付加データのデータ量が記録フォーマットや伝送フォーマットに規定されているデータ量を超える場合にも、対象とするフォーマットに応じた所定のデータ単位に分割して番組データに多重できる放送装置を実現できる。

【0744】請求項25に記載の映像番組データ作成装置によれば、番組付加データのデータ量が記録フォーマットや伝送フォーマットに規定されているデータ量を超える場合にも、対象とするフォーマットに応じた所定のデータ単位に分割して番組データに多重し、特定の視聴者に通信形式で送信できる配信装置を実現できる。

【0745】請求項26に記載の映像番組データ作成装置によれば、番組付加データのデータ量が記録フォーマットや伝送フォーマットに規定されているデータ量を超える場合にも、対象とするフォーマットに応じた所定のデータ単位に分割して番組データに多重し、記録媒体に記録できる記録装置を実現できる。

【0746】請求項27に記載の番組付加データの作成画面表示方法によれば、番組付加データの作成に必要な最小限の入力項目が入力フォームとして提示されるため、作業者は入力項目に必要な情報を書き込むだけで番組付加データを作成できる。

【0747】請求項28に記載の番組付加データの作成画面表示方法によれば、対応場面を特定するコード情報の自動入力を可能とでき、入力作業者は少ない手間で番組付加データを作成できる。

【0748】請求項29に記載の番組付加データの作成画面表示方法によれば、各入力項目に入力すべき情報を選択可能に表示されるため、作業者は、表示された項目のうち適当なものを選択するだけで必要な情報の入力を済ませることができる。すなわち、作業効率を格段に向上できる。

【0749】請求項30に記載の番組付加データの作成画面表示方法によれば、各入力項目に入力すべき情報をドラッグアンドドロップ方式で入力できるため、作業者は、表示された情報のうち適当なものを選択するだけで必要な情報の入力を済ませることができる。すなわち、作業効率を格段に向上できる。

【0750】請求項31に記載の番組付加データの作成

画面表示方法によれば、入力する項目が協賛事業者から提供を受けたものか否かのチェックを一々行わなくて も、入力装置が自動的に判定し、その結果を画面上のチ チク項目欄に表示できるため、少ない入力入力作業で より有効な情報の収集を実現できる。

【075.1】請求項32に記載の番組付加データの作成 画面表示方法によれば、映像番組を構成する各場面の内 容をインデックス画面で目視確認しながら番組付加データ の作成を行えるため、入力誤りを生じ難くできる。

【075.2】請求項33に記載の番組付加データの作成 画面表示方法によれば、映像番組を構成する各場面の内 容をインデックス画面で目視確認しながら番組付加データ の作成を行えるため、入力誤りを生じ難くできる。

【075.3】請求項34に記載の記録媒体によれば、番組付加データの作成専用装置がなくても、既存の端末に 当該記録媒体に記録されているプログラムをインストー ルさせるだけで、番組付加データ作成装置として使用す ることができる。

【075.4】請求項35に記載の記録媒体によれば、番組付加データの作成専用装置がなくても、既存の端末に 当該記録媒体に記録されているプログラムをインストー ルさせるだけで、番組付加データ作成装置として使用す ることができる。

【075.5】請求項36に記載の記録媒体によれば、番組付加データの作成専用装置がなくても、既存の端末に 当該記録媒体に記録されているプログラムをインストー ルさせるだけで、番組付加データ作成装置として使用す ることができる。

【075.6】請求項37に記載の記録媒体によれば、入力装置や入力フォームのレイアウトの違いを気にせずに 番組付加データの受渡しを可能とできる。

【075.7】請求項38に記載の記録媒体によれば、協賛事業者から提供を受けた商品又は役務が被写体に含まれる 場面に関するか否かの判定をコンピュータによるデータ処理として実現できるため、当該データの分類を短時間で 実行できる。

【075.8】請求項39に記載の記録媒体によれば、番組付加データに記録されているおおよその内容をインデックス画面で確認できるため、番組付加データの閲覧効率を向上できる。

【075.9】請求項40に記載の記録媒体によれば、番組付加データを作成する事業者間でのレイアウトの差別 化を実現できる。

【076.0】請求項41に記載の記録媒体によれば、番組付加データを作成する事業者間でのレイアウトの差別 化を実現できる。

【076.1】請求項42に記載の記録媒体によれば、映像番組の視聴も、番組付加データの内容の確認や検索も 1つの記録媒体で実現できる。特に、映像番組自体が進行している場合や番組付加データの内容を単独で確認す

る場合には、番組付加データの内容をインデックス画面(静止画)として確認できるため、使い勝手が格段に向 上する。

【076.2】請求項43に記載の記録媒体によれば、映像番組の視聴も、番組付加データの内容の確認や検索も 1つの記録媒体で実現できる。特に、レイアウト情報を含めることで、番組付加データを作成する事業者間でのレイアウトの差別化を実現できる。

【076.3】請求項44に記載の記録媒体によれば、複数の場面に関する情報を一覧形式で確認できるため、視聴者にとって目的とする情報へのアクセスを容易とできる。

【076.4】請求項45に記載の記録媒体によれば、各場面の被写体に現れる商品又は役務に対する視聴者の関心度の高さを場面単位で確認できるため、視聴者が番組付加データの内容を確認するときの一つの指標を提供できる。

【076.5】請求項46に記載の記録媒体によれば、各場面の被写体に現れる商品又は役務に対する視聴者の関心度の高さを個別商品又は役務単位で確認できるため、視聴者が番組付加データの内容を確認するときの一つの指標を提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】デジタル放送システム全体の概念構成を示す図である。

【図2】番組付加データの流通から見たデジタル放送システムの概念構成を示す図である。

【図3】デジタル放送システムの構築例を示す図である。

【図4】協賛依頼条件入力装置の実施の形態の第1例を示す機能ブロック図である。

【図5】協賛依頼条件入力装置の実施の形態の第2例を示す機能ブロック図である。

【図6】協賛依頼条件入力フォームの表示画面の表示例を示す図である。

【図7】協賛依頼条件データの構造例を示す図である。

【図8】協賛依頼条件入力時の処理手順例を示すフローチャートである。

【図9】応答結果受信装置の実施の形態の例を示す機能ブロック図である。

【図10】応答結果確認フォームの表示画面の表示例を示す図である。

【図11】応答結果データの構造例を示す図である。

【図12】協賛取引仲介サーバの実施の形態の例を示す機能ブロック図である。

【図13】会員データベースのデータ構造例を示す図である。

【図14】協賛依頼受信時の処理手順例を示すフローチャートである。

【図15】協賛依頼受信装置の実施の形態の例を示す機

能ブロック図である。

【図16】依頼内容確認フォームの表示画面の表示例を示す図である。

【図17】事前登録情報入力装置の実施の形態の例を示す機能ブロック図である。

【図18】一般事項登録フォームの表示画面の表示例を示す図である。

【図19】協賛条件登録フォーム画面の表示画面例を示す図である。

【図20】付加情報データの構造例を示す図である。

【図21】映像番組の内容に応じた商品・役務データの具体例を示す図である。

【図22】番組付加データ作成装置の実施の形態の一例を示す機能ブロック図である。

【図23】番組付加データ作成装置の実施の形態の他の例を示す機能ブロック図である。

【図24】番組付加データ作成装置の実施の形態の更に他の例を示す機能ブロック図である。

【図25】番組付加データ入力フォーム画面の表示画面の一例を示す図である。

【図26】番組付加データ入力フォーム画面の表示画面の他の例を示す図である。

【図27】番組付加データ入力フォーム画面の表示画面の更に他の例を示す図である。

【図28】番組付加データ入力時の処理手順の一例を示すフローチャートである。

【図29】番組付加データ入力時の処理手順の他の例を示すフローチャートである。

【図30】番組付加データ作成装置の実施の形態の例を示す機能ブロック図である。

【図31】映像番組データ作成装置の実施の形態の例を示す機能ブロック図である。

【図32】映像番組編集装置の実施の形態の例を示す機能ブロック図である。

【図33】番組付加データ作成時又は編集時の表示画面の表示例1を示す図である。

【図34】番組付加データ作成時又は編集時の表示画面の表示例2を示す図である。

【図35】番組付加データ作成時又は編集時の表示画面の表示例3を示す図である。

【図36】番組付加データ作成時又は編集時の表示画面の表示例4を示す図である。

【図37】番組付加データ作成時又は編集時の表示画面の表示例5を示す図である。

【図38】番組付加データ作成時の処理手順の一例を示すフローチャートである。

【図39】番組付加データ作成時の処理手順の他の例を示すフローチャートである。

【図40】番組付加データ処理装置の実施の形態の一例を示す機能ブロック図である。

【図41】番組付加データ処理装置の実施の形態の他の例を示す機能ブロック図である。

【図42】番組付加データ処理装置の実施の形態の他の例を示す機能ブロック図である。

【図43】番組付加データ処理装置の実施の形態の他の例を示す機能ブロック図である。

【図44】番組付加データ処理装置の実施の形態の更に他の例を示す機能ブロック図である。

【図45】番組付加データ付き映像番組の表示画面の一例を示す図である。

【図46】番組付加データ付き映像番組の表示画面の他の例を示す図である。

【図47】メタポケット画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図48】メタポケット画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図49】メタポケット画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図50】メタポケット画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図51】メタモール画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図52】メタモール画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図53】メタカート画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図54】商品情報サイト画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図55】その他の表示画面の表示例を示す図である。

【図56】その他の表示画面の表示例を示す図である。

【図57】番組付加データ表示時の処理手順の例を示すフローチャートである。

【図58】サーバ装置の実施の形態の一例を示す機能ブロック図である。

【図59】サーバ装置の実施の形態の他の例を示す機能ブロック図である。

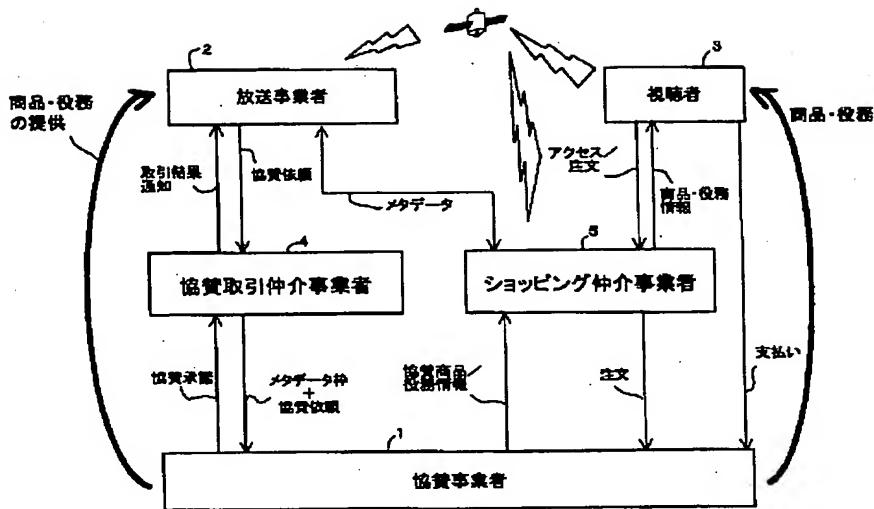
【図60】メタポケット表示時の処理手順の例を示すフローチャートである。

【図61】メタモール表示時の処理手順の例を示すフローチャートである。

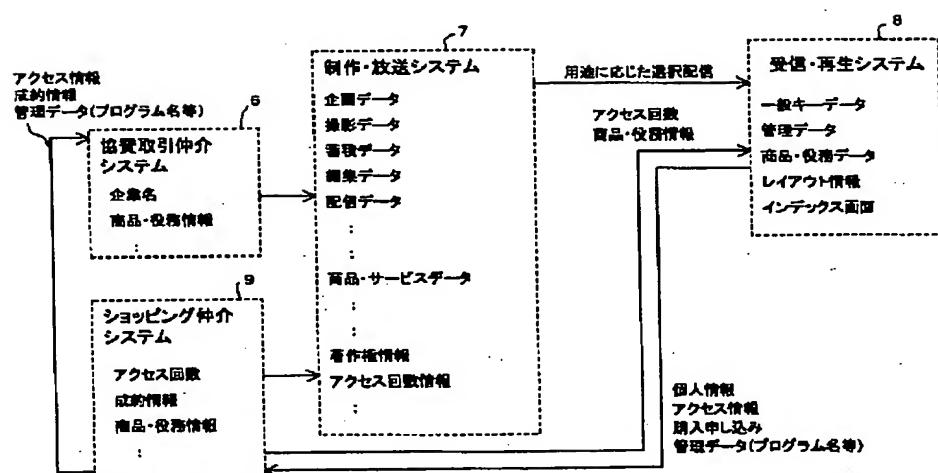
【符号の説明】

- 2 0 協賛依頼条件入力装置、2 1 会員データベース、2 2 協賛依頼受信装置（登録会員端末）、3 0 応答結果受信装置（協賛依頼条件入力装置）、3 5 協賛取引仲介サーバ、3 9 事前登録情報入力装置（協賛依頼受信装置）、5 0, 6 3 番組付加データ作成装置、7 3 映像番組データ作成装置、7 5 映像番組編集装置、8 5, 8 7 番組付加データ処理装置、1 0 5 サーバ装置

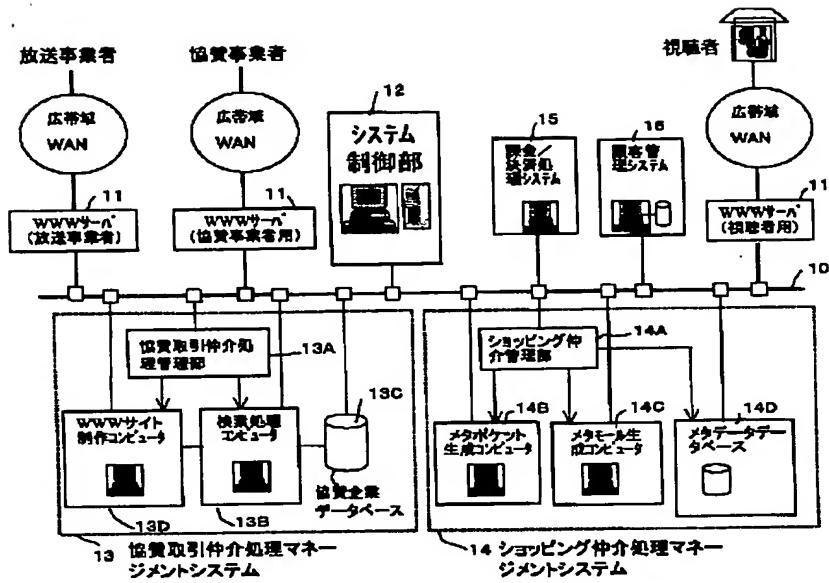
【図1】



【図2】



【図3】



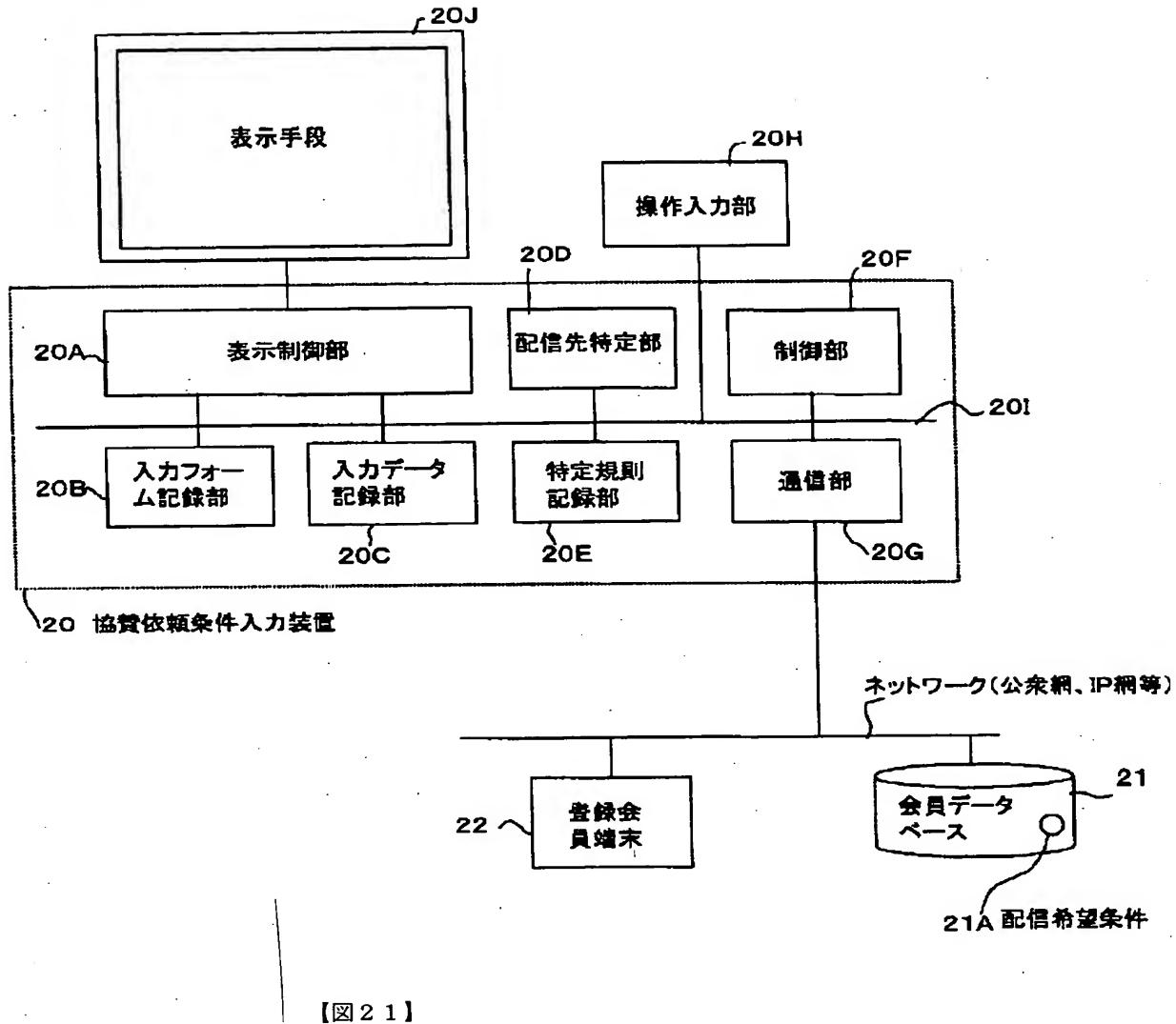
【図7】

| 26 協賛依頼条件データ | |
|--------------------|-----|
| 管理ID | 26A |
| 依頼元情報(URL、e-mail等) | 26B |
| 送信先 | 26C |
| 依頼者名 | 26D |
| プロジェクト名 | 26E |
| 実行日時 | 26F |
| プロジェクトの内容 | 26G |
| 対象者層 | 26H |
| 協賛希望条件 | 26I |
| ⋮ | ⋮ |

【図11】

| 32 応答結果データ | |
|--------------------|-----|
| 管理ID(応答者側) | 32A |
| 管理ID(依頼者側) | 32B |
| 応答元情報(URL、e-mail等) | 32C |
| 送信先 | 32D |
| 登録会員名 | 32E |
| 協賛可能な商品・役務の内容 | 32F |
| 協賛条件 | 32G |
| ⋮ | ⋮ |

【図4】



(A) 【映画、ドラマ、バラエティなどの番組】

- 出演者の着用する衣装、アクセサリー類、マーク、ヘアスタイル。
- スタジオ内セットに使われている調度品、小物。
- 自転車、オートバイ、自転車などの乗り物。
- 鉄道、航空機、船による旅行サービス。
- ロケーション現場の施設など(温泉、観光地、旅館、食堂、レストラン、ホテル、結婚式場、教会)

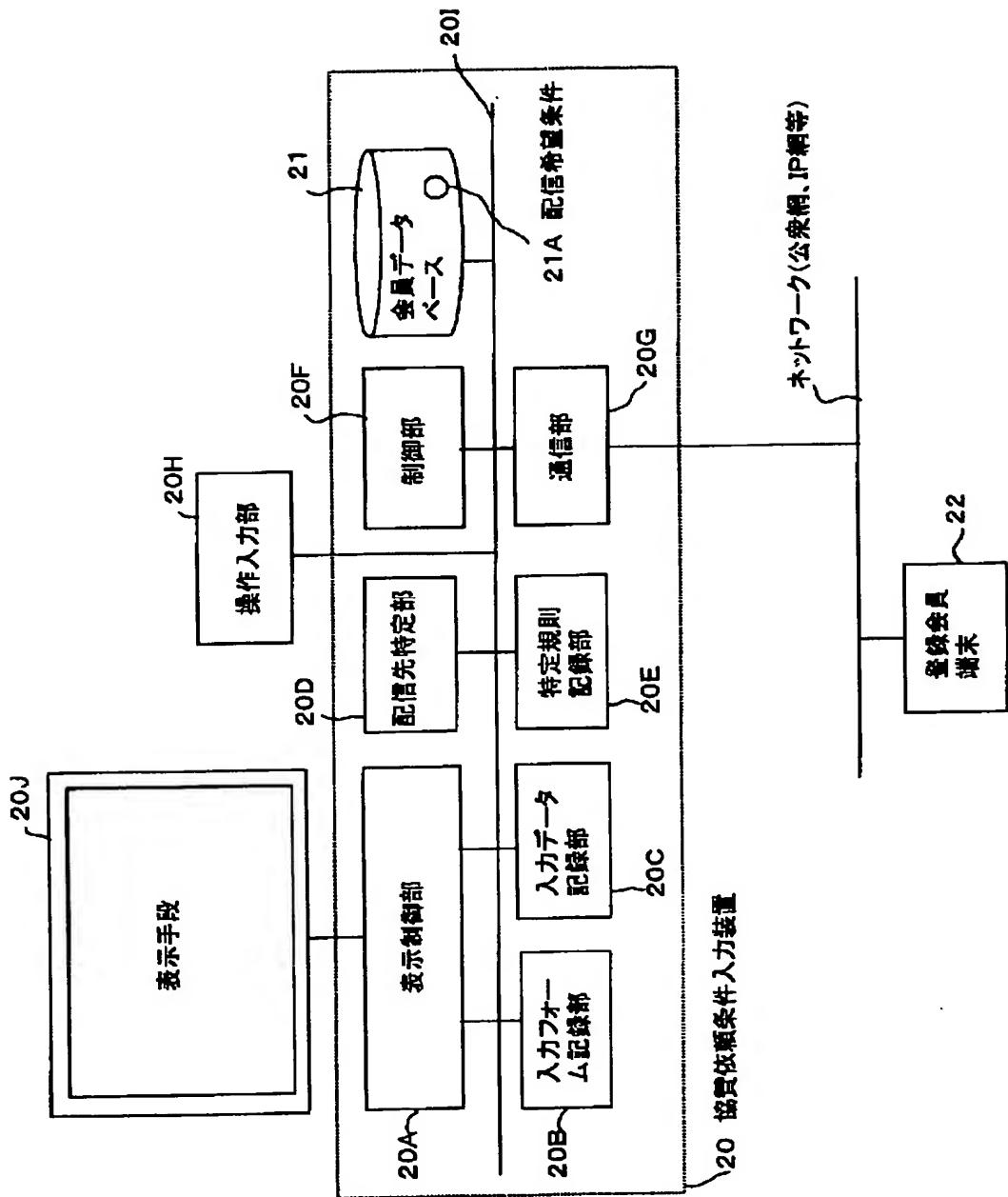
(B) 【スポーツ番組】

- スポーツ施設(スタジアム、アリーナ、ジム等)、
- 広告板(塔)の企業ロゴ、商品、サービス。
- ユニフォームにプリントされた企業ロゴ、マーク。
- 選手の使用するスポーツ用具・用品(ウェア、バット、グローブ、ボール、シューズ、等々)

(C) 【音楽・映像に関するもの】

- 主題歌
- 挿入歌
- BGM
- 歌手・演奏家
- 使用楽器、
- 制作・編集機材
- 引用される画像ファイル(動画、静止画)、
- 画像・音声編集データ(エフェクトやミキシングデータ)

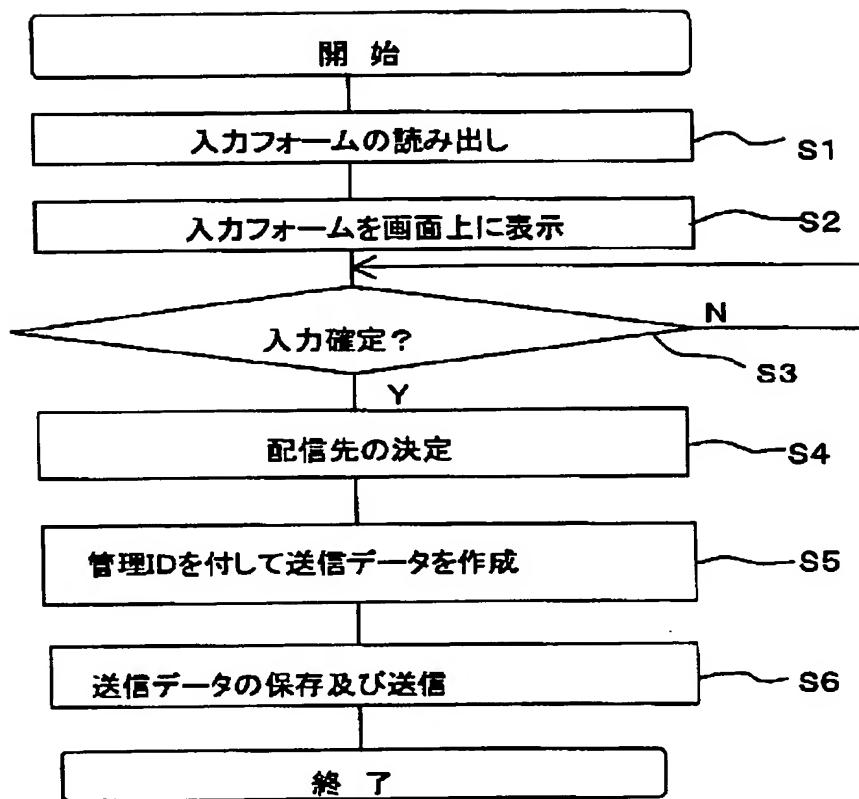
【図5】



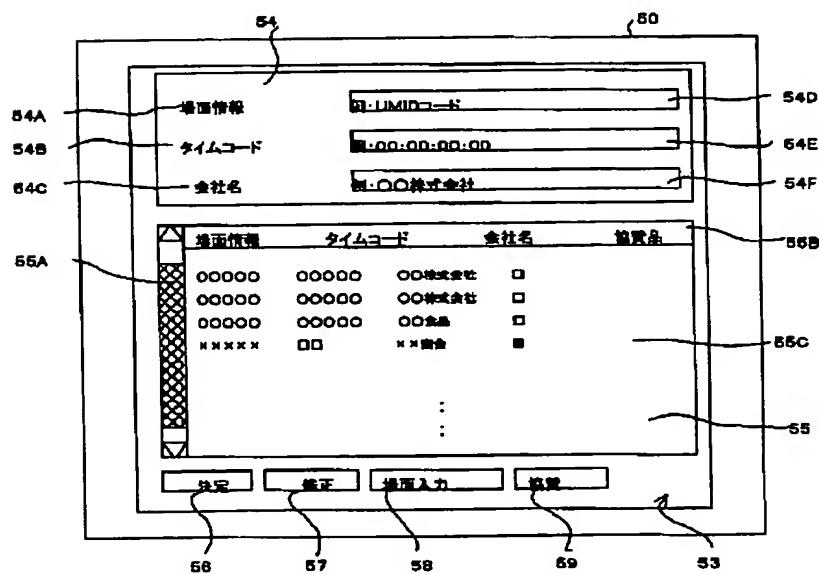
【図6】

| 協賛依頼条件入力フォーム | |
|--------------|--|
| 25A | プロジェクト名 |
| 25B | 実行日時 |
| 25C | プロジェクトの内容 |
| 25D | ターミット |
| 25E | 協賛希望条件1 |
| 25F | 協賛希望条件2 |
| 25G | 協賛希望条件3 |
| 25H | 希望金額 |
| 25I | |
| 25J | <input checked="" type="checkbox"/> 送信 |

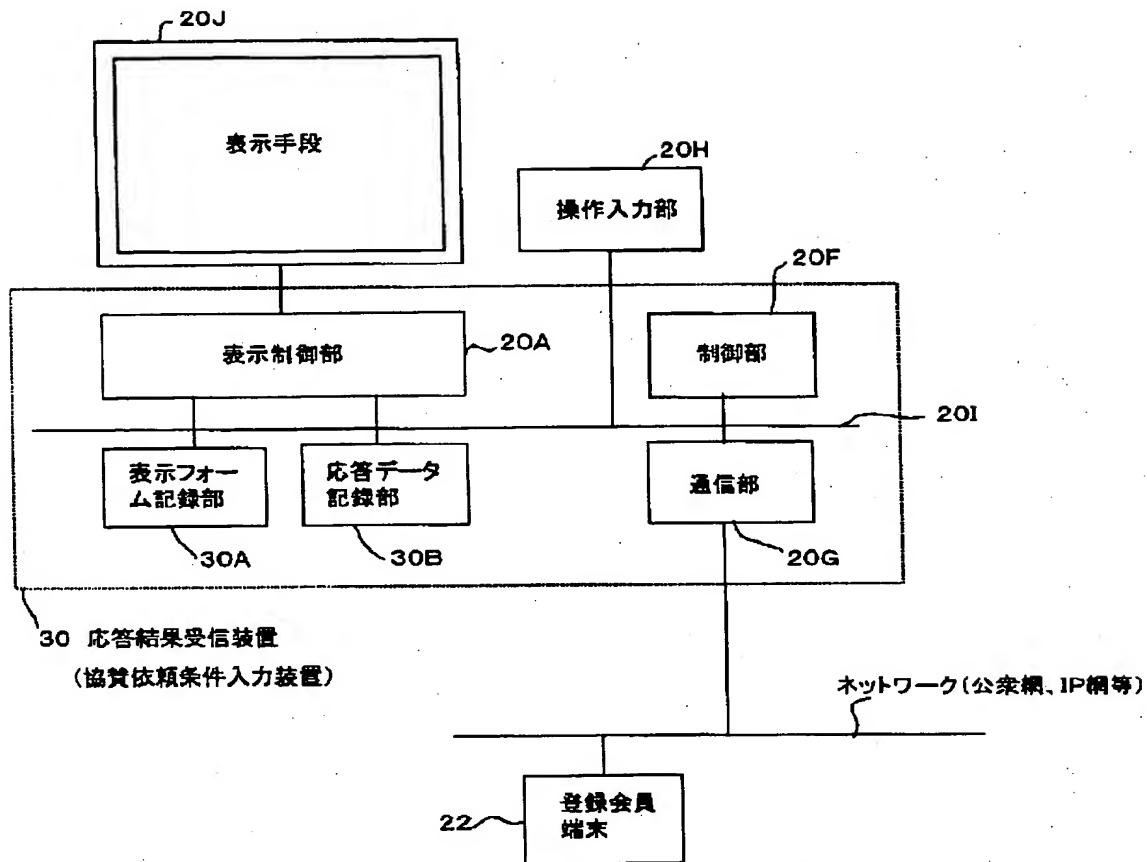
【図8】



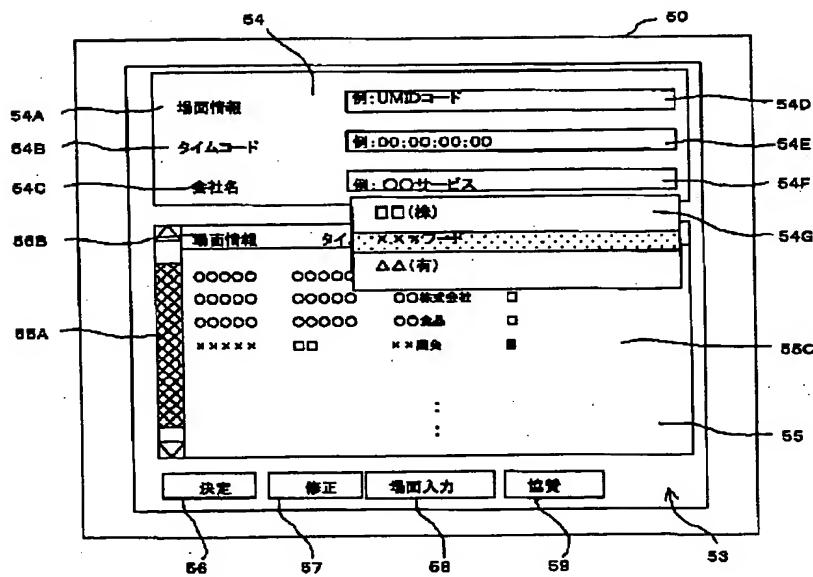
【図25】



【図9】



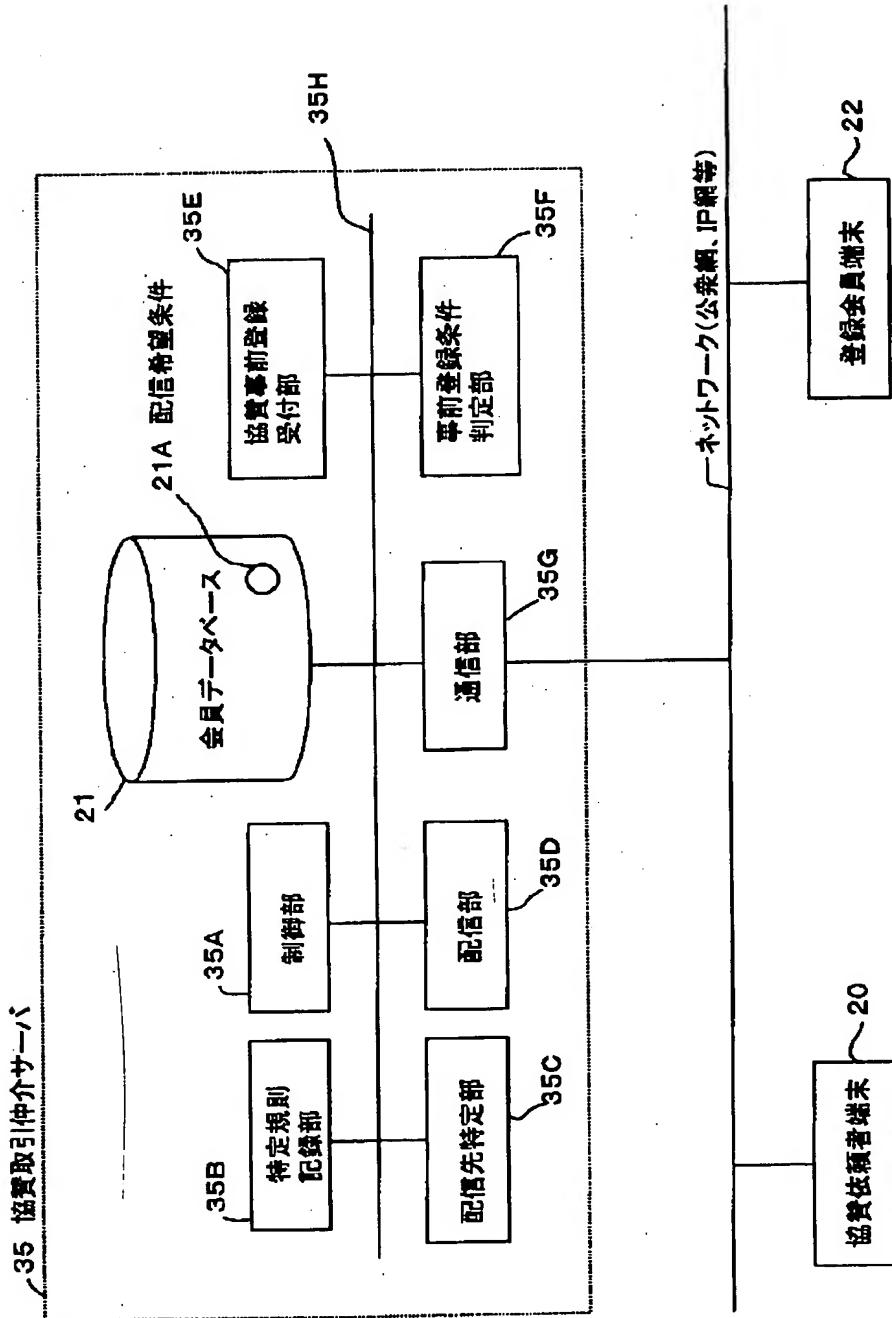
【図26】



【図10】

| 応答結果確認フォーム | |
|------------|----------------|
| 31A | 応答者名 |
| 31B | 依頼者名 |
| 31C | プロジェクト名 |
| 31D | 協賃可能な 商品・役務 |
| 31E | 協賃条件1 |
| 31F | 協賃条件2 |
| 31G | 協賃条件3 |
| 31H | 要求金額 |
| 31I | OO企画 |
| 31J | あいう放送 |
| | ABCD |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | 円 |
| | 0 |

【図12】

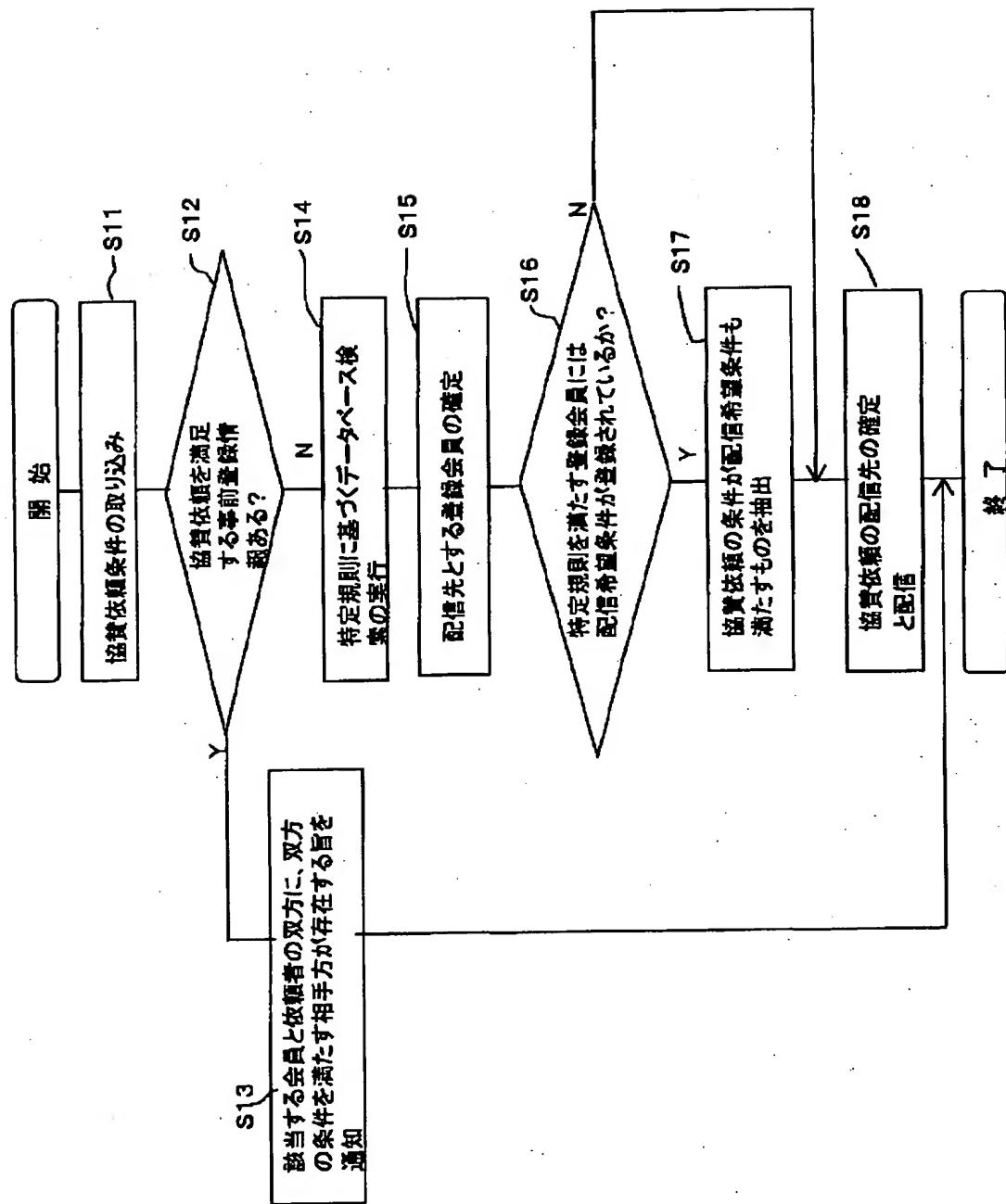


【図13】

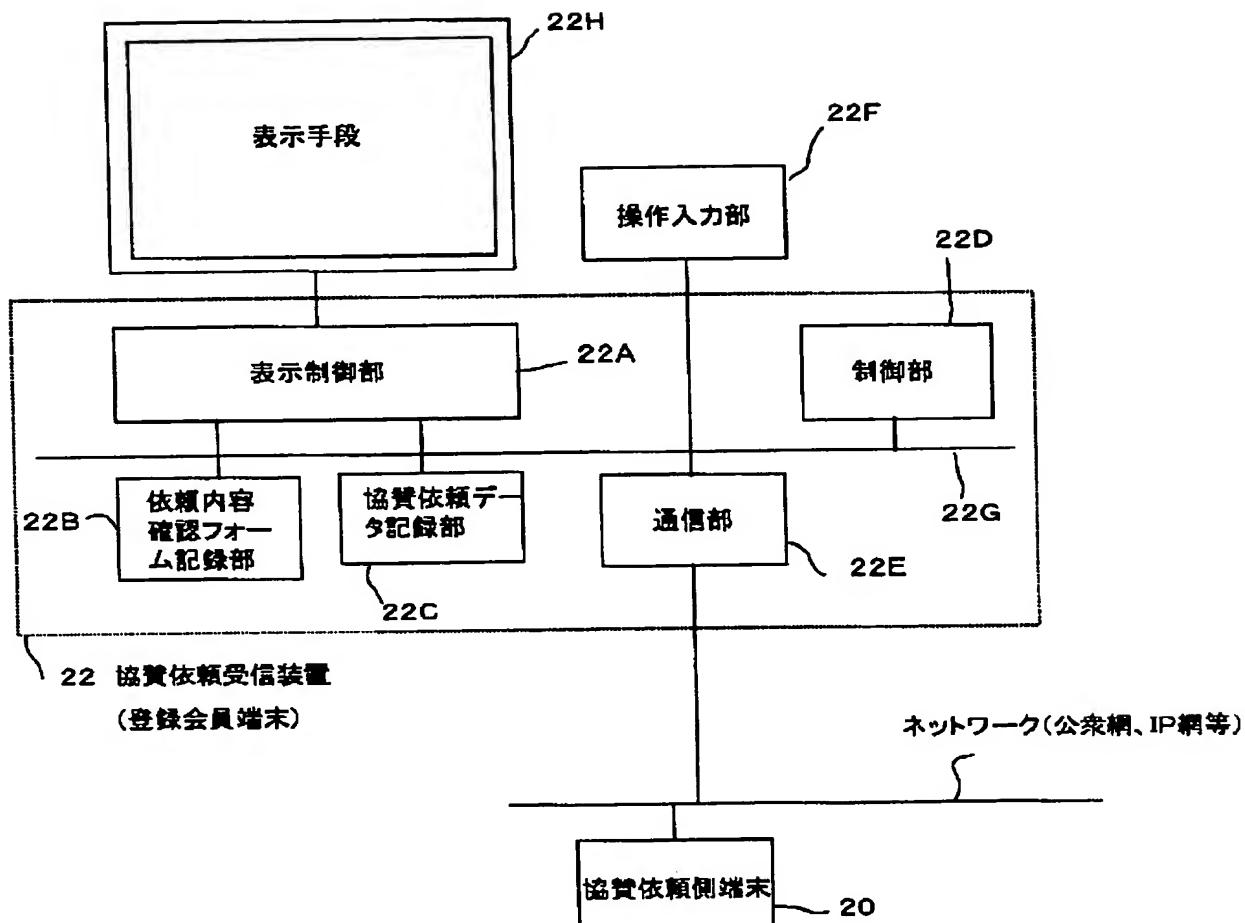
✓ 21

| | | | |
|-----|---------------|-----|---------------|
| 21B | 管理ID | 21Q | 商品・役務を提供できる場所 |
| 21C | 登録日 | 21R | 取扱役務区分 |
| 21D | 更新日 | 21S | 取扱役務名 |
| 21E | 登録者名 | | |
| 21F | 業種 | 21A | 配信希望条件 |
| 21G | 所在地 | 21T | 協賛体種に応じる場合の条件 |
| 21H | 連絡先(電話番号) | | |
| 21I | 連絡先(メールアドレス) | | |
| 21J | 連絡先(URL) | | |
| 21K | 連絡先(GPS情報) | | |
| 21L | 連絡先(郵便番号) | | |
| 21M | 商品・役務を提供できる場所 | | |
| 21N | 取扱商品区分 | | |
| 21O | 取扱商品名 | | |
| 21P | メーカー名 | | |
| | | | : |

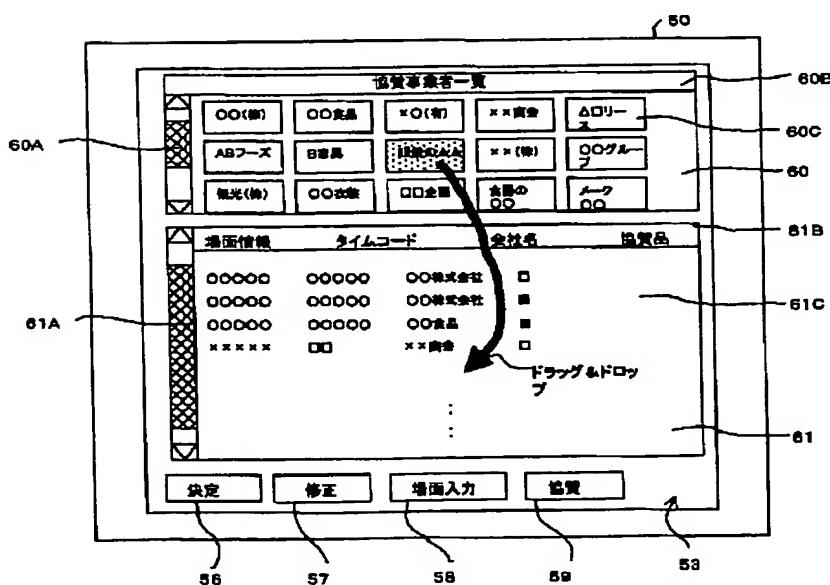
【図14】



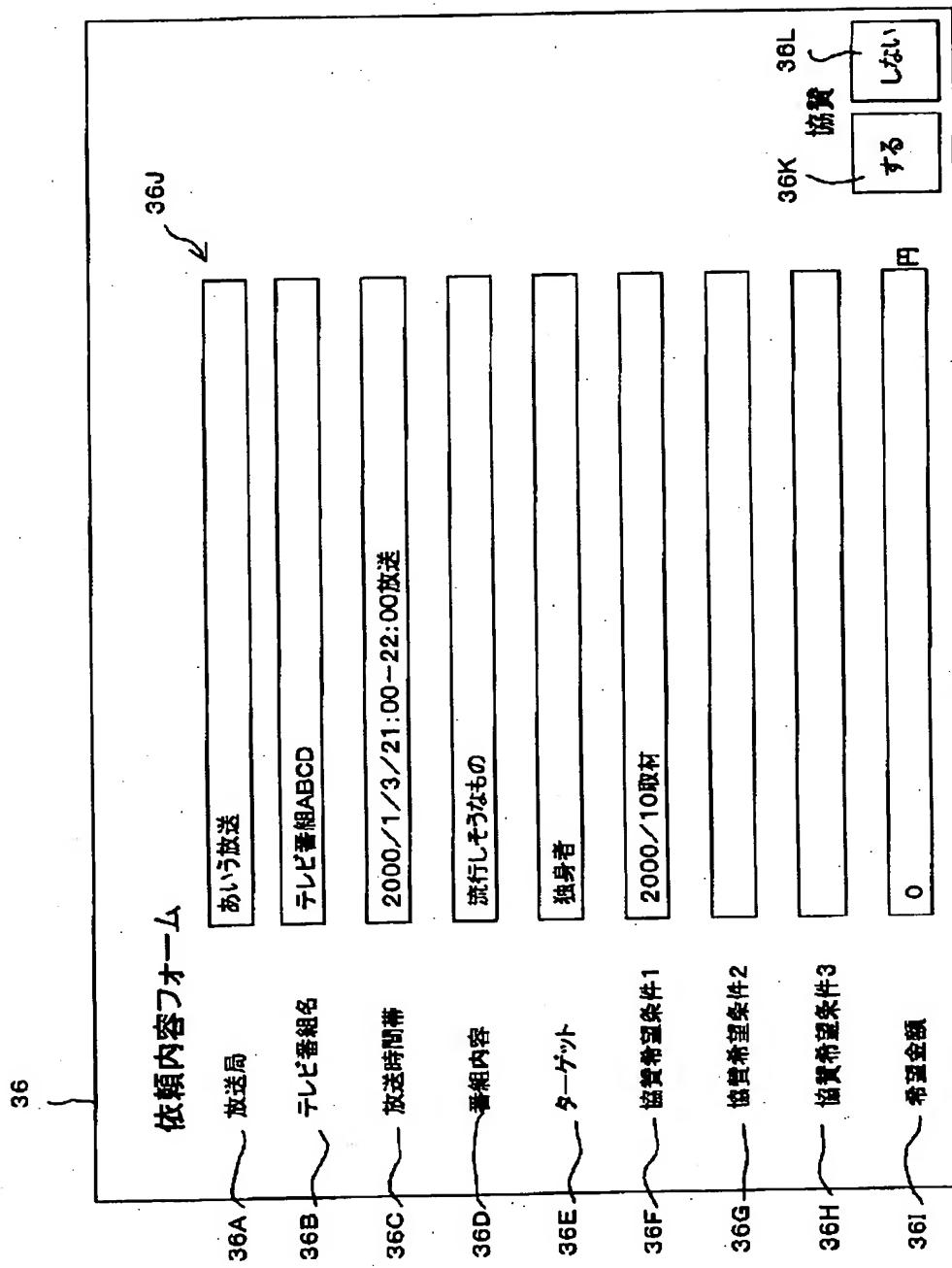
【図15】



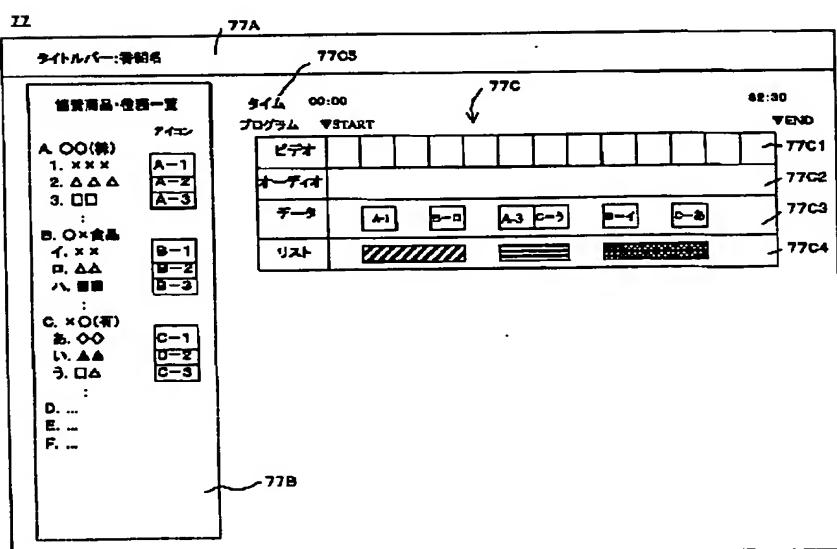
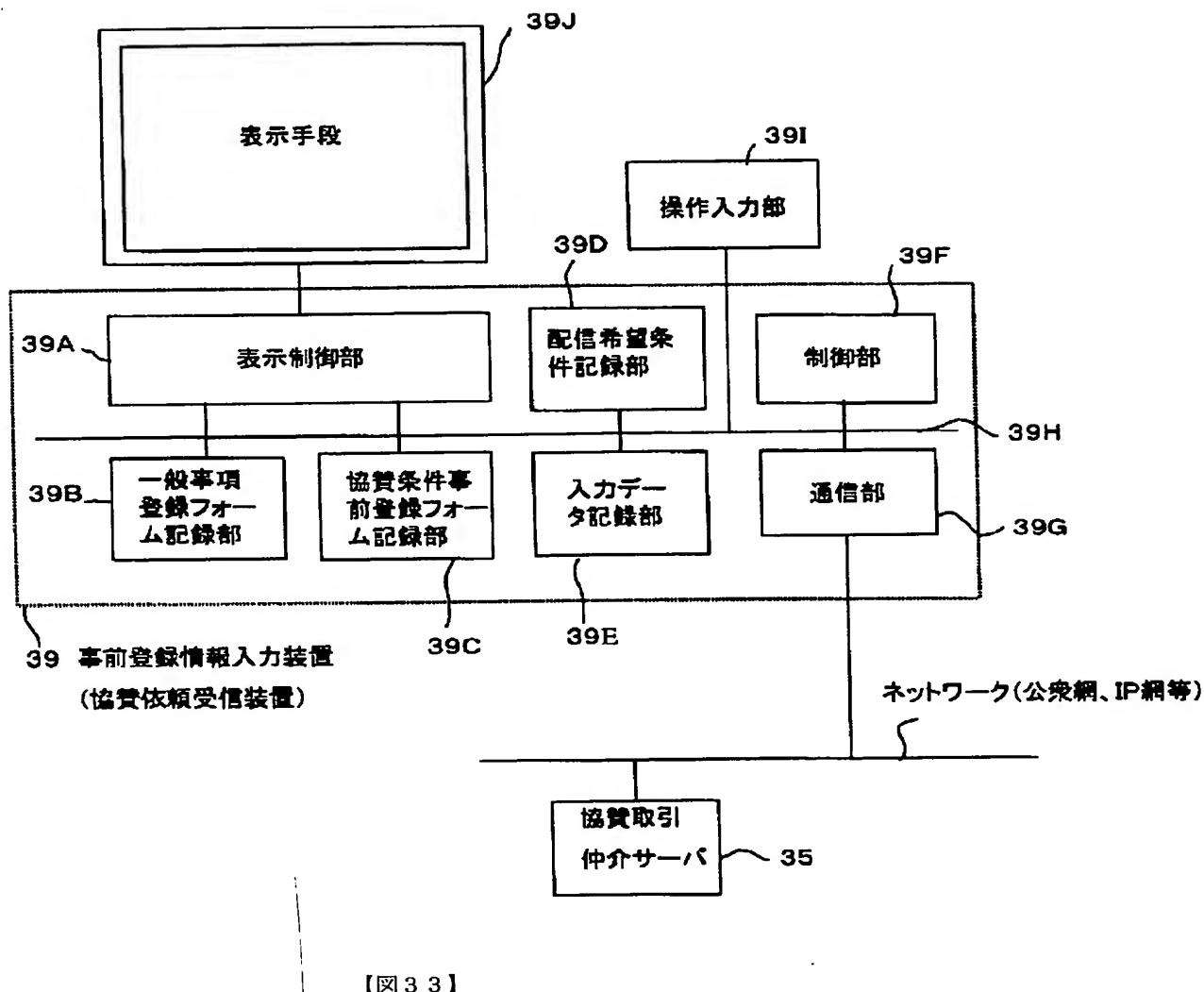
【図27】



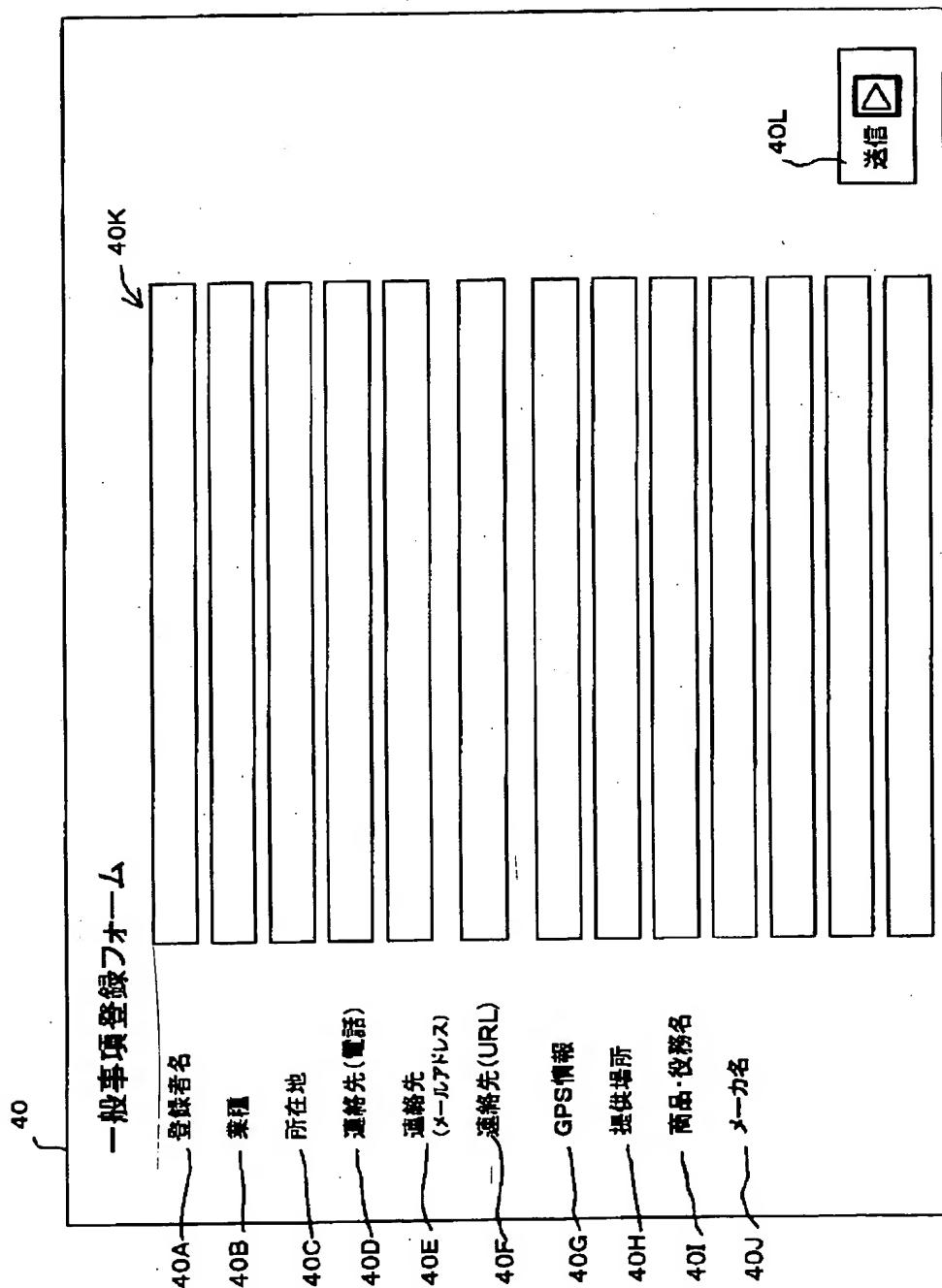
【図16】



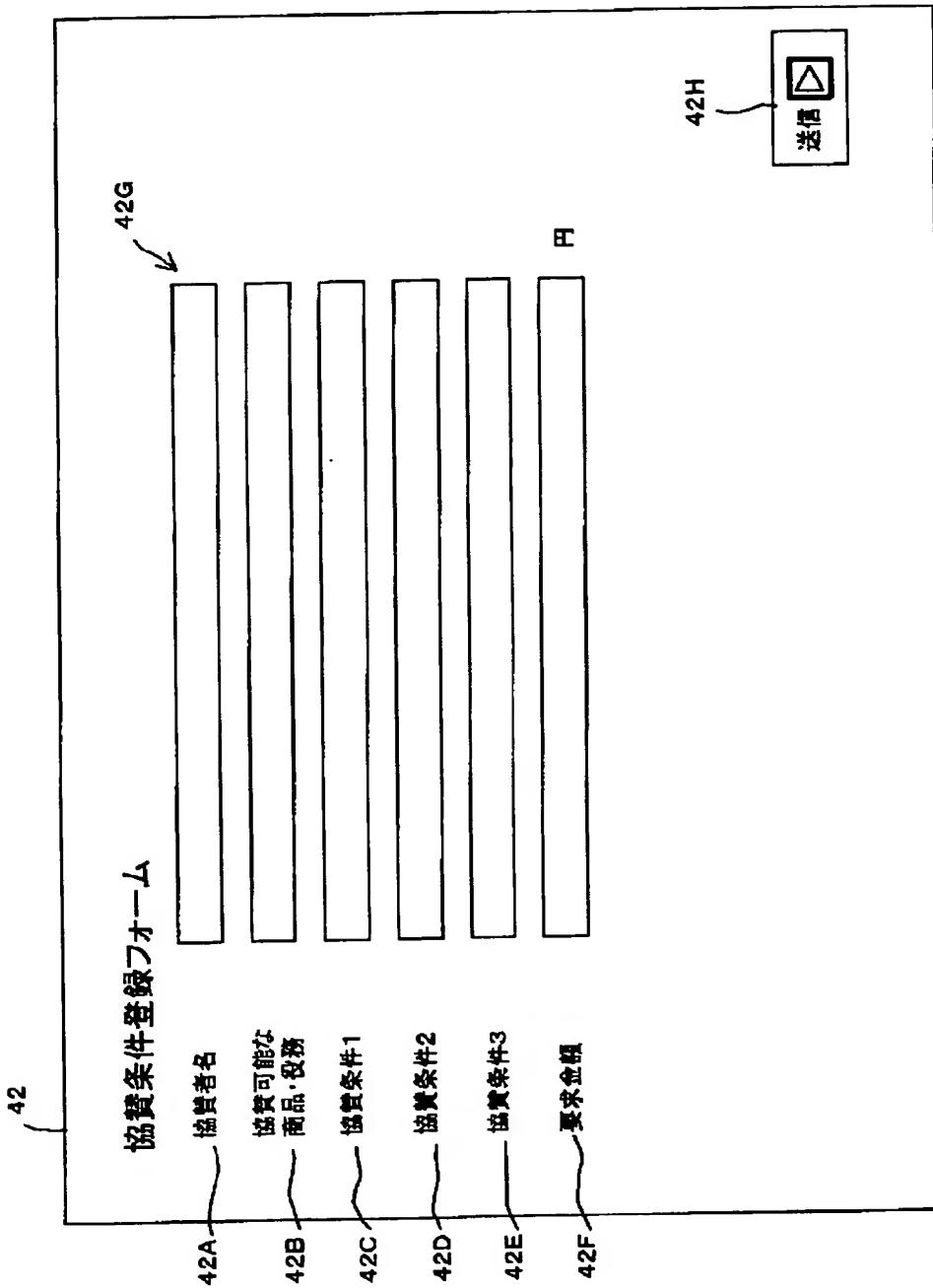
【図17】



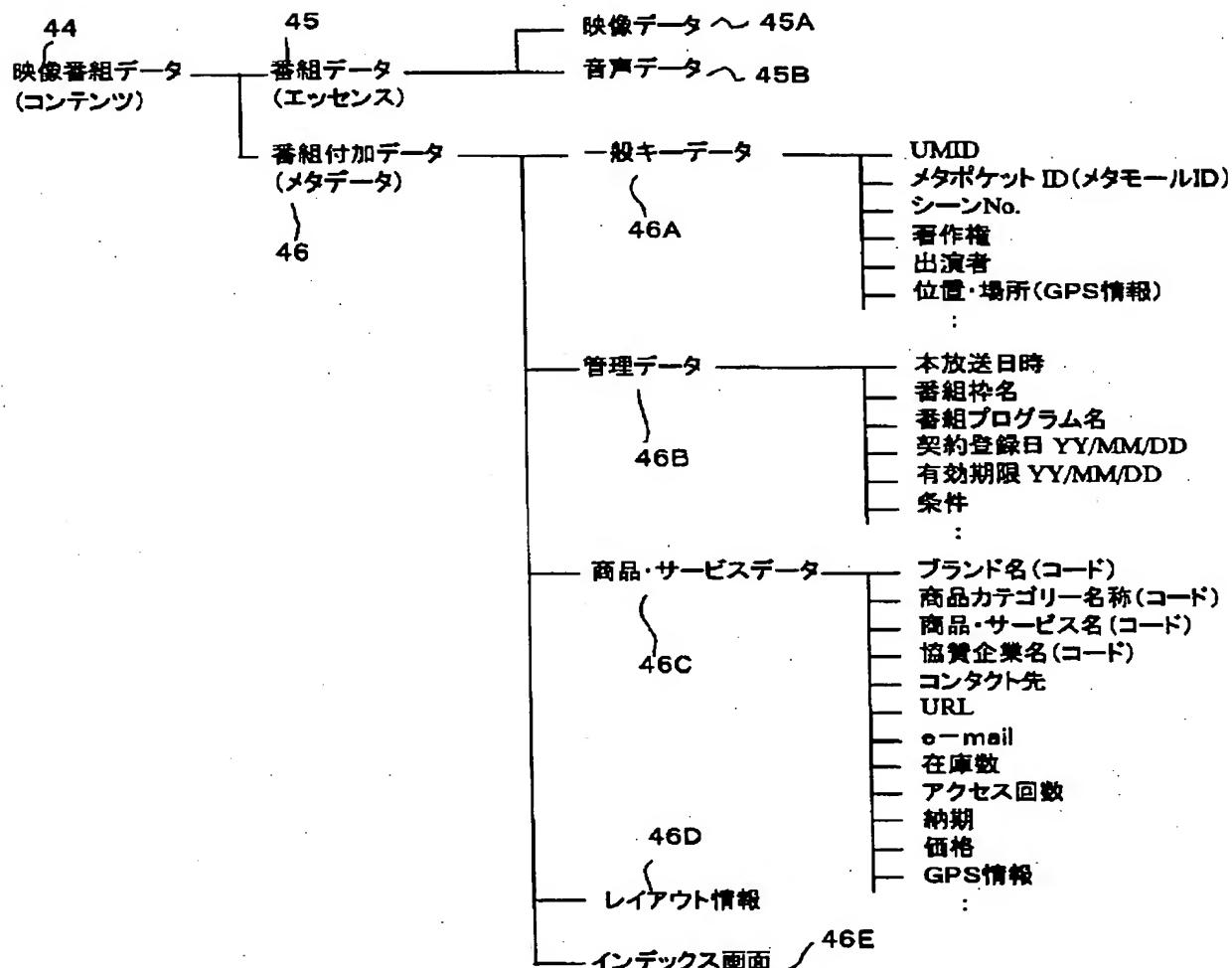
【図18】



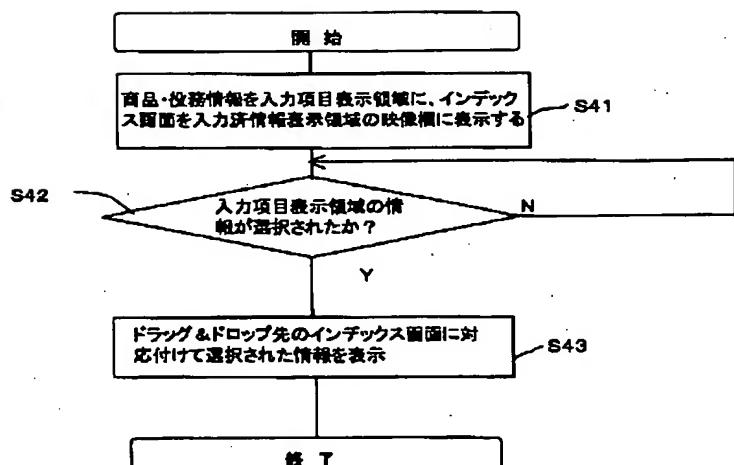
【図19】



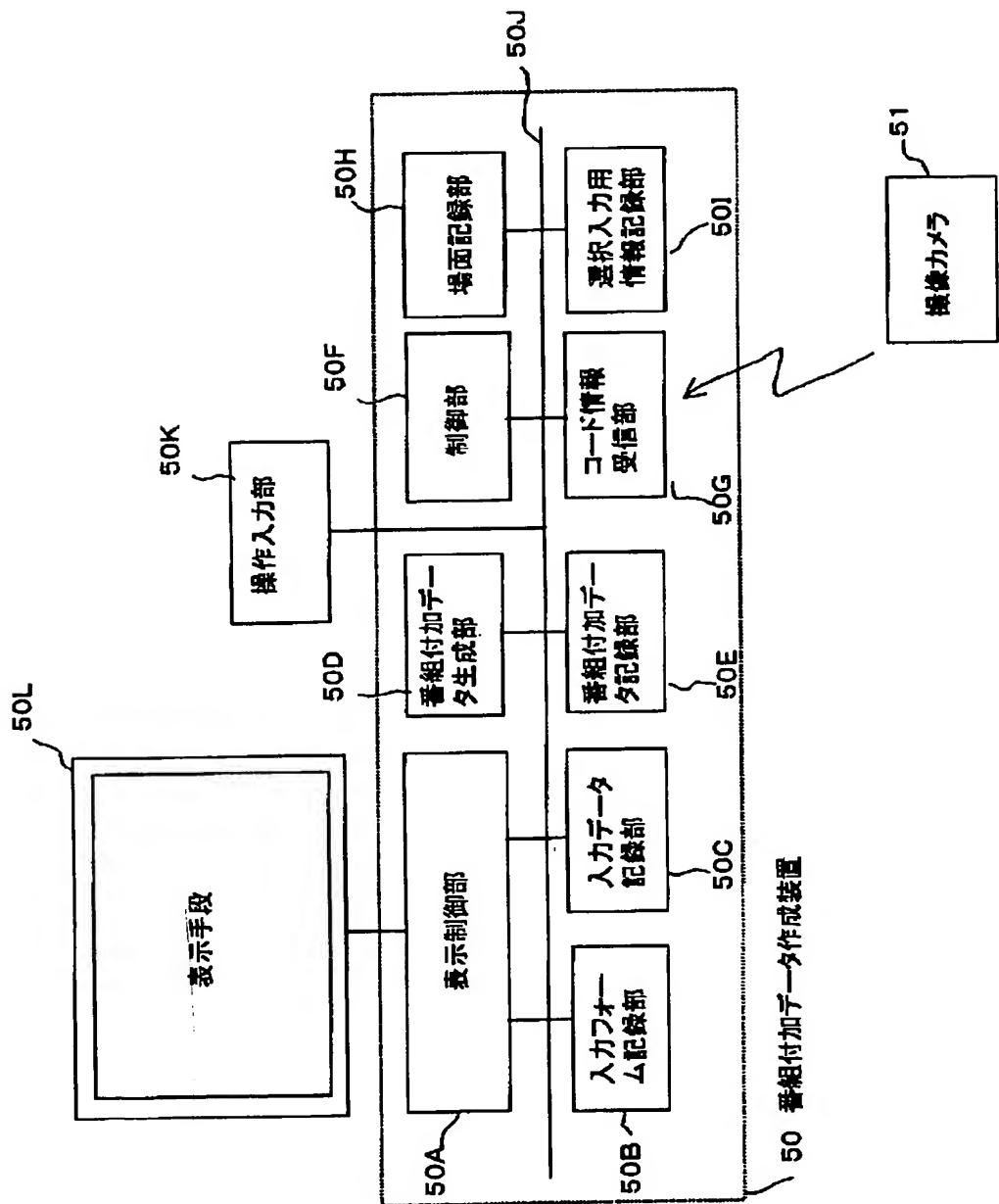
【図20】



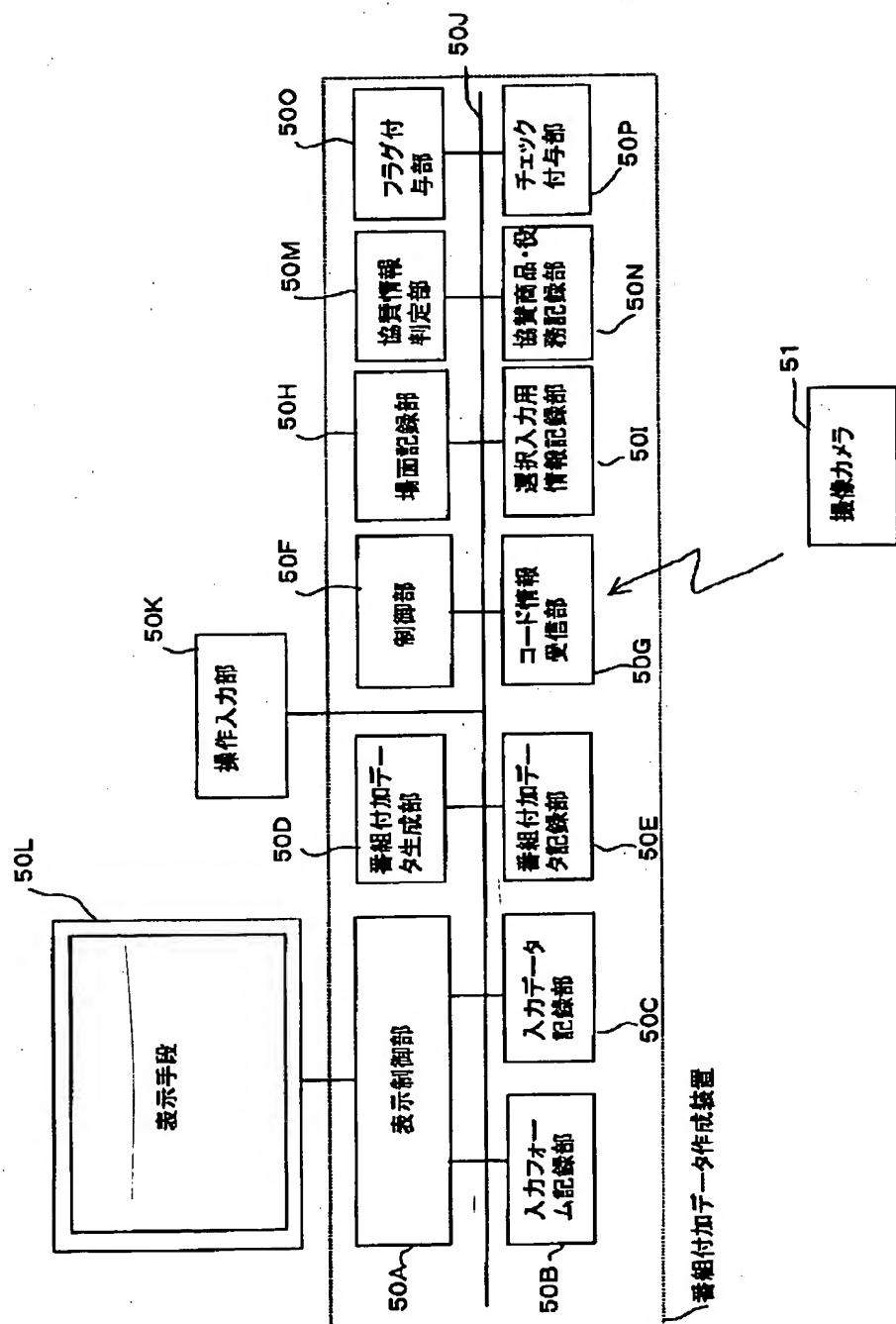
【図38】



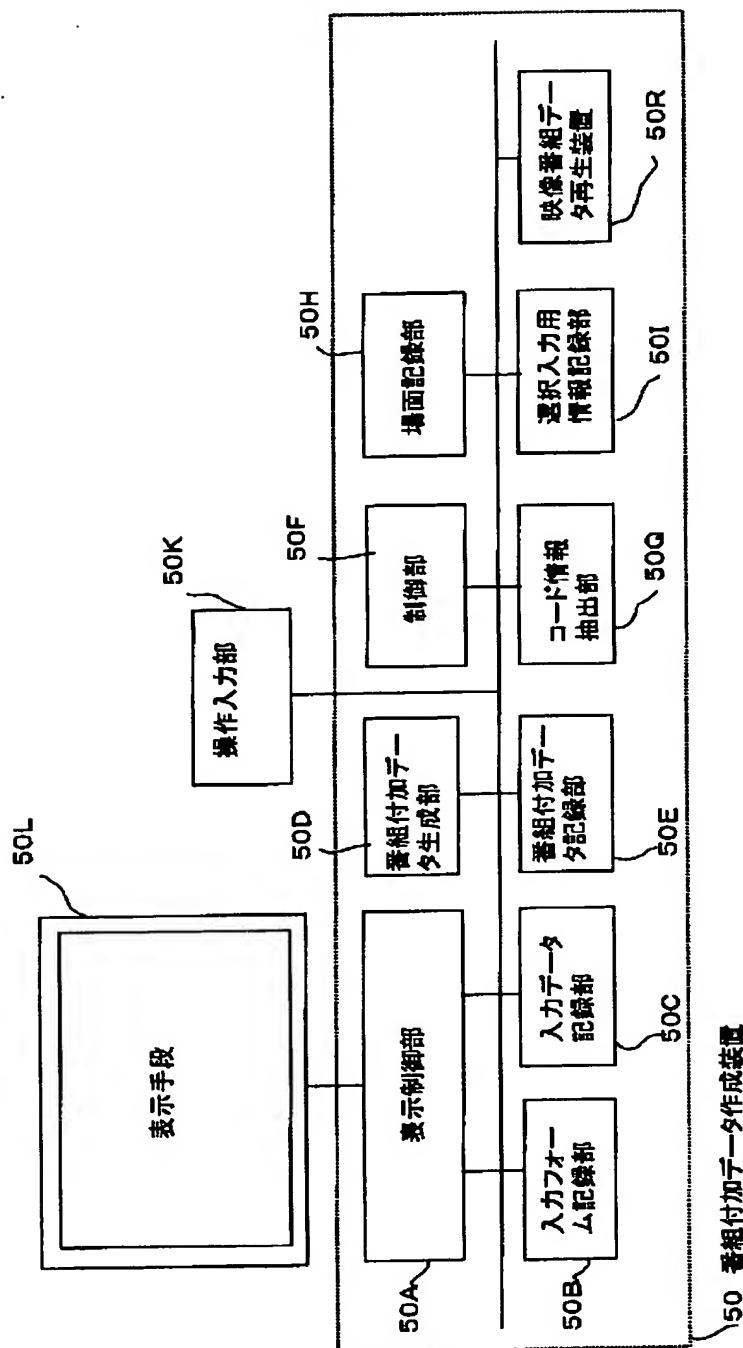
【図22】



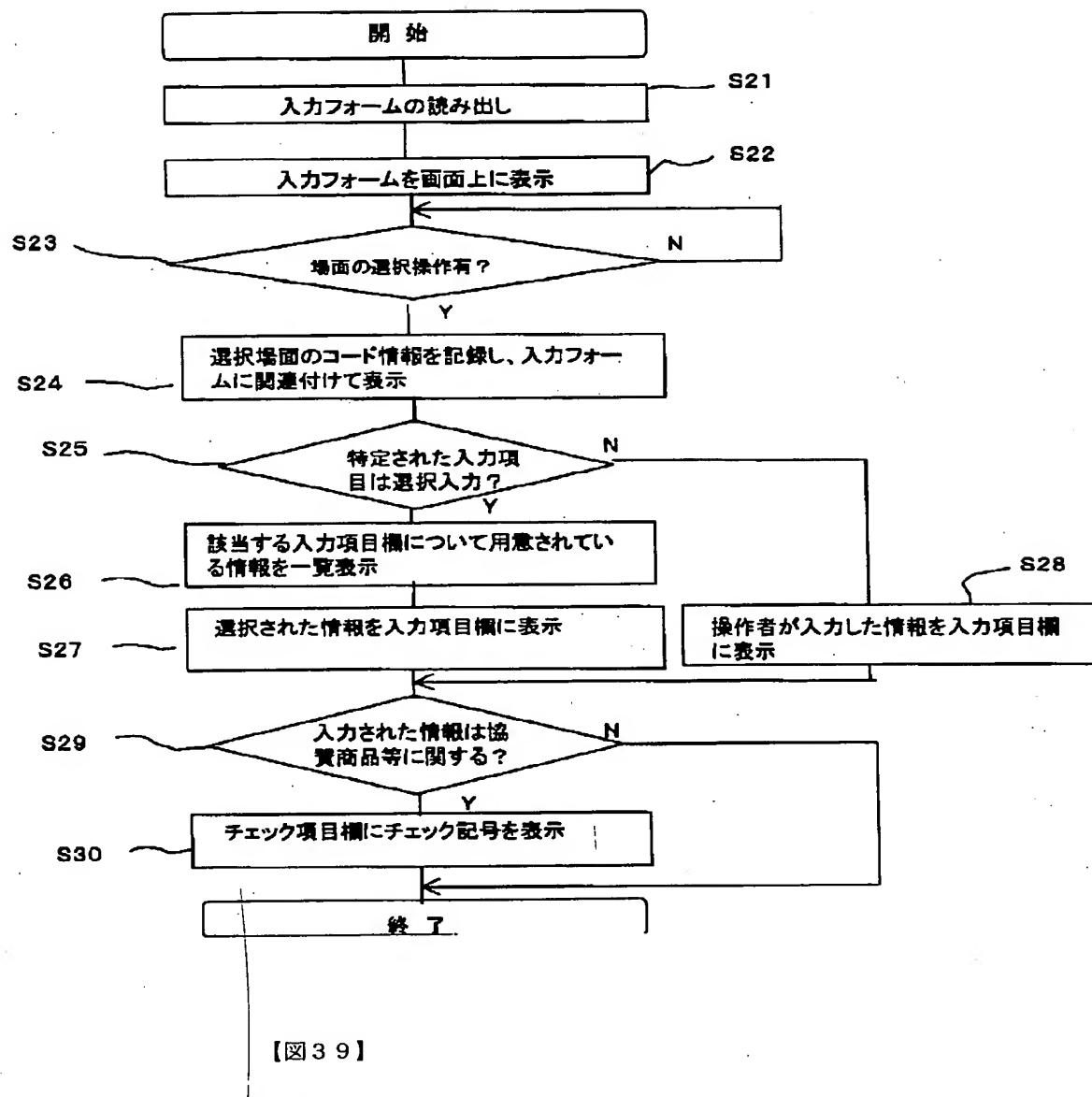
【図23】



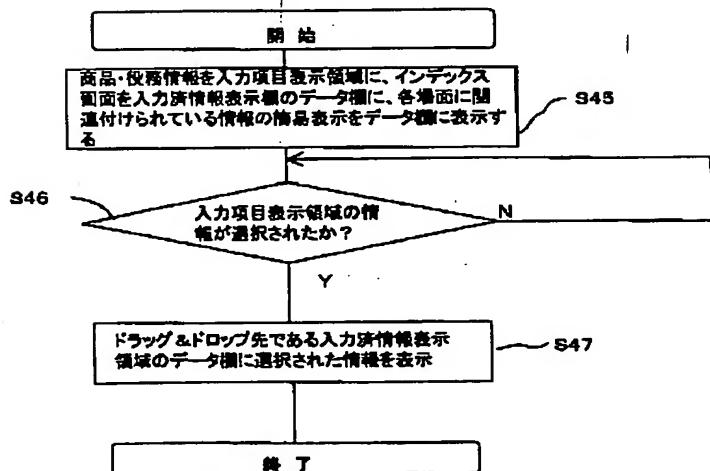
[図24]



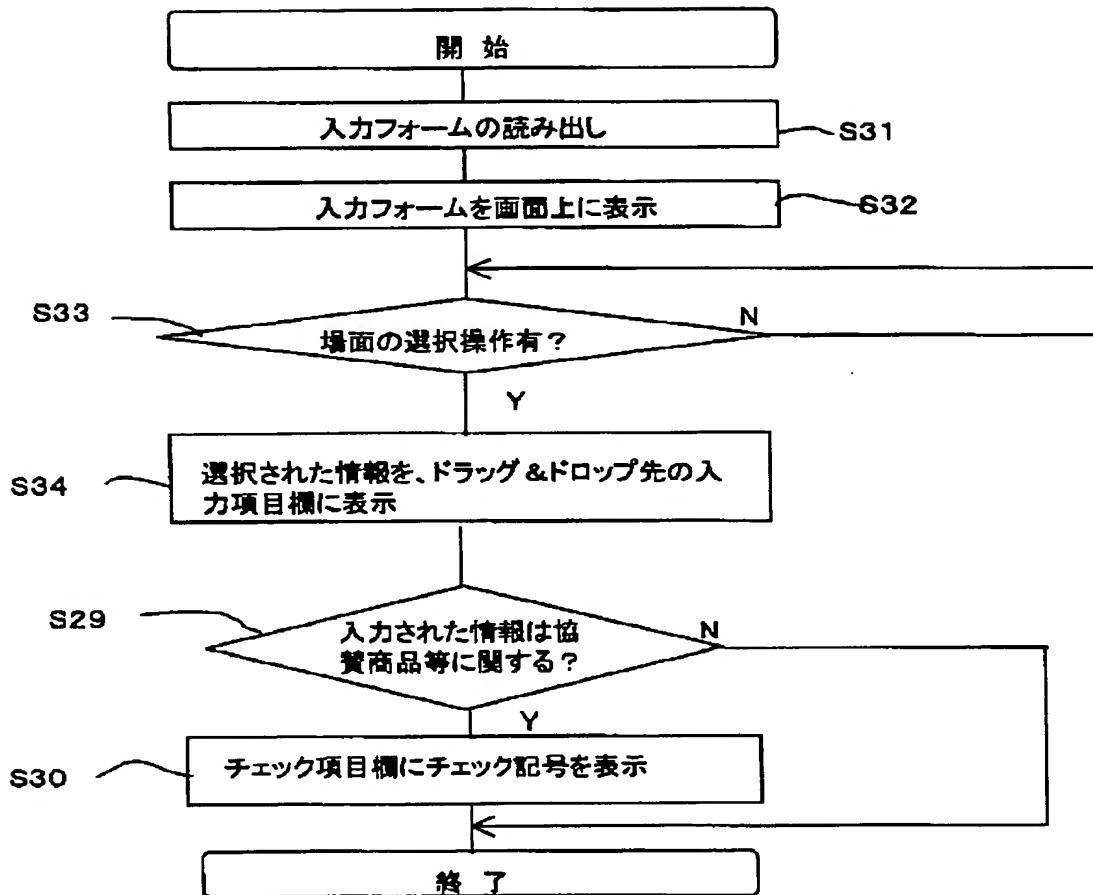
【図28】



【図39】



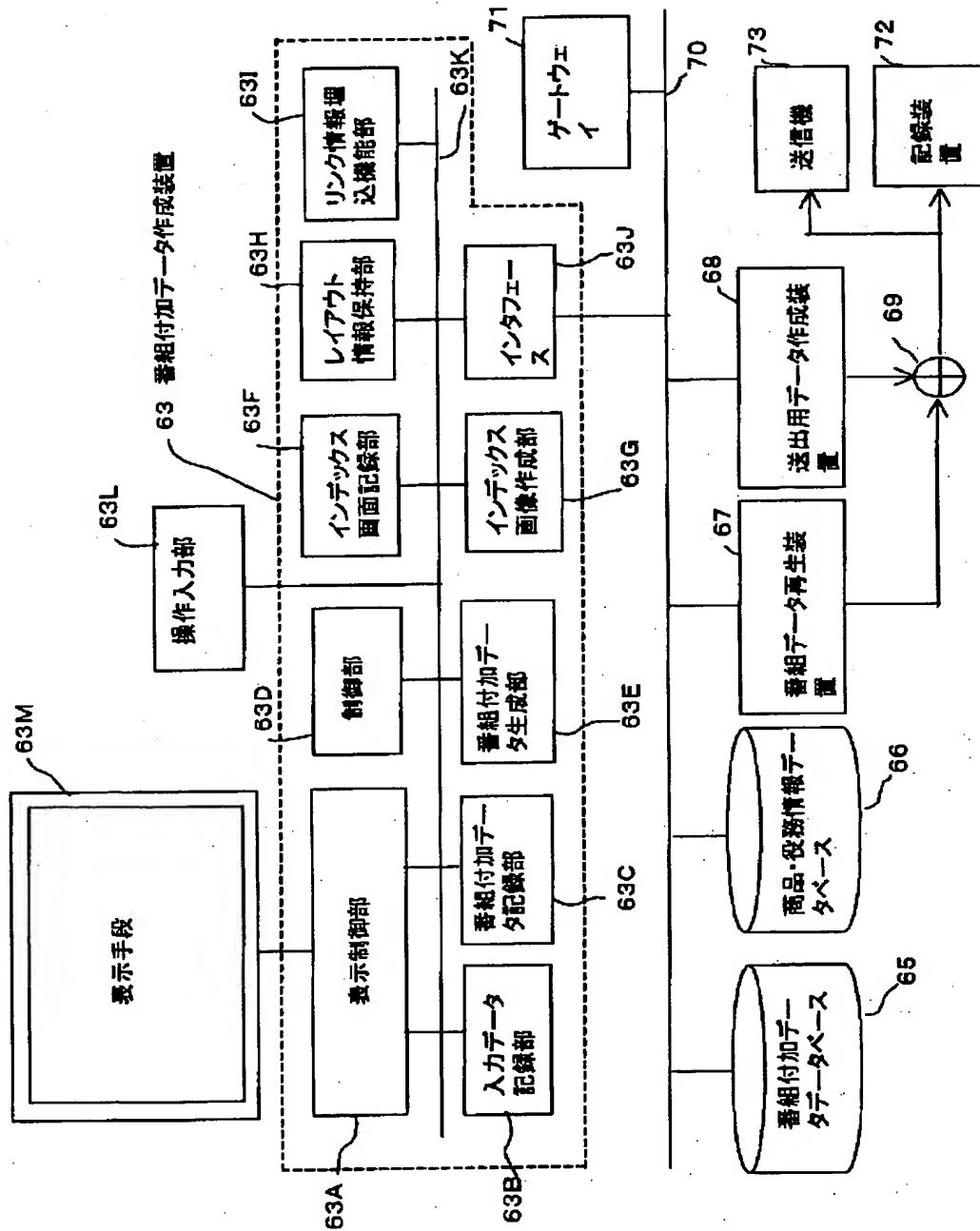
【図29】



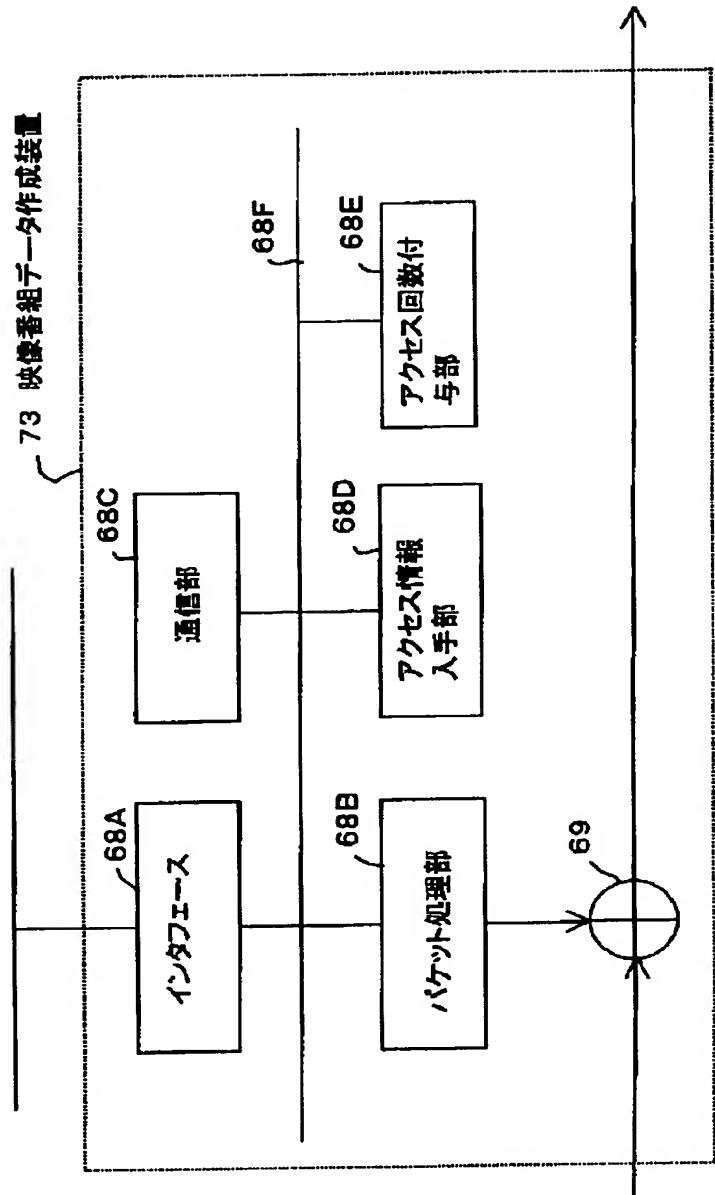
【図34】

| 77A | | 77B | | 77C | | 77D | |
|--------------------|--|--------------|--|-------|--|-----|--|
| タイトルバー:番組名 | | 77B | | 77C | | 77D | |
| 協賛商品・登録一覧 | | タイム 00:00 | | 82:30 | | | |
| アイコン | | プログラム ▼START | | ▼END | | | |
| A. OO(株) 1. ××× | | ビデオ | | 77C1 | | | |
| 2. △△△ 3. □□□ | | オーディオ | | 77C2 | | | |
| B. ○×食品 イ. ×× | | データ | | 77C3 | | | |
| ロ. △△△ ハ. ■■■ | | リスト | | 77C4 | | | |
| ▼START | | | | ▼END | | | |
| C. ビデオ | | | | | | | |
| D. オーディオ | | | | | | | |
| E. データ | | | | | | | |
| F. リスト | | | | | | | |

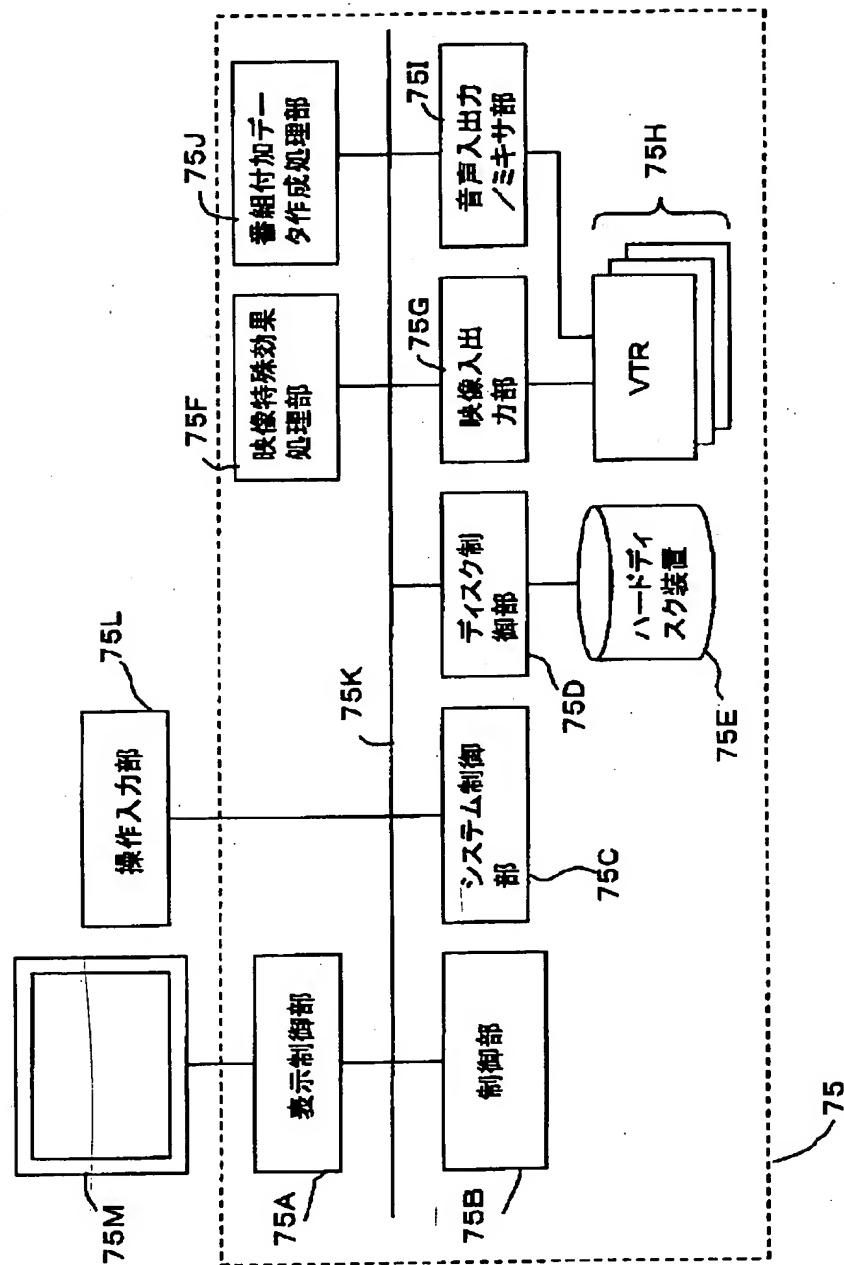
【図30】



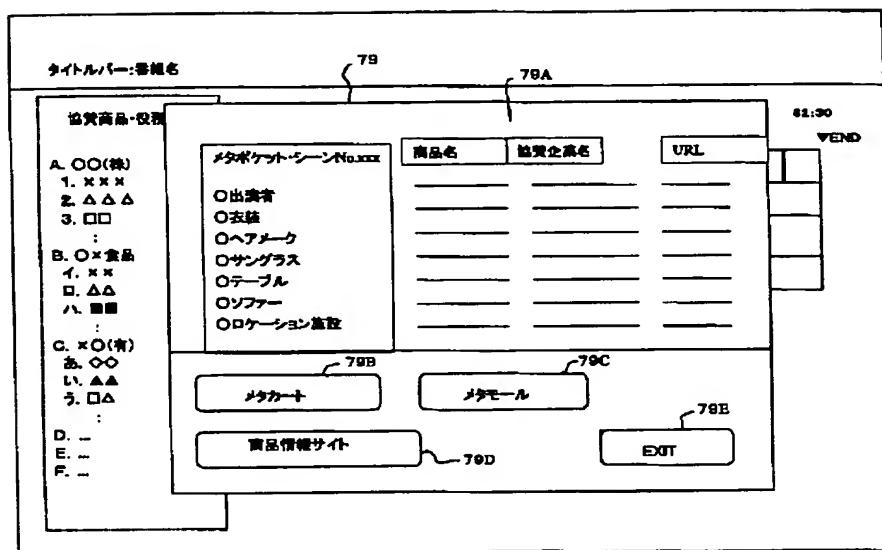
【図31】



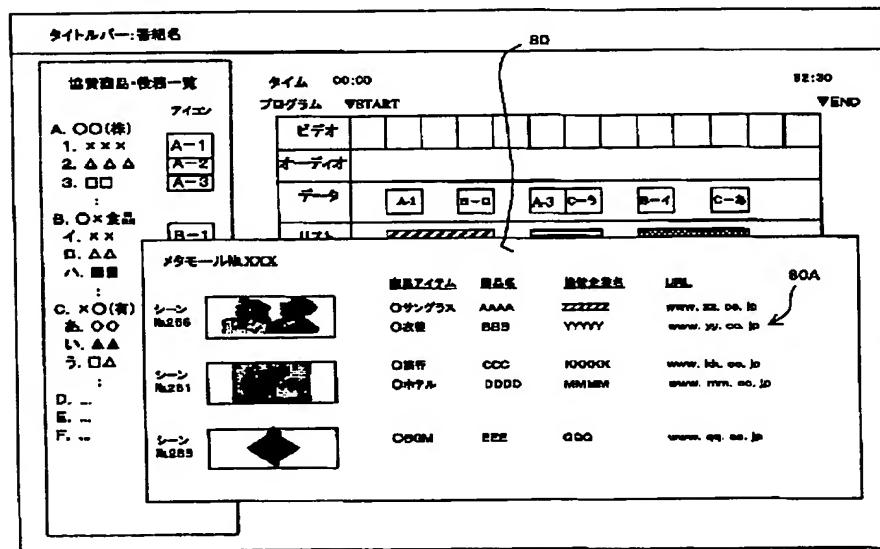
【図32】



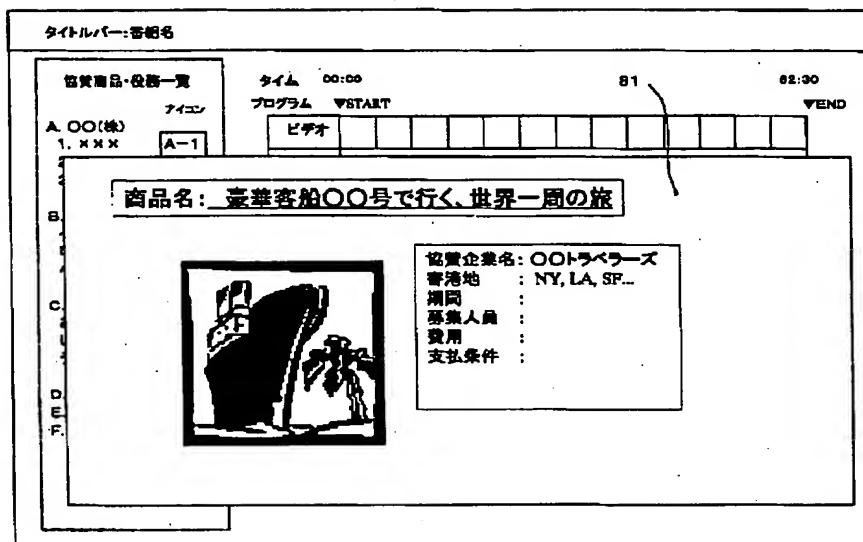
【図35】



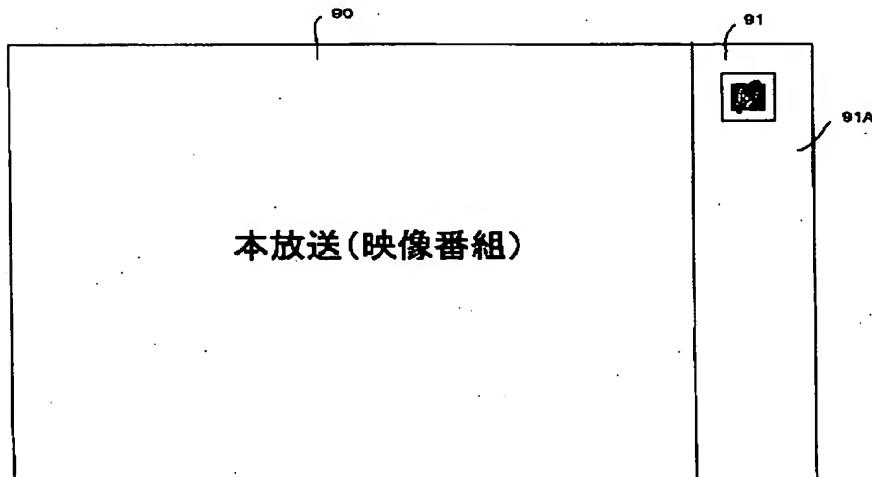
【図36】



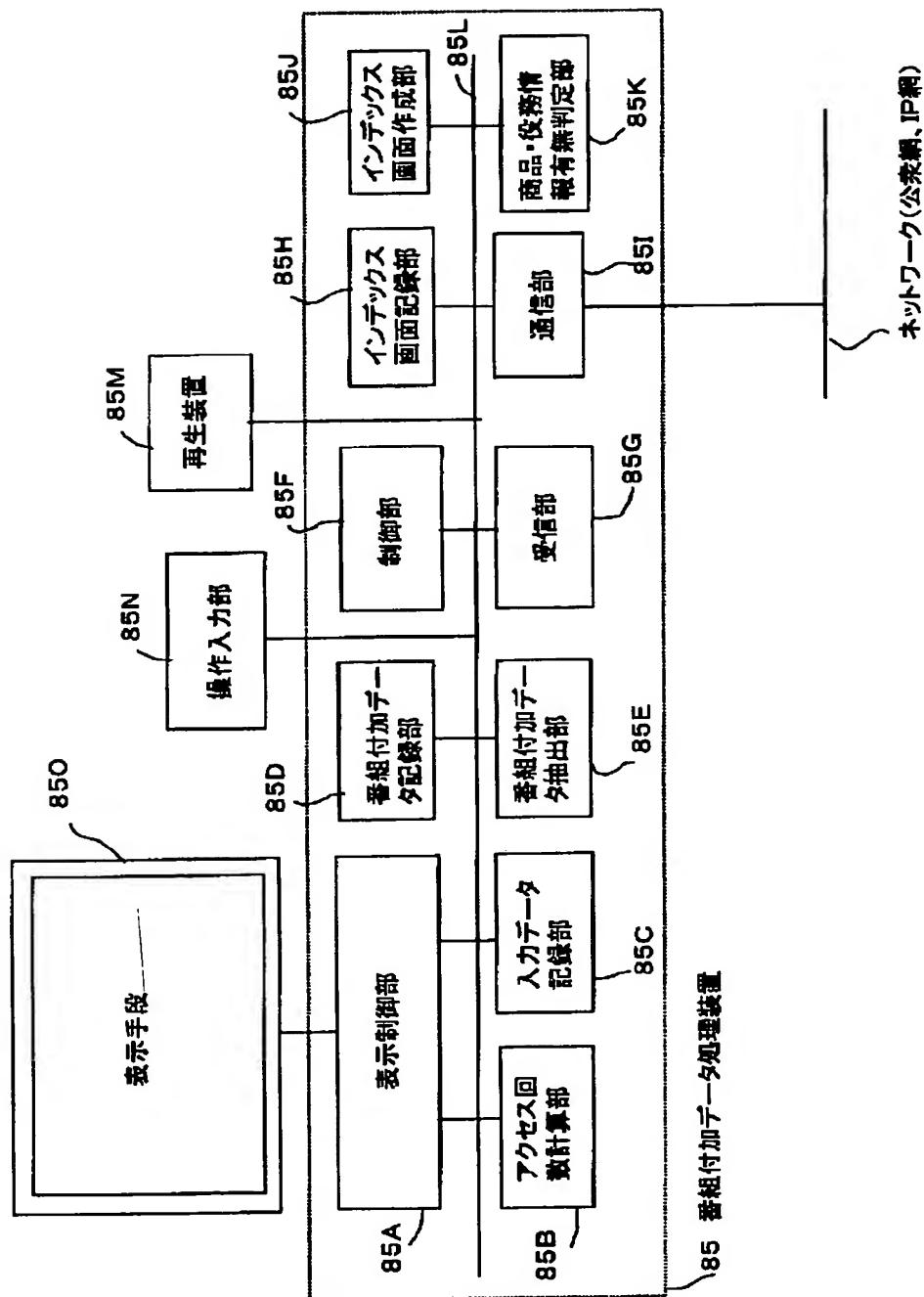
【図37】



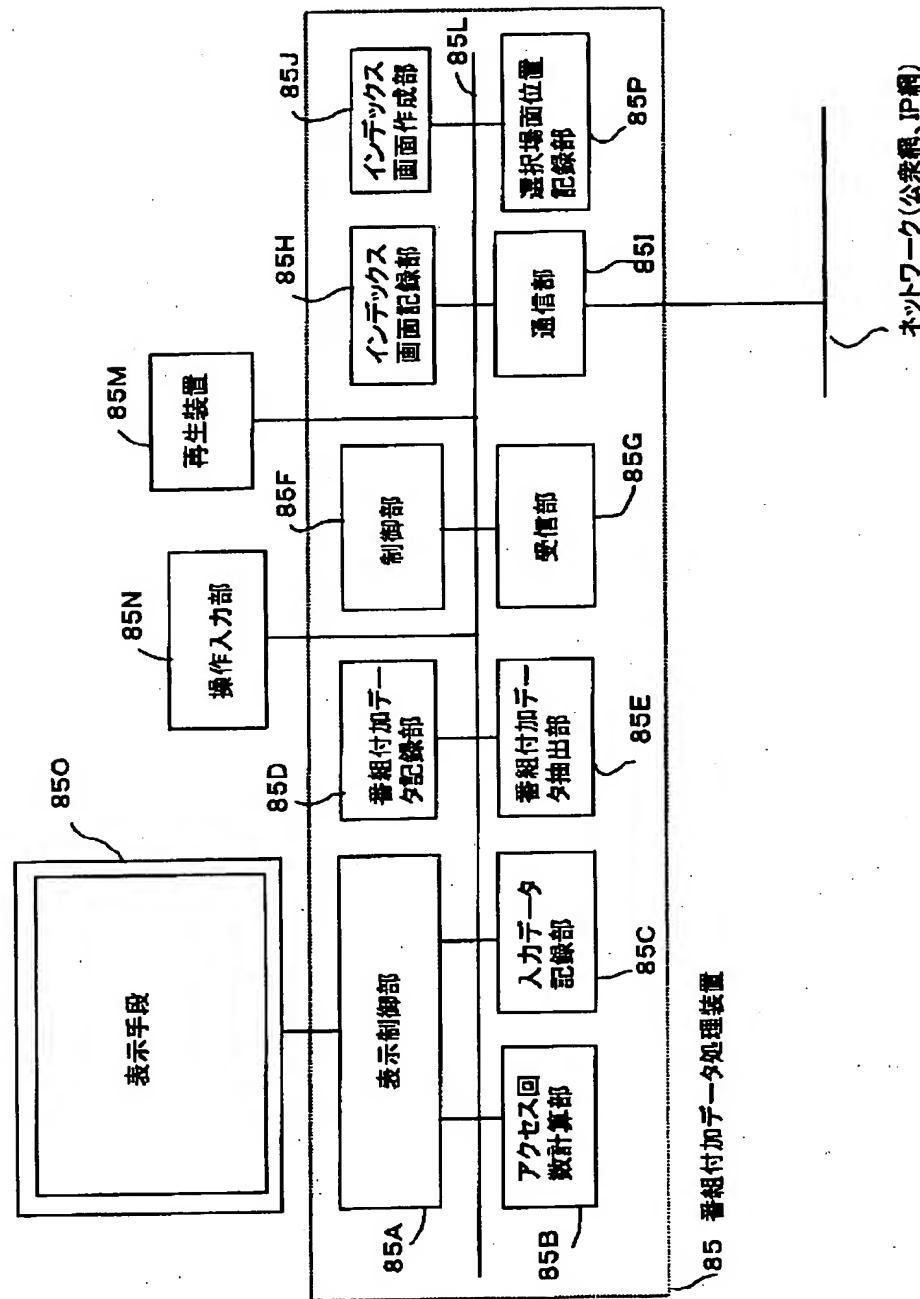
【図45】



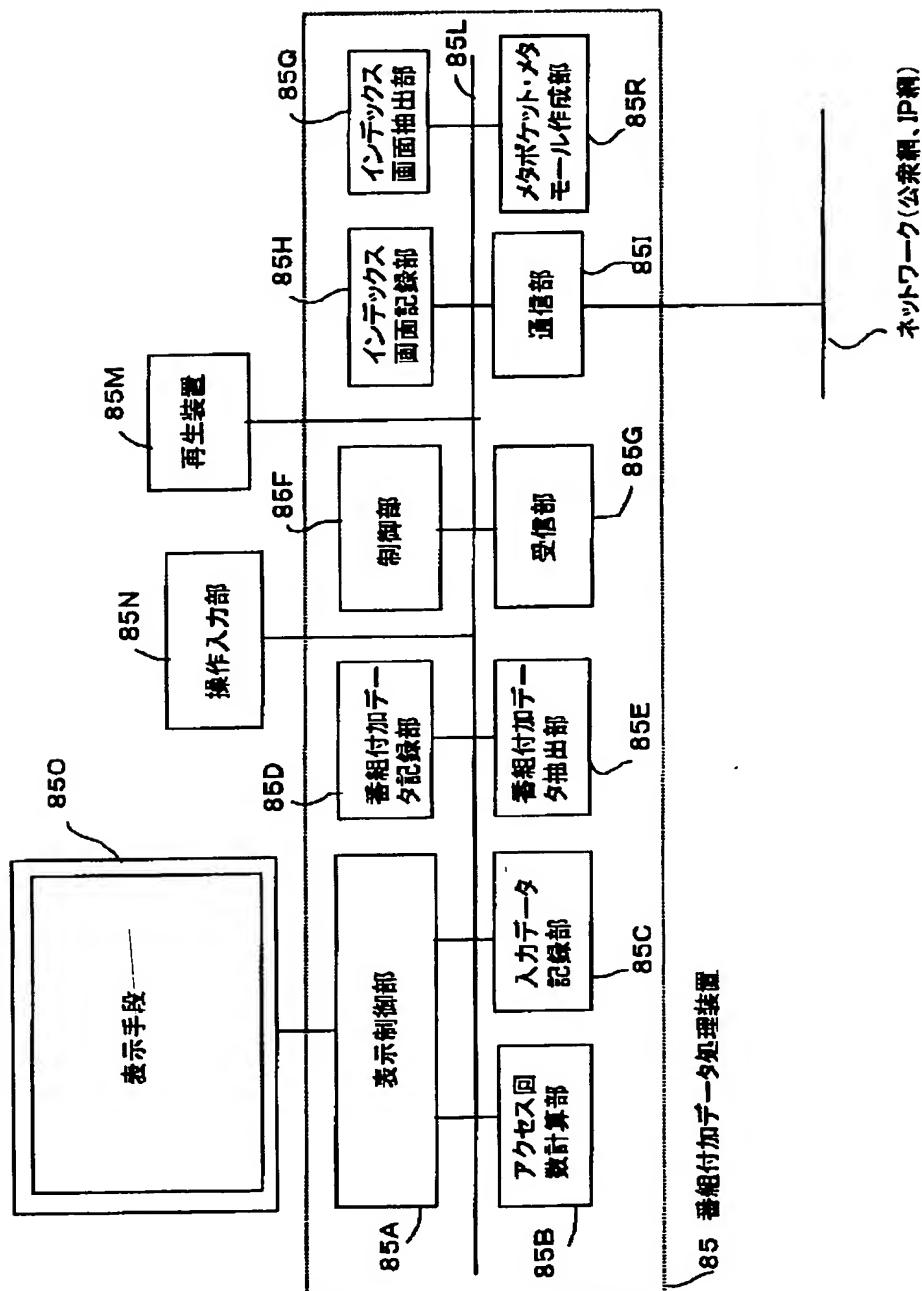
【図40】



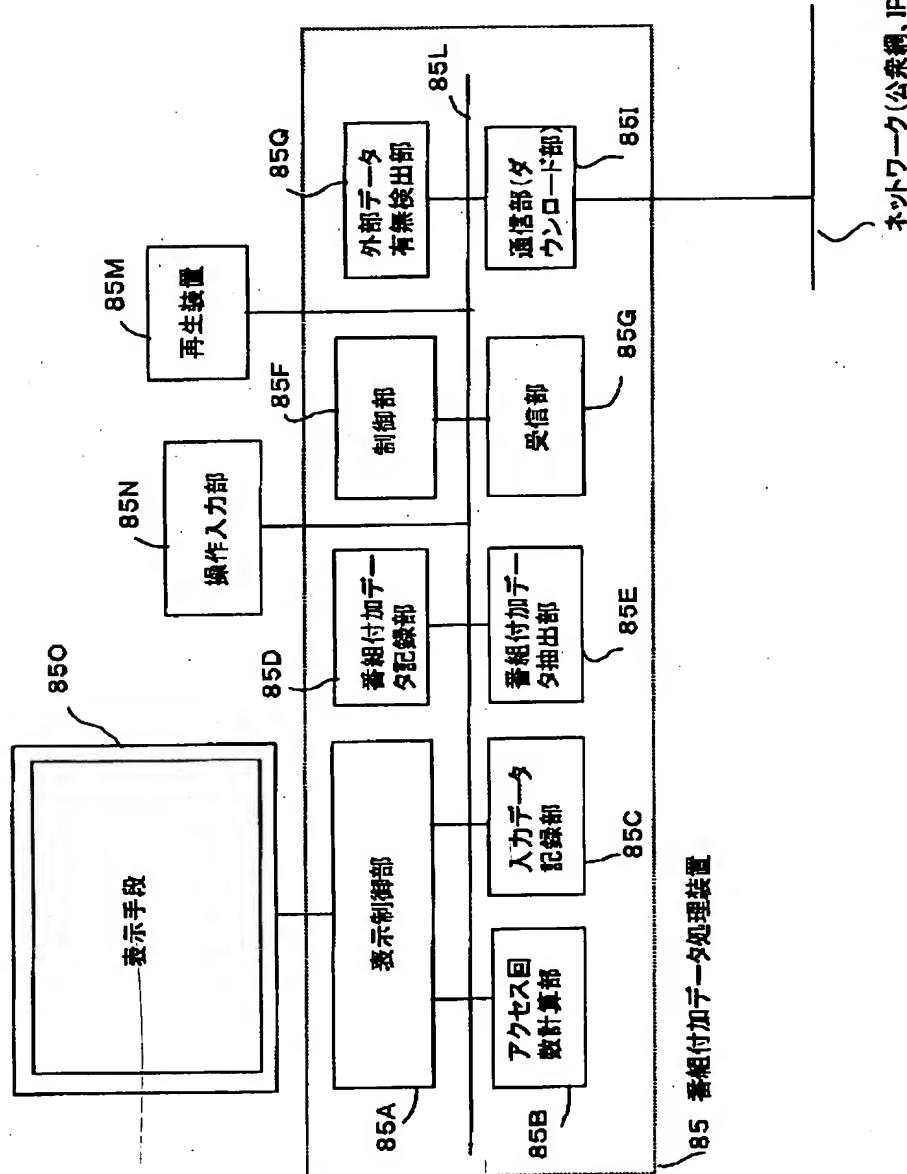
【図41】



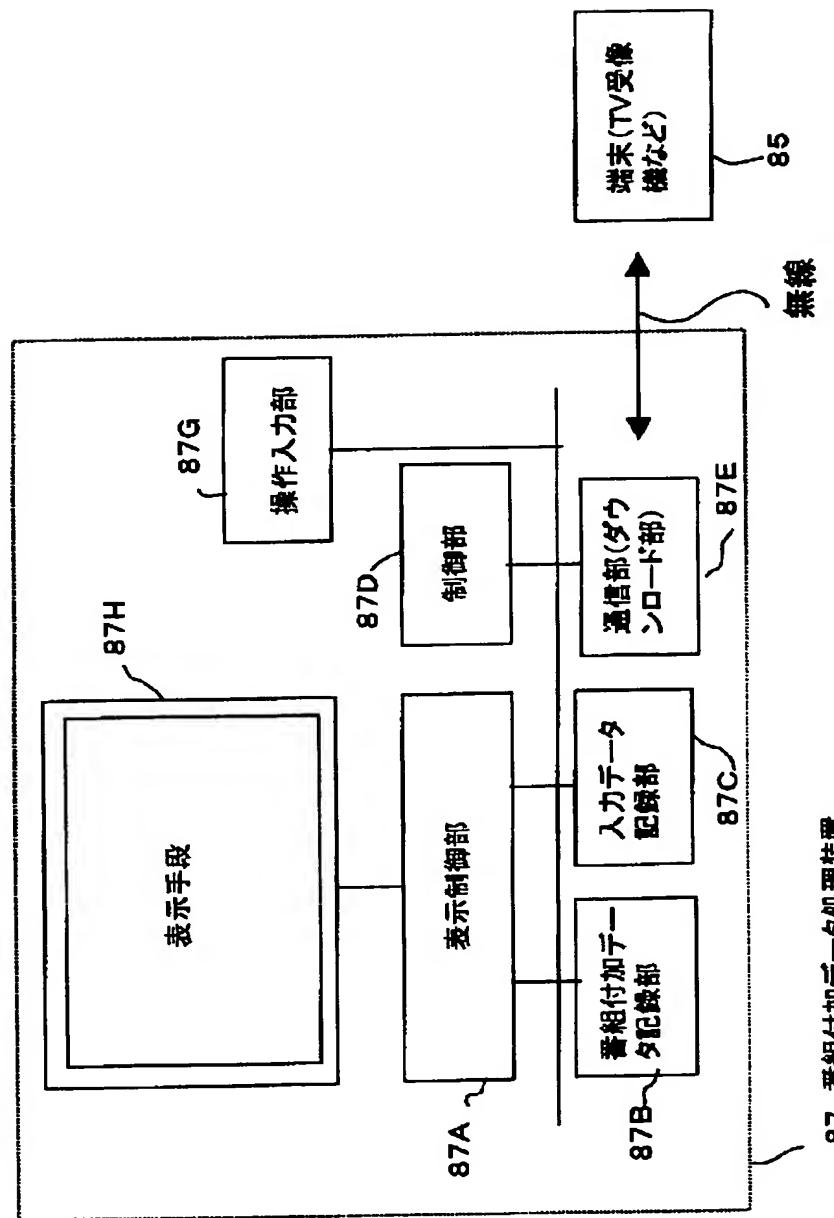
【図42】



【図43】

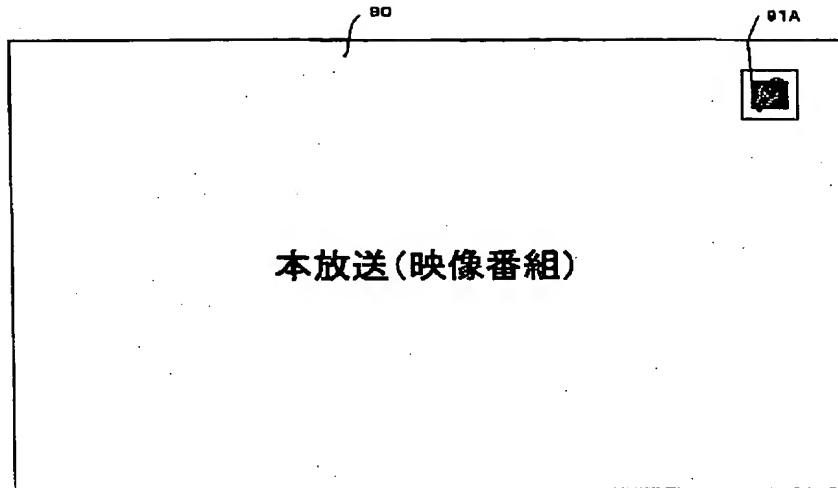


【図44】



87 番組付加データ処理装置

【図46】



【図47】

| メタポケット・シーンNo.228 | | | | |
|------------------|-----------|--------|---------|--|
| | 商品アイテム | 商品名 | 協賛企業名 | URL |
| 0000001 | ○出演者 | AAAAAA | ZZZZZ | www.zz.co.jp |
| 0000001 | ○衣装 | BBBBBB | YYYYYYY | www.yy.co.jp |
| 0000001 | ○ヘアメーク | CCCCCC | XXXX | www.xx.com |
| 0000001 | ○サングラス | DDDDDD | WWWW | www.ww.com |
| 0000001 | ○テーブル | EEEEEE | UUUUUU | www.uu.co.jp |
| 0000001 | ○ソファー | FFFFFF | TTTTTT | www.tt.com |
| 0000001 | ○ロケーション施設 | GGGGGG | SSSS | www.ss.co.jp |

Below the table, there are several buttons and icons:

- Buttons: メタカート (Metacart), メタモール (Metamall), EXIT, 購入 (Purchase), and 商品情報サイト (Product Information Site).
- Icons: A shopping cart icon next to the Metacart button, and a book icon next to the Product Information Site button.

【図48】

93

| メタポケット・シーンNo.228 | | 商品名 | 協賛企業名 | URL | |
|------------------|-------------|------------|--------|---------|--------------|
| 93A | 0 0 0 0 0 7 | | | | |
| 93D | 0 0 0 0 0 1 | ○施設名 | AAAAAA | ZZZZZ | www.zz.co.jp |
| | 0 0 0 0 0 1 | ○チーム・グループ名 | BBBBBB | YYYYYYY | www.yy.co.jp |
| | 0 0 0 0 0 1 | ○ウェア | CCCCCC | XXXX | www.xx.com |
| | 0 0 0 0 0 1 | ○シューズ | DDDDDD | WWWW | www.ww.com |
| | 0 0 0 0 0 1 | ○ユニホーム | EEEEEE | UUUUUUU | www.uu.co.jp |
| | 0 0 0 0 0 1 | ○××飲料 | FFFFFF | TTTTT | www.tt.com |
| | 0 0 0 0 0 1 | ○航空 | GGGGGG | SSSS | www.ss.co.jp |

93E メカート 93F メモール 93G 商品情報サイト 93H 購入 93I EXIT

【図49】

93

| メタポケット・シーンNo.228 | | 商品名 | 協賛企業名 | URL | |
|------------------|-------------|-----------|--------|---------|--------------|
| 93A | 0 0 0 0 0 7 | | | | |
| 93D | 0 0 0 0 0 1 | ○演奏者 | AAAAAA | ZZZZZ | www.zz.co.jp |
| | 0 0 0 0 0 1 | ○挿入歌 | BBBBBB | YYYYYYY | www.yy.co.jp |
| | 0 0 0 0 0 1 | ○BGM | CCCCCC | XXXX | www.xx.com |
| | 0 0 0 0 0 1 | ○引用画像ファイル | DDDDDD | WWWW | www.ww.com |
| | 0 0 0 0 0 1 | ○画像収集 | EEEEEE | UUUUUUU | www.uu.co.jp |
| | 0 0 0 0 0 1 | ○音声収集 | FFFFFF | TTTTT | www.tt.com |
| | 0 0 0 0 0 1 | ○他のアルバム | GGGGGG | SSSS | www.ss.co.jp |

93E メカート 93F メモール 93G 商品情報サイト 93H 購入 93I EXIT

【図50】

93 93A 93B 93C

| メタパケット・シーンNo.228 | | 0 0 0 0 0 0 7 | | | |
|------------------|---|--|---|--|---------|
| 93J | 93D | 商品アイテム | 商品名 | 販売企業名 | URL |
| | <input type="checkbox"/> 出張者 <input type="checkbox"/> 衣装 <input type="checkbox"/> ヘアーメーク <input type="checkbox"/> サンダラス <input type="checkbox"/> テーブル <input type="checkbox"/> ソファー <input type="checkbox"/> ロケーション施設 | AAAAAA BBBBBB CCCCCC DDDDDD EEEEEE FFFFFF GGGGGG | ZZZZZ YYYYYY XXXX WWWW UUUUUU TTTTTT SSSS | www.zz.co.jp www.yy.co.jp www.xx.com www.ww.com www.uu.co.jp www.tt.com www.ss.co.jp | |
| | | 93E | 93F | 93H | 93I |
| | | メタカート | | メタメール | 商品情報サイト |
| | | 93G | 購入 | EXIT | |

【図51】

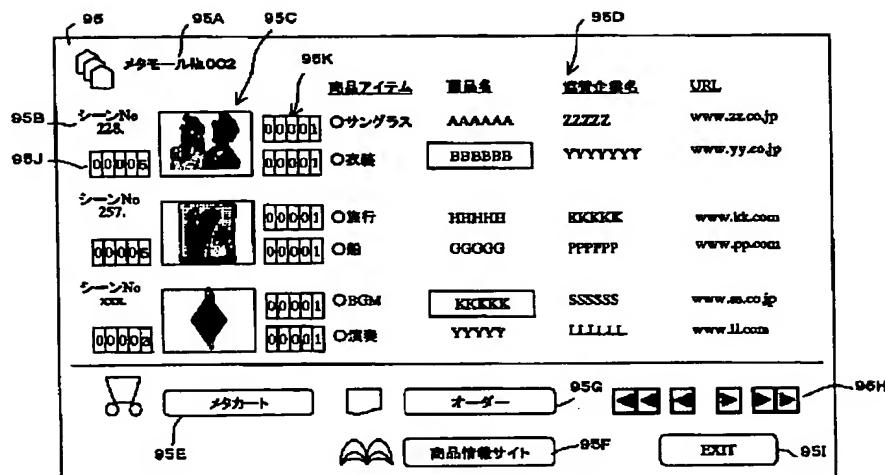
95 95A 95B 95C 95D

| メタメール番号 | シーンNo.002 | 商品名 | 販売企業名 | URL | 商品説明 |
|-----------|-----------|-----|-------|-----|------|
| シーンNo.002 | | | | | |

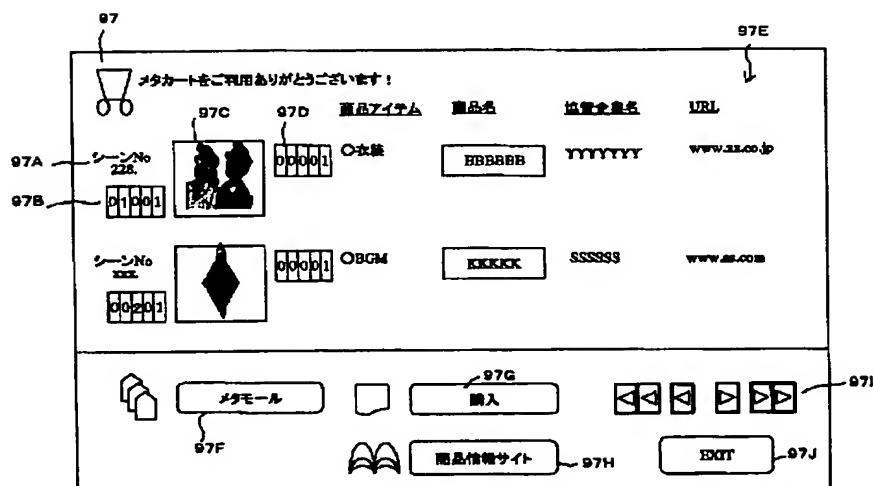
95E ● メタカート
95F ● 商品情報サイト
95G ● 購入

◀◀ ▶▶ 95H
● キャンセル 95I
● EXIT 95J

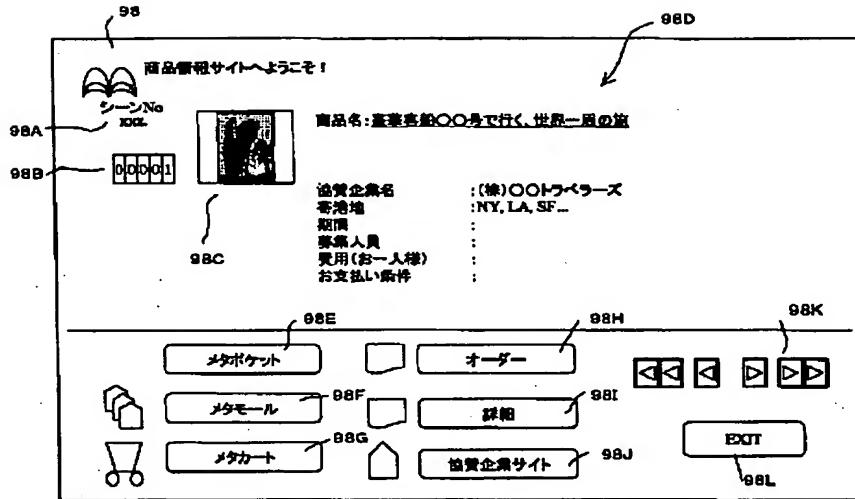
【図52】



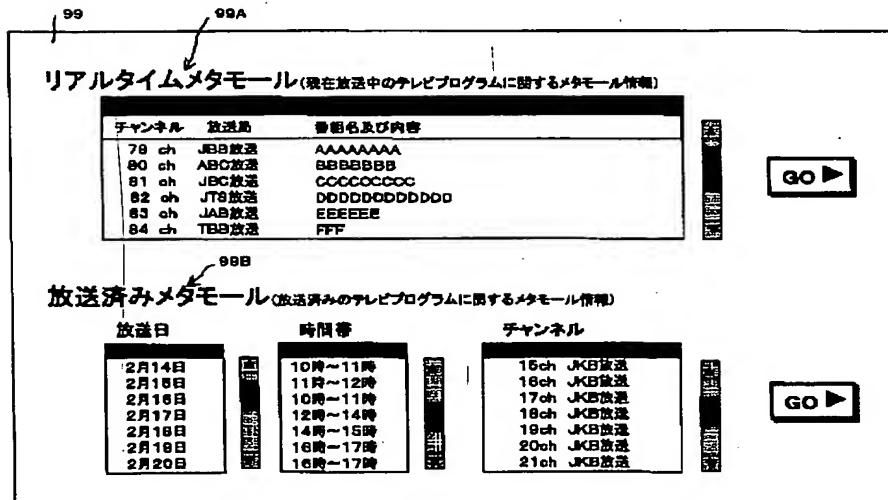
【図53】



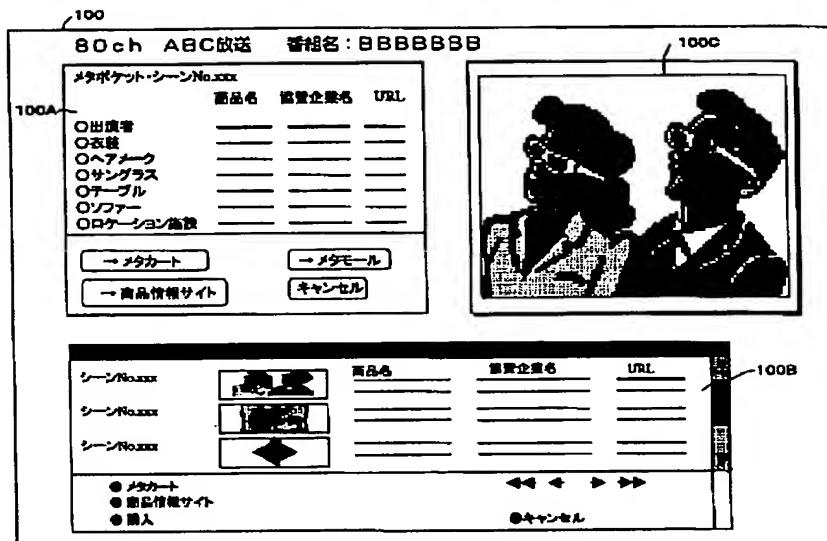
【図54】



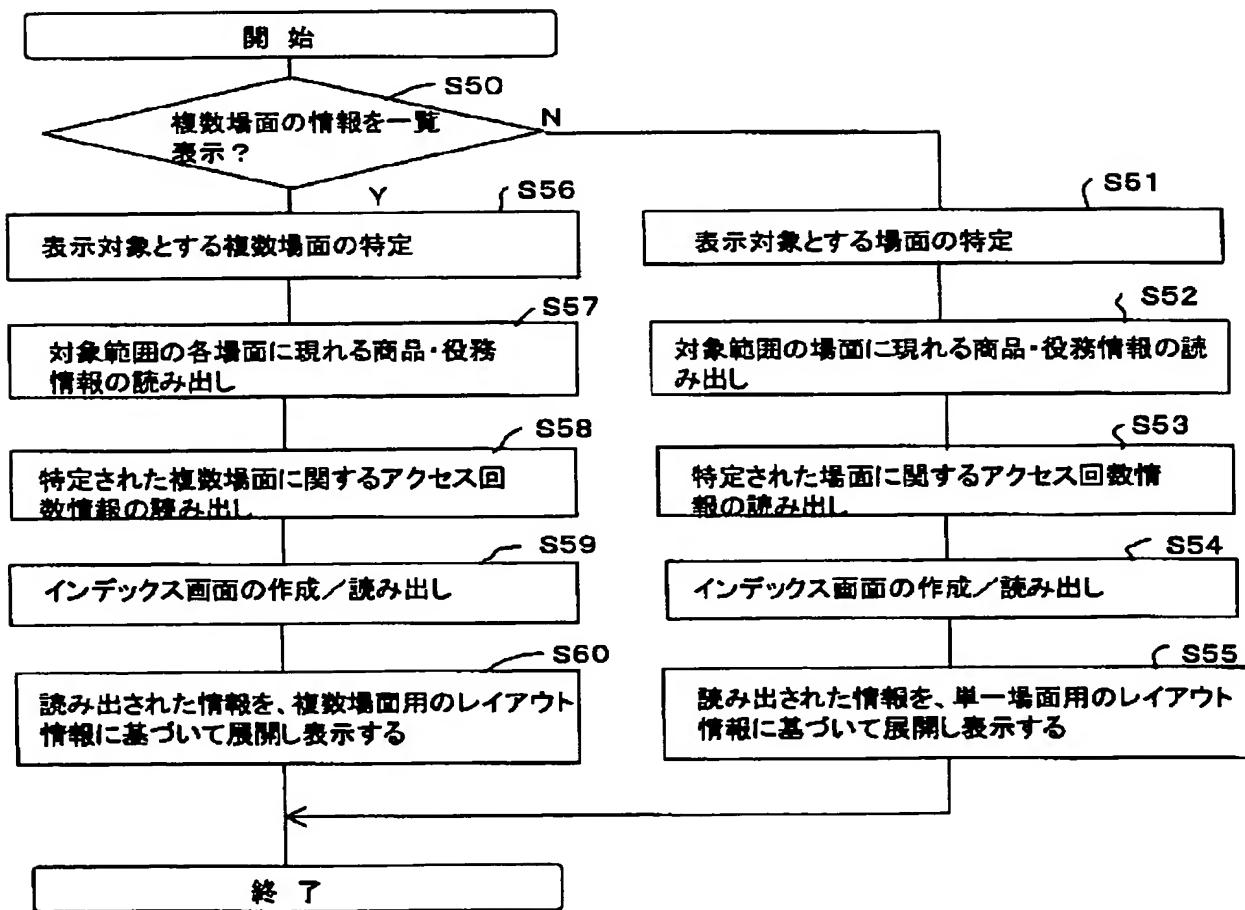
【図55】



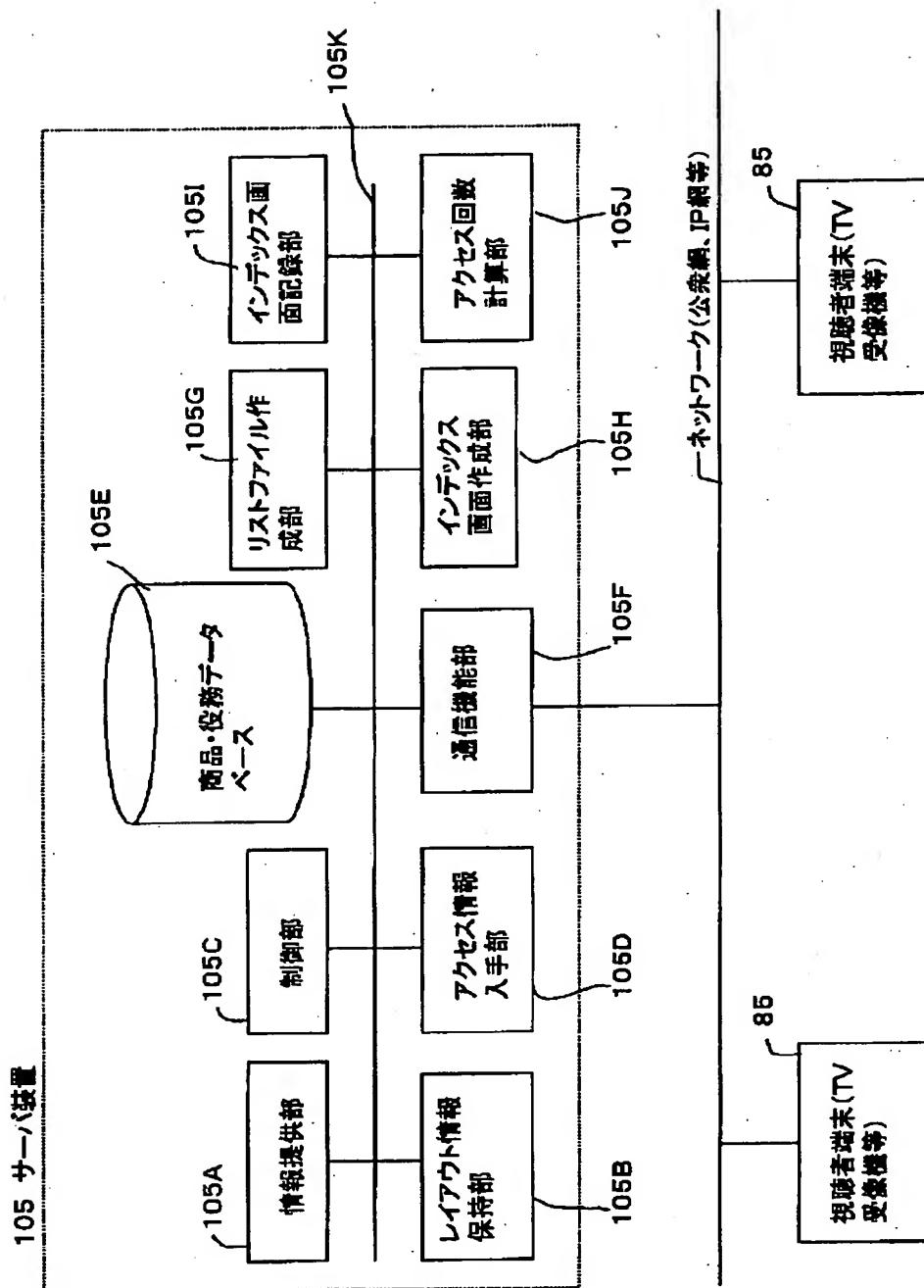
【図56】



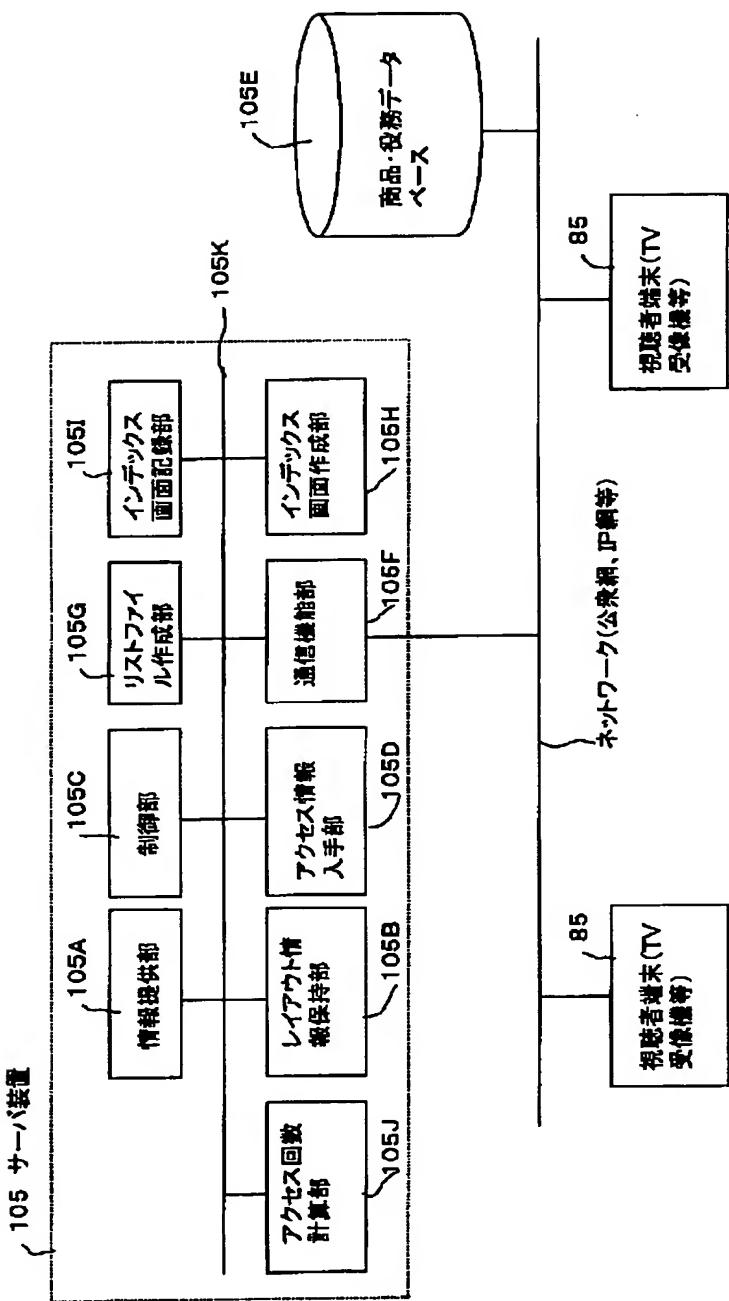
【図57】



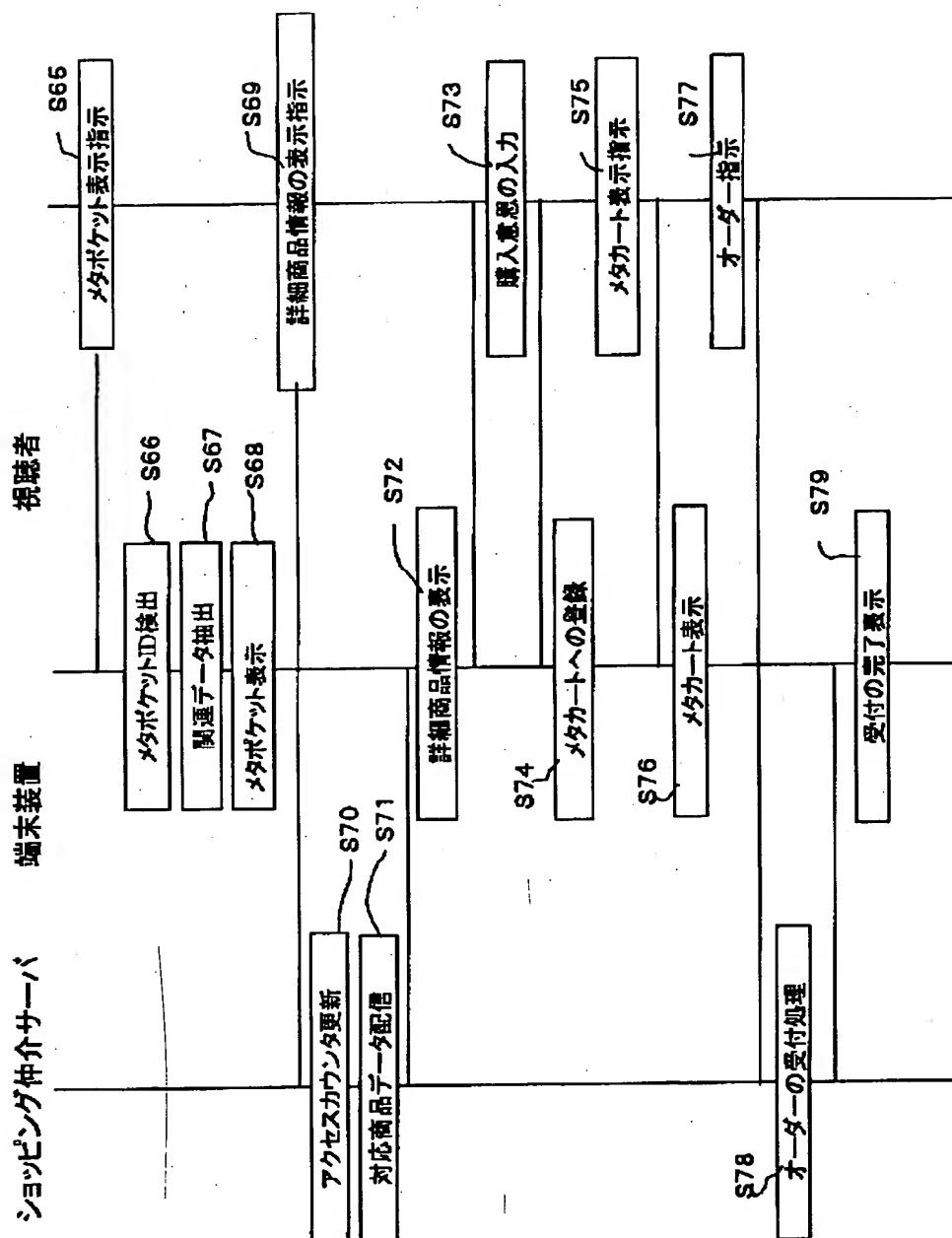
【図58】



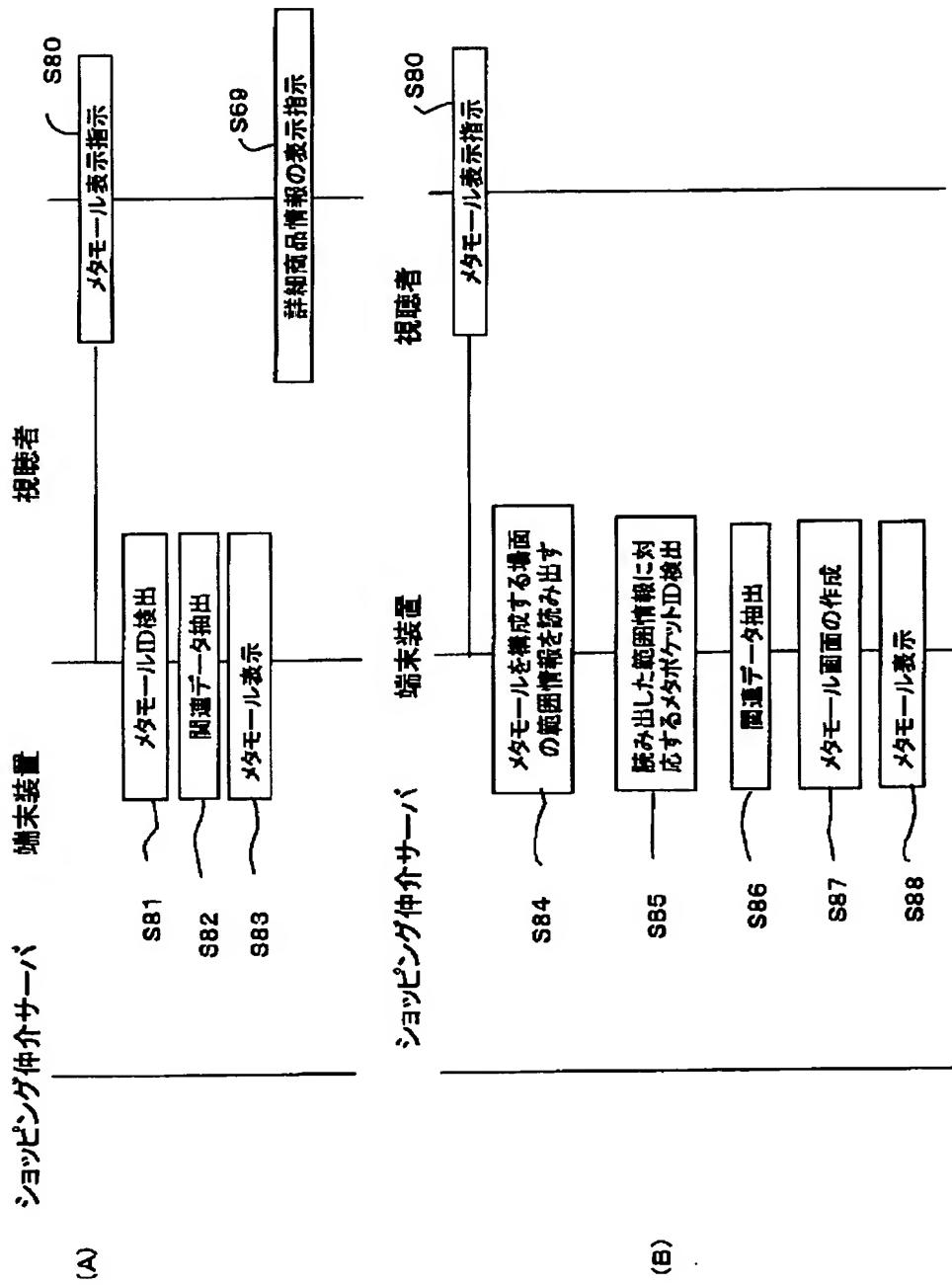
【図59】



【図60】



【図61】



フロントページの続き

(72)発明者 阿部 恵子
東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ
一株式会社内

(72)発明者 浜畑 成靖
東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ
一株式会社内

(72)発明者 頭師 敏文
東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ
一株式会社内

F ターム(参考) 5C053 FA06 FA14 HA30 JA30 KA24
LA14
5C063 AB03 AB05 AC01 AC05 AC10
5C064 BA07 BC01 BC04 BC18 BC23
BD02 BD07

THIS PAGE IS BLANK